

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 3 月28日
【事業年度】	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
【会社名】	ビザ・インク (Visa Inc.)
【代表者の役職氏名】	ダニエル・ゴードン シニア・ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐 (Daniel Gordon, Senior Vice President and Assistant Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州 サンフランシスコ、私書箱8999 (P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 吉井 一浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 上石 涼太 弁護士 岡 勇輝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1367 03-6775-1817
【縦覧に供する場所】	該当なし。

- (注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本有価証券報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。
- (注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「\$」または「US\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「/」は日本の通貨をいう。
- (注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2025年2月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル=155.71円の為替レートで換算された金額である。
- (注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。
- (注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、当社の将来の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに対する影響、見通し、進展、戦略および当社の事業成長、特定の国々において予定される当社商品の展開、消費者決済および新たなフローにおける総市場機会の規模および成長ならびにかかる機会を捉える当社の能力、産業の発展、予定される当社の買収のタイミングおよび利益、訴訟事件、調査および訴訟手続に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「予測する」、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性およびその他の要因にさらされている。当社は、「第一部-第2-3事業の内容」、「第一部-第3-3事業等のリスク」および「第一部-第3-4-(3)-財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」における将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から当社の実際の業績を大きく乖離させ得るリスクおよび不確実性について記述している。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ビザ・インクは、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき設立された。アメリカ合衆国では、民間企業の設立を対象とする連邦法が銀行等の特殊な例外を除き存在しないため、事業法人はいずれかの州またはコロンビア特別区の法に準拠して設立されている。

デラウェア州法に基づく会社は、会社の株式の所有者である株主とは別個の独立の法人格を有する。デラウェア州法に基づく会社は、その定款の規定するところに従い、一種または数種の株式を発行することができ、かかる株式は、一種もしくは数種のクラスの普通株式または一種もしくは数種のシリーズの優先株式（以下に定義される。）およびあらゆるクラス株式内の一種または数種のシリーズによって構成される。また、株式の全部または一部について額面株式または無額面株式とすることができ、全部または一部について議決権株式または無議決権株式とすることもできる。そして、優先株式は、一定率による配当および清算時の残余財産の分配において普通株式に優先するものとして行うことができる。通常、デラウェア州法に基づく会社が、資本金を払い込まれた後は、株主は、自己の行為または行動を理由とするものを除き、同社の負債について責任を負わない。

デラウェア州法に基づく会社は、通常、年次株主総会において株主により選任された取締役会により運営される。一般的に、会社の事業その他の事項は、取締役会が広範な権限と裁量のもとに管理している。株主の権限は、通常次の事項を含む。

(a) 取締役の選任

(b) 定款の変更

(c) 合併、統合、解散、整理または資産の全部もしくは実質的に全部の譲渡等、会社の事業に関する重大な変更の承認

取締役会は、会社の日常業務を遂行する主要な役員を選任する。取締役会は、会社の付属定款の定める時期に、その定める手続きに従って定期的に開催される。

主要な役員の義務は、一般的に当社の改定再録付属定款（以下「付属定款」という。）に規定されており、付属定款は所属する州の州法または定款に反しない形で、取締役会または株主総会によって改正される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

ビザ・インクの会社制度は、デラウェア州法によって定められるところに加えて、会社の改定再録基本定款（以下「基本定款」という。）および付属定款にも示されており、一定の事項について現在以下のとおり定められている。

(a) 株式に関する情報概要

下記の概要は、当社株式の重要な要項について記載している。この概要は完全なものではなく、デラウェア州法ならびに当社の基本定款および付属定款を参照することを前提としている。

() 授権資本

当社の授権資本の構成は以下のとおりである。

- ・クラスA 普通株式2,001,622,245,209株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスB - 1 普通株式499,488,516株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスB - 2 普通株式122,756,693株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスB - 3 普通株式61,378,347株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスB - 4 普通株式30,689,174株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスB - 5 普通株式15,344,587株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「クラスB 普通株式」とある場合、クラスB - 1 普通株式、クラスB - 2 普通株式、クラスB - 3 普通株式、クラスB - 4 普通株式およびクラスB - 5 普通株式のすべてを指すものとみなされる。）
- ・クラスC 普通株式1,097,165,602株（1株当たり額面 0.0001米ドル）

- ・優先株式25,000,000株（1株当たり額面0.0001米ドル）（以下「優先株式」という。）。ビザ・ヨーロッパ・リミテッド（Visa Europe Limited）（以下「ビザ・ヨーロッパ」という。）の買収に関連して、2016年6月20日、当該優先株式より以下のシリーズが創設および授権された。

- ・シリーズA 転換条項付参加型優先株式4,000,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズA 優先株式」という。）
- ・シリーズB 転換条項付参加型優先株式2,480,500株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズB 優先株式」という。）
- ・シリーズC 転換条項付参加型優先株式3,157,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズC 優先株式」という。）

当社の議決権付株式の議決権の過半数を有する株主は、当社の優先株式のすべてのシリーズ（シリーズB 優先株式およびシリーズC 優先株式を含む。）、またはクラスA 普通株式、クラスB 普通株式もしくはクラスC 普通株式の授権株式数を増加もしくは減少させることができる。ただし、当該優先株式または普通株式の当該時点における発行済株式数を下回することはできず、かつ、当該増減にあたっては、いかなる優先株式または普通株式の株主による優先株式のシリーズ別または普通株式のクラス別の決議は必要とされない。

（ ）普通株式の内容

議決権

クラスA 普通株式の各株主は、当人が名義上保有するクラスA 普通株式1株当たり1票の議決権を有し、当該議決権の対象は当社の株主が通常議決に参加できるすべての事項に及び。

クラスB 普通株式の各株主およびクラスC 普通株式の各株主は、株主が通常議決に参加できる事項についてかかる株主が株主名簿上保有する（規定どおり。）クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式に係る議決権を持たない。ただし、他の法律で定められた一定の事項に関する議決権に加え、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式が発行済みである限りにおいて、次のとおりとする。

- ・統合、合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA 普通株式の株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式の議決権の過半数（次に説明するとおり「転換後基準」とする。）を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該決議にはクラスA 普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA 普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。
- ・当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者デビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権の80%以上を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

転換

クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式のクラスA 普通株式への転換

発行済クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式の中に、2007年10月3日の直後に、普通株式のうち地域別クラス株式の実質株主に該当しないもしくはしなかった者、またはビザUSA・インク（Visa U.S.A. Inc.）（以下「ビザUSA」という。）、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・カナダ・コーポレーション（Visa Canada Corporation）のメンバーもしくはそれらの関係者（当社はこれを「ビザ・メンバー」と称する。）に該当しないもしくはしなかった者に対して移転された株式があった場合、当該株式は、移転の直前に、当該移転時の適用転換比率に基づいてクラスA 普通株式に自動的に転換されるものとし当社またはクラスB 普通株式もしくはクラスC 普通株式の株主の決議を必要としない。ただし、譲渡の日、以下の各号のいずれかに関連しない限り、いかなる場合も、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式はクラスA 普通株式に転換されない。（ ）クラスA 普通株式が上場される証券取引所における、1933年証券法（その後の改正を含む。）に基づくルール144（g）に定義される「ブローカー取引」による当該株式の売却、または（ ）ビザ・メンバーもしくはビザ・メンバーの関係者のいずれにも該当しない者に対する当該株式の私募発行。また、基本定款に定める当該株式に適用されるすべての譲渡制限が解除されるまでかかる転換は実施されない。かかる転換後のクラスB 普通株式およびクラスC 普通株式は未償還株式ではなく、以後、当社は当該株式を発行することはできない。クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式のクラスA 普通株式への転換は譲渡に際してのみ行うことができるのであって、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式の株主はいつでも当該株式のクラスA 普通株式への転換を自ら行いまたは当社に転換を要求する権利を有さないことをここに明記する。

クラスA普通株式のクラスC普通株式への転換

2008年3月25日以後に、ビザ・メンバーまたは同様の者がクラスA普通株式を取得した場合、当該各株式はクラスC普通株式1株に自動的に転換され、当社またはクラスA普通株式の株主の決議を必要としない。しかしながら、上記の自動的な転換は、ビザ・メンバーが取得したクラスA普通株式のうち、当該ビザ・メンバーが投資家本人としてその勘定にて取得したもの（または投資家本人として行為する当該ビザ・メンバーの関係者の勘定にて取得したもの）以外の株式に関しては適用されないものとする。上記を制限することなく、上記の自動的な転換は、クラスA普通株式のうち、ビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が、自らの仲介業務、値付け業務、保管業務、投資運用業務もしくは類似業務に関連して取得もしくは保有する株式、またはビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が管理する投資ファンドが取得した株式には適用されないものとする。上述のように転換されたクラスA普通株式はすべて未償還株式ではなくなり、以後、当社は当該株式を発行することはできない。

適用転換比率

適用転換比率は以下のとおりとする。

- () クラスC普通株式については、1株につきクラスA普通株式1.00株とし、基本定款に定めるとおり適宜調整を加える。
- () クラスB普通株式については、1株につき、(x) 2008年3月25日から対象訴訟（基本定款に定義する。）の結審までの間は、 $1.00 \times (A - B - D)$ 相当のクラスA普通株式数、(y) 対象訴訟の結審および2008年3月25日の後は、 $1.00 \times (A - B - D + C)$ 相当のクラスA普通株式数とする。
 - (A) = クラスB - 1普通株式：1.5653
クラスB - 2普通株式：1.5430
 - (B) = 基本定款に従って随時発行されるクラスA普通株式の株式数（収益は対象訴訟に係る債務の返済に充当されることが予定されており、当社取締役会が当該株式を「損失補填株式」に指定したもので、「損失補填株式」と呼ばれているもの）を分子とし、245,513,385（当社ではこれをクラスB数値という。）を分母とする分数
 - (C) = 対象訴訟の結審後に対象訴訟に係る和解または判決に伴う支払金に充当するために設定されたエスクロー口座から当社に支払われる資金（損失分担契約に関連する一定の租税の分配および払戻しを除く。）を、0.01米ドルまたは対象訴訟の結審日の3取引日前までの90日間（取引日）のクラスA普通株式1株の出来高加重平均価格のいずれか大きいほうの数値で除した商を分子とし、クラスB数値を分母とする分数
 - (D) = エスクロー契約および基本定款の条項に従い適宜エスクロー口座に預託される(x) 損失補填資金株式相当額（基本定款に定義する。当社取締役会はこれを「損失補填資金」として指定し、損失補填資金と呼ばれている。）を分子とし、(y) クラスB数値を分母とする分数

適用転換比率は、すべてのクラスの普通株式の再分類、分割および再分割について、基本定款に定めるとおり適宜通常行われる調整の対象となる。

新株引受権

原則として、当社普通株式の株主は、当社株式については、そのクラスまたはシリーズを問わず、新株引受権を持たない。ただし、当社取締役会が採択した特定のシリーズの株式発行を定める決議、または当社と当社株主との間の契約に定めがある場合はこの限りではない。現在、当社取締役会の決議をもって、または当社株主との契約を通じて新株引受権の付与を行う計画はない。

端株

いずれのクラスの普通株式を他のクラスの普通株式に転換する場合、またはいずれの普通株式を償還する場合においても、転換先の普通株式について端株の発行は行わない。端株の代わりに、当社は当該端株に、場合に応じて、当該株式の転換先となるクラスの普通株式の転換日現在の1株当たりの公正市場価額、または償還される当該クラスの普通株式の償還日現在の1株当たりの公正市場価額（当社の取締役会が誠実にかつその単独の裁量にて決定したか、同取締役会が設けた手続きに従って決定された金額とする。）を乗じた金額を現金にて支払うものとする。同じ株主がいくつかのクラスの普通株式を一度に複数転換または償還した場合、転換時に発行される株式数は当該株主が当該時点で転換または償還した普通株式の総数に基づいて算出する。基本定款に基づく償還の際のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の

公正市場価額の決定については（当該目的に限る。）、クラスB普通株式およびクラスC普通株式はそれぞれ該当する償還の直前の適用転換比率に基づいてクラスA普通株式に転換されたものとみなす。

配当および分配権

デラウェア州一般会社法（以下「DGCL」という。）および基本定款に含まれる制限、ならびに発行済みのいずれのシリーズの優先株式、または配当の支払に関して普通株式に優先する権利もしくは普通株式と共に参加できる権利を備えた株式のクラスもしくはシリーズの株主の権利に含まれる制限に服したうえで、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は、普通株式に基づき支払われる配当もしくは分配につき、比率に応じて（クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主の場合は、下記のとおり、転換後の株数に基づき）その分配を受け取ることができる。配当もしくは分配の宣言および支払は、普通株式のどのクラスもしくはシリーズに基づいて行うかを問わず、普通株式の他のすべてのクラスおよびシリーズに基づく同等の配当の宣言および支払が同時に行われない限り行えないものとする。

残余財産分配請求権

当社の自発的または非自発的な清算、解散または整理の場合、当社普通株式の株主は、当社の負債その他の債務の支払後に株主に対して分配が可能となった純資産につき、比率に応じて（転換後の株数に基づき）その分配を受け取ることができる。ただし、発行された優先株式があれば、これに劣後する。当社のすべてもしくは実質的にすべての財産もしくは資産の自発的な売却、譲渡、または現金、株式、有価証券もしくは他の対価による交換もしくは移転、または当社と他社（1社か複数社かを問わない。）との統合または合併のいずれも、自発的もしくは非自発的な清算、解散または整理としてはみなされないものとする。ただし、上記の自発的な売却、譲渡または交換もしくは移転が、当社事業の解散もしくは整理に関連して行われる場合はこの限りではない。

合併、統合等

当社が、統合、合併、企業結合その他の取引で、同取引において普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものを行った場合、当該普通株式の当該交換、転換または変更後の株式、有価証券、現金もしくは他の財産の1株当たりの価額は、他のクラスの普通株式それぞれの交換、転換または変更時の価額と、転換後基準で等しいものとする。

「転換後」の意義

上記「配当および分配権」、「残余財産分配請求権」および「合併、統合等」において、「転換後の」とは、クラスB普通株式の各株主またはクラスC普通株式の各株主が、（x）配当権の場合は、配当もしくは分配、（y）残余財産分配請求権の場合は、分配可能な資産、または（z）統合、合併、企業結合その他の取引の場合は、株式、有価証券、もしくは現金その他の財産を、一定の比率に応じて受け取ることができることを意味する。ただし、いずれの場合も、その根拠となるのは、クラスB普通株式もしくは（事情に応じて）クラスC普通株式（当該株主が実質であるものを指す。）が転換可能な転換先のクラスA普通株式の株数とし、かつ、当該配当もしくは分配、清算、解散もしくは整理を対象とした投票、または当該統合、合併、企業結合その他の取引の成立を対象とした決議の直前において、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の全発行済株式が、当該時点の適用転換比率に応じてクラスA普通株式に転換されることをその前提とする。

当社クラスC普通株式の移転に適用転換比率は、常に1対1とする（すなわち、クラスC普通株式1株が、移転時にクラスA普通株式1株に転換されることとなる。）。ただし、株式分割、資本の再構成および同様の取引があった場合は、その調整を行う。

当社の発行済クラスB普通株式に適用転換比率は、上記「適用転換比率」に記載のとおり、株式分割、資本の再構成および類似の取引があった場合は、その調整を行う。この転換比率は、損失補填株式に指定されているクラスA普通株式の発行された時点（純収益はエスクロー口座に預託される。）および損失補填資金がエスクロー口座に預託された時点で自動的に調整される。適用転換比率は対象訴訟の結審時および当該時点でのエスクロー口座の残余の預託金の出金時にも調整される。

対象訴訟がすべて結審した日以降は、エスクロー口座の対象訴訟関連の残余の預託金は当社に出金され、クラスB普通株式の譲渡の際に適用転換比率はクラスB普通株式の株主に有利になるように自動的に調整される（すなわち、クラスB普通株式をクラスA普通株式1株に転換するためにはこれより少ない数しか必要とされない。）。ただし、上述のとおり、当該時点のクラスA普通株式の加重平均取引価格を考慮に入れたうえで、エスクロー口座から当社に出金された総額の範囲内とする。

譲渡制限

対象訴訟は2011年3月25日に結審せず、いつ結審されるのか正確に見積ることができない。そのため当社は、クラスB普通株式に係る譲渡制限がいつ終了するのか予測不可能である。当社のクラスC普通株式の株式は、譲渡制限が解除され、2011年2月7日に市場での売却が可能となった。上述の譲渡に関する制限には以下の例外が適用される。

- ・当社によるクラスB普通株式の最初の株主への譲渡
- ・当社によるいずれの者もしくは組織に対する譲渡、または当該株主による当社への譲渡
- ・クラスB普通株式の、クラスB普通株式を保有する他の株主または当該株主の関係者に対する譲渡
- ・クラスB普通株式の任意の株式の、当該株主の関係者に対する譲渡
- ・損失分担契約（基本定款に定義する。）の条件に従った普通株式の譲渡
- ・ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション（Visa International Service Association）（以下「ビザ・インターナショナル」という。）のグループメンバー（ビザ・インターナショナルの第2定款細則の定義による。）に該当する者が、当該グループメンバーの株主、構成員またはその他の持分保有者に対して行うクラスB普通株式の譲渡。ただし、当該譲渡が、適用ある証券関連法に従って行われており、かつ各譲渡先がグループメンバーの配当もしくは他の分配に対して持つ資格に応じた一定の比率により、グループメンバーの組織構成文書に従って行われることを条件とする。
- ・クラスB普通株式の株主が、当該株主のすべてもしくは実質的にすべての資産を承継する者に対して行う譲渡。なお、その原因が合併、統合、実質的にすべての資産の売却または他の同様の取引にあるかを問わない。
- ・クラスB普通株式の株主が、ビザブランドを冠した当該株主の商品決済ポートフォリオのすべてもしくは実質的にすべてを当該株主から取得した者に対して行う譲渡
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、ビザ・インターナショナルのメンバーでビザ・インターナショナルのメンバー資格を有し、かつ上記の持分を持たないプリンシパル・カテゴリーのメンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、発行人としてビザ決済システムに参加し、かつ当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受けるか、当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受ける准メンバーのスポンサー支援を受けるか、または（当該持分を持たないメンバーがグループメンバーである場合は）当該持分を持たないメンバーの所属メンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの

当社取締役会は当社クラスB普通株式の譲渡に関する制限の例外的な取扱いを承認できる。ただし、当該例外はクラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されることをその条件とし、また、もし当該例外が均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該例外は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得るものとする。

当社取締役会は、取締役会の過半数の賛成決議をもって、クラスB普通株式の発行済株式の一部について、譲渡制限期間の3年の部分を、当該期間が本来終了すべき日から1年を上限として延長できる。ただし、以下をその条件とする。

- ・当該クラスB普通株式の一部に関する当該延長と同時に、当社取締役会が当該クラスB普通株式の他の部分に関する譲渡制限期間について、1つ以上の短縮をすでに承認しており、その結果、常に、クラスB普通株式のすべての発行済株式に関する譲渡制限期間の加重平均期間が3年間に以内に留まること
- ・当該延長が、当社クラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されること、また、もし当該延長がクラスB普通株式のすべての株主に対して均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該延長は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得ること

（ ）優先株式の内容

概要

当社は、25,000,000株まで優先株式を発行できる権限を与えられている。当社取締役会は、基本定款により、これらの株式を1つ以上のシリーズで発行する権限、随時各シリーズに含めることとなる株数を設定する権限、ならびに当該各シリーズの株式の指定、議決権、優先権および権利ならびにその資格、制限および制約を決定する権限を与えられており、株主の承認を要さない。優先株式に関する指定証書（以下「指定証書」という。）に別段の定めがない限り、当社取締役会は、任意のシリーズにつき、その株数の増減を行うことができる。ただし、当該シリーズの当該時点における発行済株式の株数を下回ることとはできない。当社取締役会は、普通株式のいずれのクラスもしくはシリーズの権利もしくは特典につき、普通株式の他のクラスもしくはシリーズとの関係において、これに不利でかつ不相応な影響を及ぼす優先株式

の発行を許諾することはできない。当社取締役会は、クラスB普通株式またはクラスC普通株式への転換が可能な優先株式の発行を許諾することはできない。

原則として、優先株式の株主はいかなるクラスまたはシリーズの当社株式引受けについても新株引受権を有しない。ただし、優先株式の指定または当社と当社株主の間の契約に別途の定めのある場合はこの限りではない。当社は、現在、株主との契約により新株引受権を付与することは予定していない。

優先株式の詳細

シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式に関する権利、優先権、特権、制限およびその他の事項は以下のとおりである。

・ 順位

シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式は、残余財産分配後の配当の支払および分配の権利について、優先劣後もなく、同順位株式と同等である。シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式は、配当の支払および分配の権利については劣後株に優先するが、下記「残余財産分配優先権」および関連する指定証書に別途規定されるクラスA普通株式を除き、普通株式とは優先劣後なく同等であるものとする。シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式は、その条件により残余財産分配後の配当の支払および分配の権利についてシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）に明確に優先する、今後創設される当社の株式の一切のシリーズに劣後し、また、当社のすべての既存および将来の債務およびその他の負債に劣後する。

・ 配当

クラスA普通株式に係る普通現金配当および四半期現金配当が取締役会により宣言された場合、取締役会は同時にシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式の各株式についても、それぞれ配当を決議するものとし、かかる配当は、（ ）クラスA普通株式の各株式に関して決議および支払が行われる1株当たりの配当と（ ）クラスA普通株式相当数（転換により発行可能な潜在的クラスA普通株式数またはこれに代わって転換により発行可能なシリーズA優先株式の数をいう。シリーズA優先株式の当初転換比率は100、シリーズBおよびシリーズC優先株式の当初転換比率は13.952であった。）の積と同額である。

・ 残余財産分配優先権

- （a）当社の事業が任意または強制にかかわらず、清算、解散または整理される場合には、当社の負債およびその他の債務の支払および支払の引当後、株主は、保有されるシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）の各株式に関し、（ ）第一に、普通株式のいずれかのクラスもしくはシリーズまたは劣後株のいずれかのその他のクラスもしくはシリーズの株主に対し、支払が行われるか資産が分配される前に、シリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）1株当たり0.01米ドル（以下「残余財産分配優先権」という。）に相当する金額ならびに（ ）第二に、残余財産分配優先権を差し引き、普通株式および同順位株式と同順位で、かつ普通株式または劣後株にも優先しない条件で、かかる株主が、かかる残余財産分配の直前に、かかるシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）およびその他の優先株式の各株式がクラスA普通株式に転換された場合にかかる残余財産分配の結果として受領できたであろう分配と等しい金額を受領する権利が付与される。
- （b）残余財産分配において、残余財産分配優先権の支払に充当可能な資産が上記（a）（ ）に規定される、シリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）およびシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）の残余財産分配請求権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主への優先額全額の支払を許可するに不十分な場合、すべての残余財産は当該時点で発行済みの関連する優先株式および当該時点で発行済みの関連する優先株式の残余財産分配請求権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主の間で、各々の残余財産分配優先権の合計に応じて、比例按分で分配される。

・ 議決権

- （a）適用ある法律により別途義務付けられるかまたは本項に明示的に規定される場合を除き、株主は一切の議決権を有さず、かかる株主が登録上保有するシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式のそれぞれに関し、当社の株主が投票する権利を有する一切の事項について投票する権利は一切付与されない。
- （b）上記（a）の規定にかかわらず、シリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）が発行済みかつ未償還である限り、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズと

は別々に単一のクラスとして共同で投票する関連する優先株式の発行済株式の議決権の過半数の株主による賛成票なくして、当社は、一切の統合、合併、企業結合またはクラスA普通株式がその他の株式もしくは有価証券もしくは現金、もしくはその他の財産を受領する権利と交換、またはそれらに転換もしくは変更される類似の取引を行わないものとする。ただし、指定証書に規定される例外を除く。

- (c) 上記(a)の規定にかかわらず、株主の権利、優先権、特権または議決権に悪影響を及ぼす、指定証書の規定の一切の変更、修正または撤回（合併、法律の運用またはその他による場合を含む。）の承認には、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズとは別々に単一のクラスとして共同で投票するシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）の発行済株式の議決権の過半数の株主による賛成票が必要となる。ただし、指定証書に規定される例外を除く。
- (d) 本項に従って、株主に議決権が認められる一切の事項について、各株主は1株当たり議決権1個が与えられる。

・ 譲渡の制限

シリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式は、以下の場合を除き、譲渡できないものとする。
(a) ビザ・ヨーロッパ買収の対価としてシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式を受け取る権利を有する個人への譲渡、(b) 株主からクラスB普通株式またはクラスC普通株式（場合による）を保有する権利を有する者に対する譲渡、(c) 当社から個人への譲渡または株主から当社への譲渡ならびに(d) 株主から(1)直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人、(2)直接的もしくは間接的にかかる株主に完全所有される個人または(3)直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人によって直接的もしくは間接的に完全所有される個人に対する譲渡。ただし、指定証書に規定される例外を除く。

・ 転換調整

シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式に関し、転換調整は、(A)潜在的なU.K.&Iおよびヨーロッパカバード・クレームに関連する、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の形態で保持される補償の金額（米ドル建て）（もしあれば）の減額合計を、(B)発行済みのシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の株式数で除した商を、(C)クラスA普通株式の公正市場価額で除した商に一致するものとする。

・ 償還、買戻しまたは再取得された株式 - 償還

当社によって償還、買戻しまたは再取得されたシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）は、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。当社は、クラスA普通株式相当数をゼロに減少させたとうえで、上記「転換調整」に基づく調整の結果であるか、関連する指定証書に定められるその他の調整の結果であるかにかかわらず、その選択により、株主に償還通知を交付して、1株当たり0.0001米ドルの償還率でシリーズA、シリーズBまたはシリーズC優先株式（場合による）のすべて（一部は不可）を償還することができ、その結果、かかる時点の後に発行済みの関連する優先株式は存在せず、また、かかる株式のすべては、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。

() 株式の追加発行に対する制限

当社の基本定款および訴訟管理契約（基本定款に定義する。）は、国際的組織再編合意書（基本定款に定義する。）により明確に意図されている場合を除き、対象訴訟の結審までの間、当社または当社子会社のいずれも、（訴訟管理契約に基づく契約上の権利および義務に従って行為する。）訴訟委員会の過半数の委員の事前の書面による同意がない限り、いかなる者にも株式の発行は行えない旨を定めている。ただし、以下の株式の発行を除く。

- 基本定款の日付である2008年12月16日以前に行われる普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行
- 国際的組織再編合意書または当社の組織再編に関連して締結された他の文書に基づき2008年12月16日より後に行われる普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。この対象株式には、損失補填株式および国際的組織再編合意書の条件に基づき発行された普通株式の転換もしくは交換時に発行された有価証券で、普通株式への転換もしくは普通株式との交換が可能なものが含まれる（疑義が生じることを避けるため、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の転換時に発行されるクラスA普通株式が含まれることをここに明記する。）。

- ・当社取締役会が承認したオプション・プランまたは他の従業員インセンティブ制度に基づく普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。オプションまたは転換有価証券が直接的もしくは間接的に転換された時に発行されるものが含まれる。
- ・プット・オプションまたはコール・オプション（ビザ・ヨーロッパ・プット・コール・オプション契約に定義する。）の行使後、オプション行使価格の全額または一部の支払に際して行われる株主代表者に対する普通株式の発行
- ・クラス B 普通株式およびクラス C 普通株式の株主が保有する普通株式の所有比率の総計を50%未満に減少させるために望ましいと当社取締役会が誠実に判断したクラス A 普通株式の募集（新規株式公開（以下「IPO」という。）を含むがこれに限定されない。）につき、これに関連して行われるクラス A 普通株式の発行
- ・株式の募集において売却されるクラス A 普通株式（当該株式が損失補填株式を構成するものか否かを問わない。）の発行のうち、その手取金の使途が、当社取締役会の誠実な判断に従って行われる営業損失その他の特別損失もしくは債務（訴訟もしくは和解に伴う損失を含むがこれに限定されない。）の資金手当にあるか、または当社取締役会の誠実な判断に従って行われる他の緊急事態への対応にあるもの
- ・合併もしくは資本の再構成にあたり対価として発行されるか、当社による他社もしくは他社の資産の買収にあたり対価として発行される普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行
- ・普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、その個々者の当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）それぞれ当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の10%を超えないもの。ただし、その発行先となる者との関係が、当社取締役会の誠意ある判断によれば当社にとって重要な戦略上の利益をもたらす可能性がある場合に限る。
- ・当社取締役会が承認する資金調達取引の一環として行われる普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の3%を超えないもの。ただし、当該有価証券が当該資金調達取引の重要な構成要素となっていない場合に限る。
- ・当社の有価証券の保有者全員に対し保有比率に応じて割り当てられる当該有価証券の株式分割または株式配当に関連して行われる普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行

（ ）支配権の異動に対する制限

当社の基本定款および付属定款ならびにDGCLの中のいくつかの条項について、その要約を以下に記載する。これらの条項は、当社の支配権の異動を遅らせ、繰延べもしくは妨げる効果または取得予定者による当社株主に対する申込みを抑止する効果を持ち得るものである。これは、たとえ当社株主の過半数が当該支配権の異動やその申込みにより利益を得る可能性がある場合でも起こり得る。以下の要約は完全なものではないため、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）への提出文書およびDGCLを参照のこと。

事前通知要件

当社の付属定款は、取締役候補者の任命またはその他の株主総会議題に関連した株主提案に関し、事前通知手続を設けている。これらの手続は、当該株主提案の通知が、それを諮る総会の前に、当社の秘書役に対し書面にて適時に提出されなければならない旨を定めている。この事前通知要件を適時にみたすためには、一般的に当該通知は、株主総会開催日から起算して90日以上120日前までに、当社本店において受理されなければならない。ただし、100日前より後に総会日の通知が当社株主に交付されたかまたは事前に公への開示が行われた場合、株主による適時の通知は総会日の通知が郵送された日または他の方法で公開された日のうちいずれか早い方の日の10日後の営業時間終了時までには受理されなければならない。通知には、当社付属定款に規定される一定の情報が記載されなければならない。

臨時株主総会

基本定款および付属定款は、当社取締役会、取締役会議長（もしくは、基本定款の定めに応じて、共同議長（もしあれば））または最高経営責任者が臨時株主総会の招集を行える旨を定めている。

15%株式所有制限

当社取締役会の事前の承認がない限り、いかなる者も、次のいずれについても実質的に所有することはできない。

- ・当社クラス A 普通株式の発行済株式総数または議決権総数の15%超

- ・クラスA普通株式、およびその時点で発行済みのクラスA以外の普通株式（他の普通株式という。）のすべての転換を前提として、それらの他の普通株式の合計が、転換後基準でクラスA普通株式の15%超を表す他の普通株式

前述の所有制限にかかわらず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、組織再編に際して受領した株式については、その受領の結果この所有制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）ビザ・ヨーロッパのいかなる譲渡先も、ビザ・ヨーロッパが最初の当該ビザ・ヨーロッパの譲渡先に対して初めてクラスC普通株式の譲渡を行った直後においては、当該クラスC普通株式の株数を所有した結果この制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、普通株式の買戻しその他の当社の行為を理由としてこの制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）当社クラスA普通株式または他の議決権株式（または当該有価証券への転換もしくはそれとの交換が可能な有価証券）につき、それらの株式の募集に参加する引受人、またはそれらの私募発行にあたり、主要な買手もしくは最初の買手として参加する引受人は、当該株式の募集または私募発行の便宜を図るのに必要な範囲で有価証券を実質的に所有することができる。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は無効とする。

5%株式所有制限

当社と競合する一般的決済カードシステムの運営者である者、またはその者の関係者は、発行済クラスA普通株式の合計（他の普通株式がすべてクラスA普通株式に転換されることを前提として。）の5%超を実質的に所有してはならない。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は最初から無効とする。

基本定款の改定

特定のクラス別議決権に対する要件に加えて、当社の基本定款は、普通株式の特定の権能、優先権および特別な権利の改定についても、その改定が、単一のクラスとして個別に（他のクラスと一緒になく。）決議する、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスもしくはシリーズの権利に不利な影響を及ぼす可能性がある場合は、普通株式の当該クラスの株主が持つ議決権の過半数以上の承認が必要である旨を定めている。改定についてのこれらの要件により、当社基本定款の買収防止条項の変更がより困難になっている。当社の基本定款および付属定款は、当社取締役会に対して、株主の関与なくいつでも付属定款を改定する権限も付与している。ただし、当社株主が採択した当社付属定款の条項を当社取締役会が改定した場合、当該改定は、株主が当該条項を採択した日から365日が経過するまで発効しない。

優先株式

当社取締役会が優先株式の発行ならびに当該優先株式に関連する議決権、指定、優先権およびその他の権利の設定を行うため、優先株式の指定および優先株式の発行を行った場合、支配権の異動が遅れまたは妨げられる可能性がある。

デラウェア州買収等規制条項

当社は、DGCL第203条の適用対象会社である。特定の例外規定の適用はあるものの、第203条は、デラウェア州法に基づく公開会社が、その「利害株主」となった者との間で、その者が利害株主となった後3年間、「企業結合」を行うことを禁じている。ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ・当該企業結合、または株主が利害株主となった取引につき、当該利害株主がその立場を得る前に当社取締役会により承認されている場合
- ・株主が利害株主になった取引成立の時点で、当該利害株主が、当該取引開始の時点で発行済みであった当社議決権付株式（取締役と従業員を兼任する者が所有する株式、および従業員持株会（加入従業員が、持株会の条件拘束を受けるその保有株式につき、これを公開買付もしくはエクスチェンジ・オファーに差出すか否かの判断を内密には行うことができないものに限る。）が所有する株式を除く。）の少なくとも85%を所有していた場合
- ・対象者が利害株主となった時点もしくはそれ以降において、企業結合が当社取締役会により承認され、かつ年次株主総会または臨時株主総会において、当該利害株主が所有しない発行済株式の3分の2以上の賛成票を得て承認された場合

「企業結合」には、利害株主の経済的な利益をもたらす合併、資産売却、およびその他の取引が含まれる。いくつかの例外はあるものの、原則として「利害株主」とは、当人の関係者および関連会社と合わせて、発行済議決権付株式の15%以上を当該時点で所有しているか、過去3年以内に所有していたことがある者を指す。

(b) 株主総会

株主総会の開催場所

株主総会は、取締役会が指定するデラウェア州内外の場所において開催される。取締役会による指定がない場合、株主総会は当社本部において開催される。

株主総会の通知

株主が、株主総会において措置を講ずることを要求されるか、または認められている場合には、株主に対し、招集通知が送付される。同招集通知には、株主総会の開催場所および日時、ならびに臨時株主総会の場合には、招集目的が記載されるものとする。法律により別段の定めがある場合を除いて、書面による招集通知は、株主総会開催日の60暦日前から10暦日前までの間に、当該株主総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

通知は、() 郵便による場合には、当社の株主名簿に記載された株主の住所における株主宛に、郵便料金前払いで合衆国の郵便局に委ねられたとき、() ファクシミリによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの番号宛に送信されたとき、() 電子メールによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの電子メールアドレス宛に送信されたとき、() 電子ネットワーク（ウェブサイトまたはチャットルーム等）に登録し、かかる特定の登録について株主に対し別途通知する場合には、(A) 当該登録がなされた時点または(B) 当該登録について別途通知が行われた時点のいずれか遅い時点、また() 上記以外の電子的通信手段による場合には、株主により同意された方法により当該株主に対して通知が宛てられたときに付与されたものとみなされる。電子的通信により株主に対して付与された通知が有効となるためには、かかる特定の電子的通信手段により当社が通知することに当該株主が同意しなければならない。株主は、当社に対し、書面により通知することにより、電子的通信による通知の受領についての同意を撤回できる。当社が、2回続けて電子的通信により通知できず、かかる状態が当社の秘書役または秘書役補佐、名義書換代理人、その他通知を行う責任を負う者の知るところとなった場合には、電子的通信による通知による株主の同意は自動的に撤回したとみなされる。

年次株主総会

年次株主総会は、取締役会により随時定められ、招集通知に記載された日時に開催される。各年次株主総会において、株主は、取締役の選任および年次株主総会に適切に提案された議題のみを取り扱う。年次株主総会において、適切な提案として取り扱われるためには、議題（取締役選任のための候補者の指名およびその他株主による検討を要する議題を含む。）は、() 取締役会によりまたは取締役会の指示により付与される招集通知（もしくはその補足文書）に明記されるか、() 取締役会によりまたは取締役会の指示により株主総会に提案されるか、または() 付属定款第2.3条、第2.5条および第2.6条に従い、株主総会において議決権を有する当社の登録株主により、株主総会に適切に提案されなければならない。

前項()号に基づいて、株主は、指名またはその他の議題を年次株主総会に適切に提案するためには、当社の秘書役に対して、適切な時期に、当該指名またはその他の議題を書面で通知しなければならない。かつその他当該議題は株主による議決の対象として付属定款第2.5条および第2.6条に従った適切な事項でなければならない。いかなる場合にも、() 取締役会が総会の通知において取締役候補者を記載した事実は、株主による取締役候補者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役候補者について通知を行ったといい得るにたるものではなく、また、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、() 年次株主総会の延会または延期についての公示により、株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない（延長されることはない。）。

「年次株主総会」、「臨時株主総会」、「株主通知要件」という見出しの条項の趣旨から、「公示」とは、ダウ・ジョーンズ・ニュース・サービス（Dow Jones News Service）、アソシエイテッド・プレス（Associated Press）またそれらに比類する全国的ニュースサービスにより報じられるプレスリリース、1934年米国証券取引所法（その後の改正を含む。）（以下「証券取引所法」という。）第13条、第14条または第15条（d）項に基づいて当社がSECに対して正式に提出する書類、当社のウェブサイトへの掲示または情報を公衆の閲覧に供することのできる他の手段における開示をいう。

本書と異なるいかなる規定にもかかわらず、年次株主総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

臨時株主総会

当社のいずれのクラスまたはシリーズの優先株式の株主の権利にも抵触しない限り、当社の取締役会、取締役会議長もしくは最高経営責任者によるかまたはそれらの指示においてのみ、その目的を問わず、臨時株主総会を招集することができる。ただし、臨時株主総会において審理される議題は、招集通知に記載された目的に限られる。

法律により別段の定めがある場合を除いて、臨時株主総会の場所、日時および招集の目的を記載した書面による臨時株主総会の招集通知が、開催日の60暦日前から10暦日前までの間に、当該総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

取締役会の一員となる候補者の指名は、取締役が選任される臨時株主総会において、() 取締役会の指示によるかもしくはその指示がある場合、または() 付属定款第2.5条に規定する通知手続に従い当社の秘書役に適切な時期に株主通知を行った当社の株主による取締役候補を、取締役会が招集通知において当該総会において取締役を選挙すべき旨を記載した場合に行うことができる。いかなる場合にも、() 取締役会が総会の通知において取締役候補者を記載した事実は、株主による取締役候補者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役候補者について通知を行ったといい得るにたるものではなく、また、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、() 臨時株主総会の延会または延期についての公示により、付属定款第2.5条および第2.6条に規定する株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない)。

本書と異なるいかなる規定にもかかわらず、臨時株主総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

株主通知要件

年次株主総会または臨時株主総会における、取締役選任のための指名および当該株主総会前に提案される議題は、当社の招集通知に基づくか、取締役会の指示によるかもしくはその指示のある場合、または付属定款において定められた通知付与の時点において登録株主である当社株主によってのみなされ、かかる株主は当該株主総会における議決権を有し、当社の付属定款に定められた通知手続を遵守するものである。

株主は、当社の秘書役に対して適切な時期に適切な書面により通知した場合に限り、付属定款に基づいて、株主総会において選任される取締役を指名(複数名の場合を含む)、または株主総会で審理すべき議題を提案できる(またはその両方を行うことができる)。株主による通知が適切な時期になされるためには、当該株主総会の120日前から90日前までの間に、当社の主たる事務所に交付されるかまたは郵送され受領されなければならない。ただし、総会開催日について100日前を過ぎてからの通知またはその他の事前公示が株主になされた場合、株主による通知を適切な時期になされたものとするには、総会開催日の通知が郵送された日かまたはその他の公示がなされた日のうち早い日の10日後の営業終了時まで受領されなければならない。株主から秘書役に対する通知が適切なものとされるためには、当該株主が提案する各事項について、下記の記載がなされる必要がある。

- () 提案される議題および/または候補者の簡単な説明、ならびに当該議題の提案または当該指名の理由
- () 当該議題の提案または当該指名を行う株主の当社株主名簿に記載された名称および住所、ならびに実質株主のために提案がなされる場合には実質株主の名称および住所
- () 当該登録株主が実質的にかつ名簿上保有している当社株式、および実質株主のために提案がなされる場合には当該実質株主が実質的に保有している株式のクラスおよび数
- () 指名に関して、(A) 当該株主、各候補者および他の者(その名称を記載すること。)の間で交わされ、指名の条件を示すすべての取決めおよび約束(書面によるか否かを問わない。)の説明、(B) 当該候補者の氏名、年齢、事業場所および住所、(C) 当該候補者により実質的および登録上所有されている当社の株式のクラス、シリーズ、および株式数、ならびに(D) 勧誘資料に氏名を掲載されること、および選任された場合には取締役としての任務を行うことについての候補者の書面による同意
- () 当社もしくは当社子会社または当社もしくは当社子会社の資産または有価証券にかかわるTOB、株式公開買付、エクスチェンジ・オファー、合併、統合、企業結合、資本の再構成、組織再編、清算、解散、分配、株式購入またはその他の特別な取引に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。)との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 株主からの委任状もしくは同意を得るための勧誘、株主提案、当社もしくは当社子会社の取締役もしくは執行役員の選任、解任もしくは任命、または当社もしくは当社子会社の方針、業務もしくは戦略に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。)との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 各候補者または提案される議題について委任状勧誘において記載されるべきであるか、または証券取引所法に基づく規則第14Aに従い各場合において別途必要とされるその他の情報

デリバティブ・ポジションおよびその他の持分に関する情報

1名もしくは複数の者を取締役として指名し、もしくは株主総会において審議すべき議題を提案し、またはその双方を行う株主および当該指名または提案がその利益のために行われる実質株主は、当社の要求により、秘書役に対し当該株主および実質株主に関して以下の情報を書面にて提供しなければならない。当該株主または実質株主が直接または間接に所有するオプション、ワラント債、転換可能証券、株式評価益権、または当社の株式のクラスもしくはシリーズに関連した価格または当社の株式のクラスもしくはシリーズの価値から全部もしくは一部が導かれた価値での行使、転換特権、資金決済、もしくは仕組みを有する同様の権利（当該商品または権利が当社の原資本株式のクラスまたはシリーズの決済に服するか否かを問わない。）あるいはその反対のもの（以下「デリバティブ商品」という。）で、当社の株式の価値の増減から利益を得るまたは当該利益の分配を受ける直接もしくは間接の機会、代理権、契約、取決め、合意または当該株主もしくは実質株主が当社の有価証券の持分について議決権を行使することができる関係、当社の有価証券の空売り持分（付属定款においては、契約、取決め、合意、関係その他により、対象有価証券の価値の下落により利益を得るまたは当該利益の分配を受ける機会を有する場合、直接もしくは間接的に有価証券の空売り持分を有するものとみなす。）、当該株主もしくは実質株主がジェネラル・パートナーであるまたは直接もしくは間接にジェネラル・パートナーの持分を所有するジェネラルもしくはリミテッド・パートナーシップが、直接もしくは間接に保有する当社株式もしくはデリバティブ商品の比例持分ならびに当該株主もしくは実質株主が当社の株式もしくはデリバティブ商品の価値の増減に基づいて享有する業績連動型報酬（資産連動型報酬を除く。）（当該株主もしくは実質株主の家計を同じくする家族が保有する持分を含むがこれに限定されない。）。

定足数と休会

あらゆる株主総会における議事進行のための定足数は、法令または基本定款による別段の定めがある場合を除き、発行済みかつ株主総会における議決権を有する株主の議決権の過半数である（代理人による出席も含む。）。ただし、株主総会において出席者が定足数に満たない場合、総会の議長または出席している株主は、法律で認められる限りにおいて、他の株主が自らまたは代理で出席することにより定足数を満たすまでの間、継続会が開催される場合における、その日時および場所について、株主総会における告知以外に通知を行うことなく、随時休会できる。定足数の株主が自らまたは代理により出席する継続会においては、当初株主総会において取り扱われる予定であったいずれの議題をも取り扱うことができる。休会が30暦日間を超える場合、または休会后、継続会のための基準日が新たに設定される場合、継続会の通知は継続会において議決権を有する各登録株主に対して行われるものとする。上記にかかわらず、クラスまたはシリーズごとの決議が必要とされる場合には、当該クラスまたは当該シリーズの発行済株式の過半数の株主による自らまたは代理による出席が、当該事項にかかわる議決に参加する権利を与えられた定足数を構成するものとする。

投票手続および委任状

株主総会における議決権を有する各株主は、（ ）当該株主により署名され当社の秘書役に対し提出される委任状、または（ ）委任状の保有者となる者、または委任状勧誘会社、代理支援業務組織、もしくはDGCLの第212条（c）項の（2）の規定に基づき送達を受けることを委任状の保有者となる者により正当に授權された上記に類する代行者に対する電子メールの送信またはその他電子的手段による送達またはかかる送達を授權することにより、他の者（複数の者である場合を含む。）に対して、自らのために投票する権利を授權できる。委任状の日付から3年経過後は、それ以上の期間が委任状において定められていない限り、代理者は投票その他の行為を行わないものとする。株主またはその代理人により株主の名称が（手書き、タイプ、電子メールまたはその他の電子的通信手段により）委任状に付された場合に、委任状は署名されたものとみなされる。取消不能である旨が紙面に記載されている委任状の取消可能性は、DGCLの第212条（c）項の規定によるものとする。基本定款に別段の定めがない限り、各株主は、付属定款の第2.11条において定められたとおり取締役会により設定された基準日において当社株主名簿に当該株主の名において登録されている議決権付き各株式につき1票を保有する。

（c）役員

当社の役員には、最高経営責任者、財務部長および秘書役を含むものとし、社長、最高執行責任者、最高財務責任者、および取締役会または最高経営責任者または社長が随時任命する他の役員が含まれる場合もある。基本定款または付属定款により別段に定められていない限り、同一人物が複数の職位を兼務できる。上記の役員は、随時選任、任命され、各々の後任者が正当に選任され資格を付与されるまで、または死亡、資格剥奪、辞任もしくは解任までの間、任務に就くものとする。

取締役会は、当社の事業遂行上必要であるかまたは望ましいその他の役員および代行者を随時選任もしくは任命すること、またはかかる任命の権限を最高経営責任者もしくは社長に付与することができる。付属定款に定める職務に加え、上記のその他役員および代行者は、任命に関連して取締役会または任命役員により決定される義務を負い、これらにより決定される期間その任務に就くものとする。

取締役会議長

取締役会は、取締役会議長を選任するものとし、取締役会議長は、取締役会の管理下におかれ、取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、取締役会または付属定款により随時課される上記以外の職務を負い、これを遂行し、随時付与される権限を行使するものとする。

最高経営責任者

取締役会は、取締役会の監督下に置かれる当社の最高経営責任者を選任する。最高経営責任者は、() 当社の事業および業務全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、() 当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また() 取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

社長

社長は、() 最高経営責任者が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、当社の事業運営全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、() 当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また() 最高経営責任者または取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

最高執行責任者

最高執行責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。また、取締役会または適法に授けられた取締役会の委員会の権利および権限に服することとして、最高執行責任者は、最高執行責任者の職位に付随する職務を行う権限を有するものとし、これらには当社の経営陣が展開した戦略を日常的に執行し、当社の目的および長期目標を設定し、当社を業界において発展させるよう最高経営責任者および経営陣と協力する責務および権限が含まれるがこれらに限定されない。

秘書役

秘書役または秘書役によって指名された者は、すべての取締役会および株主総会に出席し、当社のかかる会議および取締役会のすべての議事を記録し、かかる記録が記録の維持を目的として保管される台帳において維持されるよう手配し、必要なときには常設委員会のために上記と同様の義務を履行する。秘書役は、すべての株主総会および特別取締役会の通知を付与するかまたはかかる通知が付与されるよう手配する。秘書役は当社の社印を保管し、秘書役または秘書役補佐は、社印の押捺を要する文書に同じ社印を押捺する権限を有するものとし、社印が押捺されたときには、当該文書は秘書役または秘書役補佐の署名による証明を受けることができる。取締役会は、当社の社印を押捺し、署名することにより証明する全般的権限を秘書役以外の役員に付与することができる。秘書役は、その職位に付随するすべての義務、ならびに付属定款において定められているかまたは取締役会もしくは最高経営責任者により随時課されるその他の義務を全般的に履行する。

秘書役補佐

秘書役補佐（秘書役補佐が複数存在する場合には、取締役会により決定された序列またはかかる決定がない場合には選任された順番による。）は、秘書役が不在であるかまたは秘書役が行為能力を欠いているかもしくは任務を拒否している場合、秘書役の義務を履行し、権限を行使し、取締役会または付属定款により随時定められるとおり、その他の義務を履行し、その他の権限を保有するものとする。

最高財務責任者

最高財務責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授けられた取締役会の委員会の権能および権限を条件として、最高財務責任者は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務および会計記録を維持し、授けられたとおり保管人に当社の資金を預託し、授けられたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財政状態にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

財務部長

財務部長は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授權された取締役会の委員会の権能および権限を条件として、財務部長は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務記録を維持し、授權されたとおり保管人に当社の資金を預託し、授權されたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財政状態にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

(d) 取締役会

取締役会の構成

「第5 - 3 - (2) 役員の状況」を参照のこと。

(e) コーポレート・ガバナンス

「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

2【外国為替管理制度】

米国においては、米国非居住者による内国会社の株式の取得、当該非居住者への配当および売却代金の送金および清算に際しての資産の分配に対し、いかなる外国為替管理上の制限も存在しない。

3【課税上の取扱い】

(1) 当社クラスA普通株式の非米国株主についての米国の課税上の取扱い

本書日付当日における非米国株主（以下に定義される。）による当社クラスA普通株式の所有および処分に関し、当該株主にその適用がある米国連邦所得税法上の重要な検討事項について、その概要を以下に述べる。本章の内容は一般的な情報の提供に留まり、税務上の助言を行うものではない。したがって、当社クラスA普通株式の保有を検討している非米国株主はすべて、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国内の連邦、州、地方自治体および米国外の税務面の効果に関し、自身の税務アドバイザーに相談されたい。本章において、「非米国株主」とは、当社クラスA普通株式の実質株主のうち、米国連邦所得税法上、パートナーシップにも、また以下のいずれにも該当しない者をいう。

- ・米国の市民または居住者（または以前米国市民であった者もしくは長期の居住者）または、米国連邦所得税法上、米国の居住者として取り扱われる個人
- ・米国内で創設もしくは設立されたか、米国もしくはその任意の州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき創設もしくは設立された法人または、米国連邦所得税法上、法人としての課税対象となるその他の組織
- ・相続財団または信託のうち、その所得が米国連邦所得税法上、総所得に算入されるもの（その源泉が何であるかを問わない。）

パートナーシップ（または米国連邦所得税法上パートナーシップとしての取扱いを受ける他の組織もしくは協定）が当社クラスA普通株式を保有する場合、当該パートナーシップのパートナーについての税務上の取扱いは、一般的には当該パートナーの身分およびパートナーシップの活動内容に左右される。当該パートナーまたはパートナーシップは、その税務上の効果について税務アドバイザーに相談されたい。

本章における説明は、米国1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「歳入法」という。）、および同法の下で制定された米国財務規則（現行規則およびその規則草案ならびに臨時規則をいう。）、ならびに現在の行政府の決定および裁判所の判断（いずれも、本書の日付の時点で効力を持ち、入手可能なものに限る。）をその根拠としており、これらはすべて、変更されるまたは異なる解釈を受ける可能性があるものであり、かつその効果も遡って適用されることがあり得る。これらに何か変更があった場合、本書にて説明された非米国株主に及ぶ効果に変動が生ずる可能性がある。

本章に記載した、米国連邦所得税法上の非米国株主向け検討事項の対象は、当社クラスA普通株式を資本資産として保有することを予定している非米国株主に限られる。本章の説明は、特定の非米国株主について、当該非米国株主の個々の事情に応じて適用される可能性がある米国連邦所得税または相続税のすべての局面について触れるものではない。また米国の州もしくは地方自治体の税法または国外の税法について触れるものでもない。また、本章の説明は、非米国株主に適用される可能性がある具体的な事実や状況について検討を加えるものではなく、次に列挙した特定の非米国株主（および一定の他の株主）に適用がある特別な税務規則について触れるものでもない。

- ・保険会社
- ・時価会計の規定が適用される納税者

- ・政府または政府機関もしくはそれらの代理機関
- ・不動産投資信託、規制対象となる投資会社またはみなし自益信託
- ・非課税団体
- ・金融機関
- ・有価証券を取り扱うブローカーまたはディーラー
- ・パートナーシップまたはその他のパススルー組織
- ・被支配外国法人、パッシブ運用をする外国投資会社および米国連邦所得税回避のために内部留保を行う企業
- ・退職金制度
- ・当社クラスA普通株式の5%超の所有またはみなし所有を行う者
- ・裁定取引の一種であるストラドル、ヘッジ、コンバージョン取引、シンセティック証券または他の集合投資の一環として当社クラスA普通株式を保有する株主
- ・役務提供の対価として当社クラスA普通株式を受取る人
- ・米ドル以外の機能通貨を持つ人
- ・米国の特定の国外在住者または元長期居住者

上記に該当する株主は、米国の連邦税、州税、地方税または他の税金について、当該人に及ぶ可能性があるその効果の判断にあたり是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

さらに、下記に記載があるものを除き、本章の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国連邦相続税、贈与税および世代飛ばし移転税または代替ミニマム税上の効果については触れていない。

米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」という。）が本書に記載される1つ以上の税法上の効果を問題にしないとの保証はなく、また当社は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分が非米国株主に対してもたらす米国連邦所得税または相続税上の効果に関して、法律顧問の意見や内国歳入庁の判断を得たことはなく、今後もその予定はない。

当社クラスA普通株式の取得、保有および処分にあって検討すべき米国連邦、州、地方および国外の所得税その他の税金の問題に関しては、自身の税務アドバイザーに相談されたい。

クラスA普通株式に基づく分配

当社クラスA普通株式に基づく分配は、米国連邦所得税法上、当社の当期利益もしくは内部留保利益をその原資とする限り（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）配当となる。分配が当社の当期利益または内部留保利益を超える場合（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）、その超過分は、まず当社クラスA普通株式における株主の修正課税標準額の非課税還付分として扱われ、その後はキャピタルゲインとして扱われる。ただし、下記「当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分」にその説明がある税務上の取扱いに従う。

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」、「予備源泉徴収および情報報告」および「外国口座税務コンプライアンス法」において述べた例外を参照のこと。）非米国株主の場合、支払われる配当金は、原則として米国連邦税法上、配当総額の30%の源泉徴収の適用を受ける。ただし、適用ある米国との租税条約により低い税率が定められており、以下に述べるような軽減税率の適用対象者であることを証明する適切な証明を提出する場合はこの限りでない。非米国株主の場合は、適用を受ける米国との租税条約において利用可能な特典につき、自身の税務アドバイザーに相談されたい。

非米国株主が米国内で取引や事業を行う場合、当該取引や事業の実行に事実上関連する配当に対して、また、その適用がある米国との租税条約によっては当該株主が米国内に置く恒久的施設をその根拠とする配当に対して、原則として通常の税率により米国連邦所得税法が課せられる（純所得額が基準価額となる。）。この場合、上記源泉徴収の対象とはならない。非米国法人の場合は、事実上関連する収益および利益（特定の調整の対象となり、原則としてかかる配当が含まれる。）に対して、30%の「支店利益税」が適用される可能性がある。ただし、適用がある米国との租税条約においてより低い税率の適用を受ける資格がある場合はこの限りではない。

適用がある米国との租税条約の特典を求め、または所得が米国内の取引や事業の実行に事実上関連することを理由としてその適用がある源泉徴収の免除を受けるには、分配に先立ち、租税条約の特典については適切に整えた内国歳入庁書式W-8 BENまたはW-8 BEN-Eを、事実上関連する所得については内国歳入庁書式W-8 ECI（または内国歳入庁が指定するその後継書式）を提出する必要がある。これらの書式は定期的な更新を必要とする。非米国株主の場合、内国歳入庁に対して適切な還付申請を適時に行うことで、超過源泉分の払戻しを受けられる。

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」、「予備源泉徴収および情報報告」および「外国口座税務コンプライアンス法」において述べた例外を参照のこと。）非米国株主の場合、当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分により得た所得については、米国連邦所得税または源泉徴収税の適用を受けない。ただし以下の場合を除く。

- ・当該利益が、米国内の取引や事業の実行に事実上関連している場合（かつ、適用を受ける米国との租税条約にその旨の定めがあるときは、当該利益が米国内の当該人の恒久的施設に帰することができる場合。）。この場合、対象者に対しては、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用され、非米国法人の場合は、上記「クラスA普通株式に基づく分配」で既述された支店利益税が追加適用されることがある。
- ・対象者が、売却、交換またはその他の処分の課税対象年度内に、米国内に183日以上滞在した個人である場合で、他のいくつかの条件が同時に満たされる場合。この場合、対象者は、処分から得られた純所得に対して30%の課税を受ける。なお、対象者において、米国内にその源泉がある資本損失があれば、これを相殺することが可能である。ただし適用ある米国の租税条約に基づき当該税の免除を求めることができる場合はこの限りではない。

米国不動産保有会社の資格

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の処分から得た利益、およびこれに関する基準価額を超えた分配は、対象株主が非米国株主の場合は、たとえ当該株主が米国との間に他に何の関係も持たなくとも、（ ）当該株主が当社クラスA普通株式を保有する期間、または（ ）当該売却、交換もしくはその他の処分（基準価額を超えた分配）が行われた日から遡る5年間のうち、より短い期間中の任意の時点で、当社が「米国不動産保有会社」（米国連邦所得税法上のものを指す。）に該当しているか、該当していた場合は、一定の状況下において、米国連邦所得税法の適用を受ける可能性がある。ただし、当社クラスA普通株式が常設の証券市場で定期的に取り引されており、かつ対象者が直接的および／または間接的に保有する当社クラスA普通株式が、発行済当社クラスA普通株式の5%以下の場合はこの限りではない。もし当社が米国不動産保有会社との判定を受け、上記の例外の適用がない場合は、非米国株主から当社クラスA普通株式を購入した買手は、譲渡代金のうち、15%を源泉徴収する義務を負う可能性が生じ、また一般的に、当該対象者が処分から得た純利益に対し、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用されることとなる。一般的に、特定の企業が米国不動産保有会社となるのは、その米国不動産持分の公正市場価額が、その全世界を対象とした不動産資産持分の公正市場価額に、取引および事業に利用される（または当該利用のために保有される。）その他の資産を加えた額の50%以上になる場合に限られる。保証はできないものの、当社は自らが米国不動産保有会社に該当する（または過去該当したことがあった。）とは考えておらず、かつ将来もこれに該当することがあるとは考えていない。さらに、上記規則の適用のため、当社の株式が常設の証券市場で定期的に取り引されることについては、いかなる保証も与えられるものではない。

米国連邦相続税

当社クラスA普通株式のうち、米国市民もしくは居住者（米国連邦相続税法上、特に設けられた定義に従う。）のいずれにも該当しない個人が死亡時に所有していたもの、または所有していたとして取り扱われるものは、米国連邦相続税上、米国をその所在地とする資産とみなし、かつ当該個人の総遺産に組み込まれる。したがって当該株式は、適用がある相続税またはその他の条約に別途の定めがない限り、米国連邦相続税の適用を受ける可能性がある。

予備源泉徴収および情報報告

特定の非法人株主に対する支払は、一般的に米国の予備源泉徴収税および情報報告要件の適用を受ける。情報報告が適用される支払とは、一般的には、非課税対象である受取人（これには法人の他、適切な証明書を提出する米国人ではない受取人および他の特定の人々が含まれる。）に該当しない普通株式の株主に対して米国内でなされる、普通株式の配当の支払もしくは当該普通株式の売却もしくは償還から得られる手取金の支払、または米国人である支払人もしくは米国人である仲介人が行う支払である。支払人は、当該株主がその正しい納税者識別番号の提出を怠るか、その他、当該予備源泉徴収要件の遵守またはその免税措置の確保を怠った場合、配当または手取金の当該支払から、予備源泉徴収税額を源泉徴収する義務を負う。予備源泉徴収の税率は現在24%である。

予備源泉徴収税は、新たに追加される税金ではない。予備源泉徴収税規則に基づき非米国株主に対する支払から源泉徴収された金額は還付を受けることが可能であり、また、非米国株主が米国連邦所得税法上の納付債務を負っている場合は、これとの相殺が可能である。ただし、必要な情報が内国歳入庁に対して適時に提出されていることが条件である。

外国口座税務コンプライアンス法

歳入法第1471条から第1474条、財務規則およびそれらに基づいて公布された行政指針（一般的に「外国口座税務コンプライアンス法」または「FATCA」という。）は、特定の状況下において、特定の外国金融機関（投資ファンドを含む。）が受益所有者または仲介者として保有する、またはこれらを通じて保有されるクラスA普通株式に関する「源泉徴収可能な支払」に対し、該当する場合は原則として30%の源泉徴収を課している。ただし、当該機関が（ ）内国歳入庁との間で、特定の米国人および特定の非米国法人（米国人が全部または一部を所有する。）により所有される機関が保有している持分および管理している口座に関する情報を年次ベースで報告し、特定の支払に対する源泉徴収を行う旨の合意を締結し、これに準拠する場合、または（ ）米国と該当する外国との政府間協定により求められた際、現地の税務当局に当該情報を報告し、当該税務当局が米国当局とも当該情報を交換する場合は、この限りでない。この目的のため、一般に「源泉徴収可能な支払」にはクラスA普通株式の配当が含まれる。財務省によって公表された規則案では、最終的な規則が発行されるまで納税者が依拠できるものとして、源泉徴収可能な支払には、証券（クラスA普通株式を含む。）の売却またはその他の処分による総収入は含まれない。米国と該当する外国との政府間協定は、これらの要件を修正する場合がある。したがって、該当するクラスA普通株式を保有している法人が、当該源泉徴収が必要か否かの判断に影響を与える。同様に、非金融非米国法人である投資家が（実質的所有者または仲介者として）保有するクラスA普通株式の配当は、特定の例外に該当しない場合、原則として30%の源泉徴収の適用を受ける。ただし、当該法人が（ ）該当する源泉徴収義務者に対し当該法人に「実質的米国所有者」がいらないことを証明する場合、または（ ）当該法人の「実質的米国所有者」に関する特定の情報を提供し、米国財務省にも当該情報が提供される場合は、この限りでない。非米国株主の場合は、FACTAがクラスA普通株式への投資に及ぼす可能性のある影響および特定の還付または控除の可能性につき、自身の税務アドバイザーに相談されたい。

上記の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関する税務上の効果すべての完全な分析を構成するものではない。特定の事情がもたらす税務上の効果に関しては、税務アドバイザーに相談されたい。

（２）日本国の課税上の取扱い

「第８－２－（４）本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法その他日本の現行関連法令の遵守および制限に従い、日本国の個人または日本国の法人は、日本における納付すべき租税から、上記米国の課税上の取扱いに記載のとおり当該個人または法人の所得（および個人に関しては、相続財産）に対して課せられた米国の租税につき、税額控除を受けることができる。

４【法律意見】

ビザ・インクの秘書役補佐であるチェ・スー（Sue Choi）より、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- （ ）当社は、デラウェア州法に準拠して適法に設立され、株式会社として有効に存続している。
- （ ）本書に記述されるアメリカ合衆国およびデラウェア州の法令に関する記載は真実かつ正確である。
- （ ）本書に添付される第八再録基本定款、シリーズA、シリーズBおよびシリーズC転換条項付参加型優先株式指定証書ならびに改定再録付属定款は真実かつ正確な写しである。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表はビザ・インクの2024年度、2023年度、2022年度、2021年度および2020年度の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 4 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に含まれるビザ・インク2024年度連結財務諸表およびその注記と併せて読まれるものとする。

（単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。）

年度	ビザ・インク 2024年度	ビザ・インク 2023年度	ビザ・インク 2022年度	ビザ・インク 2021年度	ビザ・インク 2020年度
会計期間	2024年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2023年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2022年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2021年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2020年 9月30日 に終了した 12ヶ月間
営業活動：					
純収益	35,926 5,594,037	32,653 5,084,399	29,310 4,563,860	24,105 3,753,390	21,846 3,401,641
営業費用	12,331 1,920,060	11,653 1,814,489	10,497 1,634,488	8,301 1,292,549	7,765 1,209,088
営業利益	23,595 3,673,977	21,000 3,269,910	18,813 2,929,372	15,804 2,460,841	14,081 2,192,553
営業外収益（費用）	321 49,983	37 5,761	(677) (105,416)	259 40,329	(291) (45,312)
当期純利益	19,743 3,074,183	17,273 2,689,579	14,957 2,328,954	12,311 1,916,946	10,866 1,691,945
クラスA普通株式 基本的1株当たり利益 （上段は米ドル、下段は円）	9.74 1,517	8.29 1,291	7.01 1,092	5.63 877	4.90 763
クラスA普通株式 希薄化後1株当たり利益 （上段は米ドル、下段は円）	9.73 1,515	8.28 1,289	7.00 1,090	5.63 877	4.89 761
財政状態：					
現金および現金同等物	11,975 1,864,627	16,286 2,535,893	15,689 2,442,934	16,487 2,567,191	16,289 2,536,360
流動資産合計	34,033 5,299,278	33,532 5,221,268	30,205 4,703,221	27,607 4,298,686	27,645 4,304,603
長期投資有価証券	2,545 396,282	1,921 299,119	2,136 332,597	1,705 265,486	231 35,969
資産合計	94,511 14,716,308	90,499 14,091,599	85,501 13,313,361	82,896 12,907,736	80,919 12,599,897
未払訴訟債務	1,727 268,911	1,751 272,648	1,456 226,714	983 153,063	914 142,319
流動負債合計	26,517 4,128,962	23,098 3,596,590	20,853 3,247,021	15,739 2,450,720	14,510 2,259,352
資本合計	39,137 6,094,022	38,733 6,031,115	35,581 5,540,318	37,589 5,852,983	36,210 5,638,259
資金関係：					
営業活動により生じた （に使用した）現金（純額）	19,950 3,106,415	20,755 3,231,761	18,849 2,934,978	15,227 2,370,996	10,440 1,625,612
投資活動により生じた （に使用した）現金（純額）	(1,926) (299,897)	(2,006) (312,354)	(4,288) (667,684)	(152) (23,668)	1,427 222,198
財務活動により生じた （に使用した）現金（純額）	(20,633) (3,212,764)	(17,772) (2,767,278)	(12,696) (1,976,894)	(14,410) (2,243,781)	(3,968) (617,857)
補足情報：					

従業員数	31,600	28,800	26,500	21,500	20,500
------	--------	--------	--------	--------	--------

2【沿革】

2007年の組織再編以前、ビザは会員制団体の集合体として運営しており、各地域に会員金融機関を有し、グローバルな枠組みの中でビザ・プログラムを管理していた。2007年にビザは、ビザ・ヨーロッパを除くすべての地域と共に組織再編し、デラウェア州法に基づく会社としてビザ・インクが設立された。ビザ・ヨーロッパは、欧州の会員金融機関により引続き所有された。

2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパを買収した。当社は、買収により、規模の拡大、事業の統合による効率性の向上、およびビザ・ヨーロッパの会員制団体から営利目的企業への転換に関連する利益の増大を通じた付加価値の創出が可能になると考えている。当社は、ビザのグローバルな能力を欧州の顧客にもたらし、1つのグローバル企業としてよりシームレスな体験を提供し、またその地域における当社の事業を拡大する予定である。買収の一環として、当社は、ビザ・ヨーロッパの株式資本100%を、12.2十億ユーロ（13.9十億米ドル）および5.3十億ユーロ（6.1十億米ドル）の優先株式、ならびに2019年6月21日に支払われた追加の1.0十億ユーロおよび年率4%の複利によって取得した。

3【事業の内容】

（1）概要

ビザは、デジタル決済において世界を牽引する企業の1つである。当社の目的は、最も優れた決済手段となり、世界中のすべての人々の生活を向上させることである。当社は、革新的技術により、200を超える国々および地域における消費者、加盟店、金融機関および政府機関のグローバルな集団間のグローバルな商取引および金銭の移動を円滑にしている。

1958年の設立から、ビザは、消費者と企業間の決済を促進する事業に携わってきた。当社は、様々なフォームファクタを通じて複数のエンドポイントに決済取引を促進するための単一の接続点を提供するため、所有する高度な取引処理ネットワークであるビザネット（VisaNet）の拡大、強化および投資に注力している。当社は、利用可能なすべてのネットワークを通じてグローバルな金銭の移動を可能にする「ネットワークのネットワーク」として、世界中のすべての人々に対して決済ソリューションおよび決済サービスを提供できるよう取り組んでいる。

- ・当社は、消費者、発行・獲得金融機関および加盟店間の、安全で信頼のおける効率的な金銭の移動を促進している。当社は、従来この構造を「4当事者」モデルと称していた。「（3）当社の主要事業」を参照のこと。決済エコシステムが進化するにつれて、当社は、デジタルバンク、デジタル・ウォレットならびに金融技術会社（fintechs）、政府および非政府組織（以下「NGO」という。）を幅広く含めるために、当該モデルを拡大してきた。当社は、ビザネットを通じて、当社の金融機関顧客および加盟店顧客に対し、取引処理サービス（主に認証、清算および決済）を提供している。2024年度中にビザまたはその他ネットワークにより処理されたビザブランドの決済取引および現金取引は、303十億件、すなわち1日当たり平均829百万件であった。合計303十億件の取引のうち、234十億件がビザによって処理された。
- ・当社は、顧客（約14,500社の金融機関を含む。）が個人、企業および政府のアカウント保有者に対してクレジットカード、デビットカード、プリペイドカードおよび現金アクセス・プログラムを含む決済ソリューションまたは決済サービスを開発および提供するための幅広いビザブランドの決済商品を提供している。2024年度中、ビザの決済高および現金取扱高は合計16兆米ドルであり、4.6十億件の決済認証情報（発行されたビザカード・アカウント）が世界中の150百万ヶ所を超える加盟店の所在地において利用可能であった。⁽¹⁾
- ・当社は、オープンなパートナーシップアプローチを用いて、アプリケーション・プログラミング・インターフェース（以下「API」という。）を通じた当社の技術能力の提供等当社のグローバル・ネットワークへのアクセスを可能にすることによる価値の提供を追求している。当社は決済エコシステムの革新および拡大のため、従来の関係者および新興の関係者のいずれともパートナーシップを結んでおり、これにより当該関係者は、その事業をより素早く効率的に拡大し成長させるために当社のプラットフォームの資源を利用することができる。
- ・当社は、当社の「ネットワークのネットワーク」戦略を通じて、デジタル決済への移行を加速させている。当社は、ビザの顧客が企業、政府および消費者に対し、取引開始時または取引完了時に利用されるネットワークにかかわらず金銭を移動させることができるように、単一の接続点を提供することを目指している。このモデルにより、最終的に複雑な決済エコシステムを統合することができる。ビザの「ネットワークのネットワーク」アプローチは、消費者・企業間（C2B）の決済に加え、個人間（P2P）、企業・消費者間（B2C）、企業間（B2B）および政府・消費者間（G2C）の決済を促進することにより、機会を創出している。
- ・当社は、顧客に対し、発行ソリューション、アクセプタンス・ソリューション、リスク・ソリューションおよびアイデンティティ・ソリューション、オープン・バンキング・ソリューションならびにアドバイザリー・サービスを含む付加価値サービスを提供している。

- ・当社は、顧客およびパートナーの利益のために、特に国際オリンピック委員会、国際パラリンピック委員会、ナショナル・フットボール・リーグ（以下「NFL」という。）およびレッドブル・フォーミュラ・ワン・チーム（Red Bull Formula One Teams）（オラクル・レッドブル・レーシング・チーム（Oracle Red Bull Racing Team）およびビザ・キャッシュアップRB・フォーミュラ・ワン・チーム（Visa Cash App RB Formula One Team））における広告、宣伝およびスポンサー活動を通じて、**当社のブランドに投資し、その認知度を高めている**。当社は、これらのスポンサーシップ資産を、決済技術の革新を披露する目的でも利用している。

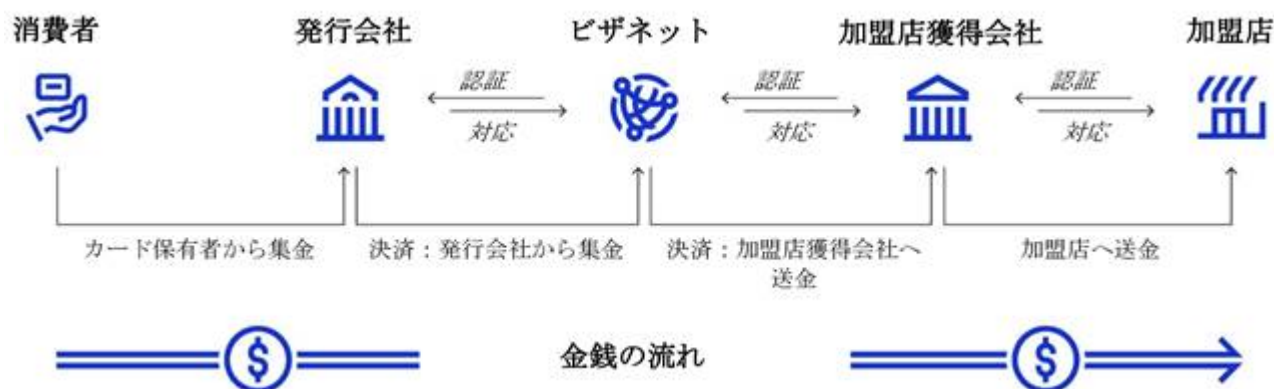
（注１）この数字は、決済代行業者、すなわち加盟店獲得会社に代わって加盟店に決済受入れサービスを提供する技術プロバイダーを介した推定42百万ヶ所を含む。2024年６月30日現在、獲得機関およびその他の第三者からビザに提供されたデータ。

（２）2024年度の主要な統計



（注１）GAAPから非GAAP財務業績の調整については、「第３－４－（３）－財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」を参照のこと。

（３）当社の主要事業



代表的なビザの消費者・企業間（C2B）決済取引として、消費者はビザカードまたはビザの決済商品を利用して、加盟店から商品またはサービスを購入する。加盟店は、認証および処理のため、加盟店獲得会社（通常はビザカードもしくはビザの決済商品の受入れをサポートする銀行または第三者の処理会社）へ取引データを提示する。ビザネットを通じて、加盟店獲得会社はビザに取引データを提示し、次にビザは、認証のため、アカウント保有者の口座残高または与信枠を確認するよう発行会社に取り引データを送る。取引が認証されると、発行会社は消費者の口座に取引を記載し、取引の価値と同額からインターチェンジ払戻手数料を差し引いた金額につき、発行会社から加盟店獲得会社への支払が有効となる。加盟店獲得会社は、購入金額から加盟店割引率（以下「MDR」という。）を差し引いた金額を加盟店に支払う。

ビザは、革新的技術により、200を超える国々および地域における消費者、加盟店、金融機関および政府機関のグローバルな集団間の金銭の移動を円滑にすることにより収益を得ている。

当社の2024年度の純収益の概要は、以下のとおりである。



サービス収益

ビザ決済サービスの顧客利用のサポートで提供されたサービスにより得られる。

その他収益

主にアドバイザー、マーケティングおよび特定のカード特典に関する付加価値サービス、ビザブランドまたは技術の使用によるライセンス料ならびにアカウント保有者へのサービス、認証および認可に対する手数料からなる。

データ処理収益

認証、清算および決済、発行ソリューション、アクセプタンス・ソリューション、リスクおよびアイデンティティ・ソリューションに関する付加価値サービス、ネットワーク・アクセスならびに世界中の当社の顧客間の取引および情報処理を円滑にするその他のメンテナンスおよびサポート・サービスにより得られる。

顧客インセンティブ

決済高の増加、ビザ商品の受入先の拡大、加盟店によるビザ決済サービスの受入れおよび利用の促進ならびにイノベーションの推進のため、金融機関顧客、加盟店およびその他のビジネスパートナーに対して支払われる。

国際取引収益

クロスボーダー取引の処理および通貨換算業務により得られる。

当社の収益の獲得および計上方法の開示が含まれる「第3 - 4 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」および「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

ビザは、ビザ以外のブランドおよびビザブランド双方のカード取引に係る決済プロセスを提供している。ビザ以外のブランドのカード取引に関して、当社は、他の決済ネットワークへのゲートウェイ・ルーティング・サービスを提供することで、決済プロセスを円滑にしている。当社は、顧客の要求に応じて、当該取引を他の決済ネットワークに転送する前または後に、当社のネットワーク上で認証、清算または決済サービスを提供する場合がある。この場合、ビザは、提供した特定のサービスに係るデータ処理収益を得ることができる。当社のネットワーク上におけるビザブランドのカード取引については、認証、清算および決済サービスを提供し、サービス収益、データ処理収益、国際取引収益またはその他収益を得ることができる。適用ある規則により、一部の決済業者は、ビザブランドのカード取引の処理にあたり当社のネットワークを使用する場合と使用しない場合がある。当該決済業者が当社のネットワークを使用する場合、当社はサービス収益およびデータ処理収益を得ることができる。当該決済業者が当社のネットワークを使用しない場合、当社はサービス収益のみを得る。

ビザは金融機関ではない。当社は、ビザの商品のアカウント保有者に対してカードを発行せず、信用供与せず、また利率および手数料を設定しない。また、当社は、それらの業務からの収益を得ず、またそれらの業務に関して信用リスクを負わない。インターチェンジ払戻手数料は、加盟店が当社の商品の受入れから得る価値を示すものであり、アカウント保有者および加盟店が当社の決済ネットワークに参加することで生じる費用と利益の均衡を保つために重要な役割を果たしている。通常、インターチェンジ払戻手数料は、加盟店獲得会社から発行会社に支払われる。当社は、他に定められた決済条件がない場合に適用されるデフォルト・インターチェンジ払戻手数料を設定している。かかるデフォルト・インターチェンジ払戻手数料は、発行会社および加盟店獲得会社より当社が受け取る収入と関係なく設定される。加盟店獲得会社は、MDRにつき

加盟店に課す手数料の設定および加盟店勧誘に責任を負う。ビザは、加盟店獲得会社が加盟店に課す手数料とは別に、加盟店獲得会社に対して手数料を設定する。そのため、発行会社および加盟店獲得会社から当社が受け取る手数料は、インターチェンジ払戻手数料またはMDRから生じるものではない。

当社の戦略

ビザの戦略は、消費者決済、新たなフローおよび付加価値サービスにおける収益の増加を加速させること、また当社のビジネスモデルの重要な基盤を強化することである。



収益増加の原動力

当社は、3つの基本分野、すなわち消費者決済、新たなフローおよび付加価値サービスにおける収益増加の加速を追求する。



消費者決済

当社は、ロシアおよび中国を除く全世界で、現金、小切手、自動決済処理装置（以下「ACH」という。）、国内スキームおよびその他の電子決済をビザのネットワーク上でカードおよびデジタル口座に変換する機会⁽¹⁾は、年間20兆米ドル超と見込んでいる。当社は、認証情報および受入先を拡大し、主要な成功要因を通じて消費者との関わりを深めることにより、消費者決済を成長させることを目指している。当社は、対面決済およびeコマース決済にわたる革新的なデジタル・ソリューションおよび商品の開発に注力し、世界中の消費者および加盟店に最良の決済方法を提供している。

（注1）第三者機関の調査に基づくビザの分析



主力商品

ビザの成長は、当社の主力商品、すなわちクレジット、デビットおよびプリペイドの強みが原動力となっている。

クレジット: クレジットカードおよびデジタル認証情報は、消費者および企業が商品およびサービスに対してクレジットで支払うことを可能にする。クレジットカードは、金融機関顧客、共同ブランドパートナー、金融技術会社およびアフィニティパートナーが運営するプログラムと提携している。

デビット：デビットカードおよびデジタル認証情報は、消費者および中小企業が自身の預金口座に保有している資金を利用して商品およびサービスを購入することを可能にする。デビットカードは、アカウント保有者が、対面、オンラインまたはモバイル経由で、現金または小切手を持たずに、また信用枠を使用せずに取引することを可能にする。ビザ/プラス海外ATM (Visa/PLUS Global ATM) ネットワークもまた、金融機関および独立した現金自動預払機（以下「ATM」という。）運営会社の双方に対してカード発行と加盟店の獲得により、デビット、クレジットおよびプリペイドのアカウント保有者が世界中の200を超える国々および地域において現金を引き出し、その他の銀行取引機能を利用することを可能にしている。

プリペイド：プリペイドカードおよびデジタル認証情報は、個人、企業または政府により資金提供される指定の残高から引き出される。プリペイドカードは、様々な利用場面およびニーズ（繰り返しチャージ可能な汎用型、給与支払、政府および法人の支払、ヘルスケア、ギフトならびに交通を含む。）に対応することができる。ビザブランドのプリペイドカードは、金融包括においても重要な役割を担っており、従来の金融商品の利用を制限されているかまたは利用できない者に対する決済ソリューションを提供している。

主要な成功要因

当社は、消費者決済を可能にし、デジタル商取引、新たな技術および新たな参加者により決済エコシステムが変革し続ける中で当社顧客の成長を支援している。例としては、以下のものが含まれる。

タッチ決済

当社が10年以上前にタッチ決済技術を導入して以来、タッチ決済は、世界中の多くの国々における消費者の間で対面環境において好まれる決済方法となっている。タッチ決済の導入が進み、このシームレスな決済経験は多くの消費者から期待されるものとなっている。

タッチ決済は、約60の国々および地域において、ビザカード保有者のデフォルトの支払方法となると共に、ビザの対面取引の90%超に浸透しており、125を超える国々および地域において当社の対面取引の50%超がタッチ決済となっている。2024年度において、世界（米国を除く。）のビザの対面取引の80%超が非接触型決済であった。米国では、ビザの非接触型決済の普及率は50%を超え、535百万枚超のタッチ決済対応のビザカードが発行されている。さらに、当社は、世界で870件超の非接触型決済公共交通プロジェクトを始動している。2024年度には、当社は、世界の輸送システムにおいて2.0十億件超の非接触型決済取引を処理し、2023年の取引件数を上回った。

トークン化

ビザ・トークン・サービス（以下「VTS」という。）により、デジタル商取引改革は信頼性のあるものとなる。消費者のデジタル取引への依存度が高まる中、VTSは、認証の改善、不正の削減および消費者体験の向上を通じて、デジタル・エコシステムを強化するよう設計されている。VTSは16桁のビザの口座番号を、代理の口座番号、暗号化情報およびその他のデータを含むトークンに置き換えて、基となるアカウント情報を保護することにより、デジタル取引を保護することに役立っている。この保護技術は、対面またはオンラインでの様々な決済取引に応用することができる。2024年9月30日現在、ビザは11.5十億のネットワーク・トークンを提供している。

クリック決済

クリック決済は、時間のかかる個人情報のキーボード入力を省き、消費者データおよび取引データを決済ネットワークの参加者間で安全に受け渡すことを可能にすることで、カード保有者の簡素化されたより一貫性のあるオンライン精算経験を提供する。EMV®セキュア・リモート・コマース (EMV® Secure Remote Commerce) 業界の基準に基づき、クリック決済はオンライン精算に標準化および合理化された手法をもたらし、接続端末数が増加する中で消費者の買い物のニーズをみたましている。クリック決済の目標は、オンライン決済を対面での精算経験と同様に、安全で、信頼性があり、相互運用可能なものにすることである。

新たなフロー

当社の新たなフロー事業は、当社の「ネットワークのネットワーク」を活用し、消費者・企業間 (C2B) を超えたすべての決済フローにおけるデジタル化を推進し、決済および金銭の移動の体験を向上させることに焦点を当てている。これらには、個人間 (P2P)、企業・消費者間 (B2C)、企業間 (B2B) および政府・消費者間 (G2C) 決済が含まれ、世界最大規模の決済機会を提供している。ロシアおよび中国を除き、年間約200

兆米ドル⁽²⁾の決済フローという総市場機会を示すこの当社の事業の柱は、ビザのグローバル・ネットワークおよび世界中の他のネットワークへの接続性の双方を利用して、企業、消費者および政府にとって決済および金銭の移動をより容易にすることを目指している。

この事業分野における当社の主要な目的は2つある。

第1の目的は、当社のビザのコマーシャル・ソリューション (Visa Commercial Solutions) を通じて企業間 (B2B) 決済高を増やすことである。この事業分野では、ロシアおよび中国を除く世界中の企業間 (B2B) 決済フローにおける年間145兆米ドルの市場機会に対応することに焦点を当てている。当社は、年間の市場機会の約15%にあたる20兆米ドルが当社のカードおよびバーチャル商品によって取り扱われる可能性があると考えており、さらに多くの用途に対応できるよう、これらの商品を改良し続けている。これに加え、年間105兆米ドルの市場機会が、小切手、ACHおよび電信送金に大きく依存している買掛金および売掛金の分野にある。最後に、当社のビザのコマーシャル・ソリューションおよびビザ・ダイレクト・プラットフォーム (Visa Direct Platform) が対象とするクロスボーダー取引高には、年間20兆米ドルの市場機会がある。

第2の目的は、当社の顧客が世界中の金銭を移動できるように、彼らの手に金銭の移動の力を提供することである。この事業分野では、ロシアおよび中国を除き、企業・消費者間 (B2C) で年間20兆米ドル、個人間 (P2P) で年間20兆米ドル、政府・消費者間 (G2C) で年間15兆米ドルの市場機会およびクロスボーダーの企業間 (B2B) の市場機会に対応することに焦点を当てている。これらのフローは主に、当社のビザ・ダイレクト・プラットフォームを通じて処理される。ビザ・ダイレクト・プラットフォームは、当社のビザB2Bコネク (Visa B2B Connect) のネットワークに加え、対象となるカード、銀行口座およびデジタル・ウォレットの幅広いネットワークを網羅している。

(注2) 第三者機関の調査に基づくビザの分析



ビザのコマーシャル・ソリューション



ビザ・ダイレクト・プラットフォーム

ビザのコマーシャル・ソリューション

当社は、企業間 (B2B) エコシステムに長期間参加しており、中小企業、大企業および中堅企業ならびに政府の決済ニーズを支援している。企業が消費者向けのものと同様のシンプルなデジタル体験を求めていることから、当社は引続き成長の機会を見出している。ビザは、企業向けにカスタマイズされた一連の包括的なソリューションを提供しており、決済、照合およびデータを提供することで、運転資金の管理および効率性の向上、支出管理の設定、経費管理ならびに決済プロセスの自動化を支援している。

当社の商業決済ソリューションのポートフォリオには、中小企業カード、法人 (交通) カード、購入カード、バーチャルカードおよびデジタル認証情報が含まれる。企業は、当社の商業決済ソリューションを活用することで、プロセスを最適化し、運転資金を効果的に管理することを目指している。当社は、中小企業を支援するために、中小企業が直接アクセスできるよう、中小企業向けサプライヤー・マッチング・ウェブツールを拡張し、カードをビジネス決済に利用できる機能を強化した。大企業の支出に関しては、車両および燃料、旅行ならびに農業等の特定の商業支出分野における存在感を拡大している。当社はまた、金融機能の組込みや、米国における当社の売掛金管理マネージャー (Accounts Receivable Manager) のバーチャルカード自動化ソリューションのような新しいソリューションを通じて、売掛金および買掛金の支出に特化した商品および機能を拡充している。

ビザ・ダイレクト・プラットフォーム

当社は、国内およびクロスボーダーの金銭の移動を促進し、11十億超のカード、銀行口座およびデジタル・ウォレットにアクセス可能な当社のネットワークを通じて、顧客が資金の収集、変換、保管および送金を行えるようにしている。ビザ・ダイレクト (Visa Direct) は、195を超える国々および地域において、個人間 (P2P) 決済や口座間 (A2A) 送金、個人や中小企業に対する企業や政府からの支払、加盟店での決済や返金等、様々な用途での利用を可能にしている。

ビザ・ダイレクトは、75件超の国内決済スキーム、15件超の即時決済 (以下「RTP」という。) スキーム、15件超のカードベースのネットワークおよび5件超の決済ゲートウェイを活用しており、さらに4.0十億のカード、3.5十億の銀行口座および3.5十億のデジタル・ウォレットを通じて、11.0十億超のエンドポイントとつながる余地がある。2024年度において、ビザ・ダイレクトは、550社超のパートナーのために、約10十億件の取引を処理した。

ビザB2Bコネクは、当社の価値提案の重要な部分であり、ビザ・ダイレクト・プラットフォームの一部とみなされている。これは、送金元銀行から受取銀行への直接の、信頼性が高く、安全で費用効率の良い取引を促進するよう設計された多国間の企業間 (B2B) クロスボーダー決済ネットワークであり、決済を合理化し、金融機関の法人顧客への支払を最適化するのに役立つ。ビザB2Bコネクは拡大を続けており、100を超える国々および地域において利用可能である。

ビザ・ダイレクト・プラットフォームには現在、ビザのクロスボーダー・ソリューション (Visa Cross-Border Solutions) および当社のデジタルネイティブなカレンシークラウド (Currencycloud) 機能も含まれ

ている。これらは、リアルタイムの外国為替レートおよびバーチャルアカウントの提供ならびに流動性および決済の強化といった機能により、新たなフローおよび確立されたクロスボーダーの消費者決済事業の両方において活用されている。

さらに、当社のビザプラス（Visa+）というソリューションは、当社の顧客に相互運用性を提供する。2023年度において、当社はビザプラスの立上げを発表し、加盟する個人間（P2P）アプリ間の送金を可能にした。ビザプラスは現在、米国のペイパル（PayPal）およびベンモ（Venmo）の対象ユーザー向けに正式に稼働している。ビザプラスは、個人間（P2P）の決済体験にリーチ、柔軟性および利便性をもたらすだけでなく、加盟店がユーザーに資金を支払うプロセス（企業・消費者間（B2C）ペイアウトとしても知られ、デイリーペイ（DailyPay）において利用可能である。）を改善するのにも役立つ。

付加価値サービス

付加価値サービスは、当社の顧客およびパートナーが業績を最適化し、サービスを差別化し、顧客により良い体験を創出できるよう支援する商品およびソリューションにより、当社の収益を多様化する機会を提供する。当社の一連の包括的な付加価値サービスは、発行ソリューション（Issuing Solutions）、アクセプタンス・ソリューション（Acceptance Solutions）、リスク・ソリューションおよびアイデンティティ・ソリューション（Risk and Identity Solutions）、オープン・バンキング・ソリューション（Open Banking Solutions）ならびにアドバイザリー・サービス（Advisory Services）の5つのカテゴリーにわたっている。

当社の付加価値サービス戦略は、（１）ビザ取引に対するサービスの提供、（２）ビザ以外の取引に対するネットワークに依存しないサービスの提供および（３）決済を超えたサービスの提供という3つの分野に重点を置いている。当社は、これらの各分野において大きな進歩を遂げ、2024年9月30日現在、200を超える商品およびサービスを提供しており、その多くは、相互に連携して高いビジネス効果をもたらすように設計されている。



発行ソリューション

ビザ・デビット・プロセッシング・サービス（Visa Debit Processing Service）（以下「DPS」という。）は、ビザ・デビット取引の大手発行会社兼決済業者である。マルチ・ネットワーク取引処理に加え、ビザDPS（Visa DPS）はまた、不正の軽減、紛争管理、データ分析、キャンペーンの管理、一連のデジタル・ソリューションおよび連絡窓口のサービスを含む、幅広い付加価値サービスも提供している。DPSフォワード（DPS Forward）といったAPIベースの発行会社処理ソリューションにおける当社の機能は、顧客に対する新たな決済の利用場面の創出、デジタル決済のためのモジュール化された機能の提供を可能にする。

2024年初頭、ビザは、ラテン・アメリカ、アジア太平洋および欧州で事業を展開している、世界的なクラウドネイティブのイシュープロセッシングとコアバンキング・プラットフォームであるピスモ・ホールディングス（Pismo Holdings）（以下「ピスモ」という。）の買収を完了した。ピスモの技術プラットフォームにより、ビザのサービスが拡張され、クラウドネイティブのAPIを介したクレジットカード、デビットカードおよびプリペイドカードに対するコアバンキングおよびカードのイシュープロセッシング機能が加わった。また、ビザが金融機関の顧客に対して、新たな決済枠組みおよびRTPネットワークのサポートおよび接続性を提供することも可能になった。

当社は、アカウント制御、デジタル発行およびブランド化された消費者体験といった幅広いその他のサービスおよびデジタル・ソリューションを発行会社に提供している。またビザは、魅力的で差別化されたカード保有者体験の創出を目的とした、発行会社に対するロイヤリティおよび特典ソリューションならびに後払い決済（以下「BNPL」という。）機能を提供している。BNPLは、購入者が定められた期間にわたり均等払いで購入金額を支払うことができる柔軟性を提供する。ビザは、ビザの認証情報およびBNPLソリューションを発行会社および金融技術会社に提供することによって、支払戦略として分割払いへ投資している。

アクセプタンス・ソリューション

ビザのアクセプタンス・ソリューションは、加盟店と決済プロセスを結ぶ従来のゲートウェイの機能に加え、付加価値サービスのモジュールを提供する。ビザのアクセプタンス・プラットフォームを利用すれば、加盟店獲得会社、決済サービス・プロバイダー、独立系ソフトベンダーおよび加盟店も、消費者の関与および取引方法の改善ができ、不正の軽減および運用コストの削減に役立ち、またビジネス上の要件の変化にも順応できるようになる。また、グローバル決済管理プラットフォームを通じて他の金融技術会社とつなが

り、そのサービスを利用することができる。クラウドベースの構造によるオムニチャネルのソリューションを利用することで、サイバーソース (Cybersource) およびオーソライズ・ネット (Authorize.net) を含むビザのアクセプタンス・ソリューションの機能は、eコマース・プラットフォームとの新たな強化された決済統合をもたらし、販売業者および加盟店獲得会社がシームレスに組み込まれた決済で状況に応じた商取引体験を提供することを可能にしている。

さらに、ビザのアクセプタンス・ソリューションは、加盟店および加盟店獲得会社にとって安全かつ信頼性の高いサービスを提供して軋轢を回避し、アクセプタンスを推進する。例としては、加盟店顧客および加盟店獲得会社顧客がネットワーク・トークンを導入、利用および管理することを容易にするサービスであり、主要なカード・ネットワークに単一の統合ポイントを提供し、単独で使用されるか、または他の決済ソリューションに簡単に統合することも可能なトークン・マネジメント・サービス (Token Management Service) (上記「トークン化」を参照のこと。)、輸送運営者がクローズド・ループの決済ソリューションに加えて、ビザの非接触型決済を受け付けられるように支援するグローバル・アーバン・モビリティ (Global Urban Mobility) ならびに顧客関係および顧客維持の強化を支援するために、更新されたアカウント情報を加盟店に提供するアカウント・アップデーター (Account Updater) 等が含まれる。ビザは、加盟店が単一の接続で紛争を防止および解決することを可能にする、ベリファイ (Verifi) による、ネットワークに依存しないソリューションを含む紛争管理サービス (Dispute Management Services) も提供している。

リスク・ソリューションおよびアイデンティティ・ソリューション

ビザのリスク・ソリューションおよびアイデンティティ・ソリューションは、金融機関顧客および加盟店顧客が不正を防止し、アカウント保有者のデータを保護することができるよう、ほぼ即時の意思決定のためにデータをインサイトに変換し、アカウント保有者の認証を促進する。消費者間でのオムニチャネル・コマースおよびデジタル決済の人気増大に伴い、不正の防止は、デジタル決済における信用を高める一助となる。ビザ・プロテクト (Visa Protect) の一連のソリューションには、オートメーション化を促進し、不正防止を単純化し、決済の安全性を高めるツールを金融機関および加盟店に提供するビザ消費者認証サービス (Visa Consumer Authentication Service)、ビザ・プロテクト認証インテリジェンス (Visa Protect Authentication Intelligence) およびビザ・プロビジョニング・インテリジェンス (Visa Provisioning Intelligence) 等の様々な製品が含まれている。これらのサービスは、当社の人工知能 (以下「AI」という。) および機械学習能力を強調するものであり、たとえば、ビザ・プロテクト認証インテリジェンスは、機械学習アルゴリズムを使用してビザ・セキュア (Visa Secure) 認証リクエストの不正を特定し、ビザ・プロビジョニング・インテリジェンスは、トークンが不正に提供されるのを防ぐことを目的としたAIベースの商品である。

2024年3月、ビザは、即時の口座間 (A2A) 決済およびカードを提示しない (以下「CNP」という。) 決済ならびにビザのネットワーク上およびネットワーク外双方の取引における不正を削減することを目的とした、一連のエンド・ツー・エンドのビザ・プロテクトの一部として、3つの新商品を発表した。ビザ・ディープ・オーソライゼーション (Visa Deep Authorization) は、CNP決済をより適切に管理するためにカスタマイズされたAI搭載の取引リスク・スコアリング・ソリューションであり、取引リスク・スコアリングを通じてビザの取引の保護を強化する。口座間 (A2A) 決済のためのビザ・プロテクトは、カード以外の即時決済向けに特別に構築された当社初の不正防止ソリューションである。最後に、スキームに依存しないビザ・アドバンスド・オーソライゼーション (Visa Advanced Authorization) を備えたビザ・リスク・マネージャー (Visa Risk Manager) は、包括的なAI搭載の不正リスク管理ソリューションである。ビザの付加価値不正防止ツールは、決済エコシステムの安全性および完全性を守る一連のネットワーク・プログラムの最上位にあり、脅威を防止、検出および軽減する一助となる。

オープン・バンキング・ソリューション

オープン・バンキング・プラットフォームであるティンクAB (Tink AB) を買収して以来、当社は、オープン・バンキングの安全かつ大規模な開発および導入を引き続き加速させている。ビザのオープン・バンキング機能は、口座認証、残高確認および個人向け融資管理等のデータアクセス用途から、口座間 (A2A) 取引および加盟店決済等の決済開始機能まで多岐にわたる。これらの機能は、パートナー企業が顧客に価値あるサービスを提供する一助となる。

2024年度において、当社は欧州での存在感を拡大し、米国でも様々な商品の展開を開始した。これらの一連の商品により、ユーザーは口座を接続し、信頼できる第三者に金融データへのアクセスを提供することが可能となった。これには口座間 (A2A) 決済体験のデジタル化および合理化も含まれている。2025年度において、当社は英国でビザA2A (Visa A2A) を導入する予定である。これは、対象となる銀行および企業に基準、規則および紛争管理サービスを提供するオープンなシステムであり、銀行および企業が消費者に対してより合理化された請求支払の体験を提供することを可能にする。主な機能には、保護の強化、顧客が銀行口座から直接支払うことを可能にするオプションの増加および決済許可の管理強化が含まれる。

アドバイザー・サービス

ビザのアドバイザー・サービスは、グローバルなコンサルティング業務、独自の分析モデル、データ・サイエンティストおよびエコノミスト、マーケティング・サービスならびにマネージド・サービスを通じて、決済に係る深い専門知識を提供し、発行会社、加盟店獲得会社、加盟店、金融技術会社およびその他のパートナーがより望ましい経営判断を行い、事業を拡大するのに役立つ洞察を与えている。

ビザの決済コンサルティング部門として活動するビザ・コンサルティング・アンド・アナリティクス（以下「VCA」という。）は、当社の決済に係る専門知識および経済の知識を活用し、実行可能な案を明確化し、提案し、解決策を実行することを支援している。VCAは、戦略および商業上の金銭の移動、ポートフォリオの最適化、デジタル、AI、リスクおよび導入支援等、専門性の高いアドバイザー業務で構成されており、当社の顧客に目に見える成果をもたらしている。VCAマネージド・サービスズ（VCA Managed Services）は、顧客の組織内にチームを組み込み、主要なイニシアチブの実行を支援する。

ビザのマーケティング・サービスは、ビザのスポンサーシップを通じて、顧客に独自のアクティベーション機会を提供し、当社のデータ分析および顧客の取引行動の理解を活用することで、効果的な成果をもたらす、ブランド選好を促進し、消費者行動に影響を与えるように設計されたマーケティング・ソリューションを提供している。

重要な基盤の強化

当社は、「ネットワークのネットワーク」になること、当社の技術プラットフォーム、セキュリティ、ブランドおよび人材から構成される当社のビジネスモデルの重要な基盤を強化している。



ネットワークのネットワーク

当社の「ネットワークのネットワーク」戦略とは、あらゆる利用可能なネットワークを用いてすべてのエンドポイントおよびすべてのフォームファクタに金銭を移動させ、当社のパートナーにとって唯一の接続点となること、ならびに、ネットワークに関係なく、あらゆる取引において当社の付加価値サービスを提供することを意味する。当社の「ネットワークのネットワーク」戦略において重要な要素は、相互運用性である。自社のネットワークを開放し、他のネットワークも活用することで、他の方法では到達できなかった口座に到達することができ、新しい形の金銭の移動が可能になっている。ビザB2Bコネクト、ビザ・ダイレクトおよびビザプラスは、当社の戦略の一例である。ビザは、過去10年間にわたって、AIおよびデータインフラに30億米ドル超の投資を行った。

技術プラットフォーム

ビザの優れた技術プラットフォームは、ソフトウェア、ハードウェア、データセンターおよび大規模な電気通信設備により構成されている。ビザの4つのデータセンターは当社のグローバルな処理環境において重要であり、システムの継続的な利用可能性を提供できるよう設計されたネットワーク接続、出力および冷却において高い冗長性を有している。これらのシステムが一体となり、当社の顧客および消費者がビザブランドに期待する安全性、利便性および信頼性のあるサービスを提供する。

セキュリティ

当社の緻密かつ多層的なセキュリティへの取組みには、多様な暗号化の手段により機密情報および/または個人情報的重要性を引き上げるための正式なプログラム、ソフトウェア開発のライフサイクルへのセキュリティの組み込み、不正アクセスからの保護のためのアイデンティティ管理およびアクセス管理の統制ならびに高度なサイバー脅威の検出および対応能力が含まれる。当社は、当社の顧客および消費者の安全を守るための情報セキュリティ・ツールを利用し、またサイバーセキュリティに対する包括的な取組みに対しても多額の投資を行っている。当社は、データの機密性、ネットワークの完全性およびサービスの利用可能性を保護するために情報セキュリティ技術を活用しており、またリスクを最小化する当社の基幹的なサイバーセキュリティ機能を強化している。当社の決済エコシステムのリスク・統制チームは、当社のAI機能を当社のセキュリティ専門家と組み合わせることを通じて、決済エコシステムに対する脅威を継続的に監視することで、効率的かつ効果的に攻撃を検知・防止することを可能にしている。

ブランド

ビザの強力なブランドは、魅力的なブランド表現、幅広い商品およびサービスならびに革新的なブランドおよびマーケティングの取組みを通じて、当社の顧客およびその消費者、金融機関、加盟店ならびにパートナーへ付加価値を提供することに役立っている。利害関係者の利益のために広範かつ多様なパートナーシップを構築するという当社のコミットメントに従い、ビザは、FIFAワールドカップ2026TM、オリンピックおよびパラリンピック、NFL、レッドブル・フォーミュラ・ワン・チーム (Red Bull Formula One Teams) (オラクル・レッドブル・レーシング・チーム (Oracle Red Bull Racing Team) およびビザ・キャッシュアップ RB・フォーミュラ・ワン・チーム (Visa Cash App RB Formula One Team)) 等、最大級のエンターテインメントおよびスポーツプロパティのスポンサーを務めている。

人材

当社の成功の継続には、最高の人材を世界中から惹きつけ、育成し、昇進させることが重要である。今年、当社の従業員総数は、2023年度の約28,800人から2024年度には約31,600人に増加し、前年比10%の増加となった。自主退職率（過去12ヶ月間の削減）は、2024年9月30日時点で5%であった。ビザの従業員は80を超える国々および地域に居住しており、57%が米国外に居住している。2024年度末において、ビザの世界全体の従業員のうち58%が男性、42%が女性であり、ビザの経営陣（ヴァイス・プレジデント（以下「VP」という。）以上と定義する。）のうち38%を女性が占めた。米国における当社の従業員の民族性は、アジア人42%、黒人8%、ヒスパニック13%、その他3%および白人34%であった。当社の米国における経営陣の内訳は、アジア人19%、黒人5%、ヒスパニック13%、その他3%および白人59%であった。

ビザは、その目的および成長目標の達成に向けて尽力しており、事業全体で従業員の専門性を高めることに注力している。当社は、従業員に対して独自のキャリアパスを提供し、また従業員のリーダーシップ構築およびキャリア開発のためのツールおよびサポートを提供している。ビザ・ユニバーシティ (Visa University) (以下「VU」という。) による学習支援および当社の教育支援プログラムに加えて、代替キャリアパスおよび人材開発プログラム（当社のグローバルな技術実習プログラム、軍事人材プログラムおよびメンターシップ・プログラムを含む。）を通じて、従業員は自身の知識を深め、新たなスキルを習得することが奨励されている。革新性および協調性の文化を育むためのビザのコミットメントは、コンテンツ作成、生産性および業務の自動化のための生成AIツール（社内用のセキュア版チャットGPT (ChatGPT) および当社のアスク・ピープル・チーム・ポータル (Ask People Team Portal) を含む。) を当社の従業員が採用していることにも示されている。

当社は、従業員を支援する福利厚生の提供に注力している。包括的な「1人の人間として」の福利厚生アプローチの一環として、ビザは従業員に対して、厳選したツール、リソースおよび福利厚生の堅実なパッケージを提供している。いくつかのプログラムは地域によって異なることもあるが、当社の金融面の福利厚生には、当社の401(k) マッチング制度、従業員株式購入制度（以下「ESPP」という。）ならびに金融に係るウェルビーイング・セッションおよびリソースが含まれる。当社は、当社の拡充された精神面のウェルビーイングに係る福利厚生に加えて、従業員に対するメンタルヘルスのファーストエイド研修の提供および従業員に対するサポート体制を構築することを目的としたピア・ツー・ピア型アンバサダー・ネットワークの試験的な運用を開始した。

当社の直近の従業員エンゲージメント調査に基づくと、従業員の91%がビザを素晴らしい職場として推奨すると回答している。当社は、当社の人材を第一に考えることを目指しており、その姿勢は、世界中の営業所およびデータセンターにおいて、協働を促進し、創造性を刺激し、当社のブランドを反映するような空間を創出するための投資を当社が優先していることに表れている。2024年、ビザはサンフランシスコにミッションロック販売支援センターを開設し、当社のフォスターシティにおける拠点と統合された補完的なキャンパスを形成した。

当社は今年、従業員が相互に、また当社の事業全体と密接につながっていると感じられるようにすることにも再び注力した。かかる取組みを支援するために、ビザは、すべての従業員が毎日リアルタイムで協働し、情報を共有し、また経営陣とつながることのできる場所として、新しい社内ソーシャルネットワークであるビバ・エンゲージ (Viva Engage) を立ち上げた。ビバ・エンゲージの立ち上げ以来、従業員の97%が少なくとも一度は当該プラットフォームに訪れたことがあり、82%が平均で週に2回以上当該プラットフォームにアクセスしている。

当社はまた、従業員が日々の業務で評価されていると実感することができるよう努めている。近年、ビザは従業員の評価を重視し、またこれに対する投資を行っており、これによりエンゲージメントおよびイノベーションを推進している。当社のアップリフト (UPLIFT) ・プログラムは、従業員が、各自の役職または職位に関係なく互いを認め、感謝し、称賛することを可能にすることでエンゲージメントおよびイノベーションを推進するように設計されている。アップリフト・プログラムはまた、評価カテゴリーをビザのリーダーシップ原則 (Visa's Leadership Principles) に基づいたものとするにより、ビザの企業文化を推進している。さらに、ビザでは、何を達成するかだけでなく、それをどのように行うかを重視している。2024年度のアップリフト・プラットフォームの全ユーザーに占めるアクティブユーザーの割合は78%であり、送信された評価件数は、前年度の約130,000件から約248,000件とほぼ2倍となった。

当社の人的資本の管理に関する詳細については、「第5 - 3 - (1) - (a) - 人材および人的資本の管理」ならびに当社のウェブサイト (visa.com/crs) (当社の2023年度連結EE0-1レポートならびに2023年度

企業責任およびサステナビリティ (CRS) 報告書が開示されている。)を参照されたい。下記「(10) 入手可能な情報」を参照のこと。

(4) 金融技術会社およびデジタル・パートナーシップ

金融技術会社は、ビザにとって不可欠な成長の原動力であり、「最も優れた決済手段となり、世界中のすべての人々の生活を向上させる」という当社の目的を実現するための重要な要素である。金融技術会社は、新たな決済経験および新たな決済フローの重要な成功要因である。金融技術会社との提携は、当社にとって極めて重要な機会の1つであり、新規受入箇所の開設、販売時点の信用供与、クロスボーダーの資金移動の効率化、企業間 (B2B) 決済高のビザのネットワークへの移動、給与支払の迅速化およびデジタル・ウォレット顧客に対する当社のサービスへのアクセス提供につながった。当社の金融技術会社パートナーのポートフォリオは多様性に富み、成長と拡大を続けている。2024年度に、当社は、初期段階の企業から成長・成熟した企業まで、世界中で650を超える金融技術会社との商業パートナーシップを締結し、これは前年比30%の増加であった。

金融技術会社に対してより良いサービスを提供できるよう、ビザは、一連の能率化された商業プログラムおよびデジタル・オンボーディング・ツールを有している。当社の金融技術会社向けの主力プログラムである「フィンテック・ファスト・トラック (Fintech Fast Track)」は、新たなカードプログラムの開始またはビザ・ダイレクトを利用した金銭の移動の実現等、新たな金融機能を迅速に立ち上げることに役立つよう設計されている。当社は、数百社のエコシステム・パートナーに対し、合理化されたオンボーディングおよびターンキーアクセスを提供している。同プログラムでは、かかるプログラムに積極的に関与した数百社の金融技術会社を受け入れた。

当社の認証プログラムであるビザ・レディ (Visa Ready) は、技術会社がセキュリティおよび機能に関するビザのグローバル・スタンダードに適合した決済ソリューションを構築し、導入することができるよう支援するものである。初期段階の企業は、当社のスタートアップ連携プログラム (ビザ・エブリウェア・イニシアチブ (Visa Everywhere Initiative) 等) により、当社の機能に基づいた決済方法を構築することができる。ビザは、世界的な女性起業家イニシアチブであるシーズ・ネクスト・エンパワード・バイ・ビザ (She's Next Empowered by Visa) および少数派コミュニティの地位を向上させるためのアフリカ・フィンテック・アクセラレーター・プログラム (Africa Fintech Accelerator Program) 等のプログラムも運営している。

(5) M&A、合併事業および戦略的投資

ビザは、当社の能力を拡大し、顧客に有意義な価値を提供する機会を継続的に追求している。M&A、合併事業および戦略的投資は、当社の内部開発を補完し、ビザの優先度に合わせて当社のパートナーシップを強化する。ビザは、当社のネットワークの差別化、付加価値サービスの提供および成長の加速を確保するために、当社の買収、合併事業および投資に対して厳格な事業分析を適用している。

2024年度に、当社は、ピスモの買収を完了し、またメキシコの大手決済業者であるプロサ (Prosa) の過半数持分の取得ならびに不正決済および金融犯罪リスクを防止・軽減するAI即時決済保護技術の開発企業であるフィーチャースペース・リミテッド (Featurespace Limited) (以下「フィーチャースペース」という。)の買収のための最終契約を締結した。プロサは、買収完了後も引き続き独立した会社として営業する。プロサおよびフィーチャースペースの買収は、どちらも慣習的な完了条件 (適用ある規制当局の承認を含む。)に服する。

(6) 企業責任およびサステナビリティ (CRS)

ビザは、責任ある、倫理的、包括的かつ持続可能な企業として事業を行うことを約束している。デジタル決済において世界を牽引する企業の1つとして、ビザは、顧客、パートナーその他の利害関係者と協力し、人々、企業およびコミュニティの繁栄を支援し、決済技術会社としての役割において最も重要な企業責任およびサステナビリティ (以下「CRS」という。)の問題に取り組む業界リーダーとなるよう努め、またパフォーマンスおよび透明性に対する期待に応え、それを上回ることを目指している。ビザの目的は、最も優れた決済手段となり、世界中のすべての人々の生活を向上させることである。当社はその目的を強く信じており、人々および経済の活性化、商取引の保全および顧客の保護、従業員への投資、地球保護ならびに責任ある事業運営に注力している。当社の2023年度CSR報告書およびその他のCRS関連資料は、当社のウェブサイト (visa.com/crs) に掲載されている。下記「(10) 入手可能な情報」を参照のこと。

(7) 知的財産

当社は、受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性で知られるビザブランドを所有し、管理している。ビザが所有する商標のポートフォリオは、当社の事業にとって重要である。一般的に、商標登録は、それが使用されており、かつ/または保持されている限り無期限に有効である。当社と発行会社および加盟店獲得会社との契約を通じて、当社は、顧客にこれらの資産へのアクセスを認め、これにより当社の決済ネットワークへの参加と関連した当社の商標の使用が許可される。加えて、当社は、当社の事業に関する多数の

特許および特許出願を所有しており、当社の事業に応用できる可能性がある新技術に関する特許も継続的に追求している。当社は、当社の専有技術を保護するため、米国およびその他の法域の特許、商標、著作権および営業秘密法ならびに秘密保持手続および契約条項に準拠している。

(8) 競合

世界の決済業界は引続き動態的かつ急速な変化の過程にある。消費者向けのビザのネットワークおよび決済ソリューションならびに金融機関および加盟店の参入をめぐって、既存および新規の競合企業がビザと競合している。技術およびイノベーションが消費者性向を変化させ、eコマース、モバイル決済、ブロックチェーン・テクノロジーおよびデジタル通貨における成長の機会を推進している。これらの進歩が新規企業の参入を可能にしており、その多くは伝統的なネットワーク決済モデルから離れたものとなっている。特定の国では、進化し続ける規制環境により、ローカル・ネットワークが構築されるか、またはさらなる決済処理の競合が可能となっている。

当社は、あらゆる決済方法と競合している。これらには、紙媒体の支払（主に現金および小切手）ならびにあらゆる形式の電子決済が含まれる。当社の電子決済の競合には、主に下記が含まれる。

グローバル・ネットワークまたは多地域間ネットワーク：当該ネットワークは、通常、消費者が世界中の何百万ヶ所もの加盟店で使用できる、ブランド化された、幅広い汎用カード決済商品を提供する。例としては、アメリカン・エクスプレス (American Express)、ダイナースクラブ (Diners Club) / ディスカバー (Discover)、JCB、マスターカード (Mastercard) およびユニオンペイ (UnionPay) があげられる。これらの競合企業は、米国におけるディスカバーや日本におけるJCBのように特定の地理的地域においてより集中している場合や、中国におけるユニオンペイのように特定の国で主導的な地位を有している場合がある。「第3 - 3 - (1) - 政府が国際決済システムに対して課す義務および/または制限により、当社は、中国およびインド等の重要な市場を含む特定の国々のプロバイダーとの間で競争することができなくなる可能性がある。」を参照のこと。有効なデータに基づくと、ビザは世界中で利用されている最も大きなリアルタイム電子ファンDED通信ネットワークの1つである。

以下の表は、2023暦年において、当社と特定の競合企業のネットワークとを比較したものである。⁽¹⁾

	ビザ	アメリカン・エクスプレス	ダイナースクラブ / ディスカバー	JCB	マスターカード
決済高 (十億米ドル)	12,620	1,665	256	321	7,344
総取引高 (十億米ドル) ⁽²⁾	15,114	1,680	272	329	9,029
総取引数 (十億件)	284	12	4	7	184
カード枚数 (百万枚)	4,484	141	72	156	2,948

(注1) アメリカン・エクスプレス、ダイナースクラブ/ディスカバー、JCBおよびマスターカードのデータは、ニルソン・レポート1264号 (2024年5月) を出典とする。消費者向け、中小企業向けおよび商業向けのすべてのクレジットカード、デビットカードおよびプリペイドカードを含む。アメリカン・エクスプレス、ダイナースクラブ/ディスカバーおよびJCBには第三者の発行会社の事業が含まれる。JCBの数値にはその他の決済関連商品が含まれ、一部の数値は見積りである。マスターカードにはマエストロ (Maestro) およびシーラス (Cirrus) の数値は含まれない。

(注2) 総取引高は、決済高と現金取扱高の合計である。現金取扱高は、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックにより構成される。

ローカル・ネットワークおよび地域ネットワーク：当該ネットワークは、多くの場合、政府の影響または指令のサポートを受け、様々な国で運営される。場合により、それらは金融機関または決済業者により所有されている。これらのネットワークは、通常デビット決済商品に重点を置き、現地で強く支持され、認識されたブランドを有している場合がある。たとえば、米国のNYCE、Pulseおよびスター (STAR)、カナダのインタラク (Interac) ならびにオーストラリアのエフトパス (eftpos) が含まれる。

代替決済プロバイダー：クローズド・コマース・エコシステム、BNPLソリューションおよび暗号通貨プラットフォーム等の当該プロバイダーは、多くの場合、eコマースおよびモバイルチャネルでの決済を可能にすることに主な重点を置いているが、実店舗にもサービスを拡大しているか、または拡大する可能性がある。これらの企業は、当事者間の組織内アカウント通信、ACHのような電子ファンDED通信ネットワーク、ビザのようなグローバル・ネットワークもしくはローカル・ネットワークまたはこれらを組み合わせたものを利用した決済を行うことができる。場合により、これらの事業体は、ビザにとってパートナーでもあり、競合企業にもなり得る。

RTPネットワーク：RTPネットワークは80ヶ国以上で導入されており、導入を可能にし、推進する政府の強力な公的支援および規制イニシアチブ（米国のフェッドナウ（FedNow）、ブラジルのPIXおよびインドの統合決済インターフェース（以下「UPI」という。）等）により引続き後押しされ、決済カード・スキームに代わるものとしての地位を高めている。当該ネットワークは、主に国内取引に重点を置いており、使用事例や地域によって適用が異なる。しかしながら、シンガポールのペイナウ（PayNow）およびインドのUPI等との連携によりクロスボーダーのRTPネットワークが台頭しており、当社のクロスボーダー事業と競合する見込みである。RTPネットワークは、消費者決済およびその他の決済フロー（企業間（B2B）および個人間（P2P）等）においてビザと競合する可能性があるが、リスク管理等の付加価値サービスにおいては顧客にもなり得る。

デジタル・ウォレット・プロバイダー：デジタル・ウォレット・プロバイダーは、消費者および加盟店に対して、対面およびオンラインでの決済機能を拡大し続け、消費者に新たな決済手段を提供している。デジタル・ウォレットは、ビザの取引高を増加させることに役立つ一方、カード以外の決済手段で資金調達することも可能である。RTPネットワークを利用するデジタル・ウォレット・プロバイダーにより、さらなる競争が生じている。

決済業者：決済業者は、発行会社または加盟店獲得会社に代わって第三者の決済ネットワーク上で処理サービスを実行することがある。当社は、ビザ取引の処理をめぐって決済業者と競合している。当該決済業者は、現地の規制に基づき取引を処理するよう要求する指令により利益を得る可能性がある。たとえば、インターチェンジ手数料規制（以下「IFR」という。）に基づく欧州での規制により、当社は、発行会社および加盟店獲得会社と直接ビザ取引を処理することができるその他のネットワーク、決済業者およびその他の第三者との競合に直面する可能性がある。

新たなフローのプロバイダー：当社は、新たなフロー（ビザ・ダイレクトおよびビザB2Bコネクト等）の代替ソリューション（ACH、RTPおよび電信等）と競合している。当社は、商用カード・ポートフォリオをめぐって、他のグローバル・カード・ネットワークおよびローカル・カード・ネットワークと競合している。さらに、当社は、企業間（B2B）ブロックチェーン決済を試行している金融機関顧客との競合に直面する可能性がある。

付加価値サービス・プロバイダー：当社は、当社の付加価値サービスの代替商品を提供する会社との競合に直面している。これらには、技術会社、情報サービス・コンサルティング会社、政府および加盟店サービス会社等の幅広い市場参加者が含まれる。生成AIのような技術統合は、リスク監視の強化およびデジタル識別の管理等、当社の付加価値サービスと競合する、新しく、より良いサービスを生み出すことができる。規制イニシアチブもまた、これらの分野における競争の激化につながり得る。

当社は、安全性、利便性、迅速性および信頼性ならびに当社の認証情報および受入実績の数といった当社の基本的な価値の提示が、当社の成功につながると考えている。加えて、状況に応じた革新的なソリューションを提供するべく、当社が事業を展開する個々の市場におけるニーズを把握し、各地域の金融機関、加盟店、金融技術会社、政府、NGOおよび企業組織と提携している。当社は、金銭の移動を促進するために、当社の「ネットワークのネットワーク」戦略を引続き活用する。当社は、当社の世界的ブランド、幅広く多角的な決済商品、新たなフローの提供および付加価値サービスならびに安全かつ確実に処理された決済取引の記録により、ビザが競合企業との競争の中で優位な立場にあると考えている。

（９）政府規制

当社は、世界的な決済技術会社として、当社の商品およびサービスが使用されている様々な法域における、複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重大な政府規制は以下のとおりである。世界的な規制がどのように当社の事業に影響を与えるかについての詳細は、「第3 - 3 - （１）規制上のリスク」を参照のこと。

腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置：当社は、ビジネスの獲得もしくは維持または不当なビジネス上の便宜を得ることを目的として、外国公務員および政治家に対し、不適切な支払または贈与を一般的に禁止する、連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）、英国賄賂防止法およびその他の法律を含む、腐敗防止に関する法令を遵守している。当社はまた、米国銀行機密法を含む、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与防止の法令を遵守している。さらに、米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）により施行される、経済および貿易制裁プログラムを遵守している。したがって、当社は、包括的なOFACの貿易制裁の対象となる国もしくは領域（現在は、キューバ、イラン、北朝鮮、シリ

ア、クリミア半島ならびにウクライナのドネツク人民共和国およびルガンスク人民共和国を指す。)に本社を有するか、もしくはOFACの特別指定国家および人物リストに含まれる金融機関もしくはその他の事業体が、ビザのカードを発行もしくは取得することまたは当社の商品およびサービスを利用して取引を行うことを許可していない。

政府が課す市場参加規制：中国、インド、インドネシア、タイおよびベトナムを含む特定の政府は、自国のプロバイダーに有利な規制、決済業者に現地の所有要件を課す規制、データ・ローカライゼーションを義務付ける規制または自国内で処理を完了するよう命じる規制を課す等、自国の決済システムおよび/または特定の発行会社、決済ネットワークもしくは決済業者を推進する措置を取っている。

インターチェンジ・レートおよびインターチェンジ手数料：ますます多くの世界中の法域で、その地域内のデビット・インターチェンジ払戻レートおよびクレジット・インターチェンジ払戻レートに対して規制が課されるか、または影響を与えられている。たとえば、米国ドッド・フランク・ウォール・ストリート改革および消費者保護法(以下「ドッド・フランク法」という。)は、米国の特定のデビットカード取引に関するインターチェンジ払戻レートを制限しており、欧州連合(以下「EU」という。)のIFRは、欧州経済領域(以下「EEA」という。)のインターチェンジ・レートを制限しており(詳細は以下に記載する。)、オーストラリア準備銀行(Reserve Bank of Australia)(以下「RBA」という。)は、インターチェンジの平均許容限度を規制している。

インターネット取引：多くの法域において、決済システム参加者に対し、インターネット上の特定の種類の決済取引(ギャンブル、デジタル通貨、タバコまたは酒類の購入およびその他の議論的になる取引等)について、監視、識別、フィルター、制限またはその他の措置を講じることを求める規制が導入されている。

ネットワーク独占権およびルーティング：米国では、ドッド・フランク法により、デビット市場セグメントおよびプリペイド市場セグメントにおけるネットワーク独占権および加盟店のルーティング選択の規制が制限されている。その他の法域においても、同一のカードに対する複数の決済ブランドまたは機能の搭載を防止する規制に関する欧州におけるIFRの禁止令等、同様の制限が設けられている。

割増金禁止規則：当社は、従来から加盟店に、他の手段に代わりビザの商品を用いて決済を行う消費者に対して、より高い価格の設定を禁止する規則を実施してきた。しかしながら、加盟店の割増金の度合いは、地域別市場やビザの商品の種類によって異なり、継続的に訴訟、規制および法律の影響を受けている。

プライバシー、データ利用、AIおよびサイバーセキュリティ：当社の業務および事業のいくつかの側面は、プライバシー、データ利用、AIおよびサイバーセキュリティに関する規制を含め、複雑性が増し、細分化されたデータ関連規制の対象になっており、それらは当社によるデータの収集、利用および取扱方法、商品およびサービスの運営方法、さらには商品またはサービスの提供能力に関しても影響を与える。加えて、世界中の立法府および規制当局は、これらのトピックに関する新たな法律または規制の導入を提案しており、それらはビザに対してより制限的なデータ収集およびデータ処理慣行を採用することを要求し、サイバーセキュリティ要件を拡充し、クロスボーダーのデータフローを制限し、高度なAIシステムの採用に影響を及ぼし、また個人データを取り扱う企業に対するさらなる義務を課す可能性のあるものである。

決済業界に対する監視・監督：ビザは、事業を行う実質的にすべての法域において、金融セクターの監督および規制の対象となっている。たとえば、米国では、適用ある連邦銀行法および政策の下、連邦銀行当局(Federal Banking Agencies)(以下「FBA」という。)(旧「米国連邦金融機関検査協議会」)が、米国の金融機関に対する技術サービス・プロバイダーとして、ビザの監視・監督を行っている。FBAを構成する連邦銀行当局は、連邦準備制度理事会、通貨監査官、連邦預金保険機構および全国信用組合管理機構である。また、ビザは、ビザブランドの消費者向けクレジットカード商品およびデビットカード商品を発行する銀行に対するサービス・プロバイダーとして、消費者金融保護局(以下「CFPB」という。)から個別に調査を受ける可能性がある。カナダ、欧州、インド、ウクライナおよび英国(詳細は以下に記載する。)を含む、その他の国/地域における中央銀行は、様々な程度の金融安定規制の下、小口決済システムとして、ビザを承認または指定している。また、ビザはブラジルおよび香港等のその他の法域においても、銀行および金融セクターの当局の監督の対象となっている。

欧州および英国における規制および監視・監督：欧州のビザは、引続き、EEAおよび英国において、複雑かつ進化し続ける規制の対象である。

当社の事業に影響を与えるEU規制は多数ある。上記のとおり、IFRは、EEA内のインターチェンジ・レート規制しており、ビザ・ヨーロッパに対し、EEA内の決算、組織および意思決定を行うための活動と決済カード・スキームに関する活動とを区別するよう要求し、ネットワーク独占権およびルーティングに関する制限を課している。EEAにおける国家監督当局は、当局の市場におけるIFRの監視および実施に対して責任を担っている。当社もまた、プライバシーおよびデータ保護、腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置等の分野について定める規制に服する。第2次決済サービス指令（以下「PSD2」という。）等の欧州におけるその他の規制は、特に、当社の金融機関顧客が、新興の非金融機関参加者に対し特定の顧客口座へのアクセス権を付与することを要求している。さらに、PSD2には、ビザに操作上の複雑性を課し、また消費者の決済体験に影響を与える可能性のある特定の取引に対する高度な顧客認証要件も含まれる。ビザ・ヨーロッパはまた、欧州中央銀行および欧州の特定の監督当局による監視・監督下にある。

英国においては、ビザ・ヨーロッパは、公認決済システム（Recognized Payment System）に指定されており、イングランド銀行の監督下にあり、英国の金融システムの安定性を維持するよう設計されたガバナンスおよびリスク管理等に関する点を含む様々な要件の対象となっている。ビザ・ヨーロッパはまた、英国内での競争およびイノベーションを促進し、決済システムがサービス利用者の利益に配慮し、かかる利益を促進していることを保証するために、当社の事業慣行、システム、規則および費用を審査する幅広い権力および権限を有する、英国の決済システム規制機関（以下「PSR」という。）により規制されている。PSRは最近、前述の分野において、ビザのような決済システム事業者を特に監視するための監督チームを設置した。英国のEU離脱後、英国は、IFRおよびPSD2等の決済エコシステムに影響を与える規制を含む、欧州の様々な規制を採用した。PSRは、ビザ・ヨーロッパが英国で採用されているIFRを遵守しているか監視することに責任を負う。

CRS：世界の一部の政府は、CRSのパフォーマンス、透明性および報告に係る法令を採用している。かかる規制には、企業報告の義務化（企業サステナビリティ報告指令等）または個別分野についての企業報告の義務化（気候関連の財務情報開示に関する報告の義務化等）が含まれることがある。

追加規制の進展：世界中の様々な規制当局は、その他の多様な問題を引続き検討している。これには、当社の金融機関顧客および当社の事業に影響を及ぼす可能性のあるモバイル決済取引、トークン化、非金融機関のアクセス権、送金サービス、個人情報の盗難、アカウント管理ガイドライン、開示規則、セキュリティおよびマーケティングが含まれる。さらに、欧州でのPSD2の採択を受けて、オーストラリア、ブラジル、カナダ、香港およびメキシコ等の数ヶ国は、当社の金融機関顧客が保持する消費者アカウント・データへのアクセスを含む、様々な種類のアクセス権を第三者の決済業者に付与することを検討しているか、またはすでに承認している。2024年10月において、米国のCFPBは、消費者（および消費者により権限を付与された第三者）に対して消費者の金融取引に関するデータへのアクセスを提供する、個人の金融取引に関するデータに係る権利についての最終規則を公布した。これらの変化は、競争環境を変える可能性があり、これにより当社の事業に新たな課題および機会がもたらされる可能性がある。

（10）入手可能な情報

当社のウェブサイトは、visa.com/ourbusinessである。証券取引所法に従い提出された当社のフォーム10-Kによる年次報告書、フォーム10-Qによる四半期報告書、フォーム8-Kによる最新報告書、株主総会招集通知およびこれらの訂正報告書は、電子ファイルによりSECに提出された後、実務上可能な限り速やかに、sec.govおよび当社の投資家関連ウェブサイト（investor.visa.com）において閲覧可能である。さらに、当社は、投資家関連ウェブサイトにおいて、投資家にとって重要とみなされる可能性のある財務情報およびその他の情報を定期的に掲載している。当社のCRSのための取組みに関する情報も、当社ウェブサイト（visa.com/crs）において閲覧可能である。本書において言及されるいかなる当社ウェブサイトの内容も、本書またはSECに提出したその他の文書における参照により組み込まれるものではない。

4【関係会社の状況】

2024年9月30日現在、当社は4社の主要な子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金の額 (千米ドル)	主要な 事業の内容	議決権の 保有割合	ビザ・インクとの関係		
					役員・ 取締役 の兼任数 ⁽¹⁾	事業関係 (流通等)	財政 支援

ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション (Visa International Service Association)	デラウェア州 (米国)	- (2)	グローバル 決済事業	100%	19人	LACならびに中 欧、中東およ びアフリカに おけるビザ決 済プログラムの 運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当
ビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)	デラウェア州 (米国)	- (2)	グローバル 決済事業	100%	18人	米国における ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当
ビザ・ワールドワ イド・ピーティ ー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited)	シンガポール	8,967,651	グローバル 決済事業	ビザ・イン ターナシヨ ナル・ホー ルディングス ・リミテ ッドによ り100%保有	6人	アジア太平洋 地域における ビザ決済プロ グラムの運営	該当なし
ビザ・ヨーロッパ・ リミテッド (Visa Europe Limited)	英国	18,784,000	グローバル 決済事業	100%	8人	世界中のビザ 決済プログラ ムの運営	ビザ・イン ターナシヨ ナル・ホー ルディングス ・リミテッド に対する(将来 の)企業間配 当

(注1) 流動的な経営陣の異動により、これらの数値は概算値で表示される。

(注2) 当該関係会社は、非株式会社であり、資本金を有さない。

5【従業員の状況】

2024年9月30日現在、当社の従業員は全世界で約31,600人である。うち約13,400人は米国、約18,200人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約12,500人の契約社員または派遣社員、約900人のコンサルタントおよび約6,000人のベンダー（およびベンダー供給元）と契約関係にある。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第2 - 3 - (1) 概要」および「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

「3 事業等のリスク」および「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンスおよびリスク管理

「第5 - 3 - (1) - (a) - CRS」を参照のこと。

(2) 戦略ならびに指標および目標

持続可能な事業

気候関連の企業目標を達成するための当社のイニシアチブは、ビザ内の取組みから始まる。当社は、主にデータセンターおよび営業所を含む当社の事業活動、従業員の通勤、出張、企業イベントならびにサプライヤーから購入した商品やサービスによる環境フットプリントの削減に引き続き取り組んでいる。

営業所およびデータセンターのグリーン化

ビザは、グリーンビルディングの設計を導入し、エネルギーと水の使用量を管理することで、当社の営業所およびデータセンターの環境への影響の低減に努めている。当社のアプローチには、当社の営業所施設の設計、建築および増築に関して、米国グリーンビルディング協会 (U.S. Green Building Council) のエネルギーおよび環境設計におけるリーダーシップ (LEED) 認証、英国建築研究所の環境性能評価手法 (BREEAM) 認証、グリーンマーク認証またはこれらに相当する認証を取得することが含まれる。当社は、グリーンビルディング基準やガイドラインを活用し、当社の既存のビル内の資源利用効率を高めている。

2023年9月30日現在、ビザは144の営業所を82ヶ国に所有または賃借しており (4つのグローバル・データ処理センターを含む。)、そのうち80%がグリーンビルディング認証を取得済みまたは申請中である。

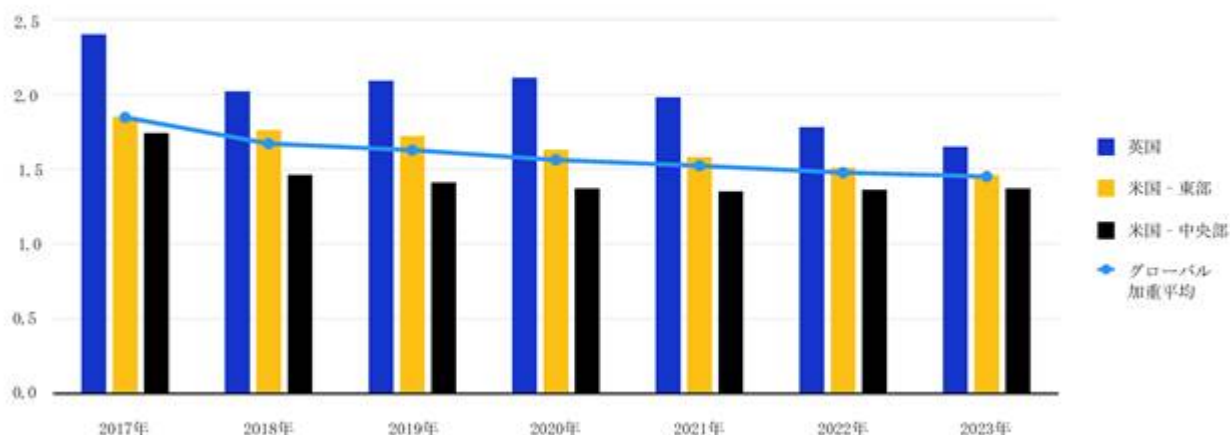
2023年には、ビザは当社の目標達成に向けて、以下のような進展を遂げた。

- ・アッシュバーンのデータセンターにおいて、バージニア州南東部に位置する新しい太陽光発電プロジェクトから100%太陽光エネルギーを購入した。
- ・サーバー機器、インフラ機器およびサーバーラックの更新または交換等、データセンターの継続的な改善を実施した。
- ・ハイランズ・ランチのデータセンターにおいて、冷却機能を備えた高効率のモジュラー型データセンターユニットを新たに導入した。

2023年度には、ビザのデータセンターは当社の総電力消費量の66%を占め、依然として当社の持続可能な事業への取組みにおける重要な焦点である。2023年には、電力使用効率 (以下「PUE」という。) で測定したデータセンターのエネルギー効率が前年比で改善した。世界的に見ると、当社のデータセンターのPUEは2017年から21%改善している。⁽¹⁾

(注1) PUE平均値は、当社の各データセンターにおいて報告されたPUE指標および総エネルギー消費量に基づいた加重平均を表している。

ビザのデータセンターのPUE - 2017年～2023年



2017年から2023年までの英国、米国東部および米国中央部におけるビザのデータセンターのPUEを示した棒グラフ。7年間を通じて緩やかな低下傾向が見られ、グローバル加重平均は2017年の1.84から2023年には1.45に低下している。

エコシステムおよび生物多様性

テクノロジー企業であるビザが、エコシステムや生物多様性に直接与える影響は限定的である。当社は、こうした限定的な影響の緩和に取り組むと共に、森林保護、農業および土壌管理プロジェクト等の自然環境を基盤としたソリューションをカーボンオフセット戦略に組み込んでいる。また、ビザは、営業所やデータセンターにおけるグリーンビルディングの設計（ランドスケーピングや水の利用方法を含む。）の導入に力を入れることで、地域のエコシステムや生物多様性への影響を考慮している。ビザは、植樹やボランティアイベントを行うワン・ツリー・プランテッド（One Tree Planted）のような組織とも提携している。

再生可能電力

ビザは、電力購入契約や電力会社の再生可能エネルギー・プログラムへの参加および再生可能エネルギー証書（以下「REC」という。）の購入を通じて、当社の営業所およびデータセンター向けに購入する電力を100%再生可能電力にするという目標を達成し続けている。ビザはまた、RE100やクリーン・エネルギー・バイヤーズ・アソシエーション（Clean Energy Buyers Association）に加盟する等して、より広範な企業の再生可能エネルギー運動を支持し続けている。

2023年、シェル・エナジー・ソリューションズ（Shell Energy Solutions）との複数年契約により、供給源をバージニア州の太陽光発電プロジェクトに切り替え、当社の全世界における総電力使用量の約45%を占めるビザ最大のデータセンターへの供給電力を100%再生可能電力とした。本契約は、再生可能電力および再生可能エネルギー・クレジットの調達を含んでおり、バージニア州におけるビザの今後6年間のコミットメントおよび投資を象徴し、2030年までに州内で30,000件近くの太陽光発電に関する新規雇用を創出することが期待される、バージニア州クリーン経済法を直接支援するものである。

当社は、再生可能電力の長期購入契約によるものも含め、再生可能電力提供への投資および加入を通じて供給網への追加性を高める機会を特定すると同時に、分離型RECの購入を削減することに引き続き注力している。

出張およびイベント

当社は、当社の従業員の通勤、出張および企業イベントによる環境フットプリントを削減する措置を特定し、実施し続けている。

ビザは、公共交通機関の利用および自転車通勤のための補助金の支給や、北米の一部地域における電動自動車（以下「EV」という。）充電設備の提供を通じて、対象となる従業員の通勤による排出量の削減を支援している。

ビザは、メンテナンス、セキュリティ、場合によっては従業員の送迎のために最低限の地上車両を賃借しており、2030年までに100%EVへ切り替えることを目指している。EVの充電に使用される電力は、通常、当社の100%再生可能電力目標のカバー範囲内である。

ユナイテッド航空エコ・スカイズ・アライアンス（United Airlines Eco-Skies Alliance）のメンバーとして、当社は、出張関連の排出に対処し、飛行機旅行における持続可能な航空燃料（以下「SAF」という。）

の使用推進を支援することを目指している。当社は、同アライアンスを通じてSAFのためのグリーンプレミアムに資金を提供しており、これによってユナイテッド航空を利用する出張における二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいる。当社の同アライアンスへの加盟は、持続可能な航空業界をリードする企業で構成される、クリーン・スカイズ・フォー・トゥモロー (Clean Skies for Tomorrow) の加盟企業としてのビザのコミットメントと合致するものでもある。

2023年、当社は、従業員にとって持続可能な出張オプションをより利用しやすくし、出張に伴う環境フットプリントを削減できるよう、持続可能な出張イニシアチブ (Sustainable Travel Initiative) を導入した。ビザは旅行業者と提携することで、様々なフライトオプションの排出量による影響を示し、可能な限りのEVのレンタルやウーバー・グリーン (Uber Green) の利用を従業員に奨励した。当社はかかるイニシアチブの成果を監視しており、今後の報告書で進捗状況を報告する予定である。

従業員

ビザは、世界中の当社従業員がサステナビリティ・チャンピオンとなり、職場、家庭および地域社会においてサステナビリティを提唱することを奨励している。当社は、ウェビナー、電子メールおよびビデオを通じて、日常生活にサステナビリティを取り入れるためのヒントおよびアイデアを、年間を通じて提案している。

当社の取組みの中心となっているのが、毎年4月に開催される世界規模のイベントであるビザ・アースマンズ (Visa Earth Month) シリーズである。2023年、当社は以下のイベントを開催した。

- ・ **スピーカー・シリーズ (Speaker Series)** : 持続可能な事業活動、旅行、モビリティおよび主要スポーツ・イベント等のトピックに焦点が当てられた。
- ・ **アースマンズ・エコ・チャレンジ (Earth Month Eco-Challenges)** : 従業員が自らのカーボンフットプリントを計算し、その影響を軽減するための簡単な取組みを行うことを可能にした。
- ・ **持続可能な生活に関する従業員調査 (Employee Sustainable Living Survey)** : より環境に配慮した生活に関する従業員の要望、障壁および最も関心のある分野を特定した。

当社はまた、研修・能力開発プラットフォームであるVUの中で、サステナビリティに関する継続的なラーニングパスを提供している。このラーニングパスは、従業員にサステナビリティおよび気候変動に関するトピックおよびソリューションの基礎を提供することを目的としている。

サプライヤー

ビザは、当社の購入商品・サービスによる排出量に対処することが重要であると考えている。サプライヤーが関与する当社の取組みには以下が含まれる。

- ・ サプライヤーがオンボーディング・プロセスにおいて受け取るビザのサプライヤー向けの行動規範 (サプライヤー規範) (<https://usa.visa.com/content/dam/VCOM/global/common-assets/documents/visa-supplier-code-of-conduct.pdf>) に、環境サステナビリティへの期待を盛り込むこと
- ・ CDPサプライチェーン・プログラム (CDP Supply Chain program) に参加し、当該プログラムを通じて当社の主要なサプライヤーと連携し、排出量フットプリントの測定、目標設定、CDPへの報告およびビザへのフットプリントの帰属を行うこと

2019年にCDPサプライチェーン・プログラムに参加して以来、ビザは、サプライヤーへの年間支出額の約85%を占める上位500社のサプライヤーへの支援を拡大してきた。ビザのサプライチェーン排出量は、スコア3の総排出量の84%を占めている。

2023年CDPサプライチェーン・プログラムへの参加要請に応じたビザのサプライヤーのうち、

- ・ 93%のサプライヤーが業務上の排出量を報告した。
- ・ 72%が積極的な目標を報告し、43%が短期的なSBTi目標を設定した。
- ・ 83%が排出量の削減を報告した。
- ・ 76%が再生可能エネルギーの使用を報告した。
- ・ 74%が自社のサプライヤーが関与する取組みを報告した。

2024年には、当社は、サプライヤーが関与する当社の取組みを、上位500社のサプライヤーに引き続き集中させる予定である。

ビザの野心的な気候目標の達成に向けたアプローチを導き、進捗状況の監視を支援するため、ビザは英国の移行計画タスクフォース (Transition Plan Taskforce) (TPT) および米国環境保護庁 (the U.S. Environmental Protection Agency) (EPA) の企業気候リーダーシップセンター (Center for Corporate Climate Leadership) が定めた指針に沿って、気候移行計画を策定している。当該計画は、ビザのネットゼロ目標に向けた進展の指針となり、当社の削減経路やサプライヤーの関与、政策への関与、取締役会による監視、報告等およびその他の主要なイニシアチブの詳細を示している。

2024年初頭には、当社は、排出量の報告および削減目標の設定に関するサプライヤーへの明確な期待事項を含めるため、サプライヤー向けの行動規範を更新した。詳細については、当社の2023年度CRS報告書の「責任ある運営」を参照のこと。

当社の業績

ビザは2008年から、環境への影響を測定・管理するために、主要な第三者企業の支援を受けて、年次の地球環境フットプリント評価を実施している。当社は毎年、世界全体でのエネルギーの使用量、温室効果ガス（以下「GHG」という。）排出量、水の使用量、廃棄物の排出量および埋立地転換率を測定している。当社はまた、独立した第三者を通じて、限定的保証水準における当社のGHG排出量の外部検証を実施している。ビザの2023年度GHG検証ステートメントは当社のウェブサイト（<https://usa.visa.com/content/dam/VCOM/regional/na/us/about-visa/esg/apex-ghg-verification-statement-visa-fy2023.pdf>）で公開され、当社の2023年度CRS報告書の別紙にも掲載されている。当社は、GHG排出量を測定・報告するために、GHGプロトコルを含む国際基準を用いている。

エネルギーおよびGHG排出量

世界中で、気候変動への緊急対策および低炭素経済への移行を求める動きが加速し続けている。ビザは、GHG排出量を削減するための抜本的な措置を講じることでこの動きに対応している。

ビザは、2020年に初めて達成したカーボンニュートラルを事業全体で維持し続けている。当社は、事業活動におけるカーボンニュートラルを、スコープ1およびスコープ2のGHG排出量ならびにスコープ3のGHG排出量のうち従業員の通勤および出張によるフットプリントを含むものとして定義している。当社によるカーボンニュートラルの維持は、継続的なエネルギー効率化への取組み、100%再生可能エネルギーによる電力への移行および残存フットプリントを相殺するためのカーボンオフセットの限定的利用による結果である。

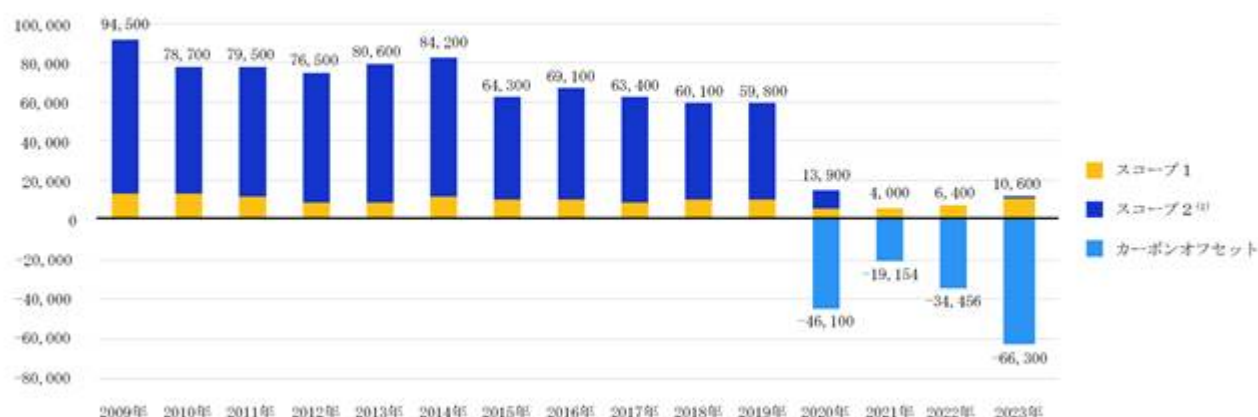
スコープ1および2のGHG排出量は、2020年度以降24%削減された。

2023年度には、電気、天然ガスその他の燃料によるエネルギーを約841,000ギガジュール使用した。

業績ハイライトは以下のとおりである。

- ・ **排出量**：市場ベースのアプローチにより絶対値で測定したスコープ1および2のGHG排出量は、2023年には10,600二酸化炭素換算トンとなり、2020年度比で24%の削減となった。
- ・ **エネルギー強度**：2023年度には、総エネルギー使用量および1平方フィート当たりのエネルギー強度は、主にパンデミック前の事業運営に戻ったことにより増加した。
- ・ **気候に関する報告および透明性**：2023年に、ビザは13年連続でCDP気候変動質問書に回答し、Aマイナスの評価を受けた。ビザのCDPへの回答は、当社のウェブサイト（<https://corporate.visa.com/en/about-visa/crs.html>）およびCDP.netのウェブサイト（<https://www.cdp.net/en/responses?queries%5Bname%5D=>）において閲覧可能である。

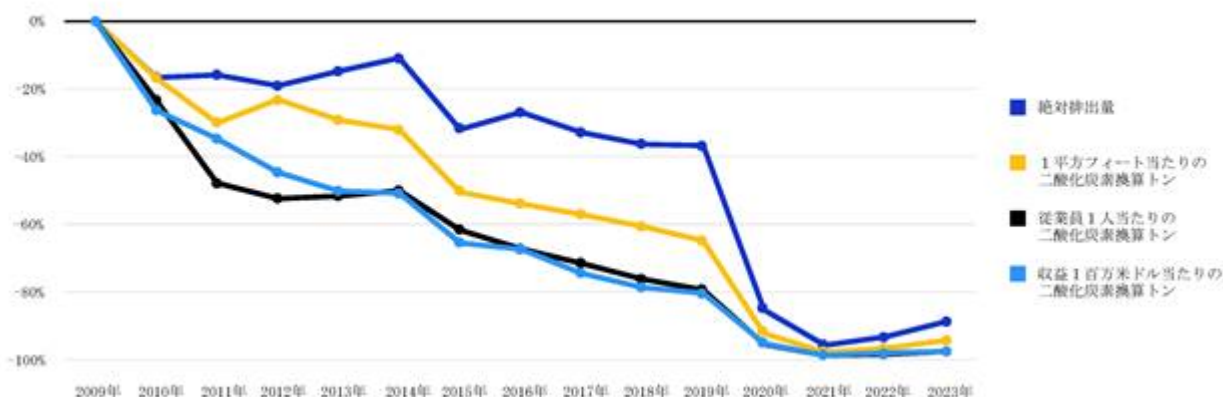
業務上の排出量（二酸化炭素換算トン）



2009年から2023年までのスコープ1および2の排出量におけるビザの業務上の排出量（二酸化炭素換算トン）を示した積み上げ棒グラフ。スコープ1および2の排出量には減少傾向が見られるが、2023年には前年比でわずかな増加が見られ、スコープ1および2の排出量は6,400二酸化炭素換算トンから10,600二酸化炭素換算トンに増加した。ビザのスコープ1

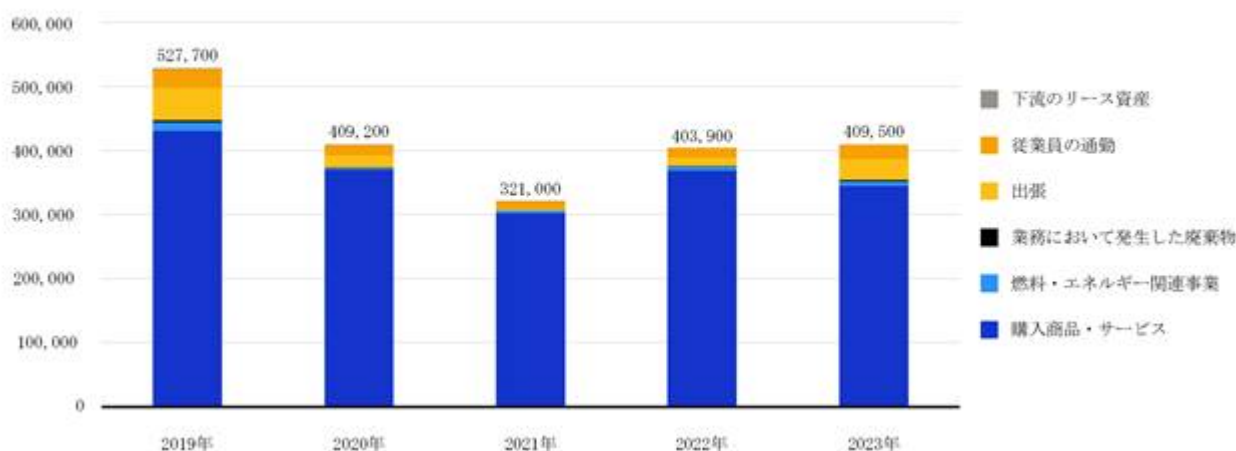
の排出量は、前年比で比較的横ばいであった。ビザのスコープ2の排出量も2009年から2019年までは比較的横ばいであったが、2020年に大幅に減少した後、2021年および2022年にはゼロまで減少した。2023年には、スコープ2の排出量が2022年のゼロから300二酸化炭素換算トンへと増加した。グラフには、2020年から2023年にかけてのビザのカーボンオフセットも示されている。2023年には、ビザは66,300二酸化炭素換算トン相当のカーボンオフセットに投資した。

2009年との比較における業務上の排出量（二酸化炭素換算トン）



2009年との比較におけるビザの業務上の排出量（二酸化炭素換算トン）を示した折れ線グラフ。4つの線は、それぞれ絶対排出量、1平方フィート当たりの二酸化炭素換算トン、従業員1人当たりの二酸化炭素換算トン、収益1百万米ドル当たりの二酸化炭素換算トンを表示している。グラフは、2009年から2023年までの全体的な減少率を示している。2009年から2019年にかけては強い減少傾向が見られ、2019年から2022年にかけては4つの線すべてにおいて急激に減少している。ビザの絶対排出量は、2022年と比較して2023年にわずかに増加した。

スコープ3の排出量（二酸化炭素換算トン）



2019年から2023年までのビザのスコープ3の排出量（二酸化炭素換算トン）を示した積み上げ棒グラフ。グラフは、下流のリース資産、従業員の通勤、出張、業務において発生した廃棄物、燃料・エネルギー関連事業および購入商品・サービスの6項目別に表示されている。2019年から2021年にかけて、6項目すべてにおいてわずかに減少した。2022年から、ビザのスコープ3の排出量はわずかに増加し403,900二酸化炭素換算トンとなり、2023年にもわずかに増加し409,500二酸化炭素換算トンとなった。2022年から2023年にかけて、スコープ3の排出量は購入商品・サービスの項目で減少したが、従業員の通勤および出張の項目では増加し、これが全体の増加要因となった。

(注1) ビザのスコープ2の排出量の増加は、RECの会計処理が改善され、市場ベースのスコープ2の排出量が増加したことに起因する。ビザは、RECが発行されたのと同じ市場でのエネルギー購入にのみRECが適用されるように、スコープ2の会計処理手順を調整した。世界には、RECを利用できないまたはビザが現時点ではRECを購入しない地域（ロシア）が存在する。ビザ・チームは、現地のRECでは相殺できないこれらのエネルギー購入の地域を特定し、該当する国内のエネルギー供給網の排出係数を適用している。これらの地域の市場内RECは、利用可能になった場合に調達される予定である。2023年度には、ビザはスコープ2の総排出量を緩和するため、RE100に従い、当社の総電力フットプリントの99%に相当するRECを購入した。

カーボンオフセット

当社は、残存GHG排出量を緩和するために、一定量のカーボンオフセット・プロジェクトを購入している。当社のカーボンオフセットのポートフォリオは、当社が事業を展開する地域にまたがっており、米国における森林管理、ウルグアイにおける森林再生、トルコ、中国およびインドにおける再生可能エネルギー発電、ケニアおよびウガンダにおけるクリーン・クックストーブ・イニシアチブ等のプロジェクトが含まれる。

当社は、当社のカーボン削減戦略において自然環境を基盤としたソリューションを優先している。たとえば、当社は、ミシガン州アッパー半島にあるスベリオル湖のキーウィーノー湾インディアンコミュニティの部族所有森林地12,500エーカーを対象とした森林管理改善プロジェクトに投資している。このプロジェクトは、従来の伐採慣行では劣化する可能性のある森林を持続可能な方法で管理することによって、かかる地域における人為的なGHG排出量および気候変動の影響を最小限に抑えることを目的としている。さらに、ギニアビサウでは、コミュニティ森林保護プロジェクトに投資している。当該プロジェクトは、カシェウ・マングローブ森林国立公園およびカンタンヘス森林国立公園内の森林破壊を食い止め、これらの国立公園周辺のコミュニティの持続可能な生活に貢献することを目的としている。

ビザは、カーボンニュートラルを維持し、残存排出量をカバーしてネットゼロ目標を達成するため、カーボンオフセットの購入を継続する予定である。

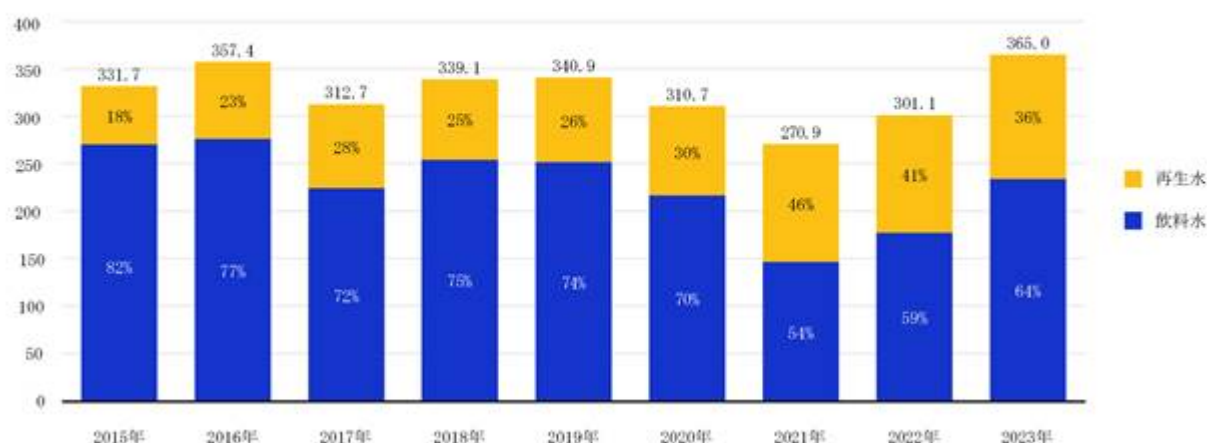
水

当社は、特に水不足の地域において、共有資源である水を保護することが重要であると考えている。決済技術会社であるビザの事業は水を大量に消費するものではないが、営業所およびデータセンターにおける総水使用量を削減するため、データに基づいた戦略を実施している。データセンターは水使用量が最も多い施設の1つであるため、当社は以下の方法で水の効率性を改善し、データセンターでの使用量を削減するよう努めている。

- ・水使用量が最大である米国東部のデータセンターにおける再生水の利用。同データセンターでは、2023年に水の約95%を再生水利用システムから取水し、必要な飲料水の取水を大幅に削減した。
- ・飲料水使用量が最大である米国中央部のデータセンターにおける冷却塔の改良の継続。この取組みにより、交換前のシステムと比較して、年間の水使用量を約35%削減できる見込みである。
- ・英国のデータセンターにおける水使用量を削減するプログラムの適用（水の無駄遣いをなくし、全体的な需要を削減することに役立つクローズド・ループの水システムの活用等）。

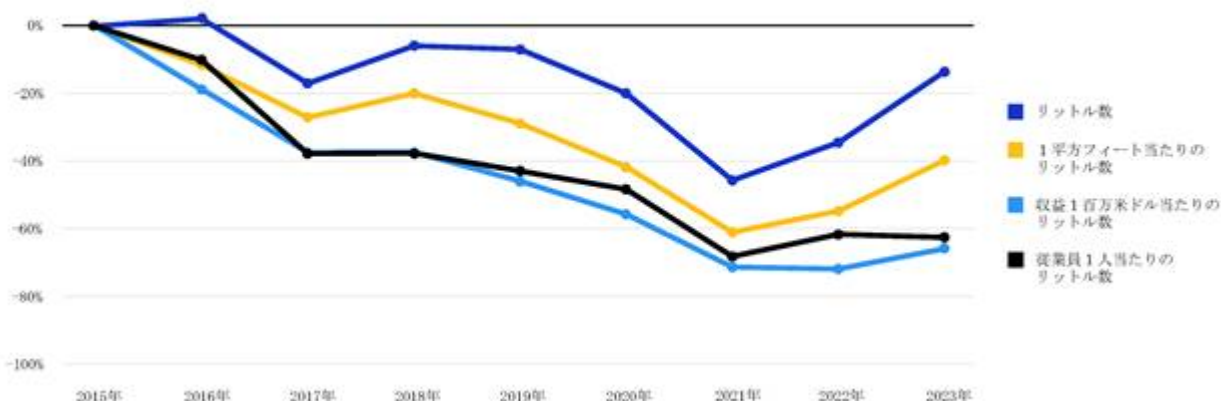
2023年には、当社のグローバル・ポートフォリオにおいて、推定61,850,000ガロンの飲料水が使用された。

総水使用量（百万リットル）



2015年から2023年までのビザの総水使用量（百万リットル）を再生水と飲料水に分けて示した積み上げ棒グラフ。2021年から2023年の間で、総水使用量は270.9百万リットルから366.0百万リットルに増加した。

2015年との比較における飲料水使用量の増減



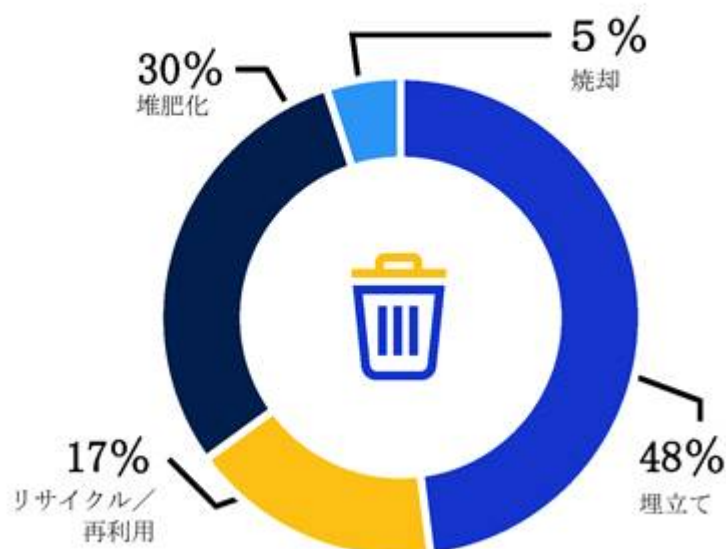
2015年との比較におけるビザの飲料水使用量の増減を、リットル数、1平方フィート当たりのリットル数、収益1百万米ドル当たりのリットル数および従業員1人当たりのリットル数の4項目別を示した折れ線グラフ。グラフは、2015年から2023年までの増減率を示している。飲料水使用量は数年間の減少の後、2021年以降は前年比で増加している。しかし、2023年において、4項目すべてで2015年の基準値を下回る水準を維持している。

廃棄物

ビザは固形廃棄物を多く排出する企業ではないものの、埋立地に廃棄する営業所の廃棄物の量の削減に取り組んでいる。ビザは、執務スペースおよび給湯室の綿密な設計、食品サービス業者との連携、使い捨て品およびプラスチックの削減ならびに従業員への廃棄物に関する教育および意識向上キャンペーンを通じて、営業所施設およびデータセンターにおける廃棄物を削減している。

当社は、電子廃棄物を責任を持って管理し、従業員が個人所有の電子廃棄物のリサイクルや再利用プログラムに参加できる機会を創出する取り組みを続けている。当社は技術プロバイダーと提携し、製品寿命が尽きた従業員のノートパソコンやサーバー機器を買い取り、リサイクルまたは再利用している。

廃棄物の割合（処理方法別）



2023年のビザの廃棄物を処理方法別を示したドーナツグラフ。廃棄物の48%が埋め立てられ、30%が堆肥化され、17%がリサイクルまたは再利用され、5%が焼却された。

埋立地転換率が約50%となり、埋立地からの廃棄物転換は従業員1人当たり65キログラムであった。(2)

(注2) 従業員1人当たりの転換率は、報告年度中に埋立地および焼却施設から転換されたビザの事業廃棄物の総量を、従業員総数で除して算出される。

ビザ・グローバル・プリント・プロジェクト

2022年、当社は、世界中の営業所で印刷されるページ数の削減を目的としたイニシアチブで、当社のより広範な企業サステナビリティ目標の一部である、ビザ・グローバル・プリント・プロジェクト(Visa Global Print Project)を導入した。

同プロジェクトの利点は、以下のとおりである。

- ・すべての文書の印刷時に、ユーザーが自身の名札をタップする必要があるため、セキュリティが強化される。
- ・ユーザーが複数のプリンターに接続することなく、有効なデバイスから文書を送信できるようにすることで、利便性と生産性が向上する。
- ・デフォルト設定を両面印刷かつカラーではなく白黒印刷に制限することで、印刷コストおよび環境への影響を削減する。

これらの簡単な変更の実施により、2023年度には総計4百万ページ超、すなわち印刷に送られた総計ページ数の40%超の印刷を回避することができた。これにより、用紙、トナーおよびエネルギーが節約され、ビザのコストが約60%削減された。

(3) 人的資本

下記に加え、「第2-3-(3)-重要な基盤の強化-人材」および「第5-3-(1)-(a)-人材および人的資本の管理」を参照のこと。

ビザの従業員であることは、最も優れた決済手段となり、世界中のすべての人々の生活を向上させるという共通の目的に触発されている約28,800人の同僚によって支えられていることを意味する。当社は、従業員それぞれの人生経験、才能、情熱および従業員が決済技術業界にイノベーションをもたらそうとする貢献を称賛する。当社は、選ばれる雇用主であり続けるために、以下の分野において当社の人材に意図的な投資を行っている。

- ・従業員の才能、育成および学習
- ・インクルージョン(包摂)&ダイバーシティ(多様性)(以下「I&D」という。)
- ・従業員エンゲージメント
- ・ビザの総合的報酬
- ・従業員の安全およびセキュリティ

当社は、従業員それぞれの人生経験、才能、情熱および従業員がもたらそうとする貢献を称賛する。

従業員の才能、育成および学習

ビザの従業員への投資に対する長年の取組みには、決済、技術、I&D、専門能力開発ならびにリーダーシップの分野における充実した成長・教育プログラムが含まれる。

人材および研修戦略

ビザは、有能で熟練した、意欲的な従業員を育成し、惹き付け、維持することを図る人材および研修戦略を採用している。技術的・実用的なスキル開発を通じて、次世代の経営陣を育成し、キャリアアップを実現することを目指している。当社は、従業員が継続的に成長する機会を確保するために、働き方の改善に投資している。今年も、ビザのすべての従業員のパフォーマンス、成長およびキャリアアップを引続き支援した。当社は、卓越した文化を育み、率直なコミュニケーションを取り、チームが協力して共に成功することを推進している。

2023年、当社は、業務チームが提供する業務の明確性、野心性、透明性および協調性を向上させるため、目標と主要な成果(以下「OKR」という。)の概念を用いた目標設定への新しいアプローチを導入した。並行して、従業員は、ビザでの影響力および自己成長を高めるために2つの成長目標を設定し、会社全体で新たに設けられた四半期ごとの面談の場において、かかる目標についてピープル・リーダーと話し合う。従業員は、新しい経験、機会および教育を組み合わせた成長計画を立てることが奨励されている。

従業員は、組織内でのキャリアアップを模索し、推進するために、各自のスキル、経験および関心に合わせてパーソナライズされた指針およびリソースを継続的に利用している。ピープル・リーダーは積極的に支援することが期待されており、異なる視点を提供してくれるメンターも利用可能である。

2023年、当社は、主要な上級職の人材に集中的な育成機会を提供するために、シニア・ヴァイス・プレジデント（以下「SVP」という。）育成プログラムを開始した。かかる育成プログラムには、将来の経営陣がエグゼクティブ・チームとしての経験を積むための準備として、評価ツールやエグゼクティブ・コーチングが含まれている。また、VPレベルの有能で多様な人材の育成を目的とし、かかる育成を加速させるためのVP育成プログラム（VP Development Program）を改訂し、キャリア計画を強化した。さらに、現在、上級取締役が人材評価および計画プロセスに参加していることで、当社の機能および地域全体で、より強固で多様な人材パイプラインを構築している。

並行して、当社は、当社の組織が将来必要とするであろうスキルおよび当社の人材が現在保有するスキルについての理解をより深め、かかるスキルに対する予測能力を構築するための新たなイニシアチブも行っている。その目的は、従業員のキャリア計画をより積極的に指導し、将来に備えること、またビザのスキルアップ戦略およびリスクリング戦略を可能にすることである。かかるイニシアチブには、機能的なスキル枠組みの開発および統合ならびに動的なスキル技術ソリューションの検証が含まれる。

当社は、これらの取組みを通じて、当社の人材が目的および最大限の可能性を達成することができると感じられる、高いパフォーマンス、成長および革新性を備えた文化を育てている。

従業員のパフォーマンスおよび職務移動の枠組み

ビザでは、定期的かつ影響力の強いパフォーマンスおよびフィードバックの対話を通じて、従業員の育成および成長を優先している。当社は、目標設定、四半期ごとの面談および年次評価で構成されるシンプルかつ強力な慣行を採用した。これらの定期的なタッチポイントは、パフォーマンスについての対話を強化することを目的としており、当社の従業員全体の成長および向上を促進している。また、従業員がOKRを達成し、ビザのリーダーシップ原則を体現できるよう、継続的な評価、指導およびフィードバックによって補完されている。2023年の年次評価プロセスにおいて、対象従業員の91%が自己評価を完了し、97%がマネージャーから書面的評価を受領した。

ビザの全従業員には、当社におけるキャリアアップ計画のためのキャリア開発枠組み、一連のリソースおよびデジタル・ツールが用意されている。当社は、従業員が成長の機会を模索することを積極的に奨励しており、社内異動ガイドラインを通じて、職務移動を正式に支援している。

組織全体にわたる従業員およびピープル・リーダーのエンゲージメントは2023年も高水準を維持した。多くの従業員は社内ツールを用いて自己の成長を促し、ピープル・リーダーは、個々のチームメンバーと定期的にキャリアや成長について対話している。

学習および育成

VUは、ビザ・ピープル・チーム（Visa People Team）のグローバル人材（Global Talent）部門の一部であり、包括的かつ多様な学習機会を通じて、事業戦略の実現および従業員の成長促進に専念している。当社は、リーダーシップの育成から、技術部門、販売部門および顧客サービス部門等における役割別研修まで、幅広いプログラムを提供することで、従業員がそれぞれの役割において必要とするスキルおよび主要新興技術のためのスキルを習得できるよう支援している。当社の理念は、日々世界中のすべての人々の好奇心を刺激し、学習を促進し、成長を推進することである。当社は、パフォーマンスを向上させ、教育、機会および経験のバランスのとれた方法論に基づいた革新的な学習ソリューションを活用することによって、かかる理念を達成している。

VUは、2023年度にビザの全世界の従業員の96%に400,000時間超の学習機会（必須のコンプライアンス研修を除く。）を提供し、世界中のビザの従業員が知識およびスキルを習得できるよう当社が尽力していることを示した。

2023年度におけるVUの主な功績には、以下が含まれる。

- ・ **商業に焦点を当てた取組み**：業界内最高クラスの販売組織の構築を目指す一環として提供されたイニシアチブには、ビザ・プロダクト・ショーケース（Visa Product Showcase）、IDDEA販売方法論2.0（IDDEA Sales Methodology 2.0）、セールス・プロ（Sales Pro）、セールス・ペルソナ・ラーニング（Sales Persona Learning）およびセールス・サーティフィケーション（Sales Certifications）・ワークストリームが含まれる。6,000人超の顧客対応担当の従業員は、顧客第一主義の商品ストーリー、商品の認知度ならびに販売戦略およびセールスイネーブルメントに重点を置いた、特化型の研修を受けた。
- ・ **ビジネスおよびピープル・リーダーシップ**：プログラムには、「成長に導く：カントリー・マネージャー・プログラム（Leading for Growth: Country Manager Program）」および「刺激する：ビザを前進させ、世界中のすべての人々を導く（Ignite: Leading Visa Forward and Leading Everyone, Everywhere）」が含まれる。参加者がそれぞれの役割における能力および自信の向上を報告する等、これらのプログラムは成功を収め、ビザのリーダーシップ育成の取組みを裏付ける結果となった。
- ・ **デジタル決済**：当社は、拡張可能な当社のデジタル決済促進（Digital Payment Catalyst）プログラムを500人超の従業員に提供した。VUは、ビザの暗号通貨チーム（Visa's Crypto Team）と提携して「デ

デジタル通貨の基礎 (Digital Currency Fundamentals)」を立ち上げ、様々な種類のデジタル通貨、ブロックチェーン技術および非代替性トークン、そしてそれらがデジタル決済エコシステムにどのように組み込まれているかを従業員に教育した。

- ・ **AI**：当社は、上級経営職コースに対して「AIの眼識 (AI Acumen)」も試験的に実施した。VUは、コンテナ (Container)、クラウド (Cloud)、スパーク (Spark)、カフカ (Kafka)、タスカー (Tusker) およびその他の最先端テクノロジーのトピックに関する従業員のスキルアップを支援することで、ビザの技術変革を支援し続けている。
- ・ **従業員の生産性**：ビザがより大胆かつ迅速になるための取組みに合わせて、VUは、有意義な会議の習慣を確立し、生産性を向上させるための学習イニシアチブであるハウツー・ミート・ベター (How to Meet Better) を開始した。

2023年、VUは、継続的な成長および学習に対するビザの取組みを強化するため、支払知識の強化 (Powering Your Payments Knowledge) に焦点を当てた年次の第5回ラーニング・フェスティバル (Learning Festival) を開催し、拡張可能な新しいプログラムであるラーン・トゥゲザー (Learn Together) を開始した。10,000人超の従業員が10のバーチャル・セッションおよび世界60ヶ所で開催された100超の対面イベントに参加した。これらの成果は、ビザの大胆で迅速かつ販売重視のアプローチに沿って、VUが世界中の従業員のスキルアップに努めた取組みを行っていることを改めて示している。

VUは、2023年度に400,000時間超の学習時間を提供した。

I&D

ビザでは、当社が事業を展開している様々な地域にわたって、従業員から当社が作る商品、そして提供する事業に至るまで、I&Dが事業の不可欠な要素となっている。当社が重点を置くI&Dの分野には以下が含まれる。

- ・ **人材**：当社が支援する事業およびコミュニティを反映した従業員を惹き付け、育成し、維持すること
- ・ **経営陣**：エンゲージメントを最大限に高め、より強固な人材獲得パイプラインを構築するために、ビザの経営陣の文化的能力を促進すること
- ・ **環境**：違いを尊重し、ユニークな視点を奨励する組織環境を育むこと
- ・ **事業**：事業構想を推進するために、本質的な多様性に富んだ従業員の革新的な可能性を活かすこと

ビザは、互いを高め合い、思いやりと尊重という文化を抱く協力的な同僚で構成された、人を中心に据えた会社である。米国において、当社は、I&Dへの当社のコミットメントを雇用慣行に織り込んでいる。当社は、I&Dへの注力を高め、人材育成に投資することで、ビザ内においてより公平なチームづくりを行っている。

当社の人材

当社は、当社の業務に多様な視点を取り入れられるように、思想、文化および背景の多様性を促す職場に投資を行っている。当社は、すべての従業員を大切にし、I&Dを高めるための研修に投資を行うことにより、包括的な職場づくりに努めている。

2023年、当社は、以下を通じた取組みを含め、世界中で女性の雇用維持、育成および昇進への取組みを強化した。

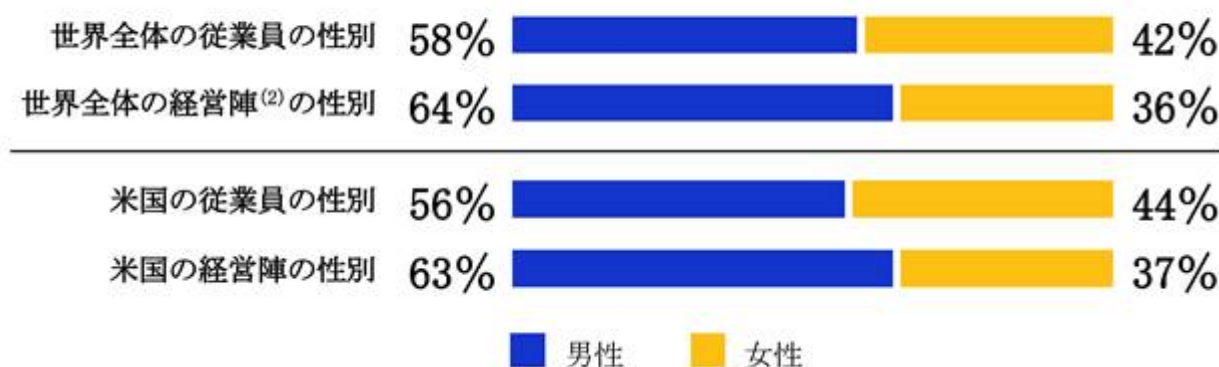
- ・ **進取の気性に富んだ黒人女性の主要サミット (Black Enterprise Women of Power Summit)**：ビザは、様々な場所および職務で働く25人超の中堅社員が有色の女性管理職のリーダーシップ会議に参加できるよう後援し、参加者は、貴重な成長の機会を得ると共に、同僚やメンターとのネットワークを築いた。参加者の95%が、ビザでの各自の役割に適用できる有益なアイデアおよびリソースを得たと報告した。
- ・ **ファスト・フォワード・ウィメン (Fast Forward Women)**：ビザは、ファスト・フォワード・グループ (Fast Forward Group) と共同でハイブリッド・プログラムを試験的に実施し、女性が職場で直面する特有の課題に取り組む70人超の中堅社員が参加した。全米各地からの参加者は、2日間にわたる対面形式のプログラムに参加し、自己主張、ワーク・ライフ・バランスおよびキャリア形成に役立つ実践的なツールを学んだ。参加者の92%が、新しい責任および経営陣の役割を担う自信を得たと報告した。
- ・ **ウィメン・イン・ペイメンツ (Women in Payments)**：ビザは、当社のスポンサーシップレベルを、決済業界における男女平等に焦点を当てたグローバル組織であるウィメン・イン・ペイメンツの唯一のグローバル・シグネチャー・ネットワーキング・スポンサー (Global Signature Networking Sponsor) に引き上げた。これにより、ビザの100人超の従業員がメンターシップの機会、主要な業界リーダーとの地域シンポジウムならびに継続的なリーダーシップおよび能力開発のためのオンライン会員サービスを利用できるようになる。

- ・ **APライズ・プログラム (AP RISE Program)** : 2023年、当社は、当社のアジア太平洋 (AP) 地域においてインシアード (INSEAD) と共同でリーダーシップ育成プログラムを開始し、地域全体で約40人の中堅社員が参加した。参加者は、戦略的思考力および効果的なコミュニケーション能力を磨き、ビジネス感覚を学び、そして変化をもたらすために、インシアードの教授と交流した。参加者は、特定のビジネス上の問題に対処するための課題解決プロジェクトを完了した。参加者の90%超が、かかるプログラムにより戦略的思考能力が磨かれたと同意した。

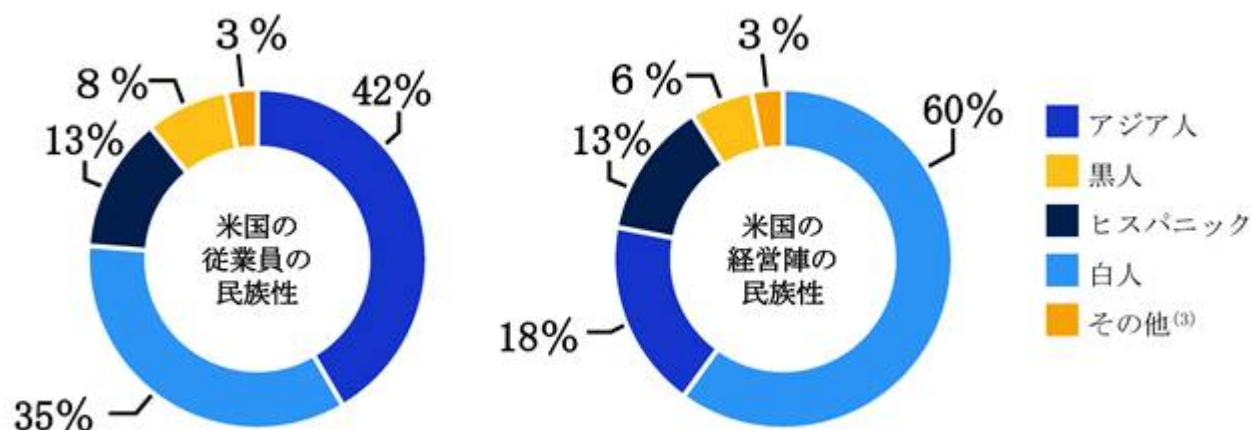
ビザは、あらゆる背景を持つ従業員が新しい経験および職務レベルに移行することを支援する能力開発プログラムも提供している。

- ・ **ブリッジ・ザ・ギャップ (Bridj the Gap)** : キャリア目標を支援するためのキャリア戦略および自己主張戦略を参加者に提供する4週間のオンラインプログラム。参加者は、パーソナライズされたコーチングを受け、週次の能力開発目標に重点的に取り組む。ブリッジ・ザ・ギャップは2023年度に2回開催され、100人超の参加者の91%が、かかるプログラムにより、各自のキャリアを成功させるための強力な一連のツールおよび教育を得られたと報告した。
- ・ **アイ・トゥ・ザ・フォース・パワー (I to the 4th Power)** : クリア・ストラテジー・コーチング (Clear Strategy Coaching) との提携による6週間のキャリア開発プログラム。従業員は、対話型の授業に参加し、任意のオフィスアワーおよび質疑応答セッションに参加し、パーソナライズされた30分間のコーチング・セッションを受けることができる。アイ・トゥ・ザ・フォース・パワーは2023年度に2回開催され、100人超の参加者の93%が、かかるプログラムにより、現在の各自の役割で優れた成果を出すために、または次のキャリア目標を達成するために必要なツールおよびキャリア開発戦略を得られたと報告した。
- ・ **タレント・アクセラレーター (Talent Accelerator)** : 欧州において、当社は、シニア・マネージャーレベルの少数派の従業員の昇進を支援する、当社の民族多様性に係るタレント・アクセラレーター・プログラムを拡大し、これにより、参加者がビザで中心的なチェンジメーカーやロールモデルとなることを支援している。2023年の17人の参加者のうち、20%超が事業全体の様々な職務において取締役レベルの役割に昇進した。
- ・ **メンタリング (MentoRING)** : 当社のアジア太平洋 (AP) 地域において、ヤング・プロフェッショナル・従業員リソース・グループ (Young Professionals Employee Resource Group (ERG)) は、上級経営陣が地域におけるメンティーとペアを組み、キャリア計画、ネットワーク構築、目的の探求およびワーク・ライフ・バランス等のテーマについて話し合う、3ヶ月間のグループでのメンタリング・プログラムを引き続き実施した。

従業員の人員構成⁽¹⁾



2023年9月30日現在におけるビザの世界全体の従業員の男女比を示す棒グラフ (ビザの世界全体の従業員のうち、58%が男性、42%が女性)、2023年9月30日現在におけるビザの世界全体の経営陣の男女比を示す棒グラフ (ビザの世界全体の経営陣のうち、64%が男性、36%が女性)、2023年9月30日現在におけるビザの米国の従業員の男女比を示す棒グラフ (ビザの米国の従業員のうち、56%が男性、44%が女性) および2023年9月30日現在におけるビザの米国の経営陣の男女比を示す棒グラフ (ビザの米国の経営陣のうち、63%が男性、37%が女性)



2023年9月30日現在におけるビザの米国の従業員の民族構成比を示す円グラフ（ビザの米国の従業員のうち、42%がアジア人、8%が黒人、13%がヒスパニック、35%が白人、3%がその他）および2023年9月30日現在におけるビザの米国の経営陣の民族構成比を示す円グラフ（ビザの米国の経営陣のうち、18%がアジア人、6%が黒人、13%がヒスパニック、60%が白人、3%がその他）

（注1）人員構成データは2023年9月30日現在の当社の記録に基づく。四捨五入されているため、合計が100%にならないことがある。

（注2）経営陣：ヴァイス・プレジデント以上と定義する。

（注3）その他：アメリカ先住民／アラスカ先住民、ハワイ先住民／その他の太平洋諸島民および2つ以上の人種に属する者と定義する。民族性のデータには、開示しないことを選択した従業員または回答欄を空白にした従業員は含まれていない。

将来の労働力の育成

世界トップクラスの人材をビザ・チームに迎え入れ、新たな人材パイプラインに投資することで、当社にさらなる多様性をもたらしることができる。当社の人材戦略は、歴史的に少数派の人々にとって、これまで存在しなかった機会へのアクセスの創出を促している。

2023年、当社は、持続可能かつ多様な人材パイプラインを支援するために、研修コースおよび認定制度を通じて、従業員、学生、顧客および軍事人材をスキルアップすることを目的としたビザ決済学習プログラム（Visa Payments Learning Program）を開始した。このプログラムは、最初に決済のサイバーセキュリティに焦点を当てており、ホワイトハウスの国家サイバーセキュリティ戦略実施計画（熟練したサイバーの専門家の必要性が高まり続けているため、企業に対して個人のサイバーセキュリティ・パスウェイの強化を求める計画）に対応して作成された。

現在米国で提供されており、今後は世界展開を予定しているビザ決済学習プログラムは、ビザの実習プログラム（Visa's Apprenticeship Program）やビザの軍事人材プログラム（Visa's Military Talent Program）等、機能横断的な複数のプログラムで構成されており、多様なスキルアップの手段を提供し、未開拓のコミュニティに新たな機会を生み出している。2023年における機能横断的なプログラムには、以下が含まれる。

- ・ **ビザの実習プログラム**：このプログラムを通じて、最初のグループは16週間の専門的な研修を受け、ビザの決済のサイバーセキュリティ入門コース（Visa's Payments Cybersecurity Introductory Course）に参加し、1年間の実習を行う。この実習では、サイバーの専門家として成功するために必要な技術的スキルおよびビジネススキルを習得できるよう、あらゆる背景を持つ人材にオンザジョブ・トレーニングを提供している。
- ・ **ビザの軍事人材プログラム**：退役軍人、予備兵および軍人の配偶者を積極的に採用および雇用し、研修およびリスキリングを提供するプログラム。ビザは、軍関係者の人材パイプラインを構築することで、既存のスキルセットおよび多様性に富んだ経験を基盤とした、決済のサイバーセキュリティ等の分野における研修を提供する機会を得ている。

当社は、アジア太平洋（AP）地域において、一時的に仕事を離れたテクノロジー業界の女性にスキルアップおよび再就職の機会を提供する、ビザ職場復帰プログラム（Visa Returnship Program）を開始した。また、非政府組織および現地の研修プロバイダーと提携し、インドのベンガルールおよびカルナータカ州の女子学生に雇用可能性の研修を実施した。この3ヶ月間のプログラムでは、学生は130時間の対面形式の研修およびオンライン研修ならびにビザの経営陣および業界の専門家によるメンターシップに参加した。選拔された学生は、早期キャリア・チームに参加する機会を得た。

これらの新たなイニシアチブは、英国での実習プログラム、シンガポールでのビザのテクノロジー研修プログラム (Visa Technology Training Program) および南アフリカでのビザ・ラーナシップ・プログラム (Visa Learnership Program) 等、将来の労働力に焦点を当てた既存のプログラムを補完するものである。

アライシップの育成

当社は、積極的なアライシップを実践し、職場における無意識の偏見をなくするための取組みを支援している。これらのイニシアチブによってインクルージョンが育成されると考えているためである。当社は、従業員が同僚の背景および経験について知識を得ることを奨励している。当社は、従業員が積極的なアライとなるためのリソースおよびツールを整備し、多様な視点が尊重される職場を築くための行動を学ぶための研修機会を提供している。

アライシップの取組みとして、当社のI&Dトークス (I&D Talks) のスピーカー・シリーズを通じた経験の共有が挙げられる。これは、アクティブラーニングの推進を目的とした、ビザの従業員向けのグローバル教育の機会である。当社は、このシリーズにゲストスピーカーを招き、世界的な経験や視点を取り入れた、示唆に富んだ対話を行っている。

2023年、当社は、リーディングおよびビロングング (帰属意識) (Leading and Belonging) という経営陣向けの学習体験を継続した。これは、人種その他のアイデンティティに関する研究を、偏見を低減し、帰属意識を高めることに役立つソリューションにつなげる組織であるパーセプション・インスティテュート (Perception Institute) とのパートナーシップの下で提供されたものである。

従業員リソース・グループ (ERG)

世界中で12,000人を超えるメンバーを擁するビザの従業員リソース・グループ (以下「ERG」という。) は、多様で公平かつ包摂的な職場をサポートする、従業員主導のネットワークである。ERGは、当社の企業としてのより広範なI&Dへの取組みを補完するもので、多様な従業員の才能、スキルおよび能力の恩恵を享受できる包摂的な職場環境の育成に貢献している。

2022年、当社は、世界規模のERG戦略を開始することで、ERGの有効性および影響力を高めるための基盤を築いた。かかる戦略には、一元化された予算を通じた年間事業計画の策定、ERG管理プラットフォームの採用およびERGインパクト指標の報告を改善するためのダッシュボードの公開が含まれていた。各ERGには、ERGを支援し、戦略および目標設定について助言を行うための執行委員会レベルのスポンサーが割り当てられた。

2023年におけるビザのERGには、以下が含まれる。

- ・ビザ・ラテンクス・コネクト (Visa Latinx Connect)
- ・ビザ・ネイティブ、アライズ、トライバル・アンド・インディジナス・ヴォイセズ・エブリウェア (Visa Native, Allies, Tribal and Indigenous Voices Everywhere (NATIVE))
- ・ビザ・軍人従業員リソース・グループ (Visa Military Employee Resource Group (MERG))
- ・ビザ・ペアレンツ・アンド・ケアラー (Visa Parents and Carers)
- ・ビザ・アジアーズ・スタンディング・トゥゲザー (Visa Asians Standing Together (VAST))
- ・目に見える / 見えない障害のあるビザ従業員 (Visa Employees with Visible/Invisible Disabilities (Viable))
- ・ビザ黒人従業員ネットワーク (Visa Black Employee Network (ViBE))
- ・ビザ・インディアン・アライアンス (Visa Indian Alliance (VINA))
- ・ビザ・プライド (Visa PRIDE)
- ・ビザ・ウィメンズ・ネットワーク (Visa Women's Network (VWN))
- ・ビザ・ヤング・プロフェッショナルズ (Visa Young Professionals (VYP))
- ・ビザ・レース・エスニシティ・アンド・カルチュラル・ヘリテージ (Visa Race Ethnicity and Cultural Heritage (REACH)) - EUのみ

アクセシビリティの促進

ビザでは、可能な限り多くの人々にサービスを提供できる、包摂的でアクセスしやすい商品を開発することに注力している。当社は、インクルージョン・ファースト (inclusion-first) のアプローチを活用することで、当社の顧客、パートナーおよび消費者の経験の多様性を反映した商品を開発することができる。さらに、当社は、包摂的な商品設計が、より良い、より配慮の行き届いた商品を生み出すと考えている。

アクセシビリティには、ユーザーの視覚、可動性、認知力や聴覚に影響を与えるものを含め、障害のある人々がデジタル体験にアクセスしやすくなるよう設計し、開発し、テストすることが含まれる。配慮の行き届いた設計および実装により、すべての人々にとって良いユーザー体験が生み出される。

障害のあるユーザーにとってのビザの商品およびサービスのアクセシビリティを確実にするために、世界および地域のアクセシビリティ・チームは、社内の商品デザイナー、開発者およびその他の専門家と協力している。アクセシビリティ・チームは、技術的・戦略的コンサルティング、設計審査、ビザ・グローバル・アクセシビリティ要件 (Visa Global Accessibility Requirements) (以下「VGAR」という。) の監査およびメンテナンス、研修、戦略的パートナーシップならびにガバナンスを提供している。

利便性および一貫性を推進するために、当社は、ビザの職員をサポートするVGARも作成した。VGARは、国際的なアクセシビリティ基準および要件への準拠をサポートする5段階の方法である。VGARの詳細については、ビザ・デベロッパー・センター (Visa Developer Center) のウェブサイト (<https://developer.visa.com/pages/accessibility>) を参照のこと。

ビザは、障害のある人々の障壁を軽減することを目的としたアクセシビリティの世界基準である、ウェブ・コンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン2.2を反映させるために、VGARをアップデートした。

責任あるマーケティング

当社は、ビザブランドの強みおよび影響力を用いて、包摂的なコミュニティを育成している。当社の包摂および公平のためのクリエイティブ・レビュー・カOUNシルは、米国における様々なマーケティングおよびコミュニケーションのキャンペーンについて検討し、助言を行うもので、歴史的に少数派であったコミュニティからの意見を反映させ、ビザの責任あるマーケティングへの取組みを支援している。アドバイザリー・カOUNシルは、多様な人種、文化および性別のアイデンティティを有するERGのメンバーであり、米国の部門および営業所の拠点における様々な職務レベルを代表するビザの従業員で構成されている。

ビザは、チーム・ビザ (Team Visa) ・プログラム等、当社のマーケティング・キャンペーン、イベントおよびスポンサーシップにおいて、歴史的に少数派であったグループについて考慮し続けている。かかるプログラムを通じて、ビザは、人々が生活し働くコミュニティを代表する多様なアスリートと提携し、アスリートは、かかるプログラムのプラットフォームを用いて、自身の歩み、競技成績およびコミュニティとの関わりについての素晴らしいストーリーを共有している。

2000年以来、チーム・ビザのアスリート・プログラムは、アスリートの競技成績、コミュニティとの関わりならびにビザの中核的価値である平等、アクセスおよび包摂との整合性に基づいて選ばれた、約700人のオリンピック選手およびパラリンピック選手を支援してきた。

従業員エンゲージメント

当社は、包括的でパフォーマンスの高い文化を築くには、従業員が日々最高の仕事をしようという意欲を持てる積極的な職場であることが必要だと考えている。当社のエンゲージメントに係るアプローチは、コミュニケーション、監督および評価を軸としている。

ビザのリーダーシップ原則

ビザでは、ビザのリーダーシップ原則を活用することで、すべての従業員がリーダーになることを奨励し、支援している。これらのリーダーシップ原則は、中核的な人材育成プロセスに組み込まれており、6年前に導入されて以来、当社のパフォーマンスの評価方法を強化し、当社を成功に導いてきた。

次の勢いの波を引き起こし、当社の野心的な組織成長計画を支援するために、当社は、2023年度にリーダーシップ原則を更新し、当社の行動およびリーダーシップのあり方に新たな意味および方向性をもたらした。改良されたリーダーシップ原則は、当社の強みを活かしながら、ビザの将来の成功に貢献する行動を明確かつ具体的に推進することを目指している。

勇気を持って先導する

- ・ **オーナーであるかのように行動する**：当社は、ビザが家業であるかのように、あらゆる機会、投資先およびリソースについて考慮している。当社は、長期的な成長と価値を推進することに思い入れを込めて投資している。当社は、問題点、機会および解決策を特定するにあたり、献身的、臨機応変かつ積極的に取り組む。
- ・ **大きなビジョンを持ち、現状に挑戦する**：当社は、自らの産業、技術および世界に対して常に好奇心を持ち続けている。当社は大胆な目標を掲げ、商取引の未来を形作る新しいアイデアを生み出している。
- ・ **自身と互いに責任を負う**：当社は、自身の行動、行為および決定に責任を持つ。当社は誠実に行動し、正しいことを主張する勇気を持ち、互いに責任を持って業務を遂行する。

顧客を第一に考える

- ・ **顧客の声に耳を傾け、顧客から学ぶ**：当社は、顧客が目標を達成できるよう、顧客を深く理解することに努める。
- ・ **決済の未来を空想し、設計し、構築する**：当社は、末端利用者のニーズを予測し、それらに対応するためのシンプルで説得力のあるソリューションを創出する。
- ・ **誇りと目的を持って販売する**：当社は、自社のソリューションに誇りを持っており、相互の成長を促進する信頼に基づいた深いパートナーシップを構築している。

ワン・ビザとして協力する

- ・ **I&Dを支持する**：当社は、すべての人に敬意を持って接している。当社は、あらゆる種類の多様性の力を活用し、革新を牽引し、成長を促進することで卓越性を発揮する。
- ・ **建設的な議論を奨励する**：当社は、何事においても真実を追求する。当社は、率直かつ誠実にコミュニケーションを取る。当社は、常に善意を前提とし、偏見を持たずに、敬意をもって意見を述べる。
- ・ **互いの成功を可能にする**：当社は、パートナーとして共に働き、共に成功する。当社は、障壁を取り除き、当社が共有するリソースと能力をチームが最大限活用できるようにする。

卓越性をもって実行する

- ・ **迅速に決定し、迅速に動く**：当社は、利用可能なデータに基づいて最善の判断をする。当社は、意見が分かれたり、責任を負うことを求められたりする場合にも、計算されたリスクを取り、行動することを優先する。
- ・ **シームレスに行動する**：当社は、シンプルさを追求し、物事を簡潔に行えるようにする。当社は、入念に計画を立て、期待を上回る成果を出すために実行する。
- ・ **失敗から学ぶ**：当社は、自らの失敗を認め、それに対処する。当社は、新たな事実が明らかになった場合には決定を変更する。

従業員への価値提案

2022年に、ビザの従業員への価値提案（Employee Value Proposition）である「支給の強化、人々の生活の向上（Powering Payments, Uplifting People）」が開始され、2023年には、新人研修、評価および採用リソースを含む新しいプログラムおよびプロセス全体に組み込まれ、導入された。従業員への価値提案は当社の目的と関連しており、有意義な会話の機会を促進し、意識を高め、社内外の聴衆の共感を呼ぶツールを提供することで、新しい人材を惹き付け、既存の従業員の雇用維持に資することを目的とするものである。

ビザは、従業員調査を実施し、当社が優れている3つの主要分野（影響力、成長および包括性）を特定した。ビザの従業員は、目的志向の業界のリーダーとして影響を及ぼすことができること、成長する会社の中で自身の自己成長を促すことができることおよび従業員に直接投資する人中心の会社の一員であることを高く評価している。

従業員調査および従業員のフィードバック

当社は、従業員調査を含む様々なチャネルを通じて従業員エンゲージメントを評価している。従業員調査により、会社の方向性および戦略、ウェルビーイング、I&D、個人の成長および発展、協力、役割の調整および支援、誇りならびにその他のトピックに関するフィードバックを引き出すことができる。

当社の調査を通じて、参加した従業員の92%が自身の業務と当社の戦略的目標の関連を理解していることが分かった。⁽¹⁾ 調査では以下も報告された。

- ・ 従業員の91%がビザを素晴らしい職場として推奨していること
- ・ 従業員の89%が目的志向の会社で働くことに誇りを持っていること
- ・ 従業員の88%がマネージャーの行動は新しいビザのリーダーシップ原則へのコミットメントを反映していると回答したこと

さらに、2023年において、従業員の95%がビザで働くことに誇りを感じると回答し、ソフトウェアおよびサービス業界平均を8ポイント上回っていた。この高いエンゲージメントは、マネージャーの有効性に対する高評価ならびに帰属意識およびキャリアアップを含む主要分野にわたる顕著な進展を反映している。

（注1）従業員の回答率は全体で92%であった。

従業員の評価

近年、ビザは従業員の評価を重視し、またこれに対する投資を行っており、これによりエンゲージメントを推進している。2023年4月にはアップリフト・プログラムを開始し、ビザの評価方法を活性化した。この革新的なプログラムは、世界中のすべての人々の生活を向上させるという当社の目的に沿って、評価の範囲

を広げた。かかるプログラムは、評価を常に最前線に保つ強力なコミュニケーション・キャンペーンによって支援されている。

アップリフトの主要な特徴の1つは包括性であり、従業員が各自の役職または職位に関係なく互いを認め、感謝し、称賛されていると感じられるようにしている。すべての従業員は同僚を評価することができ、すべての従業員を尊重し、称賛するポジティブな企業文化を促進している。当社は、当社のリーダーシップ原則および従業員への価値提案の柱を強化するために、これらのイニシアチブをアップリフトに組み込み、マネージャーおよび同僚がこれらの価値を体現し、実践する従業員を評価できるようにした。

当社は、従業員同士が交流できる機会として、従業員の人脈 (Employee Connections) プログラムも提供している。かかるプログラムは、上級取締役レベル以下の従業員を対象に世界中で提供されており、2023年8月に開始され、すでに約5,000人の従業員が参加している。

当社が確立したプログラムにより、従業員心理は上向いている。2023年において、回答した従業員の81%は仕事の成果を適切に評価されていると感じていると回答し、ソフトウェアおよびサービス業界平均を7ポイント上回っていた。

従業員とのコミュニケーション

ビザは、従業員に常に情報を提供し、従業員のニーズに耳を傾けるため、様々なコミュニケーションを維持することを重視している。2023年度において、当社は、最高経営責任者による定期的な動画配信、社内ネットワーク、デジタル・サイネージ、ソーシャルメディア、ビザ・テレビ、メールマガジン、地域オフィスでのライブイベントおよび四半期ごとのタウンホールミーティングを通じて、当社の従業員とのコミュニケーションを図った。また、ビザは、従業員調査、ライブの質疑応答セッションおよび炉辺談話を実施し、従業員の声を会社で共有することを奨励している。

ビザの総合的報酬

当社は、優秀で意欲のあるグローバルな従業員を惹き付け、維持するため、総合的報酬および福利厚生パッケージを構築している。当社は、すべての従業員が従業員への価値提案に沿うようにするために、また当社の福利厚生パッケージが当社の価値および文化を反映していることを確実にするために、エンド・ツー・エンドの総合的報酬を定期的に見直している。

当社は、包括的な、ウェルビーイング、財政および生活の質 (QOL) の福利厚生を提供し、従業員のニーズに合わせて当社のプログラムを進化させ続けている。当社の福利厚生パッケージには、競争力のある報酬、インセンティブ制度、米国における401(k) マッチング制度 (2対1)、メンタルヘルスに関するリソースおよびフレックスタイム制が含まれる。

追加の福利厚生は地域により異なり、これには以下のものが含まれる。

- ・ ESPP
- ・ すべての親を対象とした最低14週間の有給新生児育児休暇
- ・ 家庭の急用休暇 (Family Emergency Leave)
- ・ 教育支援奨学金プログラム
- ・ 育児・介護サービス
- ・ コンシェルジュおよび用事代行サービス
- ・ 各種保険商品
- ・ 不妊治療、代理出産および養子縁組に関する援助
- ・ ミルクの配達および授乳支援
- ・ 割引プログラム
- ・ 手厚い有給休暇および休日
- ・ 有給のボランティア制度および選挙投票のための休暇
- ・ 最大4週間のリモートワーク制度
- ・ 通勤補助

2023年、ビザは従業員に対する以下の保障の範囲を拡大した。

- ・ **家族ケア**：それぞれのケアのニーズに対応するため、当社の家庭の急用休暇に追加の状況およびシナリオを組み込んだ。
- ・ **育児・介護サービス**：当社は、米国において、より幅広いケアセンターのネットワークならびに家庭教師、サマーキャンプ、STEM (STEM) ・プログラムおよび保育の割引等、子供および成人/高齢者向けケアの提供を拡大した。

- ・**米国の医療制度**：当社は、従業員のみを対象とした新しい無料の歯科保険オプションならびに最低限の自己負担額で様々な検査および診察を受けられる、根本的な医療的眼科ケア等の視力矯正プランを導入した。

従業員の福利厚生についての包括的な情報については、ビザのウェブサイト (<https://hrportal.ehr.com/visaus>) を参照のこと。

従業員のウェルビーイング

職場におけるメンタルヘルスの向上は、当社の事業および従業員にとっての優先事項である。当社は、一企業として、極端な状況下だけでなく、日常的なウェルネス支援も拡大することで、従業員のメンタルヘルスおよびウェルビーイングに全力を注いでいる。

当社は、世界中のすべての従業員を対象に、当社のメンタルヘルスの福利厚生および従業員支援プログラムを通じて、24時間年中無休で利用できる電話または対面形式の無料セラピーを提供している。米国では、メンタルヘルス・サービスおよびコーチング・サービスは、電話、アプリ、ビデオチャットまたは対面形式でも利用することができる。米国を拠点とするすべての従業員は、ビザが提供するその他の福利厚生への加入の有無にかかわらず、これらのサービスを利用することができる。

当社は、世界中の、また機能を超えた業務や協業の多様性を認識しており、経営陣に対して、柔軟に個々のチームを支援することのできるハイブリット・プランを作成することを認めている。これらのハイブリット・プランの一環として、ほとんどの従業員が勤務時間の少なくとも50%をオフィスで過ごす。当社の最新のアプローチにより、従業員は、柔軟性と同時に、対面で仕事をすることの利点をバランス良く享受している。当社は、「3つのC」(コラボレーション(協調性)、コネクション(つながり)およびコミュニティ(共同体))に焦点を当てた柔軟なハイブリット・ワーク戦略の実行を継続している。

2023年度には、ノー・ミーティング・フライデー・アフタヌーン(No Meeting Friday Afternoons)を継続し、夏季のウェルビーイング・アワー(Wellbeing Hours)を設けることで、従業員が自分自身に集中できる時間を増やした。当社は、従業員を対象に、メンタルヘルスおよびウェルビーイングについて外部の専門家から見識やヒントを学ぶためのセッションを開催した。

当社は、メンタルヘルス啓発月間(Mental Health Awareness Month)中、メンタルヘルスに対する偏見を減らすことを目的とした27のイベントを取り上げた。

2023年、ビザは、ビー・ウェル・ウェルビーイング・ハブ(Be Well Wellbeing Hub)を通じて、地域別に運営されるツール、ワークショップおよびウェルビーイング福利厚生プログラムの共有を継続した。当社はまた、従業員が当社のビー・ウェル・コミュニティ(Be Well Community)へ参加し、ウェルネスに焦点を当てた活動やイベントにおいて同僚とつながることを奨励している。

報酬の指針

ビザでは、当社の総合的報酬が市場をリードするものであることを確認するために、毎年報酬の見直しを実施している。この見直しの一環として、当社は、各市場における最低賃金以上の賃金を支払うことを保証している。また、当社は、従業員が勤務する複数の地域にまたがる市場調査や情報技術、金融サービスおよび一般産業等の様々な業界における市場調査等、数十の市場調査にも参加している。

当社は、地域市場との競争力を確認し、ペイライン(社内外のオファーの作成に使用される。)およびその他の機能強化を決定するために、ベンチマーキングおよび市場分析も実施している。

たとえば、米国では、地域の最低賃金が下回っていても、すべてのフルタイム従業員に最低でも時給20米ドルを支払うことになっている。欧州では、ビザは英国の生活賃金水準に基づいている。2024年12月9日付けでSECに提出済みの最終版の株主総会招集通知で共有されているように、2023年度の当社の従業員の給与の中央値は約150,000米ドルであった。

包括的で公平な組織づくりの一環として、当社は、従業員の人員構成およびペイ・エクイティについて毎年追跡し、測定し、評価し、報告することを約束している。

ビザは、完全統合子会社の現職正社員の100%を当社のペイ・エクイティの分析に含めることを目標としている。当社の直近の分析は、基本給、現金による年間インセンティブおよび年間長期インセンティブ報酬を含む、2023年度の報酬総額に基づいている。2023年9月30日現在、当社は、すべての完全統合子会社の現職正社員の100%を2023年度における当社のペイ・エクイティの分析に含めるという目標を達成した。

非従業員の臨時労働者に関して、すべてのビザのサプライヤーは、当社のサプライヤー向けの行動規範に従っており、かかる規範において、ビザはサプライヤーが国際労働機関(以下「ILO」という。)の労働者基準を満たすことを求めている。サプライヤーは、賃金および労働時間に関する適用ある法令を遵守することが求められており、ILOの基準に沿った適切な労働時間および公正な賃金を保証するものとする。

2023年度において：世界全体では、同一労働につき、女性は、男性が1.00米ドルの収入を得るごとに1.00米ドルの収入を得ており、また米国では、同一労働につき、少数派の従業員は、白人従業員が1.00米ドルの収入を得るごとに1.00米ドルの収入を得た。

従業員の安全およびセキュリティ

ビザは、長年にわたり、世界中の従業員の身体的安全を守ることに尽力してきた。ビザのグローバル・セキュリティ・セーフティ（Global Security and Safety）（以下「GSS」という。）チームが従業員の安全に関する責任と監督を担っており、同チームは、安全衛生慣行を定めることで、ビザの従業員および臨時労働者の安全を向上させている。GSSチームは、グローバルな安全、衛生および環境方針を維持し、エグゼクティブ・チームおよび主要な従業員向けに関連する訓練を提供している。

安全衛生に関する実績を把握するため、ビザは、安全衛生設備および施設の月次および年次の監査を行っている。当社は、毎月、ニアミス、怪我および労災請求を追跡および監査している。

2022年以降、当社は、職場の安全を守るための救命技術を教えることを目的としたグローバルな安全キャンペーンを主導してきた。従業員は、セーフティ・アンバサダー（Safety Ambassadors）になるためのクラスに参加し、個人の安全意識について学ぶほか、成人および小児の応急処置の方法、CPR/AEDまたはストップ・ザ・ブリード（Stop the Bleed）の手順を学んだ。2023年度には、約5,000人の参加者がこれらのクラスに出席した。当社のグローバルな安全キャンペーンを開始して以来、685のクラスで8,500人超の参加者が研修を受けた。当社は、これらのクラスによって、職場での安全性が高まるだけでなく、ビザの従業員の家族、近隣住民および地域社会が緊急事態により備えることができるようになると考えている。

ビザは、以下の事項を監視することで、安全リスクの評価と管理を行い、セキュリティ対策を提供し、緊急時対応を監督している。

- ・自然災害、市民の暴動およびテロ攻撃等、セキュリティ制度、政府筋およびメディアを通じて特定される新たなセキュリティ上の脅威
- ・出張中の従業員および自国外で勤務する従業員
- ・施設および戦略的な第三者拠点を含む、会社の資産

2023年、当社は、柔軟な働き方を支援し、当社のすべての拠点で適切なセキュリティを確保するために、身体的セキュリティに関する従業員の教育を開始した。また、従業員が効果的かつ安全に業務を行えるように情報およびリソースを提供することで、従業員の安全も継続的に支援した。

加えて、ビザは、従業員がどこからでも快適かつ生産的に働くことができる環境づくりを支援する人間工学プログラム（Ergonomics Program）を実施している。

世界中の従業員（在宅勤務者を含む。）が利用できるこの人間工学プログラムには、作業習慣を改善し、作業空間を調整するのに適した機会を特定する方法に関するオンラインのオフィス人間工学研修および指針が含まれる。当該研修終了後、従業員は、人間工学的な問題に対処するためのパーソナライズされたプランを受け取ることができる。

企業として受けた認証の一部

- ・男女平等指数（ブルームバーグ、2023年）
- ・イクオリティ・100アワード：LGBTQ+インクルージョンにおけるリーダー（ヒューマン・ライツ・キャンペーン、2023年 2024年）
- ・ブラック・エクイティ・インデックス発足メンバー（コクアル）
- ・障害平等指数満点 障害のある人にとって最も働きやすい職場（障害平等指数、2023年）
- ・コーポレート・インクルージョン・インデックス 雇用、ガバナンスおよび慈善活動に関する5つ星評価（企業責任に関するヒスパニック協会、2023年）
- ・インクルージョン指数（セラマウント、2023年）
- ・多様性の面において働きがいのある米国の会社（ニューズウィーク、2024年）
- ・リモートワークの面において働きがいのある米国の会社（ニューズウィーク、2023年）

3【事業等のリスク】

以下、2024年9月30日時点で知り得る情報に基づき、当社および当社の事業に影響を及ぼすおそれのある具体的なリスクについて述べる。2024年9月30日時点で当社の知らない、または重要でないと考えられる新たなリスクや不確実な事実も、当社および当社の事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

(1) 規制上のリスク

当社は、当社の事業および財務業績に悪影響を及ぼす可能性のある複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。

当社は世界的な決済技術会社として、当社の事業を統制する複雑かつ進化し続ける規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重要な規制分野の詳細については、「第2 - 3 - (9) 政府規制」を参照のこと。これらの規制が当社、当社の顧客およびその他の第三者に与える影響により、当社は、決済システムの規則を施行する能力が制限され、新たな規則の採用または既存の規則の変更を要求される可能性があり、当社の既存の契約上の取決めに影響を及ぼし、当社のコンプライアンス費用が増加し、望ましくない方法で競合企業を含む第三者に当社の技術または知的財産を利用可能にすることが要求される可能性がある。以下に詳述するとおり、当社は、インターチェンジ払戻レート、優先ルーティング、国内処理およびローカライゼーション要件、通貨変換、POS取引規則および慣行、プライバシー、データ利用およびデータ保護、ライセンス要件ならびに関連する製品技術等に関する様々な規則および規制に直面する可能性がある。その結果、ビザ運営規則および当社の他の契約債務は、国ごと、州ごとまたは商品ごとに異なる可能性がある。これらおよびその他の規制を遵守することにより、当社の費用負担および業務の複雑性が増加し、当社の収益機会が減少する。

世界中で大きく異なる規制が存在することとなった場合、当社の商品、サービス、手数料およびその他当社の事業の重要な側面を迅速に調整し、規制に適合させることが困難になる可能性がある。当社のコンプライアンス・プログラムおよび方針は、マネー・ロンダリング防止、腐敗防止、競争、送金サービス、プライバシーおよび制裁措置に関する規制等、当社による幅広い規制ならびに法律の遵守を支援するために策定されているが、規制の発展に伴い、当社は継続的にコンプライアンス・プログラムの調整を行う。しかしながら、当社は、当社の慣行がすべての適用ある規制当局の要件を遵守しているとみなされると保証することはできない。当社が統制を怠った場合またはその他の理由により規制を遵守していないと判明した場合、当社は損害賠償、民事上および刑事上の罰則、訴訟、調査ならびに訴訟手続の対象となり、また当社の世界的ブランドおよび評判を傷つける可能性がある。さらに、決済業界に集中した規制の発展および拡大により、当社の顧客が発行するビザの商品の数、当社の決済高および当社の純収益、当社のブランド、当社の競争力、当社の商品およびサービスを差別化するための当社の知的財産の利用能力、当社が提供する商品およびサービスの質と種類、当社の商品が利用される国ならびに当社の商品を購入または受け入れることのできる消費者および加盟店の種類が悪影響を受けるまたは減少する可能性があるが、これらはすべて当社の事業および財務業績に損害を生じさせる可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料、MDR、運営規則、リスク管理手続およびその他これに関連する慣行等、世界の決済業界に対する監督および規制の強化は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

世界中の規制当局は、決済業界の様々な側面を規制するための権限を確立または強化している。詳細については、「第2 - 3 - (9) 政府規制」を参照のこと。当社は、これまでに米国およびその他多くの法域において、デフォルト・インターチェンジ払戻手数料を設定している。当社は、一般的に決済取引においてインターチェンジ払戻手数料に関するいかなる収益も受領しないが（クレジットおよびデビット取引の場合には、インターチェンジ払戻手数料は加盟店獲得会社から発行会社に対して支払われる。ATM等の特定の取引については、逆となる。）、インターチェンジ払戻手数料は、当社が他の決済プロバイダーと競合する1つの要素となっており、したがって、当社が処理する取引高の重要な決定要因である。結果として、かかる手数料の変更は、それが任意なものであるか強制によるものなのかにかかわらず、当社の決済高および純収益全般に大きな影響を及ぼす可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料、運営規則およびこれに関連する慣行の一部は、依然として世界的に政府の規制強化の対象となっており、多くの法域において、規制当局および中央銀行によって、かかる手数料、規則および慣行がすでに審査され、または現在審査されている。たとえば、

- ・米国の連邦準備制度により導入された規制では、大手金融機関が受領する米国のデビット・インターチェンジ払戻レートの上限を1取引当たり21セント・プラス・5ペーシス・ポイント（さらに1セントの不正防止対策費調整が加算される可能性がある。）に設定している。さらに、ドッド・フランク法により、発行会社および決済ネットワークがデビット・エリアおよびプリペイド・エリアにおいてネットワーク独占権および優先ルーティングを導入する能力が制限され、当社の事業もまた影響を受けている。加盟店からの要請に応え、連邦準備制度は最近、ドッド・フランク法のこれらの側面を導入する規制を見直すための措置を講じた。たとえば、2022年10月、連邦準備制度は最終規則を公表し、2023年7月1日までに、CNPデビット取引でルーティングが可能な2つ以上の非系列ネットワークを確保することを義務付けた。2023年10月、連邦準備制度は、2年ごとに自動調整される仕組みでデビット・インターチェンジ・レートを上さらに引き下げるコメントを求める提案を公表した。一方、米国の国会議員および州議会議員によるクレジット・インターチェンジ手数料およびルーティングの慣行への規制に対して、引続き関心が集まっている。2023年6月には、特に大手発行銀行に対し、電子クレジット取引を処理する際に2つ以上の非系列ネットワークから選択肢を提示することを義務付ける法案が、米国の上下両院に再提出された。同様の法案は2022年の前議会にも提出されたが、可決には至らなかった。今回の法案は超党派の支持も得ており、最終的な結果はいまだ不透明なものの、法案提出者はその可決を強く主張している。最後に、米国の一部の州において、インターチェンジの徴収方法を規制する法律が可決され

たか、または可決が検討されている。たとえば、2024年5月、イリノイ州は、取引における州税およびチップ部分にインターチェンジを課すことを制限する法律を可決し、金融機関および決済ネットワーク等が、取引の円滑化または処理以外の目的で決済取引データを利用することを制限している。かかる法律は、当社の事業に重大な技術上およびコンプライアンス上の負担を課す可能性もある。欧州では、EUのIFRIにより、EEA内の消費者クレジットおよび消費者デビットの国内およびクロスボーダー両方の取引にかかるインターチェンジ手数料について実効上限（それぞれ30ベシス・ポイントおよび20ベシス・ポイント）が設定されている。EU加盟国は、その域内でこれらのインターチェンジ・レベルをさらに引き下げることができる。欧州委員会は、別のIFRIの影響評価を実施する意向を表明している。これにより、インターチェンジ・レートの上限がさらに引き下げられ、他の種類の商品、サービスおよび手数料への規制が拡大する可能性がある。

- ・アルゼンチン、ブラジル、チリ、コスタリカ等ラテン・アメリカの国々では、決済ネットワークに対する規制措置を引続き検討しており、インターチェンジの上限を導入し、または検証している。アジア太平洋地域では、すでにインターチェンジを規制しているRBAが、受入コスト、二重ネットワーク・デビットカードに加盟店選択ルーティングを義務付けることの潜在的なメリットおよびデジタル・ウォレット決済における競争に関連する問題について、引続き監視している。2022年、ニュージーランド議会は、デビットカードおよびクレジットカード商品の国内インターチェンジ・レートに上限を設ける法案を可決し、政府は企業および消費者向けのデジタル決済のコストを削減することに引続き注力している。中東欧、中東およびアフリカ地域の一部の国々（アラブ首長国連邦を含む。）においても、インターチェンジは規制されている。最後に、多くの政府（インド政府、コスタリカ政府およびトルコ政府を含むがこれらに限定されない。）が、MDRをさらに引き下げる規制を適用しており、当社の取引の経済面に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・インターチェンジおよびMDR規制の焦点は、歴史的には国内レートに集中してきたが、近年はクロスボーダー・レートへの注目が高まっている例がいくつか見られる。たとえば、2019年に当社は、欧州委員会との和解において、一部のクロスボーダー・インターチェンジ・レートを制限することで合意した。かかる合意は2029年まで延長されている。2020年に、コスタリカは、規制によってクロスボーダー・インターチェンジ・レートを正式に規制した最初の国となった。クロスボーダーのMDRは、コスタリカおよびトルコでも規制されている。2022年6月、英国のPSRは、英国のEU離脱後の英国・欧州間取引におけるインターチェンジ・レートの増加に焦点を当てた市場見直しを開始した。
- ・上記のとおり、加盟店およびその他の業界関係者によるロビー活動の増加に伴い、規制当局がネットワーク手数料についても関心を示し始める可能性がある。たとえば、英国のPSRは、スキームおよび処理手数料に関する市場見直しを実施している。PSRは、中間報告書において、実行可能な救済措置について検討していることを示唆しており、そのいずれかが採用された場合、英国における当社の事業にさらなる複雑性および負担が課される可能性がある。オーストラリア、EUおよびチリ等、その他の規制当局も、透明性に関連する問題を含め、ネットワーク手数料に関心を示している。最後に、2024年にギリシャ議会は、一部の加盟店カテゴリーにおける特定の少額取引の加盟店獲得会社手数料を3年間の期限付きで制限した。
- ・さらに、アルゼンチン、コロンビア、ドミニカ共和国、パラグアイ、ペルーおよび南アフリカ等の一部の国々の業界関係者は、競争規制当局の調査を求めたり、ビザのクロスボーダーアクワイヤリングの制限を含む特定のネットワーク規則に関連した申立てを行ったりしている。チリ中央銀行は最近、特定の条件下においてCNP取引のクロスボーダーアクワイヤリングを許可する規制を制定した。ブラジルのように、政府によるネットワーク規制の一部について事前承認を求める規制を導入した国もあり、これも特定の市場における当社の事業展開に影響を与える可能性がある。
- ・また、政府による規制または圧力により、当社の規則および慣行が影響を受ける可能性があり、当社は、他の決済ネットワークによるビザの商品またはサービスの支援を許可することや、当社の商品上に他のネットワークの機能性やブランド・マークを付加すること、もしくは当社知的財産の他のネットワークとの共有を許可することを義務付けられる可能性がある。さらに、スキームおよびプロセスの分離を定めるEUの規定は、費用を増大させ、当社の商業、革新および商品戦略の実行に影響を及ぼしている。
- ・また、当社はブラジル、インド、英国およびEU内を含む数多くの国において、中央銀行による監督の対象となっている。いくつかの法域において、当社は「システム上重要な決済システム」として指定されている。既存の監督枠組みがあるいくつかの国では、規制力をさらに強化する動きが見られる一方で、他の法域における規制当局は、これらの規制原則に基づいたアプローチを検討または導入している。たとえば、2023年10月、ビザネットがカナダにおいて重要な決済システムとして指定された。この種の指定により、一般的に、ガバナンス、レポーティング、サイバーセキュリティ、取引処理基盤、資本および/または信用リスク管理に関連する方針、手続きおよび要件を含む、認可、清算および決済業務の監督が行われることとなる。当社は、各地でのリスク管理またはガバナンスと共に、各地で十分な資本および資金レベルを維持するための要件の増大を含む決済および流動性リスクの軽減を意図した方針ならびに活動が必要となる可能性もある。また、監督の強化には、当社の決済システムに対する参与および加盟店のアクセスに関する新たな基準が含まれる可能性がある。さらに、サイバーセキュリティに対する政府の関心が高まるにつれ、当社の一部の事業が、特定の中央銀行によって重要または不可欠なインフラであると考えられるようになっている。

・決済技術の革新により、当社は新たな商品およびサービスの展開が可能になったが、同時に規制上の影響が及び得る範囲も拡大した。たとえば、トークン化、プッシュ式決済および新たなフロー（ビザB2Bコネクト等）を含む新たな商品および機能により、かかる商品または機能が提供される国々において許認可要件が増加する可能性がある。また、一部の事業については、決済機関または送金業者として規制されており、様々なライセンス、監督、その他の要件が課されている。「ネットワークのネットワーク」戦略の推進により、当社の機能およびサービスが拡大し続けていることから、当社は新たな種類のライセンスを取得する必要がある。これらのライセンスは、決済カード・ネットワークとしての役割において当社が服する義務とは異なる監督およびコンプライアンス義務を増加させる可能性がある。

世界中の規制当局は、決済業界の規制に関する相互の取組みについてさらに注目している。その結果、1つの法域における進展は、他の法域における規制上の取組みに影響を及ぼす可能性がある。1つの法域において新たな法令または規制上の結果によってもたらされるリスクは、当該法令または規制が同様に制定される可能性および当社の他の法域における事業または他の商品提供に関する事業に悪影響を及ぼす可能性がある。たとえば、クロスボーダー・インターチェンジ・レートに関する当社と欧州委員会との和解は、世界の他の地域の規制当局から事前に注目を集めた。同様に、1つの商品提供について新たな規制が施行された場合、規制当局が当該規制を他の商品提供に拡大適用する可能性がある。たとえば、クレジット決済がデビット決済と同様の規制を受けることになる可能性がある（その逆の場合もある。）。RBAは当初クレジット・インターチェンジを制限したが、のちにデビット・インターチェンジについても同様に制限を設けた。

当社がデフォルト・インターチェンジ払戻レートを最適なレベルに設定することができない場合、当社の決済システムは発行会社および加盟店獲得会社にとって魅力的でなくなる可能性がある。これにより、当社の競合他社が有する加盟店および消費者の両者と直結したクローズド・ループの決済システムのような他の決済システムの優位性が際立つことが考えられる。当社は、一部の発行会社がかかる規制に対し、消費者に新たな手数料もしくはさらに高額な手数料を賦課する、または一定の利益を削減するという反応を示し、その結果消費者にとっての当社の商品の魅力は低下すると考えている。一部の加盟店獲得会社は、ビザのインターチェンジ払戻レートにかかわらず、MDRの引上げを選択することができ、これにより加盟店が当社の商品を受け付けなくなるか、顧客に他の決済システムまたは決済方法を案内するようになる可能性がある。また、決済プログラム費用の削減を図るために、一部の発行会社および加盟店獲得会社は、当社が賦課する手数料の削減を含む当社からのインセンティブをすでに取得、また今後も継続的に取得する可能性があり、これにより当社の純収益は直接的に影響を受ける。

最後に、米国、欧州およびその他の地域の政策担当者および規制機関は、デジタル経済のニーズに応えるため、既存の競争法を改革する方法を模索している。これには、大手テクノロジー企業に対するM&Aへの関与の制限、潜在的競合企業との相互運用の義務付け、ある種の自己優先的行為の禁止等が含まれる。これらの取組みの焦点は、主に大手テクノロジー企業、eコマース企業およびソーシャルメディア企業に対する規制を強化することに置かれているが、決済ネットワークを含む他のタイプの企業にも影響を及ぼす可能性があり、当社の事業を効果的に管理する能力が制約されたり、当社の商品やサービスの提供方法が制限されたりする可能性がある。

政府が国際決済システムに対して課す義務および/または制限により、当社は、中国およびインド等の重要な市場を含む特定の国々のプロバイダーとの間で競争することができなくなる可能性がある。

多くの法域の政府は、市場参入に障壁および優先的な国内規制を設けることにより、カード・ネットワーク、ブランドおよび決済業者を含む国内の決済プロバイダーを国際競争から保護している。かかる政策および規制は、様々な度合いで市場の競争条件に影響を与え、国際決済ネットワークの競争力を損なわせている。規制当局もまた、国内のプロバイダーに有利となる規制上の要件を課す、または国内決済またはデータ処理をすべて自国内で処理することを命じる可能性があり、それにより、当社が一部の取引のエンド・ツー・エンドな処理を管理することが禁じられる可能性がある。

中国においては、ユニオンペイが依然として国内における決済カード取引の主たる決済業者であり、また主要な国内のアクセプタンス・マークの運営を行っている。当社は、中国において銀行カード清算機構（以下「BCCI」という。）を運営するため、2020年5月に中国人民銀行（以下「PBOC」という。）に申請書を提出したが、承認時期および承認手続の段階は依然不透明なままである。BCCIを運営するための免許が認可される保証もないが、もし当社が免許を獲得できた場合、当社は国内の決済ネットワークとうまく競合できるようになる。コ・バッジング（co-badging）規制および居住規制も、ビザが発行およびルーティングのために国のネットワークと張り合う市場において、新たな課題をもたらす可能性がある。中国国内の取引はユニオンペイで処理され、国外での取引はビザまたはその他の国際的決済ネットワークで処理されるという二重ブランドカードを特定の銀行が発行している。PBOCは、中国国内の決済市場に参入するための新しい免許が国際的企業に発行されると共に、二重ブランドカードが次第になくなると考えている。そのため、当社は、海外渡航の際に使用できる（BCCIの免許を取得した場合には国内取引にも使用できる）ビザのみのブランドのカードを発行するため、中国の発行会社と協力している。しかしながら、その努力にもかかわらず、二重ブランドカードの廃止は当社の決済高を減少させ、中国で当社が創出する純収益に影響を与えた。

ユニオンペイは、中国で急激に成長しており、海外展開の計画を積極的に進めている。これは、当社の国際ルーティング規則（ビザカードの国際取引をビザネットを介して行うことを義務付けている。）に対する規制圧力につながる可能性がある。さらに、規制上の障壁は、中国国内の競争からユニオンペイを保護して

いるが、アリペイ(Alipay)およびウィーチャットペイ(WeChat Pay)等の代替決済プロバイダーは、eコマース、オフラインおよびクロスボーダー決済に急速に進出しており、中国で当社が免許を獲得したとしても、競合が困難になる可能性がある。中国のデジタル取引ルーティングのシステムであるネッツユニオン(NetsUnion Clearing Corp)およびそのような他のシステムは、その他の国際的決済ネットワークと比較して競争上優位である可能性がある。

インドにおける規制イニシアチブ(政府が施行したデータ・ローカライゼーション義務を含む。)は、当社のコストに影響し、当社が国内の決済プロバイダーと効率的に競争する能力に影響を及ぼす可能性がある。さらに、データ・ローカライゼーション義務の要件をみたせないことにより、当社のインドで事業を行う能力が影響を受ける可能性がある。欧州では、欧州中央銀行の支援と共に、欧州の銀行グループが欧州決済計画(以下「EPI」という。)という環欧州決済システムを立ち上げる意向を公表した。EPIはその後、様々な利用場面における口座間(A2A)即時決済に焦点を当てることを発表したが、EPIの背後にあるとされる動機は、国際的なテクノロジー企業により欧州のプロバイダーの仲介機能が排除され、欧州域内におけるカード取引について国際的な決済ネットワークに継続的に依拠するリスクを低減することである。さらに、湾岸協力理事会(以下「GCC」という。)や東南アジアの多数の国々(マレーシア等)の国家の地域グループが、地域における取引の処理への当社参入を制限する取組みを採用しているか、または検討する可能性がある。アフリカ開発銀行も、その金融包括の拡大および地域金融安定の強化への取組みにおいて、国内決済システムの支援に関心を示している。最後に、ナイジェリアや南アフリカ等のいくつかの国では、国内取引のオンショア市場の処理を委託している。制裁措置、貿易摩擦または他の種類の活動を含む地政学的な事象によりこれらの動向が強まり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。たとえば、米国および欧州のロシアに対する制裁ならびにビザを含む米国の決済ネットワークによる同国での事業の一時停止の決定を受けて、一部の国は決済ネットワークを含む米国の金融サービス企業への依存に懸念を表明し、国内ソリューションの開発を強化する措置を講じている。これとは別に、ロシアはBRICS諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国および南アフリカの5ヶ国から構成され、最近ではエジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビアおよびアラブ首長国連邦等の国々が加わり拡大しているブロック)に対して、加盟国間の決済システムおよびカードの統合等により、西洋の決済システムへの依存度を下げるよう要請している。

アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、欧州、インドおよびメキシコを含む多くの国の中央銀行は、国内のRTPネットワークおよび即時決済ソリューションの展開または拡大過程にあり、これらのシステムによって多くの国内取引を処理することを目的としている。2023年7月、米連邦準備制度は清算および決済の中核機能を備えたフェッドナウ・サービス(FedNow Service)の提供を開始しており、今後さらなる機能の追加および強化が予定されている。一部の国では、それぞれのRTPシステムの国境を越えた接続性も検討されている。最後に、欧州中央銀行のデジタルユーロ・イニシアチブ等、小口決済のための中央銀行のデジタル通貨を発行するコンセプトを探る法域が増加している。これらが展開に成功した場合、これらの国内決済プラットフォームおよびデジタル通貨は、仲介機能が排除される可能性を含むビザの国内およびクロスボーダー決済に重大な影響を与える可能性がある。

当社は、特定の国々(タイ等)において、カードによる取引のエンド・ツー・エンドな処理を管理することができないため、当社の商品に関わる取引の効率的な処理を確実にするために、当社の顧客または第三者サービス・プロバイダーとの緊密な提携に依拠している。当社の上記能力は、取引のルーティングまたはオンショア市場の処理に関連する規制上の要件および方針により、悪影響を受ける可能性がある。通常、国内のプロバイダーまたは処理を保護するもしくは支援する国内法によって、当社の費用が増加、決済高が減少し、これらの国で創出する当社の純収益に影響を与え、発行または処理されるビザの商品が減少し、当社はグローバルな処理能力の活用および当社のブランドをサポートするサービスの質の管理ができなくなり、当社の活動が制限され、当社の成長ならびに新商品、サービスおよびイノベーションを導入する当社の能力が限定され、当社が国々から撤退しなくなればなくなり、新市場への参入が妨げられ、また新たな競合企業を生む可能性がある。これはすべて、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

個人データの取扱いに関する法令(プライバシー、サイバーセキュリティおよびAIに関する法令を含む。)は、当社のサービスへの妨げとなるか、または費用、当社に対する法的請求もしくは罰金を増加させる可能性がある。

当社の事業は、国境を越えたデータ処理に依存する。個人データの収集、保管、取扱い、使用、開示、提供、破棄および安全管理に関する法的な要請は発展を続けており、当社は世界中でプライバシー、データ保護、サイバーセキュリティおよびAIに関するますます多くの要件にさらされている。たとえば、米国各州の複雑なプライバシーおよびデータ保護規制ならびに新たに国際的に施行されたプライバシーおよびデータ保護法を遵守するための当社の進行中の取組みは、当社のコンプライアンス業務の複雑性を増加させ、多額の費用を伴い、その他のイニシアチブや計画の資金が流用されるおそれがあり、当社が提供できるサービスを制限する可能性がある。さらに、中国の個人情報保護法およびインドの個人情報保護法等、他の国のプライバシー法には域外適用があり、クロスボーダーのデータ提供に関する制限、広範な通知要件およびローカライゼーション要件ならびに実質的なコンプライアンスおよび監査義務が含まれることがある。新たなプライバシーおよびデータ保護法の世界的な普及により、一貫性のない相反する要件が生じる可能性があり、その結果、不透明な規制環境が生じる。法令順守違反はまた、規制上の罰則および重大な法的責任をもたらす可能性がある。データの安全管理に係る事故およびプライバシー侵害に関連して、規制当局による企業に対す

る強制措置および調査は一般的に増加している。欧州では、データ保護当局が一般データ保護規則（GDPR）の適用と施行を継続し、記録的な罰金を科している。

また、当社はAI技術の開発、使用、展開に関する様々な法令の適用を受ける。これらの法令はいまだ発展途上であり、AIに関する単一の世界的な規制の枠組みはない。市場では、規制当局がAIとの関連で既存の消費者保護法およびその他の法律をどのように適用できるかについて、いまだ評価中である。そのため、新しい法律がどのようなものになるのか、また既存の法律がAIの開発、使用、展開にどのように適用されるのかについては不透明である。このような不透明性の中で、当社はAI技術および適用ある法律の複雑さならびに急速に変化する性質による課題に直面する可能性がある。当社によるAIおよび機械学習の利用には、その利用段階ごとに様々なリスクが伴う。AI開発におけるリスクには、知的財産に関する検討事項、個人情報の収集および利用、第三者リスク、アルゴリズムの技術的な制限および研修データの正確性ならびにAIに関する新しい法的基準の遵守等に関連するものが含まれる。使用および展開に関するリスクには、倫理上およびコンプライアンス上の検討事項、ならびに適切な保護措置を講じたうえで、社内全体でAIシステムを監視し、安全に展開する当社の能力も含まれる。EUは、イノベーションを促進し、基本的権利を尊重することを目的として、欧州全域に統一的な規則を適用する包括的なAI法を採択した。EUのAI法は段階的に施行され、高リスクのAIに関する主要な規定は2026年8月に施行される。EUのAI法に関する指針はいまだ限定的であるが、規定の解釈および施行の方法によっては、EUで高リスクとみなされる用途のAIシステムの開発および展開を行う能力が制限されたり、これらのシステムに関連するコンプライアンス費用が増加したりする可能性がある。AIおよび機械学習システムに対する当社によるガバナンスの枠組みの開発および導入は、これらの新たに発生したリスクすべてを成功裏に軽減できない可能性がある。

さらに、変化する市場のニーズに応えるため、統合され、パーソナライズされた商品およびサービスを開発し、新たな企業を買収する中で、当社は、複数のチャネルにわたって、データ型およびデータソースを追加し、新たなパートナーを関与させることにより、データプロファイルを拡大する可能性がある。この潜在的な拡大は、当社の事業に対するこれらの様々な法令の影響を増幅させる可能性がある。そのため、当社は、プライバシー、データおよびサイバーセキュリティの慣行を常に監視することが求められ、必要な場合または適切な場合にはこれらを変更する可能性がある。また、特にAIを活用した商品におけるデータの利用に関連して、当社がデータの管理、ガバナンスおよび品質管理の慣行に、より一層の注意を払う必要が生じる可能性もある。

当社は税務調査もしくは税務争訟または税法の改正の対象となる可能性がある。

税法の適用には、重要な判断が求められ、不確実性および解釈の違いが生じる可能性がある。当社は現在、内国歳入庁およびその他の法域における税務当局による調査を受けているか、またはかかる当局と係争中であり、将来的にはさらなる調査および争訟の対象となる可能性がある。当社は、法人税およびその他の税金の支払のために、世界的規模の引当金を計算するうえで重要な判断を行い、当社が妥当であると考える見積りを行っている。しかしながら、関連する税務当局は、一部の重要な項目に関する当社の見積り、解釈または課税措置に異議を唱える可能性がある。これらの事項に関して当社の立場を維持することができない場合、当社のキャッシュ・フローおよび財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、デジタルサービス税を導入する外国の法域の一方的行為を含む米国もしくは米国外の法域における現行法律の一部改正、または経済協力開発機構（以下「OECD」という。）の国際税務の近代化に関する提案（2025年までに加盟国による広範な実施が予想されるグローバル・ミニマム課税の導入を含む。）によってもたらされる一部改正が、当社の実効税率に重大な影響を及ぼし、当社の納税額が増加する可能性がある。「4 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」および「第6 - 1財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

(2) 訴訟リスク

当社は、訴訟または調査の結果により悪影響を受ける可能性がある。

当社は、とりわけ競争法、反トラスト法、消費者保護法、プライバシー法および知的財産法の違反を申し立てる民事訴訟の係争者、政府および執行機関が調査または主張する多くの訴訟事件、調査および訴訟手続（以下、総称して本項において「法的措置」という。）に関わっている。当社が直面する重要な法的措置の状況の詳細は、「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」に記載されている。これらの法的措置は、不確実性が内在し、多額の費用を要し、当社の業務に悪影響を及ぼす。法的措置（特に、米国での反トラスト法に基づく原告による三倍賠償請求等に関わる大規模な集団訴訟）において当社の責任が認定された場合または和解にいたった場合、もしくは政府の調査に起因する責任を被った場合、当社は多額の損害賠償金もしくは判決金、和解金、費用または罰金の支払を余儀なくされる可能性がある。さらに、法的措置においてもしくはその結果として生じた和解の条件、判決、命令、社会的圧力または事象は、当社の事業に不確実性をもたらすことにより、またはとりわけ当社が設定するデフォルト・インターチェンジ払戻レート、ビザ運営規則もしくはこれらの規則の執行方法、当社の手数料もしくは価格設定または事業方法に影響を及ぼすか、もしくは当社にその変更を余儀なくさせることにより、当社の事業に影響を及ぼしており、今後も影響を及ぼす可能性がある。これらの法的措置またはその結果もまた、同様のまたはその他の法域における規制当局、調査当局、政府または民事訴訟の係争者に影響を及ぼすおそれがあり、その結果、ビザに対して追加の法的措置

がとられる可能性がある。最後に、当社はいくつかの商業協定に従い、他の事業体に対して提起されている訴訟について、ビザが被告ではない場合であっても補償する義務を負っている。

「第6 - 1 財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」で詳述される米国の対象訴訟またはビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟のような特定の法的措置について、当社は、各遡及的責任計画に基づく一定の金銭補償を受けることができる。2つの遡及的責任計画は、補償内容および当社が補償を受けるメカニズムが異なっている。これらの遡及的責任計画のいずれかまたは両方により、かかる和解、判決、損失または賠償責任の影響から当社を的確に防御できない場合、当社の財政状態またはキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶ可能性があり、また当社が破産に陥る可能性もある。

(3) 事業に関するリスク

当社は、業界における熾烈な競争に直面している。

世界の決済業界では、競争が過熱化している。技術の進化および消費者の期待の変化により、新たな競合企業または決済方法が出現し、既存の顧客および競合企業は異なる役割を担うと推測される。当社の商品は、現金、小切手、電子決済、仮想通貨による支払、世界的または多地域的なネットワーク、その他国内およびクロズド・ループの決済システム、デジタル・ウォレットならびに主としてeコマースおよびモバイルチャネルを介した支払を可能にすることに重点を置く代替決済プロバイダーと競合している。世界の決済業界がより複雑化するにつれ、当社は、eコマース、ソーシャルメディアおよびモバイルチャネルにおけるオンライン活動を介した決済システムを開発した、当社の顧客、金融技術会社のような他の新興の決済プロバイダー、その他のデジタル決済企業、技術会社、新たなフローおよび付加価値サービスを提供するプロバイダーならびに上記のように国の政策、RTPネットワークおよびその他の決済プラットフォームを開発、支援および/または運営している多くの法域における政府（ブラジルおよびインド等）との競争の激化に直面している。詳細については、「第2 - 3 - (8) 競合」を参照のこと。

当社の競合企業は、大幅に優れた技術を獲得、開発またはより有効に活用し、より幅広く適応するデリバリー・チャネルを有し、また大規模な資金を有する可能性がある。これらの企業は、より効率的または革新的で幅広いプログラム、商品およびサービスを提供する可能性がある。また、これらの企業は、当社より効果的な広告およびマーケティング戦略を実施することにより、ブランド名の認知度の拡大、発行数および加盟店の受入れに関して利用増加を達成する可能性がある。これらの企業はまた、より質の高いセキュリティ・ソリューションの開発または低価格設定を行う可能性がある。さらに、もし当社が技術の変化および決済サービスの代替方法の増加に対して、これらの分野でのサービスを発展させて提供することでうまく適応したとしても、かかるサービスは、当社が現在ビザネット取引から獲得する利益よりも好条件でない可能性があり、当社の財務業績および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の特定の競合企業は、異なるビジネスモデルで事業を行い、異なる費用構造を有し、異なる市場セグメントに参入している。また、これらの競合企業の多くは、関連費用の多くを負担することなく、既存の決済ネットワークを利用することができる。さらに、これらの競合企業は、決済エコシステムにおいて様々な役割も担っており、他の参加者の決済選択に影響を与えることができる。これらのビジネスモデルは、最終的により大きな成功を収める可能性があり、また規制上、技術上およびその他の変化に、より適応する可能性がある。いくつかの場合、これらの競合企業は、当社が特定の国および地域において取引を獲得するために競うことを禁止、制限または阻止する政府指令により支持されている。アメリカン・エクスプレス、ディスカバー、プライベート・レーベルカード・ネットワーク、仮想通貨プロバイダーおよびデジタル資産の交換を可能にする技術会社、アリペイおよびウィーチャットペイ等の特定の代替決済システム等の当社の競合企業の一部は、加盟店および消費者の両者と直結し、クロズド・ループの決済システムを運営している。ドッド・フランク法、欧州のIFRまたは米連邦準備制度のフェッドナウもしくはブラジル中央銀行のPixシステム等の政府によるRTPイニシアチブは、競合企業がこのようなビジネスモデルから優位性を得る機会を増加させる可能性があり、また新たな競合企業（場合により、政府自体も含む。）を生み出す可能性がある。同様に、PSD2およびIFRが施行された欧州における規制により、当社は追加的な参加者に対して当社のネットワークへのアクセスの解放および参加の許可を要求される可能性があり、またインフラの投資および競合企業に対する規制上の負担を減じるよう要求される可能性がある。オーストラリア、ブラジル、カナダおよび米国を含む多くの国で、PSD2におけるオープン・バンキングの規定に加え、オープン・バンキングおよびオープン・ファイナンスの要件を導入または促進するための取組みが進行しており、金融機関またはその他の機関に対して、金融取引に関するデータへのアクセスおよび利用に関して追加的な要件が課される可能性がある。また、モバイル決済、代替決済認証情報、その他帳簿技術または支払形式を含む新たな技術およびプラットフォーム等の要因の他、取引処理に当社の決済ネットワークを使用したくないと考える事業体間の二者間契約が増加しているため、当社の仲介機能は排除されるリスクを負っている。たとえば、加盟店は発行会社との間で取引を直接処理する可能性があり、また決済業者は、発行会社および加盟店獲得会社との取引を直接処理する可能性がある。

当社は、競合環境が以下のように引続き移行および進展する可能性があると予想している。

- ・当社は、当社の競合企業、顧客、ネットワーク参加者およびその他と共に、モバイル決済サービス、eコマース決済サービス、個人間(P2P)決済サービス、即時かつより高速の決済イニシアチブおよび消費者の当座預金に対するACHまたは直接引き落としサービス等の、取引処理において当社の役割を低減させる

かもしくはその他仲介機能を排除するような代替決済システムもしくは商品、またはかかる処理をサポートするために当社が提供している付加価値サービスを開発するか、またはこれに関与している。これらの例には、巨大な金融機関により構成される団体であり、独自の高速決済システムを発展させているクリアリング・ハウス (The Clearing House)、個人間 (P2P)、企業と政府間の支払、ビル・ペイおよび預金確認取引を含む様々な決済方法における、より迅速な資金提供またはRTPの別のプラットフォームを提供する銀行提供の代替ネットワークであるゼル (Zelle) を運営するアーリー・ウォーニング・サービスズ (Early Warning Services) のイニシアチブならびに暗号通貨またはステーブルコインに基づいた決済イニシアチブを含む。

- ・多くの国または地域 (米国、ブラジル、インドおよび欧州等) が、国内ネットワーク、スイッチおよびRTPシステムを開発または促進しており、また一部の国 (ブラジル等) では、政府が自らこれらのRTPシステムを所有し、運用している。これらの政府が、現地の銀行および加盟店に対し、国内またはその他の取引においてこれらのシステムを利用し受け入れることを義務付け、ビザのような国際的な決済ネットワークがこれらのシステムに参加することを禁じ、かつ / またはかかる取引で提供する決済サービスの国際的な決済ネットワークに制限もしくは禁止事項を設ける限り、当社は、これらの国々において、事業の仲介機能を排除されるリスクに直面する可能性がある。たとえば、一部の地域 (ラテン・アメリカ、東南アジアおよび中東) では、いくつかの国々が、このような国内システム (東南アジア諸国連合およびGCC等の政府間組織を通じたものを含む。) をクロスボーダーに接続することについて、検討や実用化の様々な段階にある。同様に、インドは、インドのRTPシステムであるUPIを含むデジタル公共インフラを国外およびクロスボーダー決済に拡大することに関心を示している。現在、ビザのような国際的な決済ネットワークは、UPIに参加することができない。
- ・当社の取引を処理している当事者は、決済バリューチェーンにおける当社の地位を最小化および除外するよう試みる可能性がある。
- ・顧客、技術ソリューションのプロバイダーまたはその他を含む当社の決済認証情報、トークンおよび技術にアクセスする当事者は、支払方法を代替するかまたは代替決済方法およびプラットフォームの強化を確立または支援することを目的とする当社の決済認証情報、トークンおよび技術を利用するためにアカウント保有者およびその他顧客を移行または誘導する可能性がある。
- ・決済業界への参加者は、現在の事業を強化し、または当社のサービスと競合する新しい決済サービスを創設するために、合併、合併会社の設立、その他の企業結合を行う可能性がある。
- ・個々の国、地域または国際標準化機構、米国国家規格協会、ワールド・ワイド・ウェブ・コンソーシアム、欧州カード標準化団体、PCI Co、NexoおよびEMVCo等の組織により定められる、オンラインでの精算およびWEB決済、クラウドベースの決済、トークン化またはその他の決済関連技術に関連する新しいまたは改定された業界基準により、ビザまたはその顧客に対して追加的な費用および支出が生じるかまたは当社の商品およびサービスの機能性および競合性が悪影響を受ける可能性がある。

競合環境がめまぐるしく進化するため、当社は新たな事業、商品、サービスおよび実務に関連して新たに発生したリスクについて十分に予見または対応できない可能性がある。当社は、当社の地方における規則および実務を調節すること、当社の決済サービスのいくつかの側面を開発しもしくはカスタマイズすること、または競合する目的で、ビザの占有技術および占有利益の保護が弱まるような事業上の取決めに合意することを要求される可能性があり、営業費用の増加および知的財産に関する訴訟リスクの増加に直面する可能性がある。当社がこれらの動向を踏まえて効果的に対応することができない場合、当社の事業および将来の成長見込みに損害が生じる可能性がある。

当社の純収益および利益は当社の顧客および加盟店に左右され、これらの獲得、保持、開発の費用が増大する可能性がある。

当社の金融機関顧客および加盟店は、常に当社へのコミットメントを再評価することができ、または独自の競合サービスを開発することができる。当社は一定の契約上の保護を有しているが、いくつかの最大顧客を含む当社の顧客は、一般的にビザ以外の商品を発行する柔軟性を有している。さらに、特定の状況において、当社の金融機関顧客は、比較的短い通知期間で、多額の早期解約手数料を支払うことなく、当社との契約関係の解除を決定する可能性がある。当社の純収益の大部分は当社の大口顧客に集中しているため、かかる大口顧客との営業を1つでも喪失した場合、当社の事業、経営成績、財政状態に損害が生じる可能性がある。詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 注記14事業全体に関する開示および事業の集中」を参照のこと。

当社はまた、当社の金融機関顧客への価格設定において厳しい競争圧力に直面している。一部の地域において、当社は、RTPネットワーク、低価格でサービスを提供する他の決済代行業者ならびに国内決済およびクロスボーダー決済に関与する政府との競争に一層直面している。当社は、競争力を維持するため、価格調整を行うか、または決済高を増大し、新しい市場に参入し、規制の変更に適応し、ビザの商品およびサービスの使用先および受入れ先を拡大するためのインセンティブを当社顧客に提供しなければならない可能性がある。これらには、前払金の支払、手数料の割引、払戻し、クレジット、業績連動型インセンティブ、マーケティングならびに当社の純収益および利益に影響を与えるその他のサポート決済が含まれる。これに加えて、当社は、取引をビザにルーティングすることを促進するため、一定の加盟店および加盟店獲得会社にイ

ンセンティブを提供している。価格設定、インセンティブの提供、手数料の割引および払戻しに係る圧力は、当社の成長を緩やかにする場合がある。当社が当社の事業のその他の分野における費用の抑制および生産性イニシアチブを実施できない場合またはこれらのインセンティブ、手数料の割引および払戻しの財政的な影響を相殺または吸収するその他の方法により取引を増加することができない場合、当社の純収益および純利益に損害が生じる可能性がある。

さらに、当社の競合企業と長期的な独占関係または独占に近い関係を有している金融機関もしくは加盟店を獲得するかまたはこれらと事業を行うことは困難となるかまたは費用が増大する可能性がある。これらの金融機関または加盟店が当社の既存の顧客または加盟店と比べてより大きな成功およびより早い成長を遂げる可能性がある。さらに、当社の最大顧客または共同ブランドパートナーの1社以上が、当社の競合企業の1つと深い提携関係を持つ金融機関顧客または加盟店によって統合または買収された場合、当社の事業が競合企業に移行し、これにより当社の事業が競争面で不利な立場に追い込まれ、損害が生じる可能性がある。

加盟店および決済業者が受入れに際する費用の削減および業界の慣習への抗議を引続き推進した場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

ビザの商品の利用および受入れを維持および拡大するために、当社は加盟店およびその加盟店と当社顧客またはその代理店との関係に一部依存する。一定の加盟店および加盟店系列グループは、米国、オーストラリア、カナダおよび欧州等の特定の法域におけるグローバル決済システムに関して影響力を与え、新たな法律へのロビー活動、規制による介入の追求、訴訟の提起および、場合により、ビザの商品へ追加料金を課することまたは受入れを拒否することにより、加盟店が決済商品または決済サービスを受け入れるために加盟店獲得会社またはその代理店に支払う、受入れに関連した費用の削減努力を行ってきた。かかる努力が成功した場合、当社はコンプライアンスおよび訴訟に係る費用の増加に直面する可能性があり、発行会社は当社の商品の発行を削減して、消費者の当社商品に対する利用状況に悪影響を与える可能性がある。たとえば、米国では、特定のステークホルダーが、決済セキュリティに係る規格および規則がどのようにデビットのルーティング選択および決済カードの受入れに際する費用に影響し得るのかに関して懸念を示している。米国におけるEMV仕様のカードおよびPOS端末への移行に関連する進行中の訴訟に加えて、米国の加盟店関連グループおよび決済業者は、EMVの認証プロセスに関して懸念を示しており、一部の政策担当者は、決済カード規格の策定におけるEMVCoおよびPCI Security Standards Council等の企業体の役割に関して懸念を抱いている。さらに、多くの加盟店は、インターチェンジ・レートの削減という形で受入れに関連した費用の削減を主張してきた。これにより、一部の発行会社が、ビザの商品およびサービスの販売促進もしくは利用の廃止もしくは縮小、報酬プログラム等のカード保有者の特典の廃止もしくは縮小またはアカウント保有者に対するビザブランドの商品の利用手数料の引上げもしくは新規の請求を行う可能性があり、これらはすべて、ビザの取引高および関連収益に悪影響を及ぼす可能性がある。最後に、一部の加盟店および決済業者は、販売時点における業界の慣習およびビザの受入れ要件（加盟店が特定の種類のビザの商品のみの受入れを可能とすることを含む。）を変更し、PIN認証された取引のみを義務付けること、他の金融機関により発行されたビザの商品の種類間での差別化または誘導ならびに決済の形式としてビザの商品を提示している顧客への割増金の賦課を主張してきた。これらの取組みが実施された場合、消費者による当社の商品の利用に悪影響が及び、当社の全体的な取引高および純収益が減少し、規制強化および/または訴訟の原因となり、当社のコンプライアンス費用および訴訟費用が増加し、最終的に当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社は、金融機関、加盟店獲得会社、決済業者、加盟店、決済代行業者、eコマース・プラットフォーム、金融技術会社および他の第三者との関係に左右される。

上記のとおり、業界関係者と当社との関係は複雑なものであり、当社は複数の第三者の利害を調和させることが要求される。たとえば、当社は、当社の商品およびサービスを提供し、その結果市場において効果的に競争するために、当社の金融機関顧客との関係ならびにそれらとアカウント保有者および加盟店との関係に大きく依存している。当社は、優先ルーティングおよび受入増加促進のために、加盟店、加盟店獲得会社、eコマース・プラットフォームおよび決済業者にインセンティブを提供している。また、当社は加盟店との決済カードのブランド提携にも多数取り組んでおり、加盟店は当社からインセンティブを受領する。当社は、金融技術会社のような新たな参加者が決済業界に参入するたびに、当該参加者らがエコシステムで果たす可能性がある役割（たとえば発行会社、加盟店、eコマース・プラットフォームまたはデジタル・ウォレット・プロバイダー等）を検討するための話し合いに従事している。これらおよびその他の関係は、さらに広まりつつあり、また当社の事業にとって重要性が高まっているため、当社の成功は、当社がこれらの関係を維持しかつ発展させることができるかにますます左右されるようになる。これに加え、当社は、取引を適切に提示し、円滑に進め、処理し、当社を代理して当社の決済ネットワークに関連する様々なサービスを提供し、またその他当社の運営規則および適用ある法律を遵守するために、当社顧客および第三者（ネットワークパートナー、ベンダーおよび供給元を含む。）に依存している。当社の顧客がグローバルに活動を拡大するにつれ、その法的および規制上の義務がさらに複雑になる可能性がある。当社との関係は随時、当社の顧客および業界関係者の行為により影響を受ける可能性があり、これにより当社の事業、商品またはサービスに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。当社またはかかる当事者が適切なサービスを遂行もしくは提供しない限り、または規制上の義務を遵守しない限りにおいて、アカウント保有者その他がビザブランドの決済商品を利用する際に不快な体験をし、当社の事業および評判が害される可能性がある。

当社が当社のブランドを維持および強化することができない場合、当社のブランドもしくは評判を損なう可能性のある事象が発生した場合または当社のブランドの仲介機能の排除が行われた場合、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社のブランドは、世界的に認識されており、当社事業の主要資産である。当社は、当社の顧客およびそのアカウント保有者が当社ブランドを受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性と関連付けていると考えている。当社の成功は、主に当社が決済エコシステムにおける当社の商品およびサービスに関するブランドの価値および評判を維持することができるか、当社が新規および既存の商品、サービスおよびパートナーシップを通してブランドを高めることができるか、ならびに当社が当社の企業評判を守ることができるかに左右される。当社が技術会社および金融機関と共同で開発した商品の人気ならびにビザブランドのカード取引の処理を他のネットワークに義務付ける政府の措置は、eコマースおよびモバイルチャネルでの販売時点におけるブランドの仲介機能の排除につながり、当社のブランドの存在感を弱くする可能性がある。また当社のブランドの評判は、認証、清算および決済サービスの障害、データ・セキュリティの侵害、ビザ（当社の従業員、代理人、顧客、パートナーまたは供給元によるものを含む。）によるコンプライアンス違反、当社の顧客、消費者またはその他の利害関係者からの期待の未達成、当社の業界または当社顧客、ビザ取扱加盟店もしくは第三者決済プロバイダーを含む当社の顧客の取引先および代理店の業界の消極的なイメージ、顧客、パートナーまたはスポンサーシップ・パートナーもしくは共同ブランドパートナー等の他の第三者による行為または提携に対する悪いイメージ、ならびに当社の決済商品または決済サービスを利用した不正行為または違法行為であって、当社が当社のネットワーク上での発生を常に検知および／または防止する立場にあるとは限らないものを含む、多くの要因により悪影響を受ける可能性がある。また、合法的であるが議論的になる類の商品およびサービス（アダルトコンテンツ、暗号通貨、銃器およびギャンブル活動を含む。）の決済に当社商品が使用された場合、当社のブランドは悪影響を受ける可能性がある。さらにこれらのリスクは、当社の金融機関パートナーおよび／または加盟店が、これらの取引の合法性を確保するために必要な管理を維持できない場合、かかる商品またはサービスに関連する法的責任が決済ネットワークのようなバリューチェーンの付随的参加者にまで拡大された場合、もしくは当社のネットワークおよび業界が、このような合法的であるが議論的になる類の取引に関する政治的または社会的な議論に巻き込まれた場合、悪化する可能性がある。当社が当社の評判を維持できない場合、当社ブランドの価値が損なわれ、それにより当社の顧客、アカウント保有者、従業員、採用候補者、政府および一般市民との関係を害し、または当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界中の経済、政治、市場、健康および社会の事象または情勢は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社の純収益の半分超は、米国外で獲得している。また、国際的なクロスボーダー取引による収益は、当社の純収益の大部分を占め、成長戦略の要となっている。当社の純収益は、消費者、政府および企業による決済取引の取引高に左右され、その消費傾向は経済、政治、市場、健康および社会の事象または情勢に影響される。米国内または国際的なマクロ経済情勢の悪化（景気後退、インフレーション、金利上昇、高い失業率、為替変動、事実上もしくは予定される大規模な債務不履行、エネルギー価格の上昇または国際貿易の鈍化ならびに消費者、中小企業、政府および企業の支出の減少を含むが、これらに限定されない。）は、当社の取引高、取引および純収益に直接的な影響を与える可能性がある。さらに、悪化したマクロ経済情勢に対処するため、政府は支払手数料またはその他の費用を削減または廃止するための新しいまたは追加のイニシアチブまたは要請を導入する可能性がある。全体的にソフトな世界経済において、かかる価格設定政策は、当社の事業にさらなる財政的圧迫をもたらす可能性がある。

さらに、病気、COVID-19のようなパンデミックまたはその他の地域的もしくは世界的な健康に関する問題の発生や政治的な不確実性、世界的な敵対行為、武力紛争、戦争、市民の暴動、頻度が増えている異常気象現象を含む気候関連の事象、電力網への影響および自然災害は、程度の差はあるものの、当社の業務、顧客、第三者の供給元、事業活動ならびに海外旅行および海外での消費に悪影響を与えた。

国家主義、保護貿易主義、および制限的なビザの要件に対する地政学的な傾向もまた、経済制裁、関税または貿易制限（クロスボーダー・データ・フローに関する制限を含む。）に係る継続活動および不確実性と同様に、特定の地域における当社の事業の拡大を制限し、その他の地域における当社の事業を一時停止する結果となった。2022年度において、米国、EU、英国その他の法域および当局によってロシアに経済制裁が課され、ビザおよびその顧客に影響を与えた。2022年3月、当社はロシアにおける当社の事業を一時停止し、その結果、ロシアに関連する国内取引およびクロスボーダー取引から収益を得ることができなくなった。ウクライナにおける戦争およびロシアまたはその同盟諸国による今後の行動またはかかる行動に対する行動が、ウクライナのみならず他の地域経済および世界経済に長期的な影響を与える可能性があり、そのいずれかまたはすべてが当社の事業に悪影響を与える可能性がある。中東において進行中である軍事紛争およびその結果として生じる同地域の紛争は、同様の悪影響を及ぼす可能性がある。

経済、政治、市場、健康および社会情勢の減退は、当社顧客にも影響を与える可能性があり、かかる顧客の決定によりアカウント保有者のカード数、アカウント数および与信枠を削減し、消費者による消費および事業全体に影響が生じる可能性があり、結果として当社の純収益に影響を与える可能性がある。当社の顧客は、マーケティング予算を削減もしくは廃止するコスト削減策を実施し、任意的なまたはより充実した、付

加価値的サービスに対する支出を削減する可能性がある。金融市場機能の弱体化、クレジット市場の引締め、または当社の現在の信用格付けの引下げにつながる事象もしくは状況により当社の将来的な借入コストは増加し、望ましい条件で資本市場および信用市場を利用する能力を損なう可能性がある。これにより、当社の流動資産および資本資産に影響が及ぶこととなり、また当社の資金コストを大幅に増大させる可能性がある。

最後に、政府、投資家およびその他の利害関係者は、気候変動ならびにその他の環境、ガバナンスおよび社会的事項に対処する措置を加速させるさらなる重圧に直面しているため、政府が規制を実施し、投資家およびその他の利害関係者が新たな期待をかけたり、投資を集中させたりすることで、開示、商業および消費行動において大幅な変化を引き起こし、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。これらの要因の結果として、海外旅行および海外での消費の減少は、当社のクロスボーダー取引高、当社が取り扱うクロスボーダー取引件数および為替業務量に影響を及ぼし、当社の国際取引収益の減少につながる可能性がある。

CRS問題および検討事項に対処するという当社の志向は、当社の事業および財務業績に悪影響を与えるまたは当社の評判にマイナスの影響を与える可能性がある。

当社は、当社の主力商品およびサービス以外の事項に関連する問題（サステナビリティ、気候変動、人的資本、I&D、人権に係る問題等）を含む、広範な分野を規制する法律、規制およびその他の措置の対象となっている。政府、顧客、従業員、投資家を含む幅広い利害関係者は、こうした企業責任に関する問題をますます重視し、期待を寄せている。当社は、CRS関連のイニシアチブを確立し、報告に関する枠組みを定め、いくつかの関連目標を発表した。これらの目標は随時変更される可能性があり、これらの目標の実施には巨額の投資が必要となる可能性があり、最終的に当社が目標を達成できる保証はない。

CRSの目的を達成する当社の能力は、CRS基準またはCRS開示の追跡および報告に関する法的環境および規制上の要件の変化ならびにサプライヤー、パートナーおよびその他の第三者の行動を含む、様々なリスクにさらされ、その多くは当社のコントロールの及ばないものである。当社の規制当局の中には、当社の事業に適用され得るこれらの事項に関連する規則または基準を提案または採択しており、あるいは提案または採択する可能性がある。EUの企業サステナビリティ報告指令、気候関連情報の開示を義務付ける可能性のあるSECの気候関連情報開示ならびにGHG排出量およびその他の気候関連情報の広範な開示を義務付けるカリフォルニア州の法律等、複数の法域で新しい規制が制定されているか、または制定される予定である。現行のCRS基準および期待には、相反する価値観または目的が反映されている可能性もあり、その結果、継続的に変化し、必ずしも明確ではない基準によって、当社の慣行が判断される可能性がある。データの入手可能性および質の向上、前提条件の変更、当社の事業の性質および範囲の変更ならびにその他の状況の変化を反映するために、適宜CRSデータの報告方法が更新され、過去に報告されたデータが調整される可能性がある。これにより、期間ごとまたは当社および同業他社との間で、一貫した、または意味のある比較データが不足する可能性がある。さらに、新たな法令が現行の法律または規制上の要件よりも厳格な場合、かかる義務を履行するため、当社のコンプライアンス上の負担および費用が増加する可能性がある。

当社の利害関係者は、当社のCRS関連の目標および活動に対してしばしば異なる見解を持っており、その結果、従来のメディアおよびソーシャルメディアでは否定的な注目を集めたり、これらの問題に関する懸念に対する当社の対応について否定的な認識を持たれたりする可能性がある。さらに、一部の米国規制当局および米国外の規制当局がCRS関連の問題を優先する一方で、議会および一部の米国州政府が潜在的に相反する優先事項を追求することを示唆しているため、当社は潜在的に相反する監督上の指令にも直面している。こうした状況は、とりわけ、投資家からの圧力、好ましくない評判への影響（当社の実際のCRS慣行に対する不正確な認識または事実と異なる陳述を含む。）、経営陣の注意および資源の分散ならびにプロキシファイト等、当社の事業に重大な悪影響をもたらす可能性がある。当社による声明を遵守すること、進展するCRSに関する法令の解釈に完全に従うこと、または変化し多様化する利害関係者の期待および基準に応えることに当社が失敗した（または失敗したと受け取られる）場合、当社の事業、評判、財政状態および経営成績にマイナスの影響を与える可能性がある。

当社顧客の決済損失に対する当社の補填義務は、当社を重大な損失のリスクにさらし流動性を減少させる可能性がある。

当社は、ビザ運営規則に従い、発行会社および加盟店獲得会社が他の発行会社または加盟店獲得会社による決済債務の不履行により被る可能性のある決済損失を補填する。特定の場合、取引が当社のシステムによって処理されたものではない場合でも、発行会社または加盟店獲得会社に対する補填を行うこともある。この補填により、当社は決済取引日とその後の決済日との間のタイミングのずれから生ずる決済リスクを負う。当社の補填に係るエクスポージャーは、原則としてあらゆる時点における未決済のビザカード決済取引額および連続した前回の処理取引の調整と関連して減少した取引額に限定されている。当社顧客の信用状態の変化または2社以上の大口顧客もしくは何社もの小口顧客、重要なスポンサーバンク（非金融機関は当該銀行を通じて、ビザ・ネットワークへ加盟している。）が同時期に決済不履行または支払不能に至った場合もしくはシステム上の不具合により、当社は流動性リスクにさらされ、当社の財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。当社が決済不履行または支払不能を補うだけの十分な流動資金を確保していても、かかる支払分を回収することができない可能性がある。これにより、当社は重大な損失を被り、当社の事業に損害が生じる可能性もある。「第6 - 1財務書類 - 注記12決済保証の管理」を参照のこと。

(4) 技術およびサイバーセキュリティ・リスク

決済業界における新しい技術について予測、適応し、追従できなかった場合、当社の事業に損害を生じさせ、将来の成長に影響を与える可能性がある。

世界の決済業界はモバイルおよびその他の近接型ならびにアプリ内決済技術の普及、eコマース、トークン化、暗号通貨、分散型台帳、ブロックチェーン技術、クラウドベースの暗号化および認証ならびに生体認証、FIDO 2.0、3Dセキュア（以下「3DS」という。）2.0および動的セキュリティコードまたはdCVV2等の新認証技術を含む著しいかつ急速な技術変化に直面している。その結果、当社は、当社の新たなフロー商品等のビザにより開発されたものも含め、新たなサービスおよび技術が登場し、進化し続けると予想している。たとえば、生成AIソリューションは、ビザ、その顧客、供給元、加盟店およびパートナーにとって、より迅速に革新し、消費者により良いサービスを提供する好機として浮上してきた。市場全体における生成AIの迅速な導入および新規使用は、当社のシステム、情報および決済エコシステムに特有の予測不可能なセキュリティリスクをもたらす可能性もある。新たな技術の開発やその利用において、当社独自のイニシアチブおよび革新に加え、当社は、潜在的な競合企業を含め、第三者と密接に協力している。しかしながら、どの技術的發展または技術的革新が広く導入されるのか、またこれらの技術がどのように規制され得るのかを予測することは難しい。さらに、これらの新しい技術の一部は知的財産に関連した訴訟または請求の対象となり、潜在的に当社の開発努力に影響を与え、および/または許諾の取得、設計変更の実施もしくは使用の中止をしなければならないものとなる可能性がある。当社または当社のパートナーが適時に新しい決済分野の技術に適応および追従できなかった場合、当社の競争力に悪影響を与え、顧客に対する商品およびサービスの価値が下がり、当社の知的財産または許諾権に影響を与え、当社の事業に損害を生じさせ、かつ将来の成長に影響を与える可能性がある。

サイバーインシデントまたはサイバー攻撃等による当社のネットワークまたはシステムの障害、故障または侵害により、当社の事業に損害が生じる可能性がある。

当社ならびに金融機関、加盟店および第三者サービス・プロバイダーのサイバーセキュリティおよび処理システムは、停電、ハードウェア、ソフトウェアおよびネットワークの故障、コンピューター・ウイルス、ランサムウェア、マルウェアもしくはその他の破壊的なソフトウェア、悪意ある者によるAI技術、内部設計、マニュアルもしくはユーザーエラー、サイバー攻撃、テロ行為、政治的緊張、戦争もしくはその他の軍事的衝突、または民事不安、当社の物理的施設におけるセキュリティ違反、社内における暴力もしくは不正、壊滅的な出来事、自然災害、悪天候ならびに気候変動によるその他の影響等、数多くの原因によるエラー、中断、遅延または損害に直面しており、また今後も継続的にこれらに直面する可能性がある。これに加えて、当社のデータセンターを運営し、従業員の生産性を支援するために必要なハードウェアおよびインフラの第三者の供給元が、製造、発送の遅延およびサイバー攻撃によるサービスの停止等サプライチェーンの混乱により影響を受けるリスクがある。長期にわたるサプライチェーンまたはサービスの混乱により、技術サービスの処理または提供にも影響が及ぶ可能性がある。

さらに、世界的な決済業界における当社の知名度および役割によっても、当社はハッカーの標的となるリスクがより高まる可能性がある。当社は、その通常業務において悪意あるサイバー活動の標的となっていた。当社はまた、当社の金融機関、加盟店および第三者サービス・プロバイダーに対する攻撃およびデータ・セキュリティの侵害による影響を受けており、また今後も継続的にかかる影響を受ける可能性がある。当社はまた、政府が当社の一部の金融機関顧客に対する攻撃を指示または支援した例、またその他にも、複数の加盟店および発行会社がその顧客（ビザのアカウント保有者を含む。）に影響を及ぼす重大なデータ・セキュリティの侵害を被った例を認識している。オンラインバンキング、eコマースおよびその他のオンライン活動の増加を背景に、サイバー犯罪者がフィッシング詐欺およびソーシャル・エンジニアリング詐欺、分散型サービス妨害攻撃ならびにその他の妨害行為を企てることによるサイバー詐欺および決済詐欺が増加し続けている。全体として、かかる攻撃および侵害は不正行為、ひいてはビザの金融機関顧客、加盟店または第三者サービス・プロバイダーに対する財務損失を引き起こし、また今後も継続的にこれらを引き起こす可能性がある。

巧妙化した永続的なサイバー攻撃、当社の従業員および信頼できるパートナーに対する標的型攻撃、内部脅威、総合的なメディアを利用したものを含むフィッシングまたはディープフェイクの手法等のソーシャル・エンジニアリング脅威を含む、数多くの進化し続けるサイバーセキュリティに対する脅威は、当社のシステム内（とりわけ当社のインターネット向けアプリケーション）または当社の第三者サービス・プロバイダーのシステム内のデータの機密性、利用可能性および完全性を侵害する可能性がある。不正アクセスを取得する、またはシステムを無効もしくは低下させる方策、技術および手順は、頻繁に変化し、より複雑で高度化しつつあり、長期間にわたって発見し難いため、当社はこれらの行為を予測できないまたは十分にもしくは適時に対応しない可能性がある。たとえば、サイバー犯罪者は、ゼロデイ脆弱性の使用等、先進機能をますます発揮している。また、生成AI等の新たな技術の迅速な統合が、脅威の主体によって利用され、ますます自動化され、標的を絞った、防御がより困難な高度な攻撃が作り出されている。機密情報である消費者のデータおよびその他の情報を保護するために当社、当社の金融機関顧客および加盟店顧客、その他の加盟店ならびに決済エコシステムにおける第三者サービス・プロバイダーが講じているセキュリティ対策および手続きでは、効果的に実施されないか、異なるエコシステムにおける参加者によってその範囲および複雑性

が異なるか、すべてのデータ・セキュリティ侵害、サイバーインシデントおよびサイバー攻撃もしくはシステム障害に対応することができないか、または対応するには不十分である可能性がある。一部の案件において、軽減のための取組みが、契約上の基準要件をみたしていない第三者、脆弱性の修復もしくはセキュリティ上の欠陥を適時に修正することができない第三者、またはハードウェア、ソフトウェアもしくはネットワーク・サービスがエラー、欠陥、遅延、停電または侵害もしくは情報漏洩事件を防ぐための適切なマルウェア対策の欠如の影響を受ける可能性のある第三者に依拠する可能性がある。サイバーインシデントおよびサイバー攻撃は、当社ならびに当社のパートナーおよび顧客の内部ネットワークおよびシステムに、より速いスピードで連鎖的に影響を及ぼす可能性がある。当社のシステムおよびデータを保護し、データ・セキュリティ事件を防止、発見して対応するためのセキュリティ対策およびプログラムにもかかわらず、当社の取組みがこれらのすべての脅威を防止するという保証はない。

さらに、グローバルな金融サービス会社として、ビザはますます多数の法域において、複雑かつ多様なサイバーセキュリティ規制の対象となり、サイバーインシデントの報告要件が課されている。短時間でのサイバーインシデントの報告が要求されることが多いため、ビザまたはその第三者サービス・プロバイダーが特定のインシデントの報告期限を守れないリスクがある。サイバーインシデント、とりわけ高度な攻撃の影響の全容を調査および評価するには、相当の時間を要する可能性がある。これらの要因は、当社の顧客、パートナーおよび規制当局ならびに民間に対するサイバーインシデントについて即時の、完全かつ信頼できる情報を提供する当社の能力を妨げる可能性がある。当社が規制を遵守していないと判明した場合、当社は損害賠償、民事上および刑事上の罰則、訴訟、調査ならびに訴訟手続の対象となり、また当社の評判およびブランドを傷つける可能性がある。

これらの事象はいずれも、個別にまたは複合的に、当社の業務に重大な障害をもたらし、機密情報、専有情報、センシティブ情報および個人情報（アカウント・データ情報を含む。）の不正開示、公開、収集、監視、誤用、損失もしくは破壊、またはデータ・セキュリティの侵害につながり、当社の顧客および消費者に影響を及ぼし、当社の評判およびブランドを損ね、訴訟または請求、プライバシー法その他の適用法の違反および規制上の監視または監督、調査、措置、罰金または処罰の増加につながり、当社の事業慣行を損なうかまたは変更させ、当社商品の全体的な利用度および受容性を低下させ、当社の決済高、純収益および将来の成長見込みを低下させ、多くの費用および時間が費やされ、修復困難な状況につながる可能性がある。これらの事象により当社の事業に損害または障害が生じた場合、当社はその重要な事業の機能、資産およびデータの全部を、事業継続計画を通じて、首尾良く迅速に回復することができない可能性がある。さらに、当社は保険に加入しているが、その補償範囲では発生し得るあらゆる種類の損失または請求を十分に補償することができない可能性がある。

（５）構造的および組織的リスク

当社が買収、合併事業または戦略的投資により期待された利益を得ることができず、結果的にリスクおよび不確実性に直面する可能性がある。

当社の全体的な事業戦略の一部として、当社は、買収および戦略的投資を行い、合併事業を開始する。当社は、当社の現在および将来の買収、合併事業または戦略的投資から期待される利益を達成できない可能性があり、これらには以下を含む大きなリスクおよび不確実性を伴う可能性がある。

- ・ 当社の現行事業の混乱（当社の既存事業からの資源および経営陣の注意の分散を含む。）
- ・ 想定より高い資源の投資または営業費用
- ・ 当社が買収した事業体または合併事業の適切な展開または統合の失敗
- ・ 当社が買収した事業体、合併事業、または当社が投資しているかもしくは提携している企業のデータ・セキュリティ、サイバーセキュリティおよびオペレーショナル・レジリエンスに係る姿勢が十分でない可能性があり、システム障害、サービス障害またはサイバーインシデントもしくはサイバー攻撃がより起こりやすい可能性がある。
- ・ 当社が買収した事業体または合併事業における支配、手続きおよび方針の導入の難航、費用または失敗
- ・ 新規従業員、企業風土、業務システムおよび技術の統合についての課題
- ・ 当社が買収した事業体または合併事業の従業員、顧客またはパートナー留保の失敗
- ・ 外国企業の買収の場合において、異なる文化および言語にわたる業務の統合に関連するリスク
- ・ 当社の買収、合併事業または戦略的投資に関する訴訟事件、調査または訴訟手続による混乱、費用、負債、判決、支払もしくは企業圧迫
- ・ 訴訟事件、調査または訴訟手続の結果による当社の買収または合併事業の側面において推進不能となること
- ・ 政府またはその他の必要な承認を適時に、または厄介な条件もしくは制約なしで獲得できないこと
- ・ 当社の買収、合併事業または戦略的投資（新たな事業への参入時または新たな地域もしくは国での事業展開時を含む。）に関連した経済、政治、規制リスクおよびコンプライアンス・リスク。規制リスクに

関する詳細については、「第2-3-(9)政府規制」および上記「(1)規制上のリスク」を参照のこと。

- ・当社の買収、合併事業または投資の実施後における未確認事案および関連する負債の発覚
- ・当社が買収した事業体または合併事業の欠陥および負債を軽減することの失敗
- ・新たな有価証券が発行される場合の持分証券の希薄化発行
- ・負債の背負い込み
- ・当社の財政状態および／または損益計算書へのマイナスの影響
- ・当社の買収、合併事業または投資により期待される利益、相乗効果または価値の非実現、もしくは実現するまでに予想以上の時間がかかること

さらに、追加のエクステンジ・オファーの可能性等の追加的な戦略的目標を追求する可能性があり、その結果、当社の資源および経営陣の注意が当社の既存事業から分散し、失敗した場合、当社の事業および評判が害される可能性がある。

当社は、主要な経営陣を含む高度な資格を有する多様な従業員を惹きつけ、雇用し維持することができない可能性がある。

当社の従業員（特に当社の主要な経営陣）の才能および努力は、当社の成功にとって不可欠である。当社の業界、特に金融技術会社、技術、サイバーセキュリティおよびその他の専門的分野において高度なスキルを有した労働者およびリーダーの市場は非常に競争が激しい。当社の経営陣は、業界での重要な経験を有しており、余人をもって代え難い。当社は、特に労働市場において競争力のある雇用条件を提供しない限り、それらを維持することも、他の高度な資格を有する従業員を惹きつけ、雇用し、維持することもできない可能性がある。進行中の移民、出張および就労認可に関する法および方針の変更は、当社が事業を展開する法域での従業員の労働または転勤をさらに困難にしており、当社の有能な従業員を惹きつけ、雇用するおよび維持する能力を引続き損なわせる可能性がある。特に労働者の期待の変化、柔軟な就労モデルに関する人材市場の変動性の観点から、当社が高度な資格を有し、多様な才能を有する従業員を惹きつけ、雇用、育成し、意欲を起こさせ、維持することができない場合、包括的で多様な文化を育てることに関連する当社の目標を達成することならびに当社のI&Dに関連するプログラムおよびイニシアチブに対する潜在的な監視の強化に適切に対処することができない場合、経営陣に対する適切な後継者育成プランを策定し実施することができない場合、現在のハイブリットモデルにおいて、革新性、協調性および包括性を育む当社の強い企業風土を維持することができない場合、または従業員および従業員候補の期待に応える柔軟な就労モデルの設計および実施が成功しない場合は、当社の人材開発目標、事業目標達成の能力ならびに当社の事業および当社の将来の成功に影響を及ぼす可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式またはシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、当社の既存のクラスA普通株式の議決権が希薄化し、その市場価格にも悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のクラスA普通株式の市場価格は、様々な要因の結果下落する可能性がある。当社のクラスB-1普通株式、クラスB-2普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の価値は、クラスA普通株式の価値に関連している。米国の遡及的責任計画に基づき、当社の米国における対象訴訟の結審時には、当社のクラスB-1普通株式およびクラスB-2普通株式はすべてクラスA普通株式に転換可能になる。当社のヨーロッパの遡及的責任計画の下、ビザは、既存の訴訟および潜在的な訴訟の進展に基づき、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式を引続き段階的に処分する。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、（保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することを条件として）シリーズA優先株式またはクラスA普通株式に2028年までに完全に転換可能となる。当社のクラスB-1普通株式、クラスB-2普通株式およびクラスC普通株式がクラスA普通株式に転換された場合、またはシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、発行済クラスA普通株式数が増加し、これにより既存のクラスA普通株式の株主の議決権が希薄化する可能性がある。さらに転換されたクラスA普通株式の大部分が売却された場合、当社の既存のクラスA普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のクラスB-1普通株式、クラスB-2普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は一定の重要な取引について、クラスA普通株式の株主の利害と異なる利害を有する可能性がある。

当社のクラスB-1普通株式、クラスB-2普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびに（一定の特別な状況において）シリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は、その議決権は限定されているものの、一定の重要な取引については議決権を行使することができる。当社のクラスB-1普通株式、クラスB-2普通株式およびクラスC普通株式については、これらの取引には、統合または合併の提案、当社の主要事業である決済事業からの撤退の決定およびデラウェア州法に定められる他の決

議事項が含まれる。当社のシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、議決権の行使は、統合または合併の提案のうち、その結果としてシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主が該当するシリーズの優先株式の優先権、権利および特権と実質的に同一でない優先権、権利および特権が付された株式もしくはその他の持分証券を受け取るか、またはシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主については、当社のクラスA普通株式の株主が受け取ることになるものと異なる有価証券、現金もしくはその他の資産を受け取ることになるものに限定されている。クラスA普通株式以外のクラス株式の株主は当社の現行および以前の金融機関顧客であるため、これらの株主は、クラスA普通株式の株主とは異なる利害を有する可能性がある。結果として、これらのクラス株式の株主は、クラスA普通株式の株主にとって望ましい事業を承認する動機を有さず、またその利害はクラスA普通株式の株主の利害に反する可能性がある。

デラウェア州法、当社の基本定款および付属定款で既定された条項ならびに当社の資本構成が合併、買収もしくは支配の変更を阻む可能性がある。

当社の基本定款および付属定款で規定された条項ならびに当社の資本構成により、当社株主が望み得る合併、買収または支配の変更が遅れるか、または妨げられるおそれがある。たとえば、下記の条項が挙げられる（少数の例外は除く。）。

- ・いかなる者も、当社のクラスA普通株式の15%（または転換後基準における全発行済普通株式の15%）超を実質的に所有してはならない（ただし、前もって当社取締役会にてその取得が承認された場合を除く。）。
- ・競合企業または競合企業の関連会社は、転換後基準における当社の全発行済普通株式の5%超を所有してはならない。
- ・クラスB - 1普通株式、クラスB - 2普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびにシリーズA優先株式、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主の賛成票が、特定種類の統合または合併に要求される。
- ・当社の株主は株主総会の間にのみ行為することができ、書面により行為することはできない。
- ・当社取締役会、取締役会議長もしくはCEOまたは全発行済クラスA普通株式の15%以上の議決権を少なくとも1年間保有する株主のみが臨時株主総会を招集することができる。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績等の概要

「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（2）生産、受注及び販売の状況

「（1）業績等の概要」を参照のこと。

（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、本書「第6 - 1財務書類」に含まれる当社の連結財務諸表および関連する注記と併せて読まれるものとする。

本項では2024年度と2023年度の比較を全般的に考察している。本書に記載されていない2023年度と2022年度の比較に関する考察は、SECに提出済みの当社の2023年9月30日に終了した年度に係るフォーム10-Kによる年次報告書の「第2章 - 7財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」において入手できる。

（a）概観

当社は、革新的技術により、200を超える国々および地域における消費者、加盟店、金融機関および政府機関のグローバルな集団間のグローバルな商取引および金銭の移動を円滑にしている世界的な決済技術会社である。当社は、当社独自の高度な取引処理ネットワークであるビザネットを通じて、金融機関や加盟店顧客に対して取引処理サービス（主に認証、清算および決済）を提供している。当社は、すべてのエコシステム参加者に対して、安全で、信頼でき、かつ効率的な金銭の移動を円滑にする商品、ソリューションおよびサービスを提供している。

財務業績の概要

当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAPの経営成績の概要は、以下のとおりである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2024年度	2023年度	2022年度	2024年度と 2023年度の 比較	2023年度と 2022年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)				
純収益	35,926	32,653	29,310	10%	11%
営業費用	12,331	11,653	10,497	6%	11%
当期純利益	19,743	17,273	14,957	14%	15%
希薄化後1株当たり利益	9.73	8.28	7.00	17%	18%
非GAAP営業費用 ⁽²⁾	11,609	10,481	9,387	11%	12%
非GAAP当期純利益 ⁽²⁾	20,389	18,280	16,034	12%	14%
非GAAP希薄化後1株当たり利益 ⁽²⁾	10.05	8.77	7.50	15%	17%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(注2) GAAPを非GAAPに完全に反映した当社の財務業績については、下記「非GAAP財務業績」における表を参照のこと。

2024年度の要旨

純収益は前年度から10%増加し、これは主に、名目上のクロスボーダー取引高、取引処理件数および名目上の決済高の増加によるものであったが、かかる増加は顧客インセンティブの増加により一部相殺された。為替レートの変動は、純収益の成長率に重大な影響を与えなかった。

GAAP営業費用は前年度から6%増加し、これは主に、人件費、一般管理費およびマーケティング費用の増加によるものであったが、訴訟引当金の減少により一部相殺された。詳細は、下記「(b) - 営業費用」を参照のこと。非GAAP営業費用は前年度から11%増加し、これは主に、人件費、一般管理費およびマーケティング費用の増加によるものであった。

インターチェンジ広域係属訴訟

2024年度中、当社はインターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するために140百万米ドルの見越額を追加計上した。また、1.5十億米ドルを当社は米国の訴訟エスクロー口座に預託した。インターチェンジ広域係属訴訟に関連する追加の見越額は、米国の訴訟エスクロー口座への預託金を上回るかまたは下回る可能性がある。「第6 - 1財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

買収

2024年9月、当社は、不正決済および金融犯罪リスクを防止・軽減するAI即時決済保護技術の開発企業であるフィーチャースペースを買収する最終契約を締結した。当該買収は、慣習的な完了条件（適用ある規制当局の承認を含む。）に服する。2024年1月、当社は、世界的なクラウドネイティブのイシュープロセッシングとコアバンキング・プラットフォームであるピスモを買収対価額929百万米ドルで買収した。「第6 - 1財務書類 - 注記2買収」を参照のこと。

優先株式の処分

2024年7月、当社は、ビザ・ヨーロッパ買収の8周年に、転換価値2.7十億米ドルに相当する当社のシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式を処分し、シリーズA優先株式99,264株を発行した。「第6 - 1財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記15株主資本」を参照のこと。

クラスB - 1普通株式のエクスチェンジ・オファー

2024年5月、当社は、エクステンジ・オファーに応募されたクラスB - 1 普通株式241百万株を受領した。これと引換えに、当社は、クラスB - 2 普通株式約120百万株およびクラスC 普通株式48百万株を発行した。「第6 - 1 財務書類 - 注記15株主資本」を参照のこと。

ビザは、() クラスB 普通株式の1つ上位の種類株式との最初のエクステンジ・オファーから1年が経過しており、かつ、() 米国の対象訴訟の未解決の損害賠償請求において争点となっているインターチェンジ払戻手数料見積額が、前回のエクステンジ・オファーの完了後（または最初の連続エクステンジ・オファーの場合は2023年10月1日以降）50%以上減少しているとビザが判断した場合、連続エクステンジ・オファーを実施することができるが、その義務はない。米国の対象訴訟における未解決の損害賠償請求において争点となっているインターチェンジ払戻手数料見積額は、2023年10月1日現在、49.6十億米ドルであり、2024年10月1日現在、約48.4十億米ドルであった。⁽¹⁾

(注1) これらの数値は見積額であり、概算である。これらの見積額には、特定の間接購入者が提起したとされる集団訴訟における請求、または離脱した決済業者および決済代行業者がサービスを提供する加盟店の請求は含まれていない。未解決の請求の争点となっているインターチェンジは、増加し続けると予想される。インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の訴訟に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項 - 米国の対象訴訟」を参照のこと。

普通株式の買戻し

2024年度中、当社は、公開市場で当社のクラスA 普通株式64百万株を17.0十億米ドルで買い戻した。2024年9月30日現在、当社の株式買戻計画の承認済資金残高は13.1十億米ドルであった。「第6 - 1 財務書類 - 注記15株主資本」を参照のこと。

非GAAP財務業績

当社は非GAAPベースの財務指標を使用しており、経常外のものであるかまたは現金科目への影響がないために、当社の継続的な事業活動を代表していないまたは長期的な事業動向を歪める可能性があると思われる特定の項目を除外している。当社は非GAAP指標について、当社の継続的な経営成績に関する経営陣の見解および評価をより透明性の高いものにするため、投資家にとって有用であると考えている。

・持分投資に係る損益

持分投資に係る損益には、定期的な非現金の公正価値の調整および投資売却損益が含まれる。これらの長期投資は本質的に戦略的であり、主に非公開会社への投資である。これらの投資に関連する損益は、当社が投資する会社の業績に連動しており、したがって、当社の事業の基本的な業績とは相互に関連しない。

・買収した無形資産の償却額

買収した無形資産の償却額は、2019年度以降に実施した企業結合に関連して買収した技術、顧客との関係、商標等の無形資産の償却である。買収した無形資産の償却額は非現金であり、当社の中核事業ではなく、当社による買収の時期、頻度、規模に大きく影響されていた。そのため、当社の現在の経営成績の評価と過去の経営成績との比較を容易にするために、当社はこの金額を除外している。

・買収関連費用

買収関連費用は主に、当社の企業結合に関連する1回限りの取引費用および統合費用で構成されている。これらの費用には、専門家報酬、技術統合手数料、組織再編活動ならびに買収した事業体の購入および統合に関連するその他の直接費用が含まれる。また、取引の購入価格の一部として合意されているが、企業結合後に費用として計上されることが要求されている場合、これらの費用には留保資本および繰延報酬も含まれる。費用が限定された期間に計上され、当社の事業の基本的な業績を反映していないため、当社はこれらの金額を除外している。

・訴訟引当金

訴訟引当金には、米国の遡及的責任計画または欧州の遡及的責任計画の対象でない特定の法的事項（対象でない法的事項）に関連する多額の見越額および米国の遡及的責任計画の対象（米国の対象訴訟）であるインターチェンジ広域係属訴訟に関連する追加の見越額が含まれる。これらの事項に関連する訴訟引当金は、各事項に関する事実および状況によって大きく変動する可能性があり、当社の事業の基本的な業績とは相互に関連しない。2024年度、2023年度および2022年度において、当社の過去の経営成績との比較を容易にするために、当社はこれらの金額を除外している。

米国の遡及的責任計画に基づき、当社は、米国の対象訴訟に関連する金銭債務を、当社のクラスB - 1 普通株式およびクラスB - 2 普通株式が最終的にクラスA 普通株式に転換される比率の下方修正により補填する。2024年度において、当該期間におけるクラスB - 1 普通株式およびクラスB - 2 普通株式の転換比率の下方修正の結果、クラスA 普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益は変わらなかった。2023年度および2022年度において、クラスA 普通株式の基本的1株当たり利益は変わらず、それぞれ0.01米ドル増加し、当該期間におけるクラスB - 1 普通株式転換比率の下方修正の結果、当該両年度

において、クラスA普通株式の希薄化後1株当たり利益は変わらなかった。「第6-1財務書類-注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6-1財務書類-注記20法的事項」を参照のこと。

・リース統合費用

2024年度において、当社は、特定の賃貸オフィス・スペースの統合に関連する一般管理費を計上した。当社の事業の基本的な業績を反映していないため、当社はこれらの金額を除外している。

・間接税

2024年度において、監査事項の決議の結果、当社は、従前2021年度に計上された引当金の戻入れに関連する便益を一般管理費に計上した。この一時的な便益は、当社の現行の事業活動を代表するものではない。

・慈善寄付

2024年度において、当社は、ビザ財団 (Visa Foundation) に投資有価証券の寄付を行い、非現金の一般管理費を計上した。当社の事業の基本的な業績を反映していないため、当社はこれらの金額を除外している。

・ロシア・ウクライナ関連費用

2022年度において、当社では、ロシアの子会社の非連結化に伴い、一般管理費に損失を計上し、また、ロシアおよびウクライナの当社従業員を支援するために実施した措置の結果、人件費が発生した。一時的な費用であり、当社の事業の基本的な業績を反映していないため、当社はこれらの金額を除外している。

非GAAP営業費用、営業外収益（費用）、法人税等、実効法人税率、純利益および希薄化後1株当たり利益は、米国GAAPに従って計算されたものの代替とされるべきではなく、また、これから切り離して考慮されるべきではない。下表は、米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標およびそれぞれの非GAAPの財務指標を示している。

2024年9月30日に終了した年度

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等 ⁽¹⁾	実効法人税率 ⁽²⁾	純利益	希薄化後1株当たり 利益 ⁽²⁾
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	12,331	321	4,173	17.4%	19,743	9.73
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	94	12		82	0.04
買収した無形資産の償却額	(178)	-	43		135	0.07
買収関連費用	(104)	-	8		96	0.05
訴訟引当金	(434)	-	97		337	0.17
リース統合費用	(57)	-	13		44	0.02
間接税	118	-	(29)		(89)	(0.04)
慈善寄付	(67)	-	26		41	0.02
非GAAP	11,609	415	4,343	17.6%	20,389	10.05

2023年9月30日に終了した年度

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等 ⁽¹⁾	実効法人税率 ⁽²⁾	純利益	希薄化後1株当たり 利益 ⁽²⁾
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	11,653	37	3,764	17.9%	17,273	8.28
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	104	23		81	0.04
買収した無形資産の償却額	(176)	-	38		138	0.07
買収関連費用	(90)	-	7		83	0.04
訴訟引当金	(906)	-	201		705	0.34
非GAAP	10,481	141	4,033	18.1%	18,280	8.77

2022年9月30日に終了した年度

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等 ⁽¹⁾	実効法人税率 ⁽²⁾	純利益	希薄化後1株当たり 利益 ⁽²⁾
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	10,497	(677)	3,179	17.5%	14,957	7.00
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	264	67		197	0.09
買収した無形資産の償却額	(120)	-	26		94	0.04
買収関連費用	(69)	-	9		60	0.03
訴訟引当金	(861)	-	191		670	0.31
ロシア・ウクライナ関連費用	(60)	-	4		56	0.03
非GAAP	9,387	(413)	3,476	17.8%	16,034	7.50

(注1) 適用ある税率により決定されている。

(注2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。実効法人税率、希薄化後1株当たり利益の数値およびそれぞれの合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。

決済高は、ビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイおよびインターリンクのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタで購入された米ドル金額の合計を表し、欧州のコ・パジド・カードの決済高を除く。名目上の決済高は米ドル建ての金額で、当社の金額が報告される各現地通貨に対する確立された米ドル/外国通貨建ての為替レートを適用して四半期ごとに計算される。取引処理件数(決済取引および現金取引を含む。)は、ビザのネットワーク上で処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイ、インターリンクおよびプラスのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタを使用した取引を表す。

下表は、名目上の決済高および現金取扱高を示したものである。

	米国			海外			ビザ		
	2024年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2023年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾	2024年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2023年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾	2024年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2023年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾
	(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)								
名目上の決済高									
消費者クレジット	2,355	2,230	6%	2,959	2,810	5%	5,314	5,040	5%
消費者デビット ⁽³⁾	2,990	2,826	6%	3,026	2,680	13%	6,016	5,506	9%
商用 ⁽⁴⁾	1,042	988	5%	612	553	11%	1,654	1,540	7%
名目上の									
決済高合計 ⁽²⁾	6,387	6,044	6%	6,597	6,042	9%	12,984	12,087	7%
現金取扱高 ⁽⁵⁾	604	610	(1%)	1,893	1,844	3%	2,496	2,454	2%
名目上の									
取引高合計 ⁽²⁾⁽⁶⁾	6,991	6,654	5%	8,489	7,886	8%	15,480	14,541	6%
	(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)								
	2023年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2022年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾	2023年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2022年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾	2023年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2022年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率 ⁽²⁾
名目上の決済高									
消費者クレジット	2,230	2,047	9%	2,810	2,694	4%	5,040	4,741	6%
消費者デビット ⁽³⁾	2,826	2,622	8%	2,680	2,727	(2%)	5,506	5,349	3%
商用 ⁽⁴⁾	988	879	12%	553	500	11%	1,540	1,379	12%
名目上の									
決済高合計 ⁽²⁾	6,044	5,548	9%	6,042	5,921	2%	12,087	11,469	5%
現金取扱高 ⁽⁵⁾	610	631	(3%)	1,844	1,927	(4%)	2,454	2,558	(4%)
名目上の									
取引高合計 ⁽²⁾⁽⁶⁾	6,654	6,179	8%	7,886	7,847	-%	14,541	14,026	4%

下表は、名目上の決済高、不変ドルベースの決済高および現金取扱高の増減率を示したものである。

	海外				ピザ			
	2024年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2023年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾		2023年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2022年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾		2024年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2023年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾		2023年6月30日に 終了した 12ヶ月間と 2022年6月30日に 終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾	
	名目	不変ドルベース ⁽⁷⁾	名目	不変ドルベース ⁽⁷⁾	名目	不変ドルベース ⁽⁷⁾	名目	不変ドルベース ⁽⁷⁾
決済高増加率								
消費者クレジット								
増加率	5%	9%	4%	12%	5%	7%	6%	10%
消費者デビット								
増加率 ⁽³⁾	13%	12%	(2%)	3%	9%	9%	3%	6%
商用								
増加率 ⁽⁴⁾	11%	13%	11%	19%	7%	8%	12%	15%
決済高合計								
増加率	9%	11%	2%	8%	7%	8%	5%	9%
現金取扱高								
増加率 ⁽⁵⁾	3%	4%	(4%)	-%	2%	2%	(4%)	(1%)
取引高合計								
増加率	8%	9%	-%	6%	6%	7%	4%	7%

（注１）各四半期のサービス収益は、主に前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2024年、2023年および2022年の9月30日に終了した12ヶ月間について報告されたサービス収益は、それぞれ2024年、2023年および2022年の6月30日に終了した12ヶ月間について当社の金融機関顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。以前に提出された取引高情報が更新されることがある。過年度の更新は重大ではなかった。

（注２）表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率および合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

（注３）前払いの消費者取扱高およびインターリンクの取扱高を含む。

（注４）大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商用取扱高を含む。

（注５）現金取扱高は、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックにより構成される。

（注６）名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の取引高合計は、当社の金融機関顧客により、ピザの検証のうえ提供される。

（注７）不変ドルベースの増加率は、米ドルの外国為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表は、取引処理件数を示したものである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2024年度	2023年度	2022年度	2024年度と 2023年度の比較	2023年度と 2022年度の比較
	(単位：百万件、ただし%を除く。)				
ピザが処理した取引	233,758	212,579	192,530	10%	10%

（注１）表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。以前に提出された情報が更新されることがある。過年度の更新は重大ではなかった。

（b）経営成績

純収益

当社の純収益は、主として、ピザ商品で購入された商品およびサービスの決済高ならびに当社のネットワークにより処理された取引の件数によって定まる。当社の純収益の構成要素についての詳細は、「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

下表は、米国内および海外の当社の純収益を示したものである。

	9月30日終了年度	増減率 ⁽¹⁾
--	-----------	--------------------

	2024年度	2023年度	2022年度	2024年度と 2023年度の 比較	2023年度と 2022年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)				
米国	14,780	14,138	12,851	5%	10%
海外	21,146	18,515	16,459	14%	12%
純収益	35,926	32,653	29,310	10%	11%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

2024年度における純収益は、名目上のクロスボーダー取引高、取引処理件数および名目上の決済高が増加したことにより前年度に比べ増加したが、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。

当社の純収益は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上下全般による影響を受ける。2024年度において、為替レートの変動は、純収益の成長率に重大な影響を与えなかった。

下表は、当社の純収益の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2024年度	2023年度	2022年度	2024年度と 2023年度の 比較	2023年度と 2022年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)				
サービス収益	16,114	14,826	13,361	9%	11%
データ処理収益	17,714	16,007	14,438	11%	11%
国際取引収益	12,665	11,638	9,815	9%	19%
その他収益	3,197	2,479	1,991	29%	24%
顧客インセンティブ	(13,764)	(12,297)	(10,295)	12%	19%
純収益	35,926	32,653	29,310	10%	11%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

・ サービス収益

2024年度におけるサービス収益は、主に名目上の決済高の7%の増加により前年度に比べ増加した。

・ データ処理収益

2024年度におけるデータ処理収益は、主に取引処理件数の10%の増加により前年度に比べ増加した。

・ 国際取引収益

2024年度における国際取引収益は、主に欧州における取引を除いた名目上のクロスボーダー取引高の14%の増加により前年度に比べ増加したが、幅広い通貨のボラティリティの縮小により一部相殺された。

・ その他収益

2024年度におけるその他収益は、主にマーケティング・サービスおよびコンサルティング・サービスの増加ならびに選定された価格設定の修正により前年度に比べ増加した。

・ 顧客インセンティブ

2024年度における顧客インセンティブは、主に決済高が増加したことにより前年度に比べ増加した。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、業績予想の変化、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結に伴い変動する可能性がある。

営業費用

当社の営業費用は以下により構成される。

・ 人件費

人件費は、給与、従業員給付、インセンティブ報酬費用および株式に基づく報酬を含む。

・ マーケティング費用

マーケティング費用には、広告宣伝およびマーケティングのキャンペーン、スポンサー活動ならびにビザブランドの宣伝活動および顧客マーケティングが含まれる。

・ ネットワークおよび処理費

ネットワークおよび処理費は、主にメンテナンス、機器レンタルおよびその他のデータ処理サービスに関わる手数料を含めたプロセッシング・ネットワークの運営に係る費用を意味する。

・ 専門家報酬

専門家報酬は、主に弁護士、コンサルタントその他の専門家によるサービスに対する報酬で構成されている。

・ 減価償却費

減価償却費には、内部開発したものおよび市販のソフトウェアの償却額、財産および機器の減価償却費ならびに主に買収を通じて取得した耐用年数が有限である無形資産の償却額が含まれている。

・ 一般管理費

一般管理費は、主に、空港ラウンジ利用、カード保有者保護の拡充およびコンシェルジュ・サービスに関連する費用等のカード特典、施設費、出張費用、会議費用、間接税、外国為替損益ならびに当社の事業をサポートするために生じるその他一般費用で構成されている。

・ 訴訟引当金

訴訟引当金は訴訟費用を示し、当社の訴訟の特性に関する経営陣の理解、各事件の特質、適切な範囲内の弁護士の助言および損失負担額に関する経営陣の最善の見積りに基づいた見積りである。

下表は、当社の営業費用合計の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2024年度	2023年度	2022年度	2024年度と 2023年度の 比較	2023年度と 2022年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)				
人件費	6,264	5,831	4,990	7%	17%
マーケティング費用	1,560	1,341	1,336	16%	-%
ネットワークおよび処理費	778	736	743	6%	(1%)
専門家報酬	635	545	505	17%	8%
減価償却費	1,034	943	861	10%	9%
一般管理費	1,598	1,330	1,194	20%	11%
訴訟引当金	462	927	868	(50%)	7%
営業費用合計	12,331	11,653	10,497	6%	11%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

・ 人件費

2024年度における人件費は、買収を含む当社の将来への成長投資戦略を反映して、主に従業員数の増加および報酬の増加により前年度に比べ増加した。

・ マーケティング費用

2024年度におけるマーケティング費用は、顧客マーケティングおよびパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会を含む様々なキャンペーンに対する支出の増加により前年度に比べ増加した。

・ 専門家報酬

2024年度における専門家報酬は、主にコンサルティング費用およびアドバイザリー費用の増加により前年度に比べ増加した。

・ 減価償却費

2024年度における減価償却費は、主に当社の継続的な投資および買収による追加の減価償却費が計上されたことにより前年度に比べ増加した。

・ 一般管理費

2024年度における一般管理費は、出張関連のカード特典利用の増加、当年度におけるビザ財団への慈善寄付およびリース統合費用、間接税の増加ならびに不利な外国為替相場の変動の増加により前年度に比べ増加したものの、2021年度に計上した間接税引当金の取崩しにより一部相殺された。

・訴訟引当金

2024年度における訴訟引当金は、主に米国の対象訴訟に関連する見越額の減少により前年度に比べ減少したものの、対象でない訴訟に関連する見越額の増加により一部相殺された。「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）には、主に、借入れに関連する支払利息、投資およびデリバティブ商品による損益、さらに、税務関連の支払利息が含まれる。

下表は、当社の営業外収益（費用）の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2024年度	2023年度	2022年度	2024年度と 2023年度の 比較	2023年度と 2022年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)				
支払利息	(641)	(644)	(538)	-%	20%
投資収益（費用）およびその他	962	681	(139)	41%	592%
営業外収益（費用）合計	321	37	(677)	769%	105%

（注1）表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

・支払利息

2024年度における支払利息は、主に税務関連の金利利益の増加および未払債務の減少に関連する支払利息の減少により前年度からほぼ横ばいであったが、デリバティブ商品による損失の増加により相殺された。「第6 - 1 財務書類 - 注記13デリバティブおよびヘッジ手段」を参照のこと。

・投資収益（費用）およびその他

2024年度における投資収益（費用）およびその他は、主に当社の現金および投資の金利収入の増加ならびに当社の持分投資に係る損失の減少により前年度に比べ増加した。「第6 - 1 財務書類 - 注記6 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

実効法人税率

下表は、当社の実効法人税率を示したものである。

	9月30日終了年度		
	2024年度	2023年度	2022年度
実効法人税率	17%	18%	18%

2024年度の実効法人税率は、主に法域全体でとられた税務ポジションおよび以下の事由により、2023年度の実効法人税率とは異なる。

- ・2024年度における、監査の結果による223百万米ドルの税務上の便益
- ・2023年度における、継続中の税務調査において入手した新たな情報に基づく不確実な税務ポジションの再測定による、142百万米ドルの税務上の便益

2024年度において、OECDは15%のグローバル・ミニマム課税（以下「第2の柱」という。）の実施に関する執行ガイダンスを公表した。様々なOECD加盟国が、2025年度よりビザに適用される第2の柱の法案を制定済みまたは制定中である。当社は、2025年度に重大な税務上の影響はないと予想しているが、動向を注視し、第2の柱が将来に与える潜在的な影響を評価している。

（c）流動性および資本の源泉

当社は、当社の現在のキャッシュ・フロー予算および短期・長期の流動性需要予測に基づき、現在および将来の流動性の資金源は今後12ヶ月超の当社の流動性需要見込額をみたすに十分であると考えている。当社は、当社の経営成績、現在の経済情勢、資本市場の状況およびその他の関連事情を勘案しつつ、当社の流動性の状況および流動性を補完する潜在的な資金源について引続き検討していく。

キャッシュ・フローのデータ

下表は、当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

	9月30日終了年度		
	2024年度	2023年度	2022年度
(単位：百万米ドル)			
以下の活動により生じた（以下の活動に使用した）現金の合計：			
営業活動	19,950	20,755	18,849
投資活動	(1,926)	(2,006)	(4,288)
財務活動	(20,633)	(17,772)	(12,696)

営業活動

2024年度における営業活動により生じた現金は、前年度から減少した。これは主に、インセンティブの支払の増加および支払時期による税金に関する現金支出の増加によるものであり、当社の基本的事業の継続的な成長により一部相殺された。

投資活動

2024年度における投資活動に使用した現金は、前年度から減少した。これは主に、投資有価証券の満期償還および売却による手取金（購入額控除後）の増加によるものであり、買収に関する現金支出および純投資ヘッジ・デリバティブ商品の決済による現金受取りがなかったことにより一部相殺された。

財務活動

2024年度における財務活動に使用した現金は、前年度から増加した。これは主に、株式買戻しの増加および配当支払の増加によるものであり、当社の2022年12月満期シニア債の満期に係る債務元本の返済が行われなかったことにより一部相殺された。

流動性の源泉

現金、現金同等物および投資

2024年9月30日現在、当社の現金および現金同等物の残高は12.0十億米ドルであり、当社の売却可能負債証券は5.4十億米ドルであった。当社の投資ポートフォリオは、有価証券に現金を投資するよう設計されており、これにより当社の必要な運転資金および流動性需要をみたすことができる。当社の投資ポートフォリオは、米国財務省および米国政府支援機関が発行する負債証券からなる。これらの投資のうち3.0十億米ドルは、流動資産として分類されており、短期の流動性需要をみたすための利用が可能である。残りの非流動投資は、満期が貸借対照表の日付から1年超と定められている。しかしながら、これらの投資もまた、通常、短期の流動性需要をみたすために利用可能である。

当社の投資ポートフォリオの流動性に影響する可能性のある要因としては、有価証券の信用格付の変動、規制の展開に関する不確実性、中央銀行および他の金融当局による措置や、クレジット市場の堅調さおよび質の継続があるが、これらに限られない。当社は引き続き、常に変化する市況および経済情勢に照らしてポートフォリオの見直しを行う。しかし、現在の市況が悪化した場合には、当社の投資ポートフォリオの流動性はその影響を受け、当社の投資の一部に減損が発生すると当社が判断する場合には、当社の財務業績に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の方針上、いずれか1つの金融機関またはいずれか一種類の投資に伴う信用エクスポージャーは一定限度に制限されている。

コマーシャルペーパー・プログラム

当社は、当社の必要な運転資金の支援およびその他の一般事業目的のため、コマーシャルペーパー・プログラムを設定している。2024年9月30日現在、プログラムにおいて未払いの債務はなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記10借入金」を参照のこと。

信用枠

当社は無担保のリボルビング信用枠を設けており、これは決済カードの決済プロセスの整合性の確保および一般事業目的のために設定されている。2024年9月30日現在、信用枠において未払いの金額はなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記10借入金」を参照のこと。

米国の訴訟エスクロー口座

特定の訴訟案件に対する金融債務からビザおよび当社のクラスA普通株式の株主を防御するために策定された米国の遡及的責任計画の条件に従い、当社は、米国の対象訴訟事件の和解または判決から生じる金銭債務の支払が行われる米国の訴訟エスクロー口座を保有している。これらの資金は米国の対象訴訟に関連する支払のみに用途を制限されているため、当社はその他の営業活動の必要性について、これらの資金に依拠していない。「第6 - 1 財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

流動資産の使途

支払決済

当社の金融機関顧客との間の支払決済は、日常的に相当な流動性を必要とするものである。米ドルによる決済の大半は、当日に行われ、受取残高または支払残高が発生することはないが、米ドル以外の通貨による決済は、業界の基準に合わせて、通常1営業日から2営業日は未決済のままとなる。一般的に2024年度中、当社は決済に関連する運転資金の調達をする必要はなかった。当社は、2024年9月30日現在、利用可能な流動資産総額のうち11.2十億米ドルを、1つまたは複数の当社の金融機関顧客が決済不能となった場合に、日常的な決済を賄うために保有しており、残りの流動資産は当社の運転資金およびその他の流動性需要を支えるために利用可能である。「第6 - 1 財務書類 - 注記12 決済保証の管理」を参照のこと。

訴訟

訴訟の判決および和解による支払または捜査および手続きに課されたその他の罰金により、将来の流動性需要が増加する可能性がある。2024年度中、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するため、1.5十億米ドルを米国の訴訟エスクロー口座に預託した。2024年9月30日現在、当該口座の残高は3.1十億米ドルであり、当社の連結貸借対照表上では使途制限現金として反映されている。「第6 - 1 財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

普通株式の買戻し

2024年度中、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式を17.0十億米ドルで買い戻した。2024年9月30日現在、当社の株式買戻計画の承認済資金残高は13.1十億米ドルであった。株式の買戻しは、市況および当社の業績を含む様々な要因に従い当社が適切とみなす価格で実施され、株式買戻促進計画、公開市場買付または相対取引（ルール10b5-1プランを含む。）を通じて行われることがある。「第6 - 1 財務書類 - 注記15 株主資本」を参照のこと。

配当金

2024年度中、当社は、当社の普通株式および優先株式の株主に対し、4.2十億米ドルの配当金の宣言および支払を行った。2024年10月29日、当社取締役会は、クラスA普通株式1株当たり0.59米ドルの四半期現金配当（その他すべての発行済普通株式および発行済優先株式については、クラスA普通株式に転換されたと仮定して決定される。）を宣言した。当社は引き続き、取締役会の承認を得たうえで、四半期配当を現金で支払う方針である。「第6 - 1 財務書類 - 注記15 株主資本」を参照のこと。

買収

2024年9月、当社は、フィーチャースペースを買収する最終契約を締結した。当該買収は、慣習的な完了条件（適用ある規制当局の承認を含む。）に服する。2024年1月、当社は、ピスモを買収対価額929百万米ドルで買収した。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 買収」を参照のこと。

シニア債

2024年9月30日現在、当社のシニア債に係る元本総額残高は21.1十億米ドルである。当社は、環境のサステナビリティおよび持続可能な決済エコシステムに対する当社の取組みの一環として500百万米ドルのグリーン・ボンドを発行して以降、すべての手取金を適格なグリーン・プロジェクトに割り当てている。「第6 - 1 財務書類 - 注記10 借入金」を参照のこと。

顧客インセンティブ

2024年9月30日現在、当社は、契約に関連する連結貸借対照表に計上された短期債務および長期債務をそれぞれ9.1十億米ドルおよび0.2十億米ドル保有している。

不確実性のある税務ポジション

2024年9月30日現在、当社が保有する不確実性のある税務ポジションに関連する長期債務は1.3十億米ドルである。「第6 - 1 財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

購入債務

2024年9月30日現在、当社は、商品およびサービスを購入する約定で、重要な条件（固定または最低購入数量、最低価格または変動価格に関する規定およびおよその取引時期等）を規定するものに関連する短期債務および長期債務を、それぞれ2.0十億米ドルおよび0.9十億米ドル保有している。年ごとの支出額が契約において特定されていない場合の支払債務については、当社はこれらの金額が支出されるタイミングを予測している。ソフトウェア・ライセンスに関連する将来の支払債務については、「第6 - 1 財務書類 - 注記18契約債務」を参照のこと。

リース

すでに開始しており連結貸借対照表において認識されているリースに関する将来のリース料については、「第6 - 1 財務書類 - 注記9リース」を参照のこと。

減税および雇用法

2024年9月30日現在、当社は、2018年度に認識された、非米国子会社の国外における特定の利益に対する見積移行課税（繰越外国税額控除後）に関連する短期債務および長期債務を、それぞれ217百万米ドルおよび209百万米ドル保有している。

補償

その他の顧客が当社の運営規則に従い決済債務を履行できない結果、当社の金融機関顧客が決済上損失を被る場合には、当社は、その損失を補償する。かかる補償額は、当該時点において未決済のビザの取引金額に限定されている。当社は、決済リスクを管理するグローバル決済リスク方針および手続きを維持し、また定期的に検討し、一部の信用基準が満たされない場合、顧客に対し、担保の差入を要求する可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記1重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記12決済保証の管理」を参照のこと。

(d) 未適用の会計基準

2023年11月に、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は会計基準アップデート（以下「ASU」という。）第2023-07号を公表した。当該ASUは、主に重要なセグメント費用に係る開示の強化を通じて、報告すべきセグメントの開示要件を改善することを意図している。かかる基準はまた、中間開示要件を強化し、単一の報告すべきセグメントを有する事業体に対し、新しいセグメント開示要件を提供した。かかるASUは、2024年10月1日に開始する年度および2025年10月1日に開始する中間期間に適用され、提示されたすべての過年度への遡及適用が必要とされている。当社は、かかるASUの当社の開示への影響について現在評価中である。

2023年12月、FASBは法人税開示を改善するASU第2023-09号を公表した。かかる基準は、実行税率調整に関連する個別情報および支払法人税に関する情報を要求している。かかるASUは、2025年10月1日に開始する年度に適用され、将来に向かっての適用を要求しているが、遡及適用することも選択できる。当社は、かかるASUの当社の開示への影響について現在評価中である。

2024年11月、FASBはASU第2024-03号を公表した。当該ASUは、損益計算書の特定の費用項目に該当する特定の費用カテゴリーに関する追加情報の開示を要求している。かかるASUは、2027年10月1日に開始する年度に適用され、将来に向かっての適用または遡及適用が必要とされている。当社は、かかるASUの当社の開示への影響について現在評価中である。

(e) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、当社は、計上額に影響する判断、想定および見積りを要求される。「第6 - 1 財務書類 - 注記1重要な会計方針の要約」を参照のこと。当社は、見積りと想定を適切に管理し、事業年度が移っても一貫してそれらを適用するために、様々な方針および管理手続を設定している。ただし、実際の結果は当社の想定および見積りと異なる可能性があり、しかも著しく異なる可能性がある。

本質的に不確実かつ予想不可能な事項の影響について見積る必要があることから、経営陣の最も主観的かつ複雑な判断を要し、そのため、当社は、当社の財務業績報告を完全に理解し評価するために、以下の会計上の見積りが最も重要と考えている。

収益認識 - 顧客インセンティブ

重要な見積り

当社は、金融機関顧客、加盟店およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済高の増加、ビザ商品の受入れ拡大、加盟店によるビザ決済サービスの受入れおよび利用の促進ならびにイノベーションの推進による収益の増加を目指す、現金およびその他のインセンティブを提供する様々なプログラムのための長期インセンティブ契約を締結している。これらのインセンティブは、純収益の減少として主に計上される。ただし、関連する利益が公正価値にて個別に特定可能である場合、かかるインセンティブは営業費用として計上される。インセンティブは、経営陣による各顧客の業績の見積りに基づき、体系的かつ合理的に計上される。かかる見積りは、定期的に検討され、業績予想の変更、当社顧客の実績、既存の契約の変更または新規契約の締結に基づき、適宜調整される。

想定および判断

顧客インセンティブの見積りは、決済高および取引高ならびにカードの発行およびカードの切替えの見通しに基づいている。実績の見積りには、顧客の報告済情報、当社のシステムに蓄積される取引情報、過去の情報、市場・経済環境ならびに当社顧客、加盟店およびビジネスパートナーとの協議結果を用いる。

実績と想定が乖離した場合の影響

実績が当社の見積りと一致しなかった場合、顧客インセンティブは、当初の計上数値と大きく異なる可能性がある。純収益を後押しする決済高および取引高が増加することで、一般的にインセンティブの支払は増加する。その結果、インセンティブの支払が見積りを上回った場合、かかる支払が当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な影響をもたらすことは予想されていない。見積りの修正による累積的な影響が計上されるのは、かかる修正が必要となる見込みが高まり、修正後の見積額を評価できる状態となったときである。

法のおよび規制の問題

重要な見積り

当社は現在、様々な法的手続に関与しており、その結果は当社が完全に管理できる範囲を超えており、結果が不明の期間が長期に及ぶ可能性もある。経営陣は、当社の連結財務諸表の作成上、損失の発生可能性の評価およびかかる損失額の見積りを求められる。

想定および判断

当社は、当社が当事者となっている法的手続または行政手続から発生する損失の可能性を評価する。損失発生の可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合には、かかる請求に関連する負債を計上する。損失発生の可能性およびその合理的見積りが可能であるか否かの決定はいずれも重要な判断を要することがある。当社の判断は、本質的に主観的なものであり、法律および規制の概要ならびに各手続きの詳細についての経営陣の理解、当社の過去の類似の問題、社内外の法律顧問の助言、ならびに発生した損失についての経営陣の最善の見積りを含む複数の要因に基づいている。入手した追加情報に応じて、係属中の請求に関連する潜在的債務を算定し直し、当社の見積りを修正する可能性がある。

当社は、一定の訴訟に基づく当社の潜在的な債務を低減する損失分担契約を締結している。しかしながら、当社の米国の遡及的責任計画は、米国の対象訴訟に関する和解金または判決確定による賠償金についてのみに対応するものである。この計画の仕組みには、米国の訴訟エスクロー口座の利用が含まれる。米国の対象訴訟に関連する見越額は米国の訴訟エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。当社のヨーロッパの遡及的責任計画は、特定の規制に従って、対象期間に関するビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟（ならびにその結果として生じる負債および損失）のみを対象としており、欧州競争法手続において生じた罰金もしくは処罰またはその他のいかなる事項をも対象としない。「第6 - 1 財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社が事業を展開している複数の法域における法律上および規制上のプロセスには本質的な不確実性が伴うため、当社の判断は実際の結果と著しく異なる可能性があり、その場合、その影響の合理的見積りが可能となる時期における当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

法人税等

重要な見積り

法人税等引当金ならびに法人税に係る資産および負債の決定には、重要な判断、見積りの使用ならびに会計原則および税法の解釈および適用が求められる。

想定および判断

税法に関する当社の解釈に基づき、異なる課税管轄での所得の配分、控除および還付を含む収益の時期および金額について、当社の納税申告ポジションは様々である。当社は、繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性が高い場合に評価引当金を計上する。当社はまた、納税申告書上でとった、または今後とる予定の不確実な税務ポジションをすべて列挙し、判断・測定すると共に、管轄税務当局による調査時に、当社が全面的または部分的にしか認められない可能性があるかと判断した当該ポジションの金額を負債として計上する。当社の評価は、事実や状況の変化、税法の変更および監査活動を含む様々な要因により変わる可能性がある。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社は、当社の見積りおよび判断を合理的なものと考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。これらの判断の一部または全部が税務当局による検討の対象となる。当社が計上した優遇措置の一部または全部について、1つまたは複数の税務当局が成功裏に異議を申し立て、当社がその優遇措置を受けることができない場合、当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶおそれがある。

(f) 市場リスクの定量的および定性的な情報開示

市場リスクは、市場要素の悪化から生じる潜在的な経済的損失である。当社が金融市場リスクにさらされる主な原因は、外国為替レート、金利および株価の変動によるものである。リスク・エクスポージャーはその全体が継続的に監視されている。

外国為替レートリスク

当社は外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。外国為替レートの変動によるリスクは主に、外国通貨建ての取引に関連する受取額および支払額の機能通貨換算価値の変動に関するものである。当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想キャッシュ・フローと同額の機能通貨の変動によるエクスポージャーをヘッジする外国通貨先渡契約を結ぶことで、これらのリスクを管理している。当社の外国為替レートリスク管理プログラムは、外国為替レートの変動による影響を軽減するものの、完全に排除するわけではない。

2024年および2023年の9月30日現在、機能通貨の価値が10%下落したと仮定した場合、その影響は当社の外国通貨先渡契約残高にそれぞれ約329百万米ドルおよび約236百万米ドルの追加的公正価値損失を生み出すと見積られる。このように下に変動したと仮定した場合の損失は、外国通貨建ての収益および支払による当社のキャッシュ・フロー上の対応する利益によりほぼ相殺されている。「第6 - 1財務書類 - 注記1重要な会計方針の要約」および「第6 - 1財務書類 - 注記13デリバティブおよびヘッジ手段」を参照のこと。

さらに、ビザ・ヨーロッパの機能通貨がユーロであるため、当社は、換算に関連してさらなる外国為替レートリスクにさらされる。ユーロから米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日に有効な為替レートを使用し、損益計算書勘定については当該期間の平均為替レートを使用して行われる。その結果として生じる為替換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積その他包括利益（損失）の一部として計上される。2024年および2023年の9月30日現在の為替レートと比較して、米ドルに対するユーロの価値が10%変動したと仮定した場合、外国為替換算調整勘定はそれぞれ2.1十億米ドルおよび1.9十億米ドルとなる。

当社は、ユーロ建シニア債を、当社のビザ・ヨーロッパに対する純投資の外国為替レートのエクスポージャーの一部に対する純投資ヘッジとして指定した。ユーロ建シニア債の外国為替換算調整勘定は、当社のビザ・ヨーロッパに対する純投資による外国為替換算調整勘定を一部相殺した。「第6 - 1財務書類 - 注記1重要な会計方針の要約」および「第6 - 1財務書類 - 注記13デリバティブおよびヘッジ手段」を参照のこと。

当社は、日常的な決済業務においても外国為替リスクにさらされている。このリスクは、顧客との決済に適用するレートの設定時期と通貨ポジションのバランスをとるための市場取引の時期のずれによって生じる。この決済業務に伴うリスクは、ビザ決済システムの利用および当社の外国為替取引の相手方との取引を含む日常業務の進行を通じて抑制されている。

金利リスク

当社の投資ポートフォリオ資産は固定利付および変動利付有価証券の両方の形で保有されている。固定利付商品への投資は一定程度の金利リスクを伴う。固定利付有価証券の公正価値は、金利の上昇に伴い悪影響

を被る可能性がある。また、金利が低下しつつある時期には、有価証券の満期時に手取金が当初より低い利率で再投資され、金利収入が減少するため、再投資リスクも発生する。2024年および2023年の9月30日現在、金利が100ベース・ポイント上昇したと仮定した場合、当社の投資有価証券の公正価値に重大な影響はなかった。かかる金利の変動による実現損失は、当社が満期前に投資資産を売却する場合にのみ発生する。これまでのところ、当社は投資を満期まで保有できた。

当社は、当社の発行済シニア債の一部について、金利およびクロスカレンシスワップ契約を締結している。当社は、かかる契約締結により、固定および変動金利の併用を通じて当社の金利変動エクスポージャーに対処し、当社の負債における借入総コストを削減できる。同時に、これらのスワップ契約により、当社の米ドル建ての固定金利支払の一部は米ドル建ておよびユーロ建ての変動金利支払に効果的に転換される。金利スワップを締結することにより、当社は、市場金利の変動に関連するリスクを負う。2024年および2023年の9月30日現在、金利が100ベース・ポイント上昇したと仮定した場合、各事業年度の支払利息に重大な影響はなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記13デリバティブおよびヘッジ手段」を参照のこと。

株式投資リスク

当社の株式投資は、市場性のある持分証券および市場性のない持分証券の両方で保有されている。市場性のある持分証券は公開会社への投資であり、市場性のない持分証券は非公開会社への投資を含む。2024年および2023年の9月30日現在、当社の市場性のある持分証券の帳簿価額は、それぞれ63百万米ドルおよび163百万米ドルであり、当社の市場性のない持分証券の帳簿価額は、各事業年度につき1.4十億米ドルであった。これらの証券は、当社の保有株式の公正価値を大幅に減少または増加させる可能性のある様々な市場関連のリスクにさらされている。これらの投資の財政状態または経営成績の低下は、これらの会社についての当社の帳簿価額の全部または大部分を損失させる可能性がある。当社は、市場性のない持分証券の減損の可能性を定期的に検討しており、これは、一般的に、投資に影響を及ぼす状況の事実および変化、事業体のキャッシュ・フローおよび資金需要の予測ならびにかかる事業体のビジネスモデルの実行可能性に関する分析を含む。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2024年9月30日現在、当社は135の営業所を世界83ヶ国に所有または賃借している（米国、英国およびシンガポールに所在する4つのデータセンターを含む。）。当社の本社は、サンフランシスコ湾岸地域の所有および賃借物件に所在している。

これらの施設は現行の事業上のニーズを支援するのに十分かつ適切であると確信している。

2【主要な設備の状況】

「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

【株式の総数】（2024年9月30日現在）

授権株数（株） ⁽¹⁾	種類	発行済株式総数（株） ⁽²⁾	未発行株式数（株）
2,003,474,068,128	普通株式	1,990,951,472 ⁽³⁾	2,000,724,919,581 ⁽⁴⁾
	優先株式	5,726,212	18,711,973

（注1）25,000,000株の優先株式が授権されている。

（注2）発行済株式総数には、自己株式は含まれていない。

（注3）普通株式の発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB - 1 普通株式123,525,418株が含まれる。

（注4）未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度（以下「EIP」という。）および2015年ESPPに基づくクラスA 普通株式98,177,557株が含まれる。

【発行済株式】（2024年9月30日現在）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスA 普通株式	1,732,533,125	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB - 1 普通株式	128,360,801	該当なし	(2)(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB - 2 普通株式	120,338,948	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスC 普通株式	9,718,598	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズA 優先株式	88,923	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズB 優先株式	2,480,466	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズC 優先株式	3,156,823	該当なし	(4)
計	-	1,996,677,684	-	-

（注1）クラスA 普通株式：

議決権：クラスA 普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数：クラスA 普通株式の各株主は、クラスA 普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB - 1 普通株式：

発行数には、当社の完全子会社が所有するクラスB - 1 普通株式123,525,418株が含まれる。

(注3) クラスB普通株式およびクラスC普通株式：

議決権：クラスB普通株式およびクラスC普通株式の各株主は議決権を持たないこととする。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。（ ）統合、合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の議決権の過半数（「転換後基準」とする。）を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該議決にはクラスA普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。（ ）当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者デビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権の80%以上を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB普通株式またはクラスC普通株式の各株主が上記（ ）もしくは（ ）または適用ある法律に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各株主には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換比率に基づき、かかる株主が所有し、クラスB普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

(注4) シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式：

議決権は、シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式の株主が（ ）当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または（ ）当社のクラスA普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2024年度会計期間 (2023年10月1日から 2024年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	363,648	810,261
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	363,648	810,261
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	229.58	226.01
	35,748	35,192
当該期間の権利行使に係る資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	83,484,508.17	183,125,756.80
	12,999,372,767	28,514,511,591
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	363,648	810,261
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	363,648	810,261
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	229.58	226.01
	35,748	35,192
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	83,484,508.17	183,125,756.80
	12,999,372,767	28,514,511,591
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	12,385,909	12,385,909

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2024年9月30日現在)

クラスA普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （上段は米ドル、 下段は円）	資本金残高 （上段は米ドル、 下段は円）
2019年10月1日	-	1,718,103,152	-	171,810.31
			-	26,752,583
2020年9月30日	(34,645,105)	1,683,458,047	(3,464.51)	168,345.80
			(539,459)	26,213,125
2021年9月30日	(6,226,702)	1,677,231,345	(622.67)	167,723.13
			(96,956)	26,116,169
2022年9月30日	(42,706,774)	1,634,524,571	(4,270.68)	163,452.46
			(664,988)	25,451,183
2023年9月30日	(40,965,441)	1,593,559,130	(4,096.54)	159,355.91
			(637,872)	24,813,309
2024年9月30日	138,973,995	1,732,533,125	13,897.40	173,253.31
			2,163,964	26,977,273

クラスB - 1 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 ⁽¹⁾ （株）	資本金増減額 （上段は米ドル、 下段は円）	資本金残高 （上段は米ドル、 下段は円）
2019年10月1日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	5,746,303
2020年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	5,746,303
2021年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	5,746,303
2022年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	5,746,303
2023年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	5,746,303
2024年9月30日 ⁽²⁾	(240,678,001)	128,360,801	(24,067.80)	12,836.08
			(3,747,597)	1,998,706

（注１）発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB - 1 普通株式123,525,418株が含まれる。

(注2) 2024年5月6日、ビザは、エクスチェンジ・オファーに応募されたクラスB - 1普通株式241百万株を受理した。これと引換えに、2024年5月8日、ビザは、クラスB - 2普通株式約120百万株およびクラスC普通株式48百万株を発行した。

クラスB - 2普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2024年5月8日 ⁽¹⁾	120,338,948	120,338,948	12,033.89	12,033.89
			1,873,797	1,873,797
2024年9月30日	0	120,338,948	0	12,033.89
			0	1,873,797

(注1) 2024年5月6日、ビザは、エクスチェンジ・オファーに応募されたクラスB - 1普通株式241百万株を受理した。これと引換えに、2024年5月8日、ビザは、クラスB - 2普通株式約120百万株およびクラスC普通株式48百万株を発行した。

クラスC普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2019年10月1日	-	11,333,799	-	1,133.38
			-	176,479
2020年9月30日	(630,429)	10,703,370	(63.04)	1,070.34
			(9,816)	166,663
2021年9月30日	(565,331)	10,138,039	(56.53)	1,013.80
			(8,802)	157,859
2022年9月30日	(325,934)	9,812,105	(32.59)	981.21
			(5,075)	152,784
2023年9月30日	(280,037)	9,532,068	(28.00)	953.21
			(4,360)	148,424
2024年9月30日 ⁽¹⁾	186,530	9,718,598	18.65	971.86
			2,904	151,328

(注1) 2024年5月6日、ビザは、エクスチェンジ・オファーに応募されたクラスB - 1普通株式241百万株を受理した。これと引換えに、2024年5月8日、ビザは、クラスB - 2普通株式約120百万株およびクラスC普通株式48百万株を発行した。

シリーズA優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
-----	-------------------	------------------	-----------------------------	----------------------------

2020年9月24日 ⁽¹⁾	374,819	374,819	37.48	37.48
			5,836	5,836
2020年9月30日	(29,368)	345,451	(2.94)	34.55
			(458)	5,380
2021年9月30日	(276,560)	68,891	(27.66)	6.89
			(4,307)	1,073
2022年9月30日	86,722	155,613	8.67	15.56
			1,350	2,423
2023年9月30日	(88,209)	67,404	(8.82)	6.74
			(1,373)	1,049
2024年9月30日	21,519	88,923	2.15	8.89
			335	1,384

（注１）ビザは、2020年9月24日、ビザ・ヨーロッパ買収の４周年に、転換価値約7.3十億米ドルに相当するシリーズＢ優先株式およびシリーズＣ優先株式の処分に關連して、クラスＡ普通株式37,481,900株に転換可能なシリーズＡ優先株式374,819株を発行した。かかる処分により、シリーズＢおよびシリーズＣ優先株式のクラスＡ普通株式への転換比率が下方調整された。

シリーズＢ優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2019年10月1日	-	2,480,466	-	248.05
			-	38,624
2020年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	38,624
2021年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	38,624
2022年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	38,624
2023年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	38,624
2024年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	38,624

シリーズC 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2019年10月1日	-	3,156,823	-	315.68
			-	49,155
2020年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	49,155
2021年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	49,155
2022年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	49,155
2023年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	49,155
2024年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	49,155

(4) 【所有者別状況】(2024年9月30日現在)

クラスA 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	1
銀行	-	-	-
その他 ⁽¹⁾	-	-	99
計	-	-	100.00

(注1) これらの株式は当社の名義書換代理人の株主名簿上シード・アンド・カンパニー (Cede & Co.) の名称で登録されている。シード・アンド・カンパニーは、株式の売出しおよび譲渡の処理のために、銀行、ブローカー (すべての個人および法人の株式を保有する。) および機関に代わり、その名義で株式を保有する巨大決済会社であるザ・ディポジタリー・トラスト・カンパニー (The Depository Trust Company) の名義上の名称である。発行体はこれら株主の情報または名称を知ることができない。

クラスB - 1 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行 ⁽²⁾	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(注1) 発行済クラスB - 1 株式総数およびクラスB - 1 普通株式の所有割合の計算にはビザUSAが保有するクラスB - 1 普通株式を含まない。

(注2) 当社の知る限りでは、銀行およびその他の金融機関または財政支援機関を指す。

クラスB - 2 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

クラスC 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(注1) 発行済クラスC 株式総数およびクラスC 普通株式の所有割合の計算にはビザ・インターナショナルが保有するクラスC 普通株式を含まない。

シリーズA 優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

シリーズB 優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

シリーズC 優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-

銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(5) 【大株主の状況】(2024年 9 月30日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの上場株式の発行済株式総数の 5 % 以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下の表は、当社の発行済株式総数の 5 % 以上を保有する株主が開示した情報および当社の各発行済株式総数の 1 % 超から 5 % 未満を保有する株主に関して当社が入手できる最大限の情報について記載している。

クラス A 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
ザ・ヴァンガード・グループ ⁽¹⁾ (The Vanguard Group)	19355ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード100	141,408,295	8.94
ブラックロック・インク ⁽²⁾ (BlackRock, Inc.)	10001ニューヨーク州 ニューヨーク ハドソン・ヤード50	126,566,875	8.00
計	-	267,975,170	16.94

(注 1) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2024年 2 月13日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注 2) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2024年 2 月 8 日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

クラス B - 1 普通株式

クラス B - 1 普通株式を 1 % 以上保有する株主は存在しない。

クラス B - 2 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽²⁾
バンク・オブ・アメリカ・ エヌ・エイ (Bank of America, N.A.) (ブルーリッジ・ インベストメント・ エルエルシー (Blue Ridge Investments, LLC) の名義で保有)	10036-6728ニューヨーク州 ニューヨーク ワン・ブライアント・パーク	32,142,942	26.71
JPモルガン・チェース・ バンク・エヌ・エー (JPMorgan Chase Bank, N.A.)	10172ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー277 11階	18,577,105	15.44
シティグループ・インク (Citigroup Inc.) (シティバンク・エヌ・エー (Citibank, N.A.)) (子会社であるシティコープ・ノー スアメリカ・インク (Citicorp North America Inc)、マルルス (Malurus I)、マルルス (Malurus II) およびマルルス (Malurus III) の名義で10社の子 会社の口座により保有) ⁽³⁾	10013-2362ニューヨーク州 ニューヨーク グリニッジストリート388	15,857,919	13.18

JPモルガン・エスイー・ルクセンブルク (JP Morgan SE, Luxembourg) (パークレイズ・バンク・ピーエルシーの代理外国銀行組織 (FBO))	10017-3217ニューヨーク州 ニューヨーク マディソン・アベニュー383	13,000,000	10.80
ウェルズ・ファーゴ・リスク・サービス・インク (Wells Fargo Risk Services, Inc.)	28202-0901 ノースカロライナ州 シャーロット サウス・カレッジ・ストリート 301 7 階	11,092,543	9.22
MUFGセキュリティーズEMEA・ピーエルシー (MUFG Securities EMEA PLC)	EC2Y 9AJ ロンドン ロープメーカー・ストリート25	3,979,618	3.31
BNPパリバ・フィナンシャル・マーケッツ・エス・エヌ・シー (BNP Paribas Financial Markets S.N.C.)	10019-6018ニューヨーク州 ニューヨーク 7 番街787 8 階	3,361,717	2.79
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC) (ゴールドマン・サックス (Goldman Sachs) およびVLITホール ルド・コー (VLIT Holdco)、リード・ストリート (Reade Street) の 名義で登録されている多数の口座に より保有) ⁽³⁾	10282-2102ニューヨーク州 ニューヨーク ウェスト・ストリート200	3,225,857	2.68
ナショナル・バンク・オブ・カナダ (National Bank of Canada)	H3B 5G2 ケベック州 モントリオール メトカーフ・ストリート1155 19階	2,906,061	2.41
カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマー ス (Canadian Imperial Bank of Commerce)	M5L 1A2 オンタリオ州 トロント ベイ・ストリート199 コマー・コート・ウエスト	2,249,184	1.87
計	-	106,392,946	88.41

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2024年9月30日現在の発行済クラスB - 2 普通株式の総数に基づき算出されている。

(注3) 当社の名義書換代理人は、関連会社の関係を追跡または監視しない。ここに記載されている情報は、当社が把握している限りのものである。

クラスC 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	135-0061東京都江東区豊洲 2 - 2 - 31	4,173,490	42.94
招商銀行 (China Merchants Bank)	518040広東省深圳市深南大道7088号 招商银行大厦	321,323	3.31
中国工商银行股份有限公司 (Industrial & Commercial Bank of China Limited)	100032北京市西城区 復興門内大街55号	242,178	2.49

聯邦銀行 (Union Bank of Taiwan)	105台北市 民生東路3段109号 3階	234,842	2.42
JSCハリックセービングス・ バンク・オブ・カザフスタン ジェイエスシー (JSC Halyk Savings Bank of Kazakhstan JSC)	A26M3K5 アルマトイ メデウ地区 アルファラビ通り40	207,292	2.13
パンコ・デ・ベネズエラ・ エス・エー (Banco De Venezuela Sa)	1010トーレBDV エスキーナ・デ・ソシエダ ウニベルシダ通り	204,425	2.10
中国銀行股份有限公司 (Bank Of China Limited)	100031北京市西城区 宣武門内大街8号 バンクカードセンターBOC	198,558	2.04
アラブ・ナショナル・バンク (Arab National Bank)	11564リヤド 私書箱56921	178,049	1.83
トレランス・インク (Trellance, Inc.)	33607-7217フロリダ州 タンパ 7650ウェスト・コートニー・ キャンベル・コーズウェイ スイート900	175,685	1.81
聯合クレジットカードセンター (National Credit Card Center)	105台北市 復興北路363号 4階	163,142	1.68
計	-	6,098,984	62.75

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2024年9月30日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

シリーズA優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
ビー・ピー・シー・イー・ エス・エー (BPCE S.A)	75013パリ ブルネーゾ通り61	3,989	4.49
ソシエテ・ジェネラル・ エス・エー (Société Générale S.A.)	パリ・ラ・デファンス ヴァルミー通り17 私書箱92972	3,613	4.06
コーナー・バンカ・エス・エー (Cornèr Banca SA)	6900ルガノ カノーヴァ通り16	3,605	4.05
トルキエ・イシュ・バンカシ・ エー・エス (Türkiye Bankası A.)	34330イスタンブール レヴェント イシュ・クールレリ1 18階	2,805	3.15
トルキエ・ガランティ・ バンカシ・アノニム・シルケティ (Türkiye Garanti Bankası Anonim irketi)	34340イスタンブール ニスぺティエ・マハーレシ アイトル・カデッシ2	2,514	2.83
アライド・アイリッシュ・バンク・ ピーエルシー (Allied Irish Banks, P.L.C.)	D02 R126 ダブリン2 モールスワース・ストリート10	2,288	2.57
シティバンク・ヨーロッパ・ ピーエルシー (Citibank Europe P.L.C.)	D01 T8Y1 ダブリン1 ノース・ウォール・キー1	1,897	2.13

ドイチェ・クレジットバンク・ アクチエンゲゼルシャフト (Deutsche Kreditbank Aktiengesellschaft)	10117ベルリン タウベンシュトラセ7 - 9	1,880	2.11
バンク・ポルスカ・カサ・オピエ キ・スプウカ・アクツィーナ (Bank Polska Kasa Opieki Spółka Akcyjna)	01-066ワルシャワ ジュブラ通り1	1,874	2.11
アルファ・バンク・エス・エー (Alpha Bank S.A.)	GR-105 64アテネ スタディオウ通り40 9階	1,780	2.00
計	-	26,245	29.50

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2024年9月30日現在の発行済シリーズA優先株式の総数に基づき算出されている。

シリーズB優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
ワールドペイ (UK) リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
メディオバンカ・バンカ・ ディ・クレジット・ フィナンジアリオ・エッセピア (Mediobanca Banca Di Credito Finanziario S.p.A)	20121ミラノ ピアッツェッタ・エンリコ・ クッチャ1	416,832	16.80
エルピージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited)	EC2V 7HN ロンドン グresham・ストリート25	333,554	13.45
エイチエスピーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank P.L.C.)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア8	224,333	9.04
アールビーエス・エー・エー・ ホールディングス (UK) リミテッド (RBS AA Holdings (UK) Limited)	EC2M 4AA ロンドン ビショップスゲート250	184,077	7.42
チェース・ペイメンテック・ ヨーロッパ・リミテッド (Chase Paymentech Europe Limited)	D02 RK57 ダブリン2 サー・ジョン・ロジャーソンズ・ キー79 キャピタルドック200 7階	175,311	7.07
アライド・アイリッシュ・ バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, P.L.C.)	D02 R126 ダブリン2 モールスワース・ストリート10	135,035	5.44
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ アービトラージ・エスエヌシー (BNP Paribas Arbitrage SNC)	10019-6018ニューヨーク州 ニューヨーク 7番街787 8階	111,772	4.51
サントンデール・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (Santander Equity Investments Limited)	NW1 3AN ロンドン リージェンツ・プレイス トリトンスクエア2	81,584	3.29

パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード 5	63,436	2.56
計	-	2,148,689	86.62

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2024年9月30日現在の発行済シリーズB優先株式の総数に基づき算出されている。

シリーズC優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
ビー・ピー・シー・イー・ エス・エー (BPCE S.A.)	75013パリ ピエール・マンデス＝フランス通り 50	219,300	6.95
ソシエテ・ジェネラル・ エス・エー (Société Générale S.A.)	パリ18区 オーベルヴィリエ通り189 私書箱75886	196,425	6.22
ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP Paribas)	75009パリ イタリア通り16	137,223	4.35
セルヴィレッド・ソシエダッド・エ スパニョーラ・デ・ メディオス・デ・パゴ・ エセ・アー (ServiRed, Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.)	28016マドリッド プランタ・エディフィシオ・ ゴルベア4 ホセ・バルダサノ・バオス通り9	102,280	3.24
クレディ・アグリコル・ コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク (Credit Agricole Corporate and Investment Bank)	92547モンルージュ セデックス レ・ゼタジュニ広場12番地	94,990	3.01
ヴェーエヌ・ノルゲ・アーエス (Vn Norge As)	0114オスロ ヴィカ 私書箱1397	94,605	3.00
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	67000ストラスブール リュ・ライフアイゼン4	75,008	2.38
エイビス・ヨーロッパ・ エセ・エレ (Aevis Europa SL)	28027マドリッド アルトゥーロ・ソリア通り 97A 4階	73,580	2.33
カルタ・シ・エッセピア (CartaSi S.p.A.)	20145ミラノ コルソ・センピオーネ55	70,874	2.25
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード 5	70,150	2.22
計	-	1,134,435	35.95

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2024年9月30日現在の発行済シリーズC優先株式の総数に基づき算出されている。

2【配当政策】

配当宣言および方針

2024年および2023年の9月30日に終了した年度中、当社はクラスA普通株式1株につき四半期現金配当を以下のとおり（その他すべての発行済普通株式および優先株式については、クラスA普通株式に転換されたと仮定して決定される。）各基準日における普通株式および優先株式の全登録株主に対して支払った。

2024年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.52
第2四半期	0.52
第3四半期	0.52
第4四半期	0.52

2023年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.45
第2四半期	0.45
第3四半期	0.45
第4四半期	0.45

さらに、2024年10月29日、当社取締役会は、2024年11月12日現在の全登録株主に対し、2024年12月2日を支払日とする、クラスA普通株式1株当たり0.59米ドルの四半期現金配当（その他すべての発行済普通株式および発行済優先株式については、クラスA普通株式に転換されたと仮定して決定される。）を宣言した。

資金が合法に調達可能な限り、当社は将来、当社の発行済普通株式および優先株式に関し、四半期現金配当を継続して支払う予定である。ただし、将来の配当の宣言と支払は、当社の財政状態、和解補償金、経営成績、使用可能現金、現在および今後の現金需要予測を含む様々な要因を考慮して、当社取締役会がその単独の裁量によって決定するものとする。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下のほか、「第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」および「(2)役員の状況」を参照のこと。

(a)コーポレート・ガバナンス

取締役会の構成員は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、ヴァイス・チェアマン兼人事・企業総務部門最高責任者兼会社秘書役、法律顧問、リスク・顧客サービス部門最高責任者、技術部門のプレジデント、最高情報セキュリティ責任者ならびにその他の役員および従業員との協議を通じて、また提供された資料の検討および取締役会およびその委員会の定例会議に参加することにより、当社事業の監督を行う。

取締役会は、適用ある法律、規制および規則の要件、ならびにニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）の上場基準をみたしているか、それ以上であることを確認するよう、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインおよび特性を定期的に監視する。当社は、責任あるコーポレート・ガバナンスを発展させ、維持するために本項に記載される様々な慣行を設定している。ビザのコーポレート・ガバナンスの詳細や、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、業務遂行と倫理に関する規定および各取締役会委員会の憲章の閲覧は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ（investor.visa.com）中の「コーポレート・ガバナンス」を参照のこと。

取締役会の構成および運営

取締役会の指導体制の構成

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、取締役会が当社の適切な指導体制を決定するために柔軟性を持たせている。指導体制の決定にあたり、取締役会は事業の具体的なニーズや当社株主の最善の利益とは何か等、多くの要素を考慮する。指名/企業統治委員会および取締役会は、引続き定期的に取締役の指導体制を見直し、その都度、取締役会および当社のニーズを考慮しながら、場合に応じた適切かつ効果的な取締役会の指導枠組みを提言する裁量権を行使する。独立した監督を維持しつつ、取締役の指導体制を事業のニーズに最適な形で合わせるための当社の柔軟なアプローチに従い、取締役会議長が独立取締役でない場合、独立取締役のうち1名を強い責任を伴う一連の権限を付与された主要独立取締役として選出する。

現在の指導体制

取締役会は、最高経営責任者と取締役会議長を分離することが現時点で最も効果的な指導体制であると判断した。ラングレン氏は、前回の年次株主総会をもって、退任するアルフレッド・ケリー・ジュニア前執行会長の後任として、全会一致で取締役会により独立取締役会議長に選出された。この体制により、当社の最高経営責任者であるマキナーニー氏は、強力な独立した監督を推進しながら日々の経営および当社の戦略的優先事項の実行に専念できるようになった。取締役会は、この指導体制が効果的であり、独立した監督を下支えし、取締役会と経営陣との間の強固なコミュニケーションを促進し、現在、事業および株主に十分貢献していると考えている。

独立取締役会議長であるラングレン氏は、取締役会議長のすべての職務を担い、また、該当する場合には以下を含む主要独立取締役としての職務も担う。

- ・取締役会の議長を務めること
- ・企業および取締役会の指針および戦略に関して、最高経営責任者にフィードバックを提供し、取締役会および最高経営責任者の間の連絡係を務めること
- ・取締役間ならびに取締役会および経営陣との間のコミュニケーションを円滑にすること
- ・議題、スケジュールならびに取締役会および取締役からのインプットに基づく戦略計画会議の資料に対して助言すること
- ・報酬委員会の委員長と連携して、最高経営責任者の実績および報酬に対する独立取締役の評価をサポートすること
- ・必要に応じて、株主およびその他の利害関係者とコミュニケーションを取ること
- ・取締役会またはいずれかの委員会から適宜要請される責務を果たすこと

また、独立取締役は取締役会の4つの常任委員会の委員長を務める。これらは、ロイド・A・カーニーが委員長を務める監査・リスク委員会、デニス・M・モリソンが委員長を務める報酬委員会、メイナード・G・ウェブ・ジュニアが委員長を務める財務委員会およびジョン・F・ラングレンが委員長を務める指名/企業統治委員会である。さらに、独立委員会委員長としての立場で、カーニー氏、ラングレン氏、モリソン氏およびウェブ氏はそれぞれ、取締役会による経営の独立した監視および取締役会と経営陣との間のコミュニケーションの促進に寄与する責任を負っている。

すべての委員会は完全に独立している。

株主およびその他の利害関係者は、board@visa.com宛の電子メールにより、独立取締役またはその他の取締役と連絡を取ることができる。

取締役会の委員会

現在の取締役会の常任委員会は、監査・リスク委員会、報酬委員会、財務委員会および指名／企業統治委員会である。各常任委員会は、書面による憲章に従い運営され、当該憲章は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ（investor.visa.com）中の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」に掲載されている。

監査・リスク委員会

委員会構成員	ロイド・A・カーニー ^(*) （委員長）
	カーミット・R・クロフォード
	テリ・L・リスト ^(*)
	デニス・M・モリソン ^(*)
	(*) 監査委員会財務専門家
2024年度に開催された 会議の回数	7回

2024年度の主要な活動

- ・ 当社の財務諸表の真実性、法律上および規制上の要件の遵守、財務報告に関する内部統制ならびに内部監査機能および当社の独立登録公認会計事務所であるKPMG LLPの業績の監視
- ・ KPMGの適格性および独立性に係る討議ならびに2024年度の再任の推奨
- ・ KPMGの報酬の選定および承認ならびにその業務の監督（2025年度の監査範囲および監査計画を含む。）
- ・ 当社のフォーム S - 3 による登録届出書、当社のフォーム10- K による年次報告書および当社のフォーム10- Q による四半期報告書に含まれることが義務付けられている開示に関する経営陣との検討および討議（当社の重要な会計方針および慎重な判断と評価の対象となる分野を含む。）
- ・ 重大な監査事項に係るKPMGとの討議
- ・ 2024年度のKPMGの報酬ならびに当社の監査・リスク委員会の事前承認方針（以下「事前承認方針」という。）に合致するすべての監査、監査関連および非監査報酬ならびにサービスの承認
- ・ 内部監査により作成された監査結果および調査結果の四半期ごとの検討
- ・ 当社の税務戦略の討議
- ・ 当社の監査・リスク委員会の憲章の改訂版の検討およびこれらにつき承認するよう取締役会に対して推奨、当社の業務遂行と倫理に関する規定の改訂版の検討およびこれらにつき承認するよう取締役会に対して推奨、当社の業務遂行と倫理に関する規定の遵守の監督ならびに当社のコンプライアンスおよび倫理プログラム（マナー・ロンダリング防止/テロ資金供与防止および貿易制裁プログラムを含む。）の実行および効果の検討
- ・ 当社の重要なリスクならびにエクスポージャーを監視および管理するために講じられる措置（当社の企業リスク特性、エコシステム・リスク、エコシステム保全リスクおよびクレジット決済リスクに係るリスク・プログラムについての最新情報ならびに当社が買収した事業体のリスク特性を含む。）の経営陣との検討および討議
- ・ 当社の技術およびサイバーセキュリティ・リスク、オペレーショナル・レジリエンスならびにプライバシーおよび情報保護の監視
- ・ 当社のリスク選好に関する枠組みの改訂版、第三者のライフスタイル管理に関する方針、関係者との取引に関する方針、内部告発方針、2024年度内部監査計画およびグローバル・オペレーショナル・レジリエンス・プログラムの要件の検討および承認
- ・ 内部監査憲章、インシデント対応エスカレーションプランおよびM&Aに関する枠組みの検討
- ・ 法的および規制事項の法律顧問との検討
- ・ 当社の保険適用範囲および保険プログラムならびに税務監査の検討

報酬委員会

委員会構成員

フランシスコ・ハビエル・フェルナンデス - カルバハル
テリ・L・リスト
ジョン・F・ラングレン
デニス・M・モリソン（委員長）
メイナード・G・ウェブ・ジュニア

2024年度に開催された
会議の回数

6 回

2024年度の主要な活動

- ・ 当社の役員等の報酬全般に関する理念の検討
- ・ 当社の最高経営責任者および他の主要執行役員（以下「NEO」という。）の年間財政、戦略、CRSおよび個人の業績目標を含めた報酬に関する企業目標と目的の検討と承認
- ・ 当社の最高経営責任者および他のNEOの前もって立てられた目標および目的を考慮したかかる業績の評価、ならびにこの評価に基づく、給与、年間インセンティブ、長期株式、その他の手当を含む当社の最高経営責任者および他のNEOの年間報酬の決定、承認および取締役会への報告
- ・ 当社の非従業員取締役の報酬の形式および金額の検討および取締役会の独立構成員に対する提案
- ・ 当社のインセンティブおよび株式に基づく報酬制度に関する管理ならびに法規制の遵守の監督
- ・ 当社の役員等の報酬プログラムの運営につき、それが適切に調整されており、その意図された目的を達成しているかを判断するための検討
- ・ 年次の報酬リスク評価報告の検討および当社の報酬プログラムが、合理的に当社に重大な不利な影響を及ぼす可能性のあるリスクを生み出すものではないことの確認
- ・ 当社のペイ・エクイティ・プロセスおよび関連する開示の検討
- ・ 取締役およびNEOのための当社の持ち株制度ガイドラインならびに各個人のガイドラインの遵守についての検討
- ・ 当社の報酬委員会の憲章について検討およびこれを承認するよう取締役会に対し提案
- ・ 当社の年次報告書に含まれることが義務付けられている報酬の開示に関する、経営陣との検討および討議
- ・ 役員等の報酬に係る年次勧告決議（Say-on-Pay）の当社の付託の監督
- ・ 役員等の報酬に関する事項に係る株主投票の結果の検討
- ・ 役員等の報酬および実績比較における妥当なピアグループの選定
- ・ 規制および報酬の傾向ならびにコンプライアンスについての最新情報の受領およびその検討

報酬委員会の兼職および内部参加

報酬委員会のメンバーのいずれも、当社の役員もしくは従業員ではなく、または当社の役員もしくは従業員であったことはない。さらに、前年度中に、当社の取締役会または報酬委員会の一員を務める執行役員を1名以上擁している他の事業体において、その取締役会または報酬委員会の一員を務めた当社の執行役員はいない。

財務委員会

委員会構成員

フランシスコ・ハビエル・フェルナンデス - カルバハル
ラモン・ラグアルタ
パメラ・マーフィー
リンダ・J・レンドル
メイナード・G・ウェブ・ジュニア（委員長）

2024年度に開催された
会議の回数

5回

2024年度の主要な活動	<ul style="list-style-type: none">・ 潜在的なM&Aおよび戦略的投資の検討ならびにM&Aの重点分野に係る討議・ 買収前の財務成績および経営成績の検討（統合に係る進捗およびスコアカードを含む。）・ 当社の四半期配当についての検討および取締役会による公表の推奨ならびにクラス A 普通株式買戻計画の承認・ 当社の資本構成および財政状態（目標レバレッジ比率および信用格付けを含む。）の見直し・ 特定の新規投資案件の検討・ クラス B 普通株式エクスチェンジ・プログラムに係る討議・ 保険適用範囲および保険プログラムの検討・ 当社の財務活動および財務戦略の討議・ 予算の承認に先立つ潜在的な資本投資の検討・ 署名権限に関する方針およびガイドラインの検討・ 当社の財務委員会の憲章について検討およびこれを承認するよう取締役会に対し提案
--------------	---

指名 / 企業統治委員会

委員会構成員	ロイド・ A ・カーニー カーミット・ R ・クロフォード ラモン・ラグアルタ ジョン・ F ・ラングレン（委員長） パメラ・マーフィー リンダ・ J ・レンドル
--------	--

2024年度に開催された 会議の回数	5 回
-----------------------	-----

2024年度の主要な活動

- ・取締役として適格な個人を特定する際に使用する取締役の技能および適格基準がビザの取締役会の構成員にふさわしい技能および資格を捉えているかの検討
- ・当社の取締役の技能および適格基準、現在のビジネスニーズおよび長期戦略を考慮した、取締役会の刷新に係る定期的な討議および取締役候補者の検討
- ・指名 / 企業統治委員会の憲章および当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの変更について検討およびこれを承認するよう取締役会に対し提案
- ・取締役の独立性に係る分類別基準の再確認、ならびに取締役会およびその委員会の構成員の適格性の検討および独立性の決定
- ・取締役会の構成に係る討議および取締役会全体への変更の推奨
- ・各取締役が他の公開会社の取締役会または監査委員会の役務に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの要件を遵守しているかどうかの確認
- ・緊急または退職の場合等における経営陣の後継者育成および開発計画の見直し
- ・取締役会、その委員会および取締役の年次評価の監督
- ・株主提案および当社の対応の検討
- ・当社の株主との連携プログラムに係る環境、社会およびコーポレート・ガバナンス（以下「ESG」という。）に関する事項の監督
- ・株主とのコミュニケーションおよび株主エンゲージメント会議からのフィードバックの検討
- ・2024年企業政治献金計画の検討および承認ならびに、当社の政治献金およびロビー活動の監督
- ・当社のCRSの検討ならびに当社の慈善寄付の監督

取締役会との連携

取締役会、委員会および年次株主総会への出席状況

当社の取締役会およびその委員会は、年間を通じて定期的に会合し、必要に応じて臨時株主総会を開催し、書面による承認により適宜行為する。取締役会は、2024年度中に6回開催された。いずれの取締役も、（ ）2024年度中に開催され、自らが取締役を務めた取締役会の会議の総数と、（ ）かかる取締役が2024年度中に委員会の構成員を務めたすべての委員会により開催された会議の総数を合計した数の75%以上に出席した。各委員会により開催された会議の総数については、上記の「取締役会の委員会」に記載されている。当社は、すべての取締役が年次株主総会に出席しようと務めることをその方針としている。当社の取締役11名全員が2024年度年次株主総会に出席した。

取締役会のエグゼクティブ・セッション

非従業員、当社取締役会の独立構成員およびすべての取締役会委員会は通常、取締役会および委員会の会議中に、経営陣の出席なしに、エグゼクティブ・セッションを開催する。当社の取締役会議長であるジョン・F・ラングレン氏は、取締役会のエグゼクティブ・セッションの議長を務め、それぞれが独立している委員会の議長が、委員会のエグゼクティブ・セッションの議長を務める。

新任取締役向けのオリエンテーション

取締役会への選任後、当社は新任取締役がシームレスなオンボーディング体験を得られるようオリエンテーション・セッションを提供し、当社の事業、戦略、リスクおよび主要な方針ならびに法律、コンプライアンスおよび規制事項について教育する。オンボーディング・プロセスには、書面による資料、プレゼンテーション、取締役会の構成員および経営陣との会議が含まれ、対話性の高いプロセスとなっている。

取締役のための継続教育

取締役会および委員会の定期的な会議に加えて、当社は、年間を通じて全取締役を対象に、ビザおよび当社の業界に特有の様々なトピックに関する教育セッションを定期的に提供する。これらの教育セッションには、新技術および新興技術、特定の事業分野に関する深堀り、新商品、業界の発展、財務問題ならびに地政学的リスク等のトピックが含まれている。

随時、社外の専門家およびファシリテーターを取締役会または委員会に招待し、当社、業界または公開会社に関連する様々な主要な慣行または問題について議論することができる。こうした専門家は、豊富な経験と視点をもたらし、当社または業界に関連するテーマについて取締役間の対話を促進することができる。

当社はまた、定期的に取り締役に取締役教育プログラムのリストを提供する。これらのプログラムは、定評のある組織により、年間を通じて様々な時期に様々な施設・場所で提供されており、公開会社の取締役が直面する様々な重要課題をカバーしている。当社は、当社のガイドラインに従い、これらのプログラムについて費用を負担している。

取締役会および委員会の評価

当社取締役会は、取締役会および委員会による健全で建設的な評価手続が取締役会の有効性にとって必須の要素であることを認識している。そのため、当社取締役会およびその各委員会は、独立した第三者によって促進される年次の評価（各取締役による取締役会およびその所属する委員会の業績に関する質的評価を含む。）を行う。取締役会はさらに、個別の取締役の業績を評価することを企図した相互評価を年1回行っている。指名/企業統治委員会は、取締役会議長と連携して評価手続を監督する。



取締役会の監督的役割

長期戦略計画における取締役会の役割

取締役会は経営陣と共に、ビザの長期企業戦略の策定および検討において積極的な役割を果たしている。取締役会および経営陣は、四半期ごとに、当社の長期戦略計画の実行状況およびビザが直面する主要なイニシアチブ、機会およびリスクの状況について協議する。さらに、取締役会は、当社の上級経営陣と定期的に詳細な長期戦略の検討を行っている。これらの検討では、取締役会および経営陣は、決済の状況、新たな技術的・競争的機会および脅威ならびに当社の戦略における短期・長期の計画および優先事項について協議する。

さらに、取締役会は毎年、予算および資本要求について協議し、承認する。これらは、ビザの長期戦略計画および優先事項と密接に結びついている。これらのプロセスを通じて、取締役会はビザが直面する最も重要な長期戦略課題について、総合的かつ独立した判断を下す。当社の長期戦略および2024年度の戦略的目標

に対する進捗状況の詳細については、当社の最高経営責任者であるライアン・マキナニーから株主への書簡を含む、SECに提出済みの当社の2024年9月30日に終了した年度に係るフォーム10-Kによる年次報告書を参照のこと。

取締役会のリスク監督に係る役割

当社取締役会は、事業を成功裡に運営し、ビザおよびその株主に対する信任義務を果たすうえで、効果的なリスク管理の重要性を認識している。最高経営責任者、リスク・顧客サービス部門最高責任者、法律顧問、最高財務責任者、ヴァイス・チェアマン兼人事・企業総務部門最高責任者、技術部門のプレジデント、最高情報セキュリティ責任者ならびに当社のその他上級経営陣のメンバーが日々のリスク管理の責任を負う一方で、当社取締役会は、当社内の適切なリスク管理文化を促進し、「経営者の姿勢」を正し、総合的なリスク特性を監督し、特定のリスク（戦略および競争リスク、財務リスク、ブランドおよびレピュテーション・リスク、サイバーセキュリティおよび技術リスク、エコシステム・リスク、法的およびコンプライアンス・リスク、規制リスクならびにオペレーショナル・リスク等）をどのように対処するかについて監視することに責任を負う。

取締役会

- ・取締役会は、リスクに対する監視・監督責任を、直接的に、また、常任委員会を通じて履行している。
- ・年間を通じて、取締役会および各委員会は、各時間の一部を具体的なリスクについて審議し、協議することに費やす。
- ・年1回、リスク・顧客サービス部門最高責任者およびその他の上級経営陣のメンバーが当社の重要な企業リスクについて報告を行い、また経営陣がこれらのリスクに対してすでに適用した、または今後適用する軽減策について報告を行う。
- ・当社の技術部門のプレジデントおよび最高情報セキュリティ責任者は、技術およびサイバーセキュリティについての最新情報を定期的に取締役会に提供している。
- ・当社の法律顧問は重要な法的および規制事項について取締役会に対して定期的に最新の情報を提供する。
- ・また、当社に影響を及ぼす最近の事業、法律、規制、競争およびその他の展開について書面による報告が取締役会に対して定期的に提供され、取締役会により協議される。

監査・リスク委員会	報酬委員会	財務委員会	指名／企業統治委員会
<p>以下を含む当社の企業リスク管理に関する枠組みおよびプログラムに関連するリスクを監視・監督する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表、財務報告および内部統制 ・税務戦略 ・法律および規制 ・企業リスクの特性、重要なリスクおよび主要なオペレーショナル・リスク ・情報セキュリティおよびサイバーセキュリティを含む技術 ・グローバル・プライバシー・プログラム ・マネー・ロンダリング防止および制裁措置を含むコンプライアンスおよび倫理プログラム ・第三者のライフスタイル管理に関するプログラム ・オペレーショナル・レジリエンス・プログラム 	<p>以下を含む従業員および報酬に関連するリスクを監視・監督する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全従業員についての当社の報酬方針および慣行 ・当社のインセンティブおよび株式に基づく報酬制度 <p>報酬委員会による報酬関連リスクの検討の詳細は、下記「取締役会による報酬プログラムの監督」を参照のこと。</p>	<p>以下を含むM&Aおよび特定の財務上の問題に関連するリスクを監視・監督する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資 ・負債 ・信用および流動性 ・資本構成 	<p>以下を含む当社のコーポレート・ガバナンス全体に関連するリスクを監視・監督する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の有効性 ・取締役会および委員会の構成 ・取締役会の規模および体制 ・取締役の独立性 ・取締役会の後継者育成 ・上級経営陣の後継者育成 ・ESG問題に関する戦略、プログラムおよび報告 ・政治参加および政治献金

さらに、委員会は、リスクおよびエクスポージャーについて検討するために経営陣とのエグゼクティブ・セッションを開催する。たとえば、2024年に、監査・リスク委員会は、当社のリスク・顧客サービス部門最高責任者、法律顧問、倫理・コンプライアンス部門最高責任者、最高財務責任者、最高監査役およびその他の上級経営陣のメンバーと定期的に会合した。

取締役会によるサイバーセキュリティ・リスクの監視

当社は、デジタル決済において世界を牽引する企業の1つであり、革新的技術により、200を超える国々および地域における、消費者、加盟店、金融機関および政府機関のグローバルな集団間のグローバルな商取引および金銭の移動を円滑にしている。それにより、当社はサイバー脅威の状況が進化し続けていることを認識し、当社の業務におけるサイバーセキュリティの推進に尽力している。

ビザの取締役会は、ビザの全社的なリスク管理に関する枠組みの監督および統制を行い、ビザのサイバーセキュリティ・プログラムの監督および統制を監査・リスク委員会に委任する。監査・リスク委員会は、ビザがさらされているサイバーセキュリティ・リスクを評価、特定および管理するために設計されたリスクベースの手続きが経営陣によって適切に実施されていることを確保する責任を負う。当社の最高情報セキュリティ責任者は、ビザのサイバーセキュリティ・プログラムに関する最新情報を監査・リスク委員会に対し

て年2回、取締役会全体に対して年1回提供する。監査・リスク委員会および取締役会全体に関する最新情報は、当社のサイバーセキュリティ・パフォーマンス、目標に対する進捗状況、サイバーセキュリティ脅威の状況およびその他の関連する進展の概要を提供する。当社のサイバーセキュリティ・プログラムに関する詳細は、visa.com/crsから入手できる当社の2023年度CRS報告書およびSECに提出済みの当社の2024年9月30日に終了した年度に係るフォーム10-Kによる年次報告書の「第1章 - 1Cサイバーセキュリティ」を参照のこと。

取締役会による報酬プログラムの監督

報酬委員会は、当社の報酬プログラムの検討および承認を行う際に、当社に係る潜在的なリスクについて年に1度検討する。当社は、当社のインセンティブ報酬制度を含めて、潜在的なリスクに対応するための特有の機能を備えた当社の報酬プログラムを設計し、同時に慎重な経営判断および適切なリスク引受けを通じて長期的な財務目標と戦略的目標を達成した従業員に対して報酬を与えた。以下の要素は、執行役員向けの当社の報酬プログラムに組み込まれたものである。

回収に関する方針

- ・ドッド・フランク法で義務付けられているインセンティブ報酬に関する強制的な規定に加え、当社のクローバックに関する方針により、取締役会は、その個人の不正、故意の違法行為または重大な過失によって当社の財務業績に重大な修正再表示が生じた場合に、すべての現・元執行委員会の構成員およびセクション16の役員に支払われた時間に基づくリストリクテッド・ストック・ユニットおよびストック・オプションを含む追加の種類の報酬を取り戻すことができる。
- ・当社の株式報酬協定もまた、修正再表示が生じない場合でも、適用ある法律により認められる場合に、特定の悪影響を及ぼす活動が生じた場合における、株式に基づく報酬の没収について規定している。

インセンティブ報酬の上限

- ・執行役員に対する年間インセンティブ報酬およびパフォーマンス・シェアによる報酬は、上限が目標額の200%までと定められている。

持ち株制度ガイドライン

- ・当社のガイドラインでは、相当量の株式所有を要求しており、これにより当社の執行役員の利益は当社の利害関係者の長期的利益と一致している。

複合的な業績要因

- ・当社のインセンティブ報酬制度は、複合的な前もって立てられた業績目標を利用しており、これにより当社全体およびその利害関係者の利益のための目標の達成を促している。
- ・年間インセンティブ制度は、NEOが財務目標のみに焦点を当てるのではなく、当社の戦略に沿った様々な目標に関連して業務を行うことを奨励している。

報酬の構成内容のバランスのとれた組み合わせ

- ・当社の執行役員に対する報酬の組み合わせは、給与、現金による年間インセンティブおよび株式による長期インセンティブを含み、長期的業績に応じた株式報酬の形態がその大部分を占める。

長期インセンティブ

- ・当社の長期インセンティブは、株式に基づく報酬制度であり、当社の現金による年間インセンティブを補うために、通常は3年の権利確定期間を設けている。
- ・当社の年間株式報酬額の50%は、3年間の業績条件に左右される。

報酬に関連するリスクの年次評価に基づき、報酬委員会は、当社の報酬プログラムにより、ビザに重大な悪影響を与える可能性があるようなリスクは生じないであろうと判断した。この決定を行う際に、報酬委員会は、当社の報酬プログラムについて、報酬委員会の独立報酬コンサルタントによって提示された業界の最善慣行に関連する主要な設計要素についての見直し、ならびに経営陣と取締役会による当社の内部統制および監督等、潜在的リスクを軽減させる手段についての見直しを行った。

取締役会による人材および人的資本の管理の監督

ビザの姿勢および企業文化は、取締役会レベルで決定される。取締役会全体で、人的資本の管理を監督し、最高経営責任者の後継者育成計画についての毎年の見直しを含む定期的な見直しを実施する。取締役会の委員会は、人的資本管理の特定の分野を担当する。指名/企業統治委員会は、取締役の後継者育成および刷新ならびに経営陣の後継者育成および開発計画を担当する。報酬委員会は、ビザの役員のI&Dに関するプログラムおよび慣行の見直しならびに報酬プログラムの公平な管理を担当する。報酬委員会はまた、幅広い年間インセンティブ、株式インセンティブおよび福利厚生制度の管理も監督する。経営陣は、戦略、リスク管理ならびに倫理およびコンプライアンスに関する方針および手続きを含め、当社が望む企業文化を反映し、強化する方針および手続きの策定を担当する。

取締役会によるCRSの監督

当社は、株主にとって最も重要なESG問題を含むCRS問題へのアプローチ全体において、適切な指針および監督を促進するための強固なガバナンス体制の構築が重要であると考えている。取締役会レベルでは、指名/企業統治委員会が、以下のESG問題関連の方針および手続きについて監督および評価することに正式な責任を負っている。

- ・環境のサステナビリティ、気候変動、人権ならびに社会的影響および慈善活動等の特定の分野における、ESG戦略全般、利害関係者との連携および正式な報告ならびに方針およびプログラムを含むESGに関連するトピックに対してのビザの経営
- ・ビザのESG問題に関する株主との連携プログラム

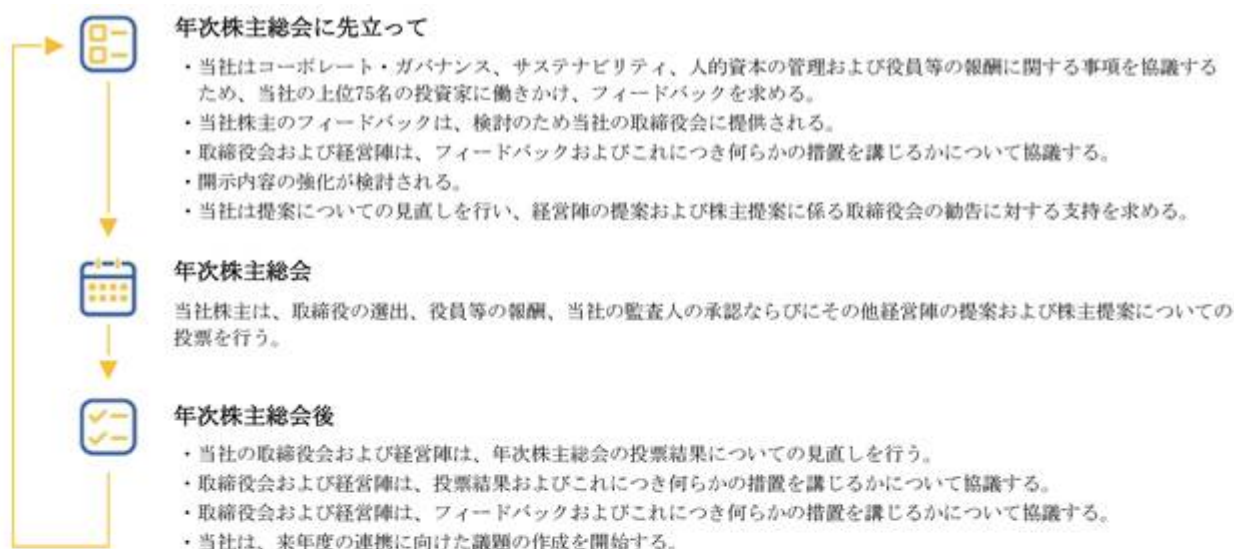
これらの責任は、指名 / 企業統治委員会の憲章に組み込まれており、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ (investor.visa.com) 中の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」に掲載されている。

経営陣の開発および後継者育成

当社取締役会は、その主要な責任の1つは、経営陣の能力開発および維持について監督し、当社の最高経営責任者およびその他の上級経営陣の適切な後継者育成計画が実施できるようにすることであると考える。当社の指名 / 企業統治委員会は、経営陣の後継者育成および開発計画について協議し、上級経営陣の潜在的な空席に対処するために、四半期ごとに、当社のヴァイス・チェアマン兼人事・企業総務部門最高責任者およびその他の執行役員と会合する。また、取締役会全体で、当社の最高経営責任者の後継者育成について、年1回検討する。

株主との連携および取締役会とのコミュニケーション

当社の取締役会および経営陣は、当社の株主からの意見およびフィードバックを非常に重視している。当社は、当社の株主と当社の最高経営責任者、最高財務責任者および投資家関連チームとの間のビザの財務実績および戦略的成果についての継続的な対話に加えて、コーポレート・ガバナンス、CRSおよび役員等の報酬に関する事項に重点を置いた、1年を通しての当社の株主との積極的かつ継続的な連携を行っている。当社の取締役会議長はまた、コーポレート・ガバナンス、企業責任および役員等の報酬に関する事項を協議するため、投資家と会合した。



2024年

当社は	当社のクラスA普通株式の約	当社は	当社のクラスA普通株式の約
上位75名	67%	50名(*)	39%
の株主に連絡を取った	を表章する	の株主とのビデオ会議を開催した	を表章する

(*) 2024暦年末までに予定されている会議を含む。



株主との連携において取り扱われたトピック

- ・当社の現在の取締役会の指導体制の構成
- ・人材の採用および維持ならびにI&Dを含む人的資本の管理
- ・法律上および規制上の問題に係る最新情報および進捗状況
- ・クラスB普通株式エクステンション・プログラム
- ・社会的影響および金融包括に関するプログラム
- ・業務上の環境のサステナビリティ、気候戦略、目標および進捗状況ならびに気候技術ソリューション
- ・取締役会の構成、技能および多様性
- ・サイバーセキュリティ、データ機密性、AI、人権ならびにブランドおよび評判を含む、取締役によるリスク監督
- ・当社の役員等の報酬に関するプログラムおよび理念

当社が得たフィードバックの概要は、取締役および該当する委員会により協議および検討され、透明性を高めるために、当社の開示内容の一部が強化された。

取締役会とのコミュニケーション

当社取締役会は、株主またはその他の利害関係者が、取締役会またはその構成員とコミュニケーションを図ることを可能にする手順を導入した。株主およびその他の利害関係者は、書面により、一部またはすべての取締役（取締役会議長または非従業員取締役を含む。）宛に電子メール（board@visa.com）または郵送（94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク、当社の会社秘書役宛）によって連絡を取ることができる。取締役会が承認する手続きにつき、手続き上および実質的な要件をみたすコミュニケーションについては、通常、定期的に予定されている取締役会会議の前もしくは会議時といった一定の期間ごとに、取締役会の特定の構成員、非従業員取締役または取締役会のすべての構成員に適宜交付される。緊急性のあるコミュニケーションについては、会社秘書役に付託され、より迅速に交付されるべきであるかが決定される。当社取締役会とのコミュニケーションに係る手続き上および実質的な要件に関する追加的な情報は、当社のウェブサイト（investor.visa.com）上の「コーポレート・ガバナンス - 取締役会との連絡」に掲載されている。

会計、内部統制および会計監査事項につき、適用ある法令要件もしくは業務遂行と倫理に関する規定の違反、不履行の可能性またはかかる申立を行った者もしくはかかる申立の調査に関与した者に対する報復的な行動に関するすべてのコミュニケーションは、電子メール（businessconduct@visa.com）により、機密コンプライアンス・ホットライン（（888）289-9322）もしくは当社の機密オンライン・コンプライアンス・ホットライン（visa.alertline.com）を通じて、またはビザ・インク宛の郵送（94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、業務遂行局宛）によって行うことができる。これらすべてのコミュニケーションは、当社の内部告発方針に従って取り扱われる。かかる写しは、当社の会社秘書役に連絡することにより入手することができる。

人材および人的資本の管理

ビザの戦略および長期的な成功のあらゆる側面において、最高の人材を世界中から惹きつけ、育成し、昇進させることが重要である。最高水準のチームと包括的な文化が、リーダーシップを発揮させ、革新的な思考を促進して、すべての従業員の育成と昇進を支援する。当社の従業員への価値提案「支給の強化、人々の生活の向上」は、当社の目的と人材に焦点を当てるものであり、従業員に対する当社のコミットメントを強化するために、当社の組織プログラムおよびプロセス全体に組み込まれている。

従業員の育成

ビザは、その目的および意欲的な成長目標の達成に向けて尽力しており、事業全体で従業員の専門性を高めることに注力している。当社は、選ばれる雇用主となるためには、革新的なプログラムに加えて、業界トップクラスのキャリア開発およびスキル開発が必要であると理解している。当社は、従業員に対して独自のキャリアパスを提供し、また従業員のリーダーシップ構築およびキャリア開発のためのツールおよびサポートを提供している。従業員は、代替キャリアパスおよび人材開発プログラム（当社のグローバルな技術実習（Global Technology Apprenticeship）プログラム、軍事人材プログラムおよび上級取締役メンターシップ（Senior Director Mentorship）・プログラムおよびVP+スポンサーシップ（VP+ Sponsorship）・プログラムを含む。）を通じて、自身の知識を深め、新たなスキルを習得することが奨励されている。

当社は、教育支援プログラム（Educational Assistance Program）による学習支援に加え、受賞歴のあるVUを通じて従業員の成長も支援する。当社のグローバル学習プラットフォームであるラーニング・ハブ（Learning Hub）には、営業、技術、商品およびリーダーシップ開発を含む、様々なトピックの200,000件近い学習リソースが収められている。VUラーニング・アクセラレーター（VU Learning Accelerator）は、ビザの事業サイクルと戦略的目標に沿った魅力的な講演者による四半期ごとのイベントを通じて、適時適切な学習機会を促進するキャリア開発イニシアチブである。

当社は、従業員がより迅速かつ容易に業務を行うために必要なツールを提供することに注力しており、革新性および協調性の文化を育むためのビザのコミットメントは、コンテンツ作成、生産性および業務の自動化のための生成AIツール（社内用のセキュア版チャットGPTおよび当社のアスク・ピープル・チーム・ポータルを含む。）を当社の従業員が採用していることに示されている。

従業員エンゲージメント

当社は、包括的でパフォーマンスの高い文化を築くには、従業員が日々最高の仕事をしようという意欲を持てる積極的な職場であることが必要だと考えている。当社のアプローチは、コミュニケーションおよび評価を軸としている。当社は、定期的開催されるタウンホールミーティング、社内ネットワーク、デジタル・サイネージ、メールマガジン、地域オフィスでのライブイベント等、様々な方法で従業員とコミュニケーションを取っている。当社は今年、従業員が毎日リアルタイムで協働し、情報を共有し、また経営陣とつながることのできる場所として、新しい社内ソーシャルネットワークであるビバ・エンゲージを立ち上げ、従業員が相互に、また当社の事業全体と密接につながっていると感じられるようにすることに再び注力

した。その立上げ以来、従業員の97%が少なくとも一度はビザ・エンゲージに訪れたことがあり、82%が平均で週に2回以上当該プラットフォームにアクセスしている。

当社はまた、従業員が日々の業務で評価されていると実感すべきであると考えている。近年、ビザは従業員の評価を重視し、またこれに対する投資を行っている。当社の革新的なアップリフト・プログラムは、従業員が、各自の役職または職位に関係なく互いを認め、感謝し、称賛することを可能にすることでエンゲージメントおよびイノベーションを推進するように設計されている。アップリフト・プログラムは、評価カテゴリーをビザのリーダーシップ原則に基づいたものとするにより、ビザの企業文化を推進している。さらに、ビザでは、何を達成するかだけでなく、それをどのように行うかを重視している。2024年度のアップリフト・プラットフォームの全ユーザーに占めるアクティブユーザーの割合は78%であり、送信された評価件数は、前年度の約130,000件から約248,000件とほぼ2倍となった。

当社は、従業員エンゲージメント調査および定期的なパルス調査等の複数のチャンネルを通じて従業員のエンゲージメントを評価しており、これらの調査では、会社の方向性および戦略、ウェルビーイング、個人の成長および発展、協力、信頼ならびに誇り等のトピックに関するフィードバックを得ることができる。

当社は、当社の人材を第一に考えることに注力しており、その姿勢は、世界中の営業所およびデータセンターにおいて、協働を促進し、創造性を刺激し、当社の世界クラスのブランドを反映するような空間を創出するための投資を当社が優先していることに表れている。2024年、ビザはサンフランシスコに新しいミッションロックビルを開設し、当社のフォスターシティにおける拠点と統合された補完的なキャンパスを形成した。北米販売支援センターとして知られるミッションロックの営業所は、300,000平方フィートを超える13階建ての最新設備で、従業員に総合的な体験を提供し、職場での個人全体への配慮を示すことを目的として設計されている。



従業員の福利厚生

当社は、従業員を大切に思っていることを示すことに注力している。包括的な「1人の人間として」の福利厚生アプローチの一環として、当社は、厳選したツール、リソースおよび福利厚生を利用して、従業員が自分自身と家族を自らが決定する方法でケアできるようにする堅実なパッケージ（地域によって異なる場合がある。）を提供することを誇りに思っている。当社の最も人気のある金融面の福利厚生には、当社の401(k)マッチング制度、ESPPおよび教育支援プログラムが含まれる。2024年、当社は、当社の拡充された精神面のウェルビーイングに係る福利厚生に加えて、従業員がメンタルヘルスの苦しさの兆候を把握し、対処できるようにするためのメンタルヘルスのファーストエイド研修の提供を開始し、また、地域のウェルビーイングおよび積極的な傾聴の文化を育み、心理的安全性、メンタルヘルスおよびウェルビーイングを推進するビザの従業員に対するサポート体制を構築することを目的としたピア・ツー・ピア型アンバサダー・ネットワークを導入した。

当社は、従業員が当社の成功に不可欠であると考えており、優秀で意欲的な従業員を惹き付け、維持するため、総合的報酬および福利厚生パッケージを構築している。当社は、包括的な、ウェルビーイング、財政および生活の質（QOL）のプログラムを提供し、従業員のニーズに合わせて当社のプログラムを改良し続けている。当社が提供するものは地域により異なり、以下のものが含まれる場合がある。



ウェルビーイング

- ・施設内のヘルスセンター
- ・施設内のウェルビーイング・リソース
- ・ウェルビーイング・アワーおよび「ノー・ミーティング」アワー
- ・健康保険、眼科保険および歯科保険
- ・施設内のフィットネスセンター
- ・ウェルビーイングのトピックについてのスピーカーおよびセミナー
- ・人間工学的なコンサルテーション
- ・予防接種
- ・コーチングおよびセラピー



財政

- ・競争力のある報酬
- ・年次ボーナス
- ・適格預金口座への税引前・税引後拠出
- ・基本給の5%を上限とした401(k)マッチング制度（2対1）
- ・ESPP
- ・財政的ウェルビーイングのセッションおよびリソース
- ・短期および長期の障害保険および生命保険の支払給付
- ・教育支援プログラム
- ・慈善マッチング制度



生活

- ・すべての親を対象とした最低14週間の有給新生児育児休暇
- ・家庭の急用休暇
- ・育児・介護サービス
- ・コンシェルジュおよび用事代行サービス
- ・各種保険商品
- ・不妊治療、代理出産および養子縁組に関する援助
- ・割引プログラム
- ・手厚い有給休暇および休日
- ・有給のボランティア制度および選挙投票のための休暇
- ・年間最大4週間のリモートワーク制度

ビザのリーダーシップ原則

ビザでは、ビザのリーダーシップ原則を活用することで、すべての従業員がリーダーになることを奨励し、支援している。これらのリーダーシップ原則は、中核的な人材育成プロセスに組み込まれており、導入以来、当社のパフォーマンスの評価方法を強化し、当社を成功に導いてきた。当社は、ビザの次の段階を見据え、それぞれのリーダーシップ原則を支える以下の行動に焦点を当て、当社の強みを活かしながら、ビザの将来の成功に貢献する行動を明確かつ具体的に推進することを目指している。

勇気を持って先導する

- ・ **オーナーであるかのように行動する**：当社は、ビザが家業であるかのように、あらゆる機会、投資先およびリソースについて考慮している。当社は、長期的な成長と価値を推進することに思い入れを込めて投資している。当社は、問題点、機会および解決策を特定するにあたり、献身的、臨機応変かつ積極的に取り組む。
- ・ **大きなビジョンを持ち、現状に挑戦する**：当社は、自らの産業、技術および世界に対して常に好奇心を持ち続けている。当社は大胆な目標を掲げ、商取引の未来を形作る新しいアイデアを生み出している。
- ・ **自身と互いに責任を負う**：当社は、自身の行動、行為および決定に責任を持つ。当社は誠実に行動し、正しいことを主張する勇気を持ち、互いに責任を持って業務を遂行する。

顧客を第一に考える

- ・ **顧客の声に耳を傾け、顧客から学ぶ**：当社は、顧客が目標を達成できるよう、顧客を深く理解することに努める。
- ・ **決済の未来を空想し、設計し、構築する**：当社は、末端利用者のニーズを予測し、それらに対応するためのシンプルで説得力のあるソリューションを創出する。
- ・ **誇りと目的を持って販売する**：当社は、自社のソリューションに誇りを持っており、相互の成長を促進する信頼に基づいた深いパートナーシップを構築している。

ワン・ビザとして協力する

- ・ **I&Dを支持する**：当社は、すべての人に敬意を持って接している。当社は、あらゆる種類の多様性の力を活用し、革新を牽引し、成長を促進することで卓越性を発揮する。
- ・ **建設的な議論を奨励する**：当社は、何事においても真実を追求する。当社は、率直かつ誠実にコミュニケーションを取る。当社は、常に善意を前提とし、偏見を持たずに、敬意をもって意見を述べる。
- ・ **互いの成功を可能にする**：当社は、パートナーとして共に働き、共に成功する。当社は、障壁を取り除き、当社が共有するリソースと能力をチームが最大限活用できるようにする。

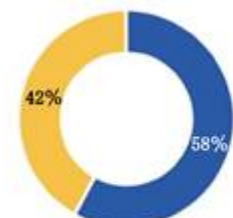
卓越性をもって実行する

- ・ **迅速に決定し、迅速に動く**：当社は、利用可能なデータに基づいて最善の判断をする。当社は、意見が分かれたり、責任を負うことを求められたりする場合にも、計算されたリスクを取り、行動することを優先する。
- ・ **シームレスに行動する**：当社は、シンプルさを追求し、物事を簡潔に行えるようにする。当社は、入念に計画を立て、期待を上回る成果を出すために実行する。
- ・ **失敗から学ぶ**：当社は、自らの失敗を認め、それに対処する。当社は、新たな事実が明らかになった場合には決定を変更する。

従業員の人員構成

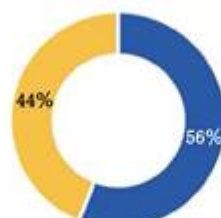
ビザは、世界中のすべての人々が受け入れられるインクルーシブな職場を信条としている。当社は、雇用機会の均等を実現し、個人の違い、経験および能力が尊重され、当社の事業の成功に貢献する企業文化の創造に努めている。当社のグローバルチームの多様な背景および視点を活用することで、当社は顧客に対してより良いソリューションを提供し、優秀な人材を惹きつけ、その能力を最大限に引き出すことができる、つなりのある職場環境を作り出すことができる。ビザは、この戦略的な事業上の必須事項の一環として、当社の従業員の代表性および影響力を追跡、測定および評価し、毎年従業員の人員構成を報告することを約束している。

世界全体の従業員の性別



■ 男性 ■ 女性

米国の従業員の性別



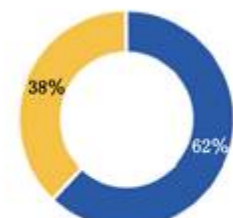
■ 男性 ■ 女性

米国の従業員の民族性



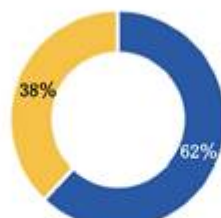
■ 白人 ■ アジア人 ■ ヒスパニック
■ 黒人 ■ その他

世界全体の経営陣の性別



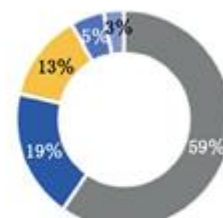
■ 男性 ■ 女性

米国の経営陣の性別



■ 男性 ■ 女性

米国の経営陣の民族性



■ 白人 ■ アジア人 ■ ヒスパニック
■ 黒人 ■ その他

(注1) 人員構成データは2024年9月30日現在の当社の記録に基づく。

(注2) 経営陣：ヴァイス・プレジデント以上と定義する。

(注3) その他：アメリカ先住民 / アラスカ先住民、ハワイ先住民 / その他の太平洋諸島民および2つ以上の人種に属する者と定義する。民族性のデータには、開示しないことを選択した従業員または回答欄を空白にした従業員は含まれていない。

(注4) 四捨五入されているため、合計が100%にならないことがある。

CRS

当社は決済における信頼のあるブランドとして、より包摂的、倫理的かつ持続可能な世界の実現に貢献する機会および責任を有すると考えている。当社は、この目標に向けて取り組む中で、環境問題および社会問題から生じるリスクおよび機会を管理し、当社の戦略全般に対する執行役および取締役会による強力な監視を提供し、利害関係者に対して当社の進捗状況に関する透明性のある年次報告書を提供することを約束している。

ビザはCRSにおいて業界リーダーになることを目指している。そのために当社は、かかる分野における当社のパフォーマンスおよび透明性に対して統合的アプローチを使用している。

重要性ベースの戦略

国際方針および企業最優良慣行に従い、ビザは2年ごとにCRS重要性評価を行っており、これにより、社内外の利害関係者の意見を収集し、優先度の高いCRS問題に対処するための当社のアプローチを監視し、見直すことができる。当社のアプローチは、当社のCRS戦略を支え、当社の社内外の利害関係者に最も影響を与える問題に焦点を当てたイニシアチブを推進し、当社の長期の事業の成功にもつなぐと確信している。特定されたトピックについて対策を講じる際には、当社は当社の利害関係者および当社の事業にとって最も影響が大きく、かつ重要なものを優先する。

2024年に完了した当社の最新の重要性評価では、当社の志向および取組みを5つの主要分野（社会的影響、責任あるデータ利用、当社の人材、サステナビリティおよび企業責任）に集中させるという当社のアプローチが再検証された。

				
社会的影響	責任あるデータ利用	当社の人材	サステナビリティ	企業責任
金融包括を推進し、また、生活し、働く場である地域社会を支援することで、世界中のすべての人々の生活を向上させるという当社の目的を実現する。	データの保護および不正の防止、責任あるデータ慣行の推進ならびに消費者のエンパワーメントにより、信頼を獲得し続ける。	最高の人材を惹きつけ、キャリア開発を加速させ、世界クラスの企業文化を構築することで、ビザの成長を促進する。	ソリューションおよび自社の事業活動を通じて、低炭素世界経済への移行を支援する。	何事も完全性、透明性および説明責任を持って行うことを常に心がける。

企業報告

ビザは、当社の利害関係者にとって最も重要なトピックについて、様々なチャネルを通じて透明性の高い年次報告を行うことを約束している。

当社の年次CRS報告書は、地球的規模報告イニシアチブ（GRI）、米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、関連する世界経済フォーラム（WEF）のステークホルダー資本主義指標および国際連合の持続可能な開発目標（SDGs）等の先導的な自主報告に関する枠組みと足並みを揃えている。当社はまた、現在および将来における様々な義務的報告枠組みおよび関連する規制に基づく報告義務を継続的に遵守することに引き続き尽力している。

ビザはまた、CRSに関する問題を管理するアプローチの一環として、様々な方針および声明（ビザのサプライヤー向けの行動規範、現代奴隷法の透明性に関する声明、CDPへの提出書類、ビザのAI原則（AI Principles）およびビザ・データ・バリュー（Visa Data Values）を含むが、これらに限定されない。）を採択している。関連資料は、当社のウェブサイト（visa.com/crs）上の「ビザのCRS資料」内の「企業責任およびサステナビリティ資料」において閲覧可能である。

2024年の主要な活動

ビザは、包括的な金融商品、持続可能なソリューションおよび企業責任を通じて、商取引の未来を切り開くことを目指している。2024年、当社は、「最も優れた決済手段となり、世界中のすべての人々の生活を向上させる」という当社の目的の実現に向けて、さらなる前進を遂げた。2024年におけるCRSの主要なハイライトは以下のとおりである。



社会的影響

- ・厳選されたパートナーシップを通じて、6百万を超える中小／零細企業に、ビザの教育プラットフォームおよびコンテンツならびに社会貢献プログラムおよびソリューション等のデジタル経済リソースへのアクセスを提供
- ・より包括的な経済を創造する公共政策を推進する政府を支援するために、デジタル・エクイティに関する国際的な知見を共有
- ・生活し、働く場である地域社会を強固にするために95,000時間を超えるボランティア活動を行った10,800人超の従業員を支援
- ・中小企業をグローバルに支援するために、ビザ財団が40百万米ドルの助成金および29百万米ドルのインパクト投資を実施



責任あるデータ利用

- ・不正行為の削減およびネットワーク・セキュリティの強化等のために、過去5年間で12十億米ドル超をテクノロジーに投資
- ・AI対応機能および常時稼働の専門家を配備し、数十億米ドル規模の不正行為を未然に検知および防止
- ・ネットワークのトークン化および3DS等の拡張性の高い技術の採用を推進したことで、取引の安全性がグローバルに向上
- ・当社の2024年のサイバーセキュリティ・プログラム評価において、独立した格付機関から、当社が属する部門で最高評価を獲得
- ・プライバシーに関する規制および消費者の期待の高まりにより柔軟に対応できるよう、ビザ・グローバル・プライバシー・プログラム (Visa Global Privacy Program) の強化および拡充に係る主要なマイルストーンを達成
- ・新しい分析機能、強化されたツールおよび的を絞ったコンプライアンス・プログラムにより、列挙攻撃の阻止を強化



当社の人材

- ・代替キャリアパスおよび人材開発プログラムを通じて、従業員が自身の知識を深め、新たなスキルを習得することを奨励
- ・新しい社内ソーシャルネットワークであるビバ・エンゲージを立ち上げ、最初の1年間に従業員の94%が当該プラットフォームを訪問
- ・95%の従業員がビザで働くことに誇りをもち、92%の従業員が自身の業務と当社の戦略的目標の関連を理解し、91%の従業員がビザを素晴らしい職場として推奨
- ・メンタルヘルスのファーストアイド研修の提供を開始し、心理的安全性、メンタルヘルスおよびウェルビーイングを推進するビザの従業員に対するサポート体制を構築することを目的としたピア・ツー・ピア型アンバサダー・ネットワークを導入



サステナビリティ

- ・100%再生可能電力およびカーボンニュートラルな操業を維持
- ・当社の2040年ネット・ゼロ目標に向けた中間目標としてのビザの2030年科学的目標に向けて前進し、また、当社の目標を支持するビザのサプライヤーの関与が拡大
- ・世界中の執務スペースの80%についてグリーンオフィス認証を取得
- ・ビザの気候技術ソリューションの発展
- ・エレン・マッカーサー財団 (Ellen MacArthur Foundation)、トラバリスト (Travalyst)、ジャストパーク (JustPark) およびその他と持続可能な商取引の提携を継続
- ・主要なESG格付け／ランキング指標において業界平均の上位20%にランクイン



企業責任

- ・取締役候補者の全体的な多様性は73%であり、候補者のうち女性性は36%、人種または民族の多様性は36%
- ・ビザの文化において倫理が重要な役割を果たすことを称えて毎年行われている第4回目の「倫理実践週間 (Ethics in Action Week)」を開催
- ・サプライヤー規範を更新し、コーポレート・ガバナンス、人権および環境サステナビリティの分野におけるビザのサプライヤーに対する期待の拡大についての指針を提供
- ・スポーツにおける人権尊重を推進するため、スポーツ団体、市民社会団体およびスポーツ人権センター (Centre for Sport & Human Rights) との連携を継続

当社のCRSリーダーシップに関する第三者による認証

当社は、第三者機関によるCRSリーダーシップの認証を受けた。

- ・CDP気候変動 - A マイナスの評価を受けた。
- ・CPA-ジックリン指数 (CPA-Zicklin Index) - 9年連続で「トレンドセッター (Trendsetter)」(当該指数では最上位の指定) に指定され、4年連続で100点満点を獲得した。
- ・エコパディス (EcoVadis) - サステナビリティ評価でシルバーメダルを獲得した。
- ・エシスフィア (Ethisphere) - 2024年に12年連続で「世界で最も倫理的な企業」に選出された。
- ・フツィー・フォー・グッド (FTSE4Good) - 当該指数の構成銘柄に採用された。
- ・ISS ESGコーポレート・レーティング (ISS ESG Corporate Rating) - 「ブライム」評価に認定された。
- ・ISSクオリティスコア (ISS QualityScore) - 環境および社会的開示クオリティスコアで最高ランクを取得した。
- ・MSCI - 格付けが「AA」に引き上げられた。
- ・S&Pグローバル企業サステナビリティ評価 (S&P Global Corporate Sustainability Assessment (CSA)) - 2024年のCSAにおいて、「多角的な金融サービスおよびキャピタル・マーケット」部門の95パーセンタイルに位置付けられた。

詳細については、visa.com/crsおよび2023年度CRS報告書内の、世界中のすべての人々にとってより包摂的、倫理的かつ持続可能な世界を築くために当社が行っている活動についての記載を読むことを推奨する。当社のウェブサイトおよび当社の2023年度CRS報告書は、2024年12月9日付けでSECに提出済みの最終版の株主総会招集通知の一部となっており、また、参照により組み込まれてもいない。当社の目標は意欲的であり、変更される可能性がある。当社の目標に関する記述は、目標が達成されることを保証または約束するものではない。

当社のCRS報告書は、当社のウェブサイト (visa.com/crs) に掲載されている。以下の宛先 (94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱 193243、ビザ・インク会社秘書役宛または corporatesecretary@visa.com宛) に連絡することにより、これらの書類の書面による写しを無料で依頼することができる。

その他のガバナンス方針およびガバナンス慣行

政治への関与および開示

公共部門の決定は、当社の事業および業界に加えて当社が運営を行うコミュニティにも大きな影響を及ぼす。この理由から、当社は、官僚および政策立案者との定期的な関わり合いを通じて、当社の従業員の市民参加を奨励することにより、また適用ある法律により認められる場合は候補者および政治団体への寄付を行うことにより、政治過程に参加している。当社は、責任ある企業の社会的貢献を反映した透明性のある方法でこれらの活動を行うことに専念しており、当社の株主、従業員およびその他の利害関係者の利益に最大限に貢献している。当社の政治活動および監視に関する詳細については、(corporate.visa.com/en/about-visa/crs/operating-responsibly.html) に掲載されている。

ビザには、政治参加、ロビー活動および献金方針 (以下「PPLC方針」という。) があり、政治活動方針は、当社の取締役、役員および従業員が、当社の資源を個人的な政治的見解、主張または候補者を宣伝するために利用することを禁じ、当社がいかなる個人的な政治献金または費用も直接的または間接的に払い戻さないことを明記している。取締役、役員および従業員もまた、当社の代わりに、当社のグローバル政府関与部門の事前承認を得ずに、官僚に対するロビー活動を行わない。このように、当社のロビー活動および政治活動に関する支出は、当社の取締役または執行役の個人的な政治的選好ではなく、当社およびその株主の利益を促進することを目指している。

PPLC方針に基づき、指名 / 企業統治委員会は、対象となる政治運動を支援するために事業者団体に対して行われる献金、政治活動のための非課税団体への献金および政治活動を支援するために米国内国歳入法第527条に基づき登録される組織に対して行われる献金を含む政治献金のための会社資金の利用を事前に承認しなければならない。PPLC方針により、当社は、年会費が25,000米ドルを上回る米国事業者団体から、政治献金に利用される会費分を得るために、適切な努力をすることをさらに要求されている。かかる情報は、当社のウェブサイトに掲載されている半期献金報告に記載されなければならない。

当社は、選出された官僚および政策立案者に対する当社の見解および関心について伝えることにより、世界各国の政府との健全かつ透明性のある関係を維持する努力を行っている。業界トップとして、当社は様々な政策事項についての課題および機会に直面している。これらの課題には、とりわけインターチェンジ手数料、サイバーセキュリティ、データ・セキュリティ、プライバシー、知的財産、割増金、給与およびブライパイドカード、モバイル決済、税金、国際取引および市場アクセスならびに金融包括に関する規則および方針が含まれる可能性がある。

指名 / 企業統治委員会は、当社の政治献金およびロビー活動に係る支出についての見直しを半期ごとにっており、これにはモデル法案の立案および承認を行う非課税団体のメンバーシップまたはかかる団体への支払に関する情報が含まれる。当社の政治献金およびロビー活動に係る支出についての詳細は、当社の半期献金報告ならびに当社の四半期ごとの米国連邦ロビー活動およびこれに係る支出の報告書へのリンクも含めて、当社のウェブサイトに掲載されている。

2024年に、政治活動説明責任センター (Center for Political Accountability) は、企業の政治活動に関わる情報開示と説明責任の年間政治活動説明責任センターCPA-ジックリン指数において当社の開示についての評価を行い、9年連続でビザを「トレンドセッター」(CPA-ジックリン指数では最上位の指定) に指定し、ビザに4年連続で100点満点を与えた。

遂行と倫理に関する規定

当社取締役会は、当社のすべての取締役、役員、従業員および臨時雇用者に適用する業務遂行と倫理に関する規定を採用した。かかる規定は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当管理者、人事・企業総務部門最高責任者、法律顧問およびその他の上級財務役員 (以下、総称して「上級役員」という。) に適用される特定執行役員および財務役員のための補足的な倫理綱領を含む。上級役員は、これらの規範によって、職務遂行において誠実かつ倫理的行動を行い、個人的かつ職務上の関係の現実に存在するかまたは明白な利益相反についての倫理的取扱いのための指針を提示し、かつ倫理に反する行動を通報する仕組みを備えることを要求される。当社の上級役員は自らの規範遵守について責任を負う。当社は、当社の役員または取締役のための規範の規定の一部を修正するか、または放棄を認める場合、適用ある法律に基づき、かつ法によって要求される場合、かかる修正や放棄を4営業日以内に当社のウェブサイト (investor.visa.com) に掲載すること等により、一般に公開する。

インサイダー取引防止方針

当社は、ビザに関するインサイダー情報にアクセスする当社の取締役、役員、従業員およびその他の個人（請負業者およびコンサルタントを含む。）による当社の証券の取引ならびにビザ自体による取引を規定するインサイダー取引防止方針を採択している。インサイダー取引防止方針は、適用あるインサイダー取引に関する法律、規則および規制ならびにNYSEの上場基準の遵守を促進するために合理的に策定されている。上記のインサイダー取引防止方針の要約は完全であることを意図しておらず、SECに提出済みの当社の2024年9月30日に終了した年度に係るフォーム10-Kによる年次報告書の別紙19.1として含まれるインサイダー取引方針の全文を参照することによってその全体が認められる。

特定の関係および関係者との取引

監査・リスク委員会は、関係者との取引に関する書面による方針声明（以下「本方針声明」という。）を採用した。本方針声明は、関係者が直接的また間接的に重大な持分を有していた、または有する場合、当社およびいかなる関係者との取引、取決めまたは関係を統制する。本方針声明に基づき、監査・リスク委員会は、関係者との取引を検討し、それらが当社およびその株主の最善の利益となる、または最善の利益に反しないと判断される場合のみ、それらを承認または認可することができる。関係者との取引を検討する際、監査・リスク委員会は、適用可能なすべての該当する事実および状況を考慮することができる。これらには、以下のものが含まれる。（ ）重大な取引条件、（ ）ビザと関係者との関係性、（ ）その立場または取引の当事者である事業体もしくは取引において利益を有する事業体との関係性もしくは所有権を含む取引における関係者の利益、（ ）取引の概算米ドル価額、（ ）同等の商品またはサービスのその他の調達先からの入手可能性および（ ）取引が当社と関係性のない第三者との間で適用可能である条件と同等であるか否かについての査定。

当社が、本方針声明に基づいて事前に承認または認可されなかった関係者との取引に気付いた場合、監査・リスク委員会は、関係者との取引の認可、修正または終了を含む適用可能なすべてのオプションについて評価する。本方針声明は、行動規範または利益相反規定（当社の業務遂行と倫理に関する規定も含まれる。）を含む当社のその他の方針を強化し、協調して作用することを目指している。

（b）補償契約の概要

当社の基本定款は、役員および取締役の補償について規定している。役員および取締役は、DGCLの該当条項に従い補償を受けることができる。ビザはまた、特定の役員および取締役との間で補償契約を締結しており、被補償者がビザの取締役もしくは役員であること、または過去に取締役もしくは役員であったことを理由として、被補償者が当事者その他として関与したか、現在関与しているか、または今後関与する予定の訴訟手続に関連して被補償者が実際にかつ合理的に負担した費用（弁護士報酬および経費を含む。）を補償している。補償契約のいかなる規定にもかかわらず、ビザは、被補償者に対する以下の請求に関して、当該契約に基づく補償を行う義務を負わない。

- ・ 保険契約その他の補償規定に基づき、被補償者またはその代理人が実際に支払を受けたもの。ただし、保険契約その他の補償規定に基づき実際に受け取った金額を超える超過分についてはこの限りではない。
- ・ 被補償者が開始する訴訟手続（または訴訟手続の一部）（被補償者が主張する交差請求または反訴を除く。）に関連するもの（被補償者が当社またはその取締役、役員、従業員もしくは他の被補償者に対して開始する訴訟手続（または訴訟手続の一部）を含む。）。ただし、（ ）訴訟手続（または訴訟手続の一部）が開始される前に取締役会が承認した場合、または（ ）適用ある法律に基づき当社に付与された権限に従って、当社がその単独の裁量で補償を提供する場合はこの限りではない。
- ・ （ ）証券取引所法第16条（b）項または州の制定法もしくはコモンローの類似の規定の意味における被補償者による当社の有価証券の売買から生じる利益の計上、または（ ）証券取引所法に基づき義務付けられている、被補償者によるボーナスその他のインセンティブに基づく報酬もしくは株式に基づく報酬または被補償者が当社の有価証券の売却により実現した利益の当社への払戻し（2002年サーベンス・オクスリー法第304条もしくはドッド・フランク法第954条に基づく当社の会計上の修正再表示により生じるこれらの払戻し、または2022年サーベンス・オクスリー法第306条に違反して被補償者が有価証券を売買したことから生じる利益の当社への支払を含む。）に対する請求に関連するもの

（c）非従業員取締役の報酬

当社は、その役職と関与度合いに見合い、同業他社の慣習に従った金額の報酬を、現金および株式を組み合わせ、非従業員取締役に支払う。非従業員取締役の報酬を決定する際に、当社は当社取締役が職務を遂行するために費やす膨大な時間および当社取締役会の構成員に要求される技能レベルを考慮する。当社の最高経営責任者であるマキナーニー氏は、取締役としての職務につき追加の報酬を受け取っていない。同様に、当社の元執行会長であるケリー氏も取締役としての職務につき追加の報酬を受け取っていない。

独立取締役のみによって構成されている報酬委員会は、主に当社の非従業員取締役の報酬プログラムを見直し、その改正につき検討する責任を負っている。2023年7月、報酬委員会は、2024年度において非従業員取締役に対して支払われた報酬についての年次査定を行った（独立報酬コンサルタントによって行われた分

析を含む。)。この分析の一貫として、独立報酬コンサルタントは、傾向および報酬委員会が役員等の報酬を検討する際に使用するのと同じ同業他社から得られたデータを精査した。かかる検討に基づき、ピアグループのデータに基づく独立報酬コンサルタントの助言の検討後、報酬委員会は、2024年度年次株主総会の開催日以降に付与された付与分につき、非従業員取締役に対する付与日現在の年間株式報酬の総額を235,000米ドルから260,000米ドルに引き上げることを承認するように、取締役会に提案した。かかる付与日現在の株式付与額の増加により、ピアグループ内での全体的な位置づけが改善され、報酬における現金および株式報酬の組み合わせのバランスが取れた。報酬委員会はまた、主要独立取締役に対する年間現金報酬を90,000米ドルから100,000米ドルに、指名/企業統治委員会の委員長に対する年間現金報酬を20,000米ドルから25,000米ドルにそれぞれ、2023年10月1日から引き上げることを承認するように、取締役会に提案した。これらの決定の後、ラングレン氏の独立取締役会議長への任命に関連して、報酬委員会は、2024年4月1日から四半期ごとに取締役会議長職に対する年間現金報酬として225,000米ドルを支払うことを承認するように、取締役会に提案した。2024年4月1日から、ラングレン氏は主要独立取締役としての職務につき追加の現金報酬を受け取らなくなった。かかる年間現金報酬の引上げならびに取締役会議長の報酬の金額および支払形態は、ピアグループのデータに基づき報酬委員会の独立報酬コンサルタントと協議のうえ、各役職について見込まれる時間的拘束力および貢献度を反映したものである。取締役会は、報酬委員会の各提案を受け上記の変更を承認した。

概要

- ・取締役会会議または委員会会議の出席報酬の不払い：取締役会会議の出席は、期待された取締役会の職務の一部である。
- ・株式の重視：利害関係者の利益とのさらなる合致を図るために、報酬の全体的な組み合わせにおいて、株式を重視する。
- ・特別な役割の認識：取締役会の主要役職および委員会委員長等の特別な役割は、追加的に業務に充てられた時間として認められる。
- ・権利確定が即時になされる年間株式付与：株式報酬は、固定額で年に1度付与され、利害関係者の利益と合致させ、報酬関連の潜在的なリスクを軽減している。
- ・制限された手当および関連する税金に係る非グロスアップ：慈善寄付マッチングのようなその他の給付は制限されている。



現金報酬

非従業員取締役は、取締役会におけるその職務につき年間現金報酬を、さらに独立取締役会議長、委員会の委員または委員会の委員長を務めた場合には追加の現金報酬を受領する。下表は、2024年度中の年間現金報酬額を示したものである。下表に記載された各委員会の委員長の報酬は、該当する委員会の委員としての報酬に加えて支払われる。

報酬の種類	報酬額
年間取締役会役員	110,000米ドル
取締役会議長 ⁽¹⁾	225,000米ドル
主要独立取締役 ⁽²⁾	100,000米ドル
監査・リスク委員会委員	20,000米ドル
報酬委員会委員	15,000米ドル
財務委員会委員	20,000米ドル
指名/企業統治委員会委員	15,000米ドル
監査・リスク委員会委員長	30,000米ドル
報酬委員会委員長	25,000米ドル
財務委員会委員長	30,000米ドル
指名/企業統治委員会委員長	25,000米ドル

(注1) 2024年4月1日より適用される取締役会議長の報酬

(注2) 主要独立取締役の報酬は、2024年4月1日まで適用された。

米国拠点の取締役は、現金報酬支払額の全部または一部の支払を繰り延べることができる。取締役が支払の繰延べを選択しない限り、現金報酬はすべて、四半期ごとに分割して支払われる。取締役にはまた、取締役会およびその委員会の会議に出席した際に生じた慣例的な費用が払い戻される。

株式報酬

各非従業員取締役は、株主が承認したEIPに基づく年間株式付与を受けている。当社の2024年度年次株主総会の開催日である2024年1月23日に、各非従業員取締役は、260,000米ドルを同日における当社のクラスA普通株式の1株当たりの終値で除し、1株未満の端数を四捨五入して決定されたリストラクテッド・ストック・ユニットの付与を受けた。年次株主総会の開催日以外の日に非従業員取締役が選出または任命された後、当該取締役は取締役会での年度の部分的な勤務日数に基づき、比例配分された初回付与金を受け取った。同様に、2017年11月より前に取締役会に参加した退任する非従業員取締役は、退任する年度につき、取締役会での部分的な勤務日数に基づいて比例配分された付与金を受け取るものとする。2024年度に、新たに任命された取締役または退任した取締役に対してそのような付与はなかった。すべての非従業員取締役に対し付与されるリストラクテッド・ストック・ユニットは、付与の直後に権利が確定する。取締役は、株式付与の全部または一部の決済の繰延べを選択することができる。EIPは、当社の非従業員取締役に対する単年度における付与日現在の株式付与の総額を500,000米ドルに制限している。

その他の方針および慣行

持ち株制度ガイドライン

当社の非従業員取締役のための持ち株制度ガイドラインでは、各取締役が年間取締役会役員現金報酬の5倍に相当する当社のクラスA普通株式を所有することが規定されている。かかるガイドラインをみたすために考慮される持分には、取締役により完全に保有される株式、共同で保有される株式、制限株式、リストラクテッド・ストック・ユニットおよび繰り延べられたリストラクテッド・ストック・ユニットが含まれる。取締役には、この保有レベルに到達するまで取締役会の構成員となってから5年間が与えられている。当社の取締役会における勤続年数が少なくとも5年の各非従業員取締役は、2024年度の最終日現在、この持ち株制度ガイドラインをみたしていたか、またはこれを超過していた。当社のインサイダー取引方針は、取締役が保有する株式について経済的リスクをヘッジすること、または株式に質権を設定することを禁じている。

慈善寄付マッチング・ギフト制度

当社の非従業員取締役は、取締役会慈善寄付マッチング・ギフト制度に参加することができる。この制度に基づき、ビザ財団は適格な非営利機関に対して取締役1名当たり1暦年で15,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。また、当社の米国における非従業員取締役は、当社のポリティカル・アクション・コミティー (Political Action Committee) (以下「PAC」という。) 慈善寄付マッチング制度に参加することができる。かかるプログラムに基づき、非従業員取締役がビザPACに寄付を行った場合、ビザはかかる寄付を非従業員取締役が選定した1つまたは複数の適格な慈善団体に対して、取締役1名当たり1暦年で5,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。

2024年度の実績報酬

下表は、2024年度に務めた当社の各非従業員取締役が受領した報酬総額についての情報を示すものである。

氏名	現金で受け 取った、または 支払われた報酬	株式報酬	その他すべての 報酬	合計
	(米ドル) ⁽¹⁾	(米ドル) ⁽²⁾	(米ドル) ⁽³⁾	(米ドル)
ロイド・A・カーニー	175,000	259,867	20,000	454,867
カーミット・R・クロフォード	145,000	259,867	5,000	409,867
フランシスコ・ハビエル・ フェルナンデス・カルバハル	145,000	259,867	-	404,867
ラモン・ラグアルタ	145,000	259,867	-	404,867
テリ・L・リスト	145,000	259,867	10,000	414,867
ジョン・F・ラングレン	327,500	259,867	5,000	592,367
デニス・M・モリソン	170,000	259,867	5,000	434,867
パメラ・マーフィー	145,000	259,867	5,000	409,867
リンダ・J・レンドル	145,000	259,867	5,000	409,867

氏名	現金で受け 取った、または 支払われた報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	株式報酬 (米ドル) ⁽²⁾	その他すべての 報酬 (米ドル) ⁽³⁾	合計 (米ドル)
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	175,000	259,867	5,000	439,867

(注1) 下表は、「現金で受け取った、または支払われた報酬」の列において報告された金額の追加情報である。

氏名	取締役会 報酬 (米ドル)	取締役会 議長 報酬 (米ドル)	主要独立 取締役 報酬 (米ドル)	監査・リスク委 員会の委員長/ 委員報酬 (米ドル)	報酬委員会の 委員長/委員 報酬 (米ドル)	財務委員会の 委員長/委員 報酬 (米ドル)	指名/企業 統治委員会の 委員長/委員 報酬 (米ドル)
ロイド・A・カーニー	110,000	-	-	50,000	-	-	15,000
カーミット・R・クロフォード	110,000	-	-	20,000	-	-	15,000
フランシスコ・ハビエル・ フェルナンデス・カルバハル	110,000	-	-	-	15,000	20,000	-
ラモン・ラグアルタ	110,000	-	-	-	-	20,000	15,000
テリ・L・リスト	110,000	-	-	20,000	15,000	-	-
ジョン・F・ラングレン	110,000	112,500	50,000	-	15,000	-	40,000
デニス・M・モリソン	110,000	-	-	20,000	40,000	-	-
パメラ・マーフィー	110,000	-	-	-	-	20,000	15,000
リンダ・J・レンドル	110,000	-	-	-	-	20,000	15,000
メイナード・G・ウェブ・ ジュニア	110,000	-	-	-	15,000	50,000	-

(注2) 株式に基づく会計規則FASB ASC第718号に従って計算され、各取締役に付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記17株式に基づく報酬」に記載されている。

(注3) かかる金額は、取締役会慈善寄付マッチング・ギフト制度に従って、2024年度に次の取締役を代理してビザ財団が行ったマッチング拠出（カーニー氏について15,000米ドルおよびリスト氏について5,000米ドル）を含む。かかる金額にはまた、ビザのPAC慈善寄付マッチング制度に基づき、2024年度中にカーニー氏、クロフォード氏、リスト氏、ラングレン氏、モリソン氏、マーフィー氏、レンドル氏およびウェブ氏を代理して行われた5,000米ドルのマッチング拠出が含まれている。

2025年度における取締役の報酬

独立報酬コンサルタントとの協議を経て、前述の年に1度の報酬検討プロセスに基づき、2024年7月に、報酬委員会は2025年度の非従業員取締役向け報酬プログラムへの変更を提案しないことを決定した。

統制および手続き

開示統制および手続きの評価

当社は、開示統制および手続きの制度（証券取引所法ルール13a - 15（e）および15d - 15（e）に定義される。）を維持している。本制度は、証券取引所法により開示が要求されている情報が、SECの規則および書式に定める期間内に記録、処理、要約および報告され、それらの情報が適宜当社の最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に集積および伝達され、必要な開示について適時の判断を下すことができるように設計された制度である。

最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社の経営陣の監督のもと、かつその参加を得て、当社は、当社の開示統制および手続きについて評価を行った。この評価に基づき、当社の最高経営責任者および最高財務責任者は、2024年9月30日現在、当社の開示統制および手続きは、合理的な保証レベルで有効であると結論に達した。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

当社の経営陣は、当社の財務報告に係る適切な内部統制を定め、維持する責任を負う。経営陣は、米国のトレッドウェイ委員会組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年枠組み）において

定めた基準を用いたうえで、2024年9月30日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。経営陣の評価によると、当社の財務報告に係る内部統制が2024年9月30日現在有効であるとの結論に達した。

2024年9月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、独立登録公認会計事務所であるKPMG LLPの監査を受けており、その報告書は「第6 - 1 財務書類」に含まれている。

財務報告に係る管理、手続きおよび内部統制の有効性に関する内在的な制限

当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って財務諸表が作成されたことに関して合理的な保証を与えるものではあるが、絶対的な保証を与えるものではない。財務報告に係るいかなる内部統制の制度の有効性においても内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続きの脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。その内在的な制限のため、財務報告に係る当社の内部統制は、誤った説明および不正行為を回避もしくは発見できないおそれがある。また、当社の統制制度は、将来発生する可能性のある事由については、合理的と考えられる一定の仮定条件に基づいて統制の制度を設計したものであるため、今後発生し得るあらゆる状況においては、当初の目的を達成できないおそれがある。したがって、当社の開示統制および手続きは、当社の目的の達成において合理的な保証を提供するものの、絶対的な保証を提供するものではない。将来の期間における有効性についての評価の見積りは、「第3 - 3 事業等のリスク」で説明されているリスクに服する。

財務報告に係る内部統制の変更

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書を作成するにあたり、当社は、財務報告に係る内部統制の設計および運用の有効性について文書化し、検証した。当社の2024年度第4四半期中に発生した、財務報告に係る当社の内部統制に重大な影響を及ぼしたか、または合理的にみて重大な影響を及ぼす可能性がある、財務報告に係る内部統制における変更はなかった。

(2) 【役員の状況】

(a) 役員等の状況 (2024年12月9日現在)

男性の取締役およびNEOの数：11名、女性の取締役およびNEOの数：5名 (取締役およびNEOのうち女性の比率：約31%)

実質株主の氏名	クラスA 普通株式数	60日以内に取得可能な クラスA普通株式数	合計株式数 ⁽¹⁾
取締役およびNEO：			
ライアン・マキナニー	247,326	574,829	822,155
ラジャト・タネジャ	267,443	473,015	740,458
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア ⁽²⁾	118,379	471,511	589,890
ケリー・マホン・トゥリエー	51,666	230,512	282,178
ポール・D・ファバラ	26,413	175,028	201,441
フランシスコ・ハビエル・ フェルナンデス - カルバハル	31,599	0	31,599
クリス・スー	9,564	11,990	21,554
デニス・M・モリソン	8,495	0	8,495
ジョン・F・ラングレン	8,131	0	8,131
ラモン・ラグアルタ	5,632	0	5,632
テリ・L・リスト	2,889	0	2,889
ロイド・A・カーニー	2,591	0	2,591
パメラ・マーフィー	1,799	0	1,799
カーミット・R・クロフォード	1,600	0	1,600
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	1,481	0	1,481
リンダ・J・レンドル	0	0	0

グループとしてのすべての取締役 および執行役員（16名） ⁽³⁾	678,554	1,516,818	2,195,372
--	---------	-----------	-----------

（注１）合計株式数は、現在議決権または投資権が存在していない、以下の取締役により繰り延べられた以下の株式数を含まない：ケリー氏（450）、クロフォード氏（958）、ウェブ氏（14,346）およびレンドル氏（4,358）。

（注２）元執行役員

（注３）元執行役員であるケリー氏は含まれない。

執行役員

下記「取締役」に含まれるマキナニー氏の経歴を除き、当社の現行の各執行役員の経歴は以下のとおりである。6名の当社執行役員のうち、50%の人種または民族は多岐にわたり（ファバラ氏、スー氏およびタネジャ氏）、33%は女性である（マホン・トゥリエー氏およびローテンバーグ氏）。

ポール・D・ファバラ (Paul D. Fabara)

リスク・顧客サービス部門最高責任者

59歳

- ・2019年9月にビザに入社。
- ・グローバル・リスクおよび顧客関連業務を指揮する。規制機関との主要な連絡役を務めると同時に、ビザの決済システムの整合性および安全性を維持する責任者である。
- ・業界トップのサービスを継続して提供するというビザの取組みを支援し、ビザの顧客およびその他の決済システムの利害関係者に対する不正およびセキュリティ攻撃の影響を防止、発見および軽減することを保証する。
- ・2011年から2019年まで、多国籍金融サービス企業であるアメリカン・エクスプレス・カンパニー (American Express Company) で多くの上級職を務めた。直近では、2018年2月から2019年9月までグローバル・サービスズ・グループ部門においてプレジデントを務め、同部門において同氏は、顧客サービス、与信および不正関連業務を含む同社の国際サービス業務ならびに企業全体の戦略イニシアチブの責任者であった。また、2016年2月から2018年2月までグローバル・リスク・バンキング・コンプライアンス部門の最高リスク責任者兼プレジデントを務め、同部門において同氏は、強固な機能および統制の取れた統合リスク管理を促進した。
- ・多国籍投信銀行および金融サービス企業であるバークレイズ (Barclays) において、2009年2月から2011年1月までマネージング・ディレクターならびに運用、規制導入および企画部門のグローバルヘッド、2006年8月から2009年2月までバークレイカード (Barclaycard) のグローバル最高執行責任者を務める等、上級職を歴任した。
- ・2002年6月から2006年8月まで、ロイヤルティおよびマーケティング・サービスのプロバイダーであるアライアンス・データ・システムズ (Alliance Data Systems) のカード・サービスズ部門の最高執行責任者を務めていた。
- ・同氏はプロヴィディアン・フィナンシャル・コーポレーション (Providian Financial Corporation) でキャリアを開始し、同社でリスク管理、引受業務、マーケティング、販売サービスおよび与信管理を含め、多くの職務を務めた。

ジュリー・B・ローテンバーグ (Julie B. Rottenberg)

法律顧問

56歳

- ・2008年2月にビザに入社。
- ・当社のグローバル法務およびコンプライアンス部門の責任者であり、当社の訴訟、規制、商業契約およびM&Aに関する問題を指揮している。
- ・当社の訴訟チームの元シニア・メンバー、元次席法律顧問および北米における元チーフ・カウンセルである。
- ・アーノルド＆ポーター・エルエルピー (Arnold & Porter, LLP) の元パートナーである。
- ・米国第9巡回区控訴裁判所のロバート・ビーザー (Robert Beezer) 判事の助手およびバージニア州西部地区連邦地方裁判所のサミュエル・ウィルソン (Samuel Wilson) 判事の助手を務めていた。

- ・優等な成績でサンディエゴ州立大学の政治学の文学士号を取得し、最優等の成績でジョージ・ワシントン大学ロースクールの法学博士号を取得した。

クリス・スー (Chris Suh)

最高財務責任者

54歳

- ・2023年7月にビザに入社。
- ・すべての財務活動および投資家向け広報活動に加え、当社の財務戦略、計画および報告の責任者である。
- ・テレビゲーム会社であるエレクトロニック・アーツ・インク (Electronic Arts Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント (以下「EVP」という。) 兼最高財務責任者を2022年3月から2023年6月まで務めた。
- ・テクノロジー企業であるマイクロソフト・コーポレーション (Microsoft Corporation) において、2018年1月から2022年2月まで同社のクラウド+AIグループのコーポレート・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を務める等、1996年7月から2022年2月まで様々な上級の役職を歴任した。
- ・ワシントン大学で会計学および金融学の文学士号を取得し、ワシントン大学マイケル・G・フォスター・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得している。

ラジャト・タネジャ (Rajat Taneja)

技術部門のプレジデント

60歳

- ・2013年11月にビザに入社。
- ・当社の技術革新および投資戦略部門、製品工学部門、グローバルIT部門ならびに業務基盤部門の責任者であり、工学チームと製品チームの統合加速についても責任を負う。
- ・テレビゲーム会社であるエレクトロニック・アーツ・インクのEVP兼最高技術責任者を2011年10月から2013年11月まで務め、同氏は、同社においてプラットフォーム工学部門、データセンター運営部門および企業のグローバル顧客基盤のIT支援部門の責任者であった。
- ・マイクロソフト・コーポレーションに勤務し、これには、直近の2011年におけるコマース部門のコーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務および2007年から2011年までのオンライン・サービス部門のゼネラル・マネージャー兼コーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務が含まれる。
- ・MSCI インク (MSCI Inc.) の取締役を務めている。
- ・ジャダプール大学で電気工学の工学士号を、ワシントン州立大学で経営学修士号を取得した。

ケリー・マホン・トゥリエー (Kelly Mahon Tullier)

ヴァイス・チェアマン兼人事・企業総務部門最高責任者兼会社秘書役

58歳

- ・2014年6月にビザに入社。
- ・会社秘書役を務めており、当社の人事、コミュニケーション、政府関与、包摂的な影響およびサステナビリティ、変革ならびに不動産、航空、セキュリティおよびグローバル・イベントを含む法人向けサービス部門を指揮している。
- ・2021年1月から2021年9月まで当社の法務・総務部門最高責任者を務め、2014年10月から2021年1月まで法律顧問を務めた。
- ・食品、スナックおよび飲料を扱う多国籍企業であるペプシコ・インク (PepsiCo, Inc.) のSVP兼次席法律顧問を2011年8月から2014年6月まで務め、世界中の事業支援を行うグローバル法務チームならびにM&A、知的財産、規制、訴訟および調達についての法的問題の責務を担う集権的なチームの運営を行った。また、ドバイを本拠地とするペプシコのアジア太平洋、中東およびアフリカ部門のSVP兼法律顧問も務めた。
- ・フリトレイ・インク (Frito-Lay, Inc.) の元VP兼法律顧問であり、法務、政策およびコンプライアンスに関する広範囲にわたる問題についての責務を担っていた。
- ・ベーカー・ボッツ・エルエルピー (Baker Botts LLP) の元アソシエイトであり、テキサス州北部地区連邦地方裁判所のシドニー・A・フィッツウォーター (Sidney A. Fitzwater) 判事の助手も務めていた。
- ・ルイジアナ州立大学で文学士号を、コーネル・ロースクールで法学博士号を優等の成績で取得した。

取締役

当社の株主は、2026年の年次株主総会までの1年間の任期で当社の取締役を務める10名の候補者についての検討を求められ、かかる候補者を取締役として選出した。

2024年12月9日現在の各取締役に関する、実務経験、資格、経験、主要な特性および技能、現在または過去5年間に就いた取締役職、特定の法的手続または行政手続への関与を含む経歴情報は、以下のとおりである。

ロイド・A・カーニー (Lloyd A. Carney)

62歳

キャリア・ハイライト

ジャマイカ

- ・技術担当大使 / 投資特使 (2023年5月より)

ジャマイカ工科大学 (ジャマイカの公立大学)

- ・大学総長 (2022年8月より)

カーニー・グローバル・ベンチャーズ・エルエルシー (Carney Global Ventures, LLC) (アーリーラウンド企業を投資対象とする投資会社)

- ・会長兼最高経営責任者 (2007年3月より)

ブロケード・コミュニケーションズ・システムズ・インク (Brocade Communications Systems, Inc.) (世界的なネットワーク・ハードウェアおよびソフトウェアの供給元)

- ・最高経営責任者兼取締役 (2013年1月から2017年11月まで)

シーゴ・システムズ (Xsigo Systems) (情報技術およびハードウェア企業)

- ・最高経営責任者兼取締役 (2008年から2012年まで)

マイクロミューズ・インク (Micromuse, Inc.) (インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション (International Business Machines Corporation) (IBM) に買収されたネットワーク管理ソフトウェア企業)

- ・最高経営責任者兼取締役会議長 (2003年から2006年まで)

その他の公開会社の取締役職

現在の公開会社の取締役職:

- ・グリッド・ダイナミクス・ホールディングス・インク (Grid Dynamics Holdings Inc.) (会長)
- ・バーテックス・ファーマシューティカルズ (Vertex Pharmaceuticals)

過去の公開会社の取締役職:

- ・ニュアンス・コミュニケーションズ・インク (Nuance Communications, Inc.) (会長)
- ・ブロケード・コミュニケーションズ・システムズ・インク
- ・サイプレス・セミコンダクタ・コーポレーション (Cypress Semiconductor Corporation)
- ・マイクロミューズ・インク (会長)

具体的な資格、経験、特性および技能

上級経営職

ネットワーク機器プロバイダーであるジュニパー・ネットワークス・インク (Juniper Networks, Inc.)、かつて電気通信およびデータネットワーク機器のメーカーであったノーテル・ネットワークス・インク (Nortel Networks Inc.) ならびにコンピューター・ネットワーク製品メーカーであるベイ・ネットワークス・インク (Bay Networks, Inc.) で上級経営職を担った。

技術およびグローバル市場

ブロケードおよびそれ以前は複数のテクノロジー企業の元最高経営責任者を務めていたことから、同氏は、情報技術、戦略企画、金融およびリスク管理に関して広範な経験を有している。以前は、大規模な情報セキュリティ・ネットワークの設計、導入および監視を担当していた。現在は、政府機関および民間機関に情報セキュリティに関するコンサルティングおよびアドバイザリー・サービスを提供している。

公開会社の取締役職、財務およびリスク

複数の公開会社および非公開会社の現取締役および元取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、財務報告および財務管理、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

学歴

電気工学技術の理学士号、ウェントワース・インスティテュート・オブ・テクノロジー (Wentworth Institute of Technology) で名誉博士号、ジャマイカ工科大学 (キングストン) で工学の名誉博士号およびレスリー・カレッジで応用経営管理学の理学修士号を取得している。

カーミット・R・クロフォード (Kermit R. Crawford)

65歳

キャリア・ハイライト

ライト・エイド・コーポレーション (Rite Aid Corporation) (小売ドラッグストアチェーン)

- ・社長兼最高執行責任者 (2017年10月から2019年3月まで)

シカモア・パートナーズ (Sycamore Partners) (消費財、物流および小売関連の投資に特化した未公開株式投資会社)

- ・小売およびヘルスケア部門のオペレーティング・パートナー (2015年から2017年まで)

ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス・インク (Walgreens Boots Alliance Inc.) (小売薬局チェーンであるウォルグリーン (Walgreens) およびブーツ (Boots) の持株会社)

- ・薬局・ヘルス・ウェルネス部門のEVP兼プレジデント (2011年から2014年まで)
- ・薬局サービス部門のEVP (2010年から2011年まで)
- ・薬局サービス部門のSVP (2007年から2010年まで)
- ・薬剤給付管理サービス部門のEVP (2004年から2007年まで)
- ・店舗運営部門のオペレーショナル・ヴァイス・プレジデント (2000年から2004年まで)
- ・小売薬局部門および店舗運営部門の責任ある役職 (1983年から2000年まで)

その他の公開会社の取締役職

現在の公開会社の取締役職:

- ・CHロビンソン・ワールドワイド・インク (C.H. Robinson Worldwide, Inc.)
- ・ザ・オールステート・コーポレーション (The Allstate Corporation)

過去の公開会社の取締役職:

- ・トランスユニオン (TransUnion)

具体的な資格、経験、特性および技能

上級経営職およびマーケティング/ブランド

消費者体験および消費者インサイトを深く理解し、信用のあるナショナルブランドで30年超にわたる上級経営陣および運営の経験を有する経験豊かな執行役員である。

競争が激しく、グローバルで、消費者向けのサービス事業において、戦略立案、業績達成および業務改革を実現させた強力な実績を有している。

公開会社の取締役職およびリスク

公開会社および非公開会社の現取締役および元取締役として、同氏はコーポレート・ガバナンス、事業戦略および事業運営ならびにリスク管理およびリスク統制について幅広い経験を積んでいる。

学歴

テキサス・サザン大学で薬学および保健学の理学士号を取得している。

フランシスコ・ハビエル・フェルナンデス - カルバハル (Francisco Javier Fernandez-Carbajal)

69歳

キャリア・ハイライト

コンサルタントおよび資産運用顧問

- ・公共および民間機関の投資取引 (2002年1月より)

セルヴィシオス・アドミニストラティーヴォス・コントリー・エスエー・ド・シーヴィ (Servicios Administrativos Contry S.A. de C.V.) (中央行政投資管理サービスを提供する非公開会社)

- ・最高経営責任者（2005年6月より）

グループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマー・エスエー（Grupo Financiero BBVA Bancomer, S.A.）
（メキシコの最大手銀行の1つであるBBVA・バンコマーを所有し、メキシコに拠点を置く銀行・金融サービス会社）

- ・企業開発部門の最高経営責任者（2000年7月から2002年1月まで）
- ・社長（1999年10月から2000年7月まで）
- ・最高財務責任者（1995年10月から1999年10月まで）
- ・その他上級管理職（1991年9月から1995年10月まで）

その他の公開会社の取締役職

現在の公開会社の取締役職：

- ・ALFA・エスエービー・ド・シーヴィ（ALFA S.A.B. de C.V.）
- ・セメックス・エスエービー・ド・シーヴィ（CEMEX S.A.B. de C.V.）
- ・フォメント・エコノミコ・メキシカーノ・エスエービー・ド・シーヴィ（Fomento Economico Mexicano, S.A.B. de C.V.）（代理取締役）

過去の公開会社の取締役職：

- ・フォメント・エコノミコ・メキシカーノ・エスエービー・ド・シーヴィ
- ・エル・プエルト・ド・リバプール・エスエービー・ド・シーヴィ（El Puerto de Liverpool, S.A.B. de C.V.）
- ・フレスニロ・ピーエルシー（Fresnillo, plc）
- ・グループ・アエロポータチュアリオ・デル・パシフィコ・エスエービー・ド・シーヴィ（Grupo Aeroportuario del Pacifico, S.A.B. de C.V.）
- ・グループ・ビンボ・エスエービー・ド・シーヴィ（Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.）
- ・グループ・ギガンテ・エスエービー・ド・シーヴィ（Grupo Gigante, S.A.B. de C.V.）
- ・グループ・ラモサ・エスエービー・ド・シーヴィ（Grupo Lamosa, S.A.B. de C.V.）
- ・IXE・グループ・フィナンシエロ・エスエービー・ド・シーヴィ（IXE Grupo Financiero S.A.B. de C.V.）

具体的な資格、経験、特性および技能

上級経営職

グループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーでの在職期間を通じて決済システム、金融サービスおよびその指導者の立場において豊富な経験を有しており、同社において同氏は企業開発部門の最高経営責任者、社長および最高財務責任者といった、様々な上級管理職を務めた。

決済およびリスク

メキシコでの決済および金融サービス業における同氏の経歴およびキャリアにより、グローバルな視点を取締役にもたすことができ、ビザの戦略、運営および管理について適切な洞察を提供することができる。さらに、同氏はBBVA・バンコマー（BBVA Bancomer）の資産および負債委員会、信用調査委員会およびオペレーショナル・リスク委員会の議長を務め、この経験により大規模かつ複雑な組織のリスク管理についての理解を深めた。

グローバル市場、財務および政府／地政学

大手の公開会社の最高財務責任者として、またメキシコの大企業数社の取締役および委員会の一員であることで、同氏は企業金融および会計、財務報告および内部統制、人事ならびに報酬について幅広い経験を有しており、これは当社の報酬委員会および財務委員会における同氏の貢献に寄与している。

学歴

モンテレイ工科大学で機械・電気工学の学位を、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得している。

ラモン・ラグアルタ（Ramon Laguarta）

61歳

キャリア・ハイライト

ペプシコ・インク（食品、スナックおよび飲料を扱う多国籍企業）

25年超にわたり、以下を含む複数の上級職を歴任した。

- ・最高経営責任者兼取締役 (2018年10月より) および取締役会議長 (2019年2月より)
- ・社長 (2017年から2018年まで)
- ・欧州・サブサハラアフリカ部門の最高経営責任者 (2015年から2017年まで)
- ・ペプシコ・ヨーロッパ部門の最高経営責任者 (2015年まで)
- ・ペプシコ・ヨーロッパ部門の発展市場および新興市場事業担当プレジデント (2012年から2015年まで)
- ・ペプシコ・ヨーロッパ部門の東ヨーロッパ地域担当プレジデント (2008年から2012年まで)
- ・ペプシコ・ヨーロッパ部門のスナックおよび飲料事業担当コマーシャル・ヴァイス・プレジデント (2006年から2008年まで)
- ・イベリア地域のスナックおよびジュース部門のゼネラル・マネージャー (2003年から2006年まで)
- ・スペイン地域のスナック部門のゼネラル・マネージャー (2001年から2003年まで)
- ・ギリシャおよびキプロス部門のゼネラル・マネージャー (1999年から2001年まで)
- ・スペイン地域のスナック部門のマーケティング担当VP (1998年から1999年まで)
- ・スペイン地域のスナック部門の事業開発担当VP (1996年から1998年まで)

チュッパチャプス・エス・エー (Chupa Chups, S.A.) (スペインの大手製菓会社)

- ・米国部門のゼネラル・マネージャー (1992年から1996年まで)
- ・極東部門の事業責任者 (1989年から1992年まで)
- ・中東部門の事業責任者 (1988年から1989年まで)

その他の公開会社の取締役職

現在の公開会社の取締役職:

- ・ペプシコ・インク (会長)

過去の公開会社の取締役職:

- ・なし

具体的な資格、経験、特性および技能

上級経営職および公開会社の取締役職

同氏がペプシコ・インクにおいて25年超にわたり多様な上級業務執行の職務および取締役を務めた経験から得た強力な指導力および消費者向けパッケージ商品に関する広範な経験から、同氏は、市場および消費者に関する貴重な洞察を提供することができる。

グローバル市場

ペプシコ・ヨーロッパ部門の指揮ならびに3大陸に及ぶ事業を展開し、先進市場、発展市場および新興市場から成るペプシコの欧州・サブサハラアフリカ部門の指揮を含む同氏の多数の国際的な上級管理職は、グローバルな市場およびサステナビリティに関する貴重な視点を提供する。同氏は、英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語およびギリシャ語を含む複数の言語を話す。

大規模なグローバル事業を運営するうえでの重要な戦略的課題および機会についての同氏の豊富な経験および堅固な理解により、同氏は戦略企画、運営、マーケティング、ブランド開発、ロジスティクスを監督するうえで適切な立場にある。

学歴

スペインのESADEビジネス・スクールで国際ビジネス学の経営学修士号を取得し、アリゾナ州立大学のサンダーバード国際経営大学院の国際マネジメント学の修士号を取得している。

テリ・L・リスト (Teri L. List)

61歳

キャリア・ハイライト

ギャップ・インク (Gap Inc.) (世界的な衣料品小売店)

- ・EVP兼最高財務責任者 (2017年1月から2020年6月に退職するまで)

ディックス・スポーツिंग・グッズ・インク (Dick's Sporting Goods, Inc.) (スポーツ用品の小売企業)

- ・EVP兼最高財務責任者 (2015年8月から2016年8月まで)

クラフト・フーズ・グループ・インク (Kraft Foods Group Inc.) (食品・飲料会社)

- ・顧問 (2015年3月から2015年5月まで)
- ・EVP兼最高財務責任者 (2013年12月から2015年2月まで)
- ・財務部門のSVP (2013年9月から2013年12月まで)

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー (The Procter & Gamble Company) (多国籍消費財企業)

- ・SVP兼財務部長 (2009年から2013年まで)
- ・グローバル事業の財務担当VP (2007年から2009年まで)
- ・ファブリックケア事業の財務担当VPおよびホームケア事業の財務担当VP (2005年から2007年まで)
- ・企業会計部門のVP (1999年から2004年まで)
- ・責任ある様々な役職 (1994年から1999年まで)

デロイト・エルエルピー (Deloitte LLP) (監査、コンサルティング、財務およびアドバイザリー・サービスを提供する会計事務所)

- ・シニア・マネージャー (1985年から1994年まで)

その他の公開会社の取締役役職

現在の公開会社の取締役役職：

- ・ダナハー・コーポレーション (Danaher Corporation)
- ・マイクロソフト・コーポレーション
- ・ルルレモン・アスレティカ・インク (lululemon athletica, inc.)

過去の公開会社の取締役役職：

- ・ダブル・ベリファイ・ホールディングス (Double Verify Holdings)
- ・オスカー・ヘルス・インク (Oscar Health, Inc.)

具体的な資格、経験、特性および技能

上級経営職

多業種にわたる複雑な財務および会計問題を扱ってきた、数十年の財務およびリーダーシップの経験を有する優れた執行役員であり、リスク管理、戦略企画および財務監督に関する多様な視点および専門知識を取締役に提供することができる。

公開会社の取締役役職、財務およびリスク

大手の公開会社の最高財務責任者を務めたことや、現在および過去に公開会社の取締役会および委員会に在籍した経験から、企業財務および会計、財務報告および内部統制、リスク管理、人事ならびに報酬について幅広い経験を有しており、このことが当社の監査・リスク委員会および報酬委員会における同氏の職務に役立っている。

学歴

ノーザン・ミシガン大学で会計学の学士号を取得し、公認会計士の資格を取得している。

ジョン・F・ラングレン (John F. Lundgren)

73歳

キャリア・ハイライト

ビザ

- ・取締役会議長 (2024年1月より) および主要独立取締役 (2019年4月から2024年1月まで)

スタンレー・ブラック・アンド・デッカー・インク (Stanley Black & Decker, Inc.) (産業用工具および家庭用工具の製造業者)

- ・最高経営責任者 (2010年3月から2016年7月に退職するまで)
- ・会長 (2016年12月まで)

ザ・スタンレー・ワークス (The Stanley Works) (プロ向け、工業用および消費者向けの消費財、工具および警備対策を提供する世界的企業)

- ・会長兼最高経営責任者 (2004年3月から2010年3月にブラック・アンド・デッカー (Black & Decker) と合併するまで)

ジョージア・パシフィック・コーポレーション (Georgia-Pacific Corporation) (ティッシュ、パルプ、紙、包装材、建築資材および関連する化学製品の製造および販売業者)

- ・社長（2000年1月から2004年2月まで）

フォート・ジェームズ・コーポレーション (Fort James Corporation) (パルプ・製紙会社)

- ・欧州消費財担当プレジデント（1997年から2000年にジョージア・パシフィックに買収されるまで）

ジェームズ・リバー・コーポレーション (James River Corporation) (パルプ・製紙会社)

- ・欧州消費財担当プレジデント（1995年から1997年まで）

その他の公開会社の取締役職

現在の公開会社の取締役職：

- ・トップゴルフ・キャロウェイ・ブランズ・コーポレーション (Topgolf Callaway Brands Corp) (会長)

過去の公開会社の取締役職：

- ・スタンレー・ブラック・アンド・デッカー・インク
- ・ステープルズ・インク (Staples, Inc.)

具体的な資格、経験、特性および技能

上級経営職

スタンレー・ブラック・アンド・デッカーおよびザ・スタンレー・ワークスで12年超にわたって最高経営責任者および会長を務めたことから、管理職としての指導力およびブランド関連の経験を豊富に有している。

グローバル市場

ジョージア・パシフィック・コーポレーション、フォート・ジェームズ・コーポレーションおよびジェームズ・リバー・コーポレーションの欧州消費財担当プレジデントを10年超にわたって務めたことから、欧州における消費者市場について知識および経験を有している。

財務およびリスク

現在、トップゴルフ・キャロウェイ・ブランズ・コーポレーションの監査委員会の委員を務めており、これにより、同氏は企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督ならびに監査委員会のその他の職務の分野で経験を積んでいる。

公開会社の取締役職

他の公開企業の現取締役および元取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

ビザの取締役会議長および元主要独立取締役として効果的なリーダーシップを示し、取締役会を機能させることで、同氏は他の取締役と強固な仕事関係を築き、その尊敬と信頼を獲得している。

学歴

ダートマス大学で文学士号を、スタンフォード大学で経営学修士号を取得している。

ライアン・マキナーニー (Ryan McInerney)

49歳

キャリア・ハイライト

ビザ

- ・ビザ・インクの最高経営責任者（2023年2月より）
- ・社長（2013年5月から2023年1月まで）

JPモルガン・チェース (JPMorgan Chase) (世界的な金融サービス企業)

- ・消費者向け銀行部門の最高経営責任者（2010年から2013年まで）
- ・住宅ローン部門の最高執行責任者（2009年から2010年まで）
- ・消費者向け事業の最高リスク責任者（2008年から2009年まで）
- ・消費者向け銀行業務の商品およびマーケティング部門の部長（2005年から2008年まで）

マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Company) (世界的な経営コンサルティング会社)

- ・リテール銀行業務および決済業務の主任（1997年から2005年まで）

その他の公開会社の取締役職

現在の公開会社の取締役職：

- ・なし

過去の公開会社の取締役職：

- ・なし

具体的な資格、経験、特性および技能**上級経営職**

ビザの最高経営責任者として、また元社長として、同氏は重要な上級経営陣としてのリーダーシップをもたらし、またビザの文化、事業開発、戦略、成長および長期的な成功について直接的な知識および経験を有している。

決済、グローバル市場およびリスク

同氏は、決済、グローバル金融サービスおよびモバイル・テクノロジーに関する深い専門知識を有する、経験豊かな業界のベテランである。

技術およびeコマース/モバイル

世界的金融サービス企業の各種部門において、最高経営責任者兼最高執行責任者等の様々な上級管理職を歴任し、消費者向け銀行業務およびモバイル・バンキング業務における豊富な経験を積んでいる。

学歴

ノートルダム大学で金融学の学士号を取得している。

デニス・M・モリソン (Denise M. Morrison)

70歳

キャリア・ハイライト**デニス・モリソン・アンド・アソシエイツ・エルエルシー (Denise Morrison & Associates, LLC)**
(コンサルティング会社)

- ・創業者 (2018年10月より)

ザ・キャンベルズ・カンパニー (The Campbell's Company) (食品・飲料会社)

- ・社長兼最高経営責任者 (2011年8月から2018年5月まで)
- ・取締役 (2010年10月から2018年5月まで)
- ・EVP兼最高執行責任者 (2010年10月から2011年7月まで)
- ・SVPならびに北米のスープ、ソースおよび飲料を担当する部門のプレジデント (2007年10月から2010年9月まで)
- ・キャンベル・USA部門のプレジデント (2005年6月から2007年9月まで)
- ・グローバル・セールス部門のプレジデント兼最高顧客責任者 (2003年4月から2005年5月まで)

クラフト・フーズ・インク (Kraft Foods, Inc.) (食品・飲料会社)

- ・スナック部門のEVP兼ゼネラル・マネージャー (2001年から2003年まで)
- ・製菓部門のEVP兼ゼネラル・マネージャー (2001年)
- ・ナビスコ・ダウン・ザ・ストリート (Nabisco Down the Street) 部門のSVP兼ゼネラル・マネージャー (2000年)
- ・ナビスコのセールスおよび統合的ロジスティクス部門のSVP (1998年から2000年まで)
- ・ナビスコの食品セールスおよび統合的ロジスティクス部門のVP (1997年から1998年まで)
- ・ナビスコのセールスおよび統合的ロジスティクス部門の西部のエリア・ヴァイス・プレジデント (1995年から1997年まで)

ネスレ・エス・エー (Nestle SA)

- ・マーケティングおよびセールスを担当する上級職 (1984年から1995年まで)

ペプシコ・インク

- ・ビジネス・デベロップメント部門の管理職 (1982年から1984年まで)

ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー

- ・管理職および販売職 (1975年から1982年まで)

その他の公開会社の取締役職**現在の公開会社の取締役職：**

- ・メットライフ・インク (MetLife, Inc.)
- ・クエスト・ダイアグノスティクス・インク (Quest Diagnostics Inc.)

過去の公開会社の取締役：

- ・ザ・キャンベルズ・カンパニー

具体的な資格、経験、特性および技能

上級経営職

同氏は、その経営幹部としての広範な指導力経験により、金融管理、運営、リスク管理、人材管理および後継者育成等を含む、大規模で複雑なビジネスを運営するうえでの主要な戦略的課題および機会に関する深い理解を有しており、これは当社の取締役会における同氏の職務に寄与している。

グローバル市場

世界中の120ヶ国超で商品を販売しているザ・キャンベルズ・カンパニーにおいて最高経営責任者およびその他の上級管理職を15年超にわたって務め、強固なビジネスを築き、象徴的なブランドを成長させたという、卓越した経歴を有している。

公開会社の取締役職およびマーケティング/ブランド

同氏のこれまでの大手消費財企業における販売、マーケティング、運営およびビジネス開発の経験により、消費財および小売市場についての深い理解を有している。

現在および過去に公開会社および非公開会社の取締役会および委員会に在籍した経験により、コーポレート・ガバナンス体制の効果的な機能についての深い理解を有している。

学歴

ボストン・カレッジで経営学および心理学の理学士号を取得した。

パメラ・マーフィー (Pamela Murphy)

51歳

キャリア・ハイライト

インペルヴァ・インク (Imperva, Inc.) (サイバーセキュリティ・ソフトウェアおよびサービスのプロバイダー)

- ・最高経営責任者 (2020年から2024年まで)

インフォア・インク (Infor, Inc.) (企業向けソフトウェア会社)

- ・最高執行責任者 (2011年から2019年まで)
- ・コーポレート業務担当SVP (2010年から2011年まで)

オラクル・コーポレーション (Oracle Corporation) (コンピューター・テクノロジー企業)

- ・グローバル事業部門の財務およびグローバル販売業務担当VP (2008年から2010年まで)
- ・財務担当VP (2007年から2008年まで)
- ・コンサルティング・ビジネス業務部門のEMEA担当ディレクター (2002年から2007年まで)
- ・EMEA財務担当シニア・マネージャー (2000年から2002年まで)

アーサー・アンデルセン・エルエルピー (Arthur Andersen LLP) (会計およびビジネスアドバイザー会社)

- ・ビジネスコンサルティング担当シニア・マネージャー (1997年から2000年まで)
- ・監査役 (1995年から1997年まで)

その他の公開会社の取締役職**現在の公開会社の取締役職：**

- ・ロックウェル・オートメーション・インク (Rockwell Automation, Inc.)

過去の公開会社の取締役職：

- ・メリディアンリンク・インク (MeridianLink, Inc.)

具体的な資格、経験、特性および技能

上級経営職

ソフトウェアおよびテクノロジー業界において20年超の経験を有し、大規模な世界的企業の上級経営職も歴任している。

技術およびグローバル市場

主要なテクノロジー会社において、グローバルな業務・財務部門における幅広い責任を含む豊富な経歴と専門知識を積んでおり、同氏の取締役会における役割にさらなる深みを与えている。

公開会社の取締役職およびリスク

同氏のサイバーセキュリティ・ソフトウェア会社の最高経営責任者および公開会社の現取締役および元取締役としての経験が、取締役会によるビザの戦略、運営、システムの安全性およびリスク管理に対する監督に貢献している。

学歴

アイルランド国立大学コーク校で会計学および金融学の商学士号を取得し、アイルランド勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants) の上級資格者 (Fellow) である。

リンダ・J・レンドル (Linda J. Rendle)

46歳

キャリア・ハイライト

ザ・クロロックス・カンパニー (The Clorox Company) (世界的な消費財企業)

- ・取締役会議長 (2024年 1 月より)
- ・最高経営責任者 (2020年 9 月より)
- ・社長 (2020年 5 月から2020年 9 月まで)
- ・グローバル事業・戦略部門、クリーニング部門および国際部門のEVP (2019年 7 月から2020年 5 月まで)
- ・グローバル事業・戦略部門、国際部門および健康促進部門のEVP (2019年 1 月から2019年 7 月まで)
- ・クリーニング部門、業務用品部門および戦略部門のEVP兼ゼネラル・マネージャー (2018年 6 月から2019年 1 月まで)
- ・クリーニング部門および業務用品部門のSVP兼ゼネラル・マネージャー (2017年 4 月から2018年 6 月まで)
- ・クリーニング部門のSVP兼ゼネラル・マネージャー (2016年 8 月から2017年 4 月まで)
- ・ホームケア部門のVP兼ゼネラル・マネージャー (2014年10月から2016年 8 月まで)
- ・販売部門およびクリーニング部門のVP (2012年 4 月から2014年10月まで)
- ・販売部門のVP、販売企画部門およびシニア・セールス・アナリストのディレクター (2003年 1 月から2012年 4 月まで)

プロクター・アンド・ギャンブル (世界的な消費財企業)

- ・販売管理部門の様々な役職 (2000年 8 月から2002年12月まで)

その他の公開会社の取締役職

現在の公開会社の取締役職：

- ・ザ・クロロックス・カンパニー (会長)

過去の公開会社の取締役職：

- ・なし

具体的な資格、経験、特性および技能

上級経営職

クロロックスの多くの事業において多様な上級業務執行の職務を20年超務めた経験から得られた卓越した経営実績および価値主導のリーダーシップといった優れた経歴により、同氏は、グローバル・セールス、商品革新および事業戦略について多様な視点を有している。

グローバル市場およびマーケティング/ブランド

グローバル企業の最高経営責任者として、主要な企業戦略の策定における同氏の広範な経験および有益な役割は、グローバルな商品開発、成長および長期計画に関して重要な見識および視点を提供している。

学歴

ハーバード大学で経済学の学士号を取得した。

メイナード・G・ウェブ・ジュニア (Maynard G. Webb, Jr.)

69歳

キャリア・ハイライト

ウェブ・インベストメント・ネットワーク (Webb Investment Network) (アーリーステージ企業を投資対象とする投資会社)

- ・創業者 (2010年より)

ライブオプス・インク (LiveOps, Inc.) (クラウドベースのコールセンター)

- ・取締役会議長 (2008年から2013年まで)
- ・最高経営責任者 (2006年12月から2011年7月まで)

イーベイ・インク (eBay, Inc.) (グローバルな商取引・決済プロバイダー)

- ・最高執行責任者 (2002年6月から2006年8月まで)
- ・イーベイ・テクノロジーズ (eBay Technologies) の社長 (1999年8月から2002年6月まで)

ゲートウェイ・インク (Gateway, Inc.) (コンピューター・メーカー)

- ・SVP兼最高情報責任者 (1998年7月から1999年8月まで)

ベイ・ネットワークス・インク (コンピューター・ネットワーク製品のメーカー)

- ・VP兼最高情報責任者 (1995年2月から1998年7月まで)

その他の公開会社の取締役役職

現在の公開会社の取締役役職:

- ・セールスフォース・インク (Salesforce, Inc.)

過去の公開会社の取締役役職:

- ・エクステンシティ・インク (Extensity, Inc.)
- ・ガートナー・インク (Gartner, Inc.)
- ・ハイペリオン・ソリューションズ・コーポレーション (Hyperion Solutions Corporation)
- ・ニク・コーポレーション (Niku Corporation)
- ・ヤフー・インク (Yahoo! Inc.)

具体的な資格、経験、特性および技能

上級経営職

ライブオプスの最高経営責任者、イーベイ・インクの最高執行責任者、イーベイ・テクノロジーズの社長、ならびにゲートウェイおよびベイ・ネットワークスの最高情報責任者を歴任し、指導者的立場および運営においての豊富な経験を有している。

技術および決済

投資家として、またライブオプスおよびイーベイの上級管理職として、高成長テクノロジー会社の育成、経営および指揮における豊富な経験を有している。

財務およびeコマース

同氏の工学および情報技術に関する経験および専門知識の両方に加えて、同氏の過去および現在におけるいくつかの大手公開テクノロジー会社の取締役としての職務が、同氏が取締役会の理解ならびにビザの経営、運営、システムおよび戦略に対する監督に寄与することを可能にしている。

学歴

フロリダ・アトランティック大学で応用文学士号を取得した。

(b) 役員等の報酬に関する表

2024年度の報酬要約表

以下の表および関連する注釈は、2024年度、2023年度および2022年度の間に提供された役務につき、NEOが得た報酬の総額（ただし、スー氏およびファバラ氏は、2022年度はNEOではなかったため、2024年度および2023年度の報酬のみが報告されている。）を示すものである。表に記載されている各NEOの報酬合計の主要要素は、基本給、年間インセンティブ報酬、ならびにストック・オプション、リストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・シェアの形による長期インセンティブ報酬である。その他の給付について

は、「その他すべての報酬」の欄に記載されており、これらの給付の詳細は、「2024年度におけるその他すべての報酬」の表に記載されている。

氏名および 主たる役職	年度	給与 (米ドル)	ボーナス (米ドル) ⁽¹⁾	株式報酬 (米ドル) ⁽²⁾⁽³⁾	オプション 報酬 (米ドル) ⁽⁴⁾	ノンエクイティ・イ ンセンティブ・プラ ン報酬 (米ドル) ⁽⁵⁾	年金給付額 および非遣格報酬繰延 制度収入の変動額 (米ドル) ⁽⁶⁾	その他 すべての 報酬 (米ドル) ⁽⁷⁾	合計 (米ドル)
ライアン・マキナニー 最高経営責任者	2024	1,455,587	-	15,303,203	4,937,518	3,987,500	5,752	309,733	25,999,293
	2023	1,366,543	-	11,588,449	4,125,008	5,250,000	4,626	269,942	22,604,568
	2022	1,104,239	-	9,114,177	3,337,503	3,520,000	3,230	28,686	17,107,835
クリス・スー 最高財務責任者	2024	903,478	-	3,829,641	2,249,985	1,732,500	-	61,943	8,777,547
	2023	207,696	3,500,000	11,000,043	-	537,226	-	20,770	15,265,735
ボール・ファバラ リスク・顧客サービス部門 最高責任者	2024	803,087	-	4,977,224	1,124,992	1,408,000	-	39,300	8,352,603
	2023	800,010	-	4,102,878	1,159,312	1,800,000	-	37,062	7,899,262
ラジャト・タネジャ 技術部門のプレジデント	2024	1,204,630	-	13,233,399	3,125,020	2,640,000	3,117	41,167	20,247,333
	2023	1,200,014	-	11,406,003	3,816,174	3,600,000	2,442	35,500	20,060,133
	2022	1,104,239	-	8,585,208	3,124,998	3,520,000	1,587	20,383	16,356,415
ケリー・マホン・トゥリー グエイス・チェアマン兼 人事・企業総務部門最高責任者	2024	903,478	-	8,589,506	1,874,987	1,732,500	2,722	75,826	13,179,019
	2023	900,016	-	6,992,276	2,136,295	2,362,500	2,142	43,645	12,436,874
	2022	853,282	-	4,316,984	1,762,489	2,380,000	1,408	29,050	9,343,213
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア 元執行会長兼 上級顧問	2024	475,968	-	15,008,928	-	1,178,279	-	507,860	17,171,035
	2023	1,350,402	-	16,416,285	6,582,523	5,062,500	-	310,722	29,722,432
	2022	1,555,978	-	14,782,648	5,325,013	6,200,000	-	239,963	28,103,602

ボーナス

(注1) スー氏が前雇用主に返済することが求められていた移転費用およびそれに関連する費用の金額に相当する500,000米ドルの現金払いに加えて、スー氏が前雇用主から支払を受ける権利を失ったボーナスおよびその他のインセンティブに対する3,000,000米ドルの一時金（現金報酬）を示している。いずれも、スー氏のオファーレターに従って支払われた。

株式報酬

(注2) 2024年度、2023年度および2022年度に付与されたリストラクテッド・ストック・ユニットならびにパフォーマンス・シェアを示している。この金額は、FASB ASC第718号に従って計算された、各NEOに対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示し、パフォーマンス・シェアは、目標パフォーマンス・レベルで示されている。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記17株式に基づく報酬」に記載されている。

(注3) 下記の表および補足情報は、当社のNEOの2024年度における株式報酬の詳細である。リストラクテッド・ストック・ユニットは、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。FASB ASC第718号の要求どおり、下記の表に示されているパフォーマンス・シェアの金額（目標および最大レベル）は、1株当たり利益（以下「EPS」という。）目標が設定された2024年度の報酬（（ ）2021年11月19日付与分（2024年11月30日に権利が確定）、（ ）2022年11月19日付与分（2025年11月30日に権利が確定する予定）、（ ）2023年2月15日付与分（2026年2月15日に権利が確定する予定）ならびに（ ）2023年11月19日付与分（2026年11月30日に権利が確定する予定））の全株式数の3分の1に基づく。2022年11月、2023年2月および2023年11月に付与された報酬の残余分は、その後の年度について設定されたEPS目標と連動し、当該年度の報酬要約表に記載される。下記の表のすべての金額は、付与日現在価値であり、アスタリスク記号が付された欄の金額は、「2024年度の報酬要約表」の「株式報酬」の欄に含まれている。

	株式報酬の要素		補足情報
	リストラクテッド・ストック・ユニットの価値	パフォーマンス・シェア - 目標額	パフォーマンス・シェア - 最大額
	(米ドル) ^(*)	(米ドル) ^(*)	(米ドル)
ライアン・マキナニー	4,937,545	10,365,658	20,731,315
クリス・スー	2,250,033	1,579,608	3,159,217
ボール・ファバラ	1,125,016	3,852,208	7,704,415
ラジャト・タネジャ	3,124,990	10,108,409	20,216,818

ケリー・マホン・トゥリエー	1,847,944	6,714,562	13,429,123
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	4,999,935	10,008,993	20,017,986

オプション報酬

(注4) 2024年度、2023年度および2022年度に付与されたストック・オプションを示している。この金額は、FASB ASC第718号に従って計算され、各NEOに対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記17株式に基づく報酬」に記載されている。ストック・オプションは、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金を与えられる。2023年度に報告された金額には、FASB ASC第718号に従って計算された公正価値の増分も含まれる。かかる公正価値の増分は、従業員の死亡、障害または退職（それぞれ適用ある報酬契約の条項に定義される。）による雇用終了後の3年間の行使期限を撤廃し、これらの状況において権利が確定したストック・オプションを当該個人のストック・オプション報酬契約に定めるオプションの満期日まで行使することができるようにするための、発行済ストック・オプションの変更に伴うものである。この変更に関連して報告された金額は、マキナニー氏は0米ドル、ファバラ氏は159,299米ドル、タネジャ氏は691,185米ドル、マホン・トゥリエー氏は336,272米ドル、ケリー氏は1,207,548米ドルである。かかる措置は、現役従業員が保有するすべての発行済ストック・オプションに適用された。かかる変更の一環として、追加のストック・オプションは付与されず、ストック・オプションの行使価格はかかる変更に伴って変化しなかった。

ノンエクイティ・インセンティブ・プラン報酬

(注5) ケリー氏以外のNEOに対する2024年度の金額は、事前に設定された業績目標に対してその実績に基づき、年間インセンティブ制度の下で得られ、2024年11月15日に支払われた現金報酬を示している。ケリー氏の2024年2月15日付の退職は、年間インセンティブ制度の定義における退職に該当するため、ケリー氏について反映されている金額は、当該制度の条項に従い、目標を達成した場合に支払われる2024年度の年間インセンティブの日割額を示している。

年金給付額の変動額および非適格報酬繰延制度収入の変動額

(注6) 2024年度におけるすべての年金制度に基づく累積年金現価のプラスの変動総額を示している。非適格繰延報酬について、市場価格を上回る収益または優遇的収益は存在しない。

その他すべての報酬

(注7) 2024年度の「その他すべての報酬」の詳細は、以下の「2024年度におけるその他すべての報酬」の表に含まれている。

2024年度におけるその他すべての報酬

下記の表は、「2024年度の報酬要約表」の「その他すべての報酬」の欄に記載の金額に関してさらなる情報を示すものである。

	退職移行給付 (米ドル) ⁽¹⁾	社用車 (米ドル) ⁽²⁾	飛行機 (米ドル) ⁽³⁾	401(k) マッチング制度 (米ドル) ⁽⁴⁾	その他 (米ドル) ⁽⁵⁾	合計 (米ドル)
ライオン・マキナニー	-	17,765	252,468	34,500	5,000	309,733
クリス・スー	-	179	12,534	46,730	2,500	61,943
ポール・ファバラ	-	-	-	34,500	4,800	39,300
ラジャト・タネジャ	-	-	-	34,500	6,667	41,167
ケリー・マホン・トゥリエー	-	-	22,431	34,500	18,895	75,826
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	73,694	71	253,708	16,346	164,041	507,860

- (注1) (1) 包括的予算調整法 (COBRA) に基づくケリー氏およびその家族の健康保険への2年間の継続加入をカバーするための一時的な一括払いの現金54,072米ドルおよび(2) ケリー氏の退職後の2024年度に当社が提供した不定期の事務サポートによる増分費用19,622米ドルを示している。事務サポートに関連する金額は、ケリー氏の退職後に事務アシスタントが同氏に個人的なサービスを提供した時間の割合に応じた給与および手当の費用に基づいて決定される。ケリー氏は、退職後5年間、必要に応じて事務サポートを利用することができる。翌年度以降に利用される不定期の事務サポートの回数およびそれに関連する増分費用を予測することは困難であるが、将来における費用は、2024年度に報告された増分費用と同程度か、またはそれを超える可能性がある。
- (注2) 当社の社用車および運転手の個人的利用の費用を示している。表中の金額は、社用車が出張以外のために利用された時間の割合に関連する燃料のビザへの増分費用に基づいて決定され、運転手が出張以外のために利用された時間の割合に対する運転手の給与および手当の費用も含まれる。
- (注3) マキナニー氏およびケリー氏の会社支給の飛行機の個人的利用に伴う費用ならびにマキナニー氏、スー氏、マホン・トゥリエー氏およびケリー氏の業務関連フライトの同行費の増分費用を示している。2024年12月9日付けでSECに提出済みの最終版の株主総会招集通知の「報酬の考察および分析 - 2024年度の報酬 - 臨時収入およびその他の個人的給付」に記載されているように、マキナニー氏は、すべての出張旅行および個人旅行に会社支給の飛行機を使用することがそれぞれ求められており、会社支給の飛行機の個人的利用について1事業年度当たり250,000米ドルを超える金額をビザに返済することが求められている。ケリー氏が執行会長を務めていた際にも、同様の要件が適用されていた。
- (注4) 2024暦年の401(k) マッチング制度の上限額は34,500米ドルであった。スー氏については、会計年度の合計に2023暦年中の拠出が含まれているため、表示金額が上限額を超えている。
- (注5) ビザ財団が提供する慈善マッチング・ギフト制度に基づき一部のNEOが代表して行った寄付金が含まれる。表中の慈善寄付の総額は、ケリー氏は10,000米ドル、マホン・トゥリエー氏は13,895米ドルである。これらの慈善マッチング拠出の年間上限は1暦年当たり10,000米ドルである。2024年度は2つの暦年に跨がっているため、マホン・トゥリエー氏に代わって行われた慈善寄付は、1暦年当たり10,000米ドルの限度額内ではあるものの、2024年度は10,000米ドルを超えている。上表には、NEOに代わってビザがPAC慈善寄付マッチング制度に基づいて2024年度に行ったマッチング拠出も含まれており、タネジャ氏は6,667米ドル、マキナニー氏、マホン・トゥリエー氏およびケリー氏はそれぞれ5,000米ドル、ファバラ氏は4,800米ドル、スー氏は2,500米ドルである。これらの慈善寄付の年間上限は1暦年当たり5,000米ドルである。2024年度は2つの暦年に跨がっているため、タネジャ氏に代わって行われた慈善寄付は、1暦年当たり5,000米ドルの限度額内ではあるものの、2024年度は5,000米ドルを超えている。ケリー氏の金額には、退職に伴って支払われた未消化の有給休暇分の149,041米ドルが含まれる。

(3) 【監査の状況】

(a) 外部監査および内部監査

KPMGは、2008年の当社のIPO以降、当社の独立監査人となっており、KPMGは当社の2024年度財務諸表の監査を行った。また、監査・リスク委員会は、独立登録公認会計事務所を交代すべきかどうか定期的に検討している。これは、独立性および客観性を維持することが独立登録公認会計事務所にとって重要であると監査・リスク委員会が考えているからである。KPMGを再任するかどうか決定する際に、監査・リスク委員会は、以下を含む複数の要因から検討している。

- ・ KPMGが関与する時間
- ・ KPMGの独立性および客観性
- ・ 当社が関わる業界において、ビザの国際的な業務の複雑性を扱うKPMGの能力および専門知識
- ・ 過去および最近の業績 (KPMGが監査・リスク委員会と連絡を取る程度および質ならびにKPMGの全体的な業績に関する経営陣からのフィードバックを含む。)
- ・ 当該事務所に関する最近の公開会社会計監査委員会 (以下「PCAOB」という。) 検査報告
- ・ 絶対的水準および同業者との比較の両方に基づくKPMGの報酬の妥当性

監査・リスク委員会は、KPMGを当社の独立登録公認会計事務所として引き続き維持することが当社および当社の株主にとって最善の利益になると考えている。

当社の内部監査および外部監査に関する詳細な情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：上段は千米ドル、下段は千円)

区分	2023年		2024年	
	監査証明業務に 基づく報酬 ⁽²⁾	非監査証明業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬 ⁽²⁾	非監査証明業務に 基づく報酬
提出会社および その連結子会社				
合計 ⁽¹⁾	11,033	2,078	11,427	2,543
	1,717,948	323,565	1,779,298	395,971

（注１）合計には、親監査、子会社のための地域の法定監査およびその他の手数料につき支払われた金額が含まれている。

（注２）監査証明業務に基づく報酬は、主として以下を示している。

監査報酬：年次財務諸表の監査、財務報告に係る当社の内部統制の監査、SEC登録届出書に関するコンフォート・レターおよび同意書の作成、財務諸表の四半期レビューに関連して提供された専門家によるサービスならびに地域の法定監査に関するサービスに対する報酬の合計を示す。

その他重要な報酬の内容

該当なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査証明業務の内容

主として以下を示している。

監査関連報酬：監査関連サービスに対する報酬（ただし、上記の監査報酬には含まれない。）の合計を示す。監査関連サービスには、特定情報システムに係る内部統制の審査およびIT認証に関するサービスが含まれている。

税務報酬：納税申告書の作成に関連する税務サービス、その他税務コンプライアンスサービスおよび税務計画サービスに対する報酬の合計を示す。

その他すべての報酬：財務諸表の翻訳、拡張可能な事業報告言語サービスおよび会計調査ツールの利用料を示す。

監査報酬の決定方針

監査人の独立性に関するSECおよびPCAOBの要求どおり、監査・リスク委員会は独立登録公認会計事務所を任命し、報酬を決定し、その業務を監督する職責を負う。憲章および事前承認方針に従い、監査・リスク委員会は、独立登録公認会計事務所が当社に提供するすべての監査サービス、監査関連サービスおよび許容され得る非監査サービス（その契約条件を含む。）を事前承認しなければならない。2024年度、KPMGが当社に提供したすべてのサービスは、適用されるSEC規則および事前承認方針に従い、監査・リスク委員会による事前承認を受けており、監査・リスク委員会は、KPMGが提供した書類につき、KPMGが提供した税務サービスの性質および範囲ならびにかかる提供がKPMGの独立性に与える潜在的効果について検討および議論した。

独立登録公認会計事務所の独立性をさらに高めるため、当社は、独立登録公認会計事務所の業務および独立登録公認会計事務所における従業員または元従業員の雇用に関する方針および手続きを採用した。

（４）【役員の報酬等】

該当なし。「（２）役員の状況」を参照のこと。

（５）【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

ビザ・インク（以下「ビザ」という。）は、1934年米国証券取引所法に基づき、年次報告書フォーム10-Kを本国において開示している。2024年11月13日付けの年次報告書フォーム10-Kに記載の2024年9月30日現在および2023年9月30日現在ならびに2024年9月30日に終了した3年間の各年の英文連結財務諸表がこの項に記載されている。英文連結財務諸表は、米国証券取引委員会のレギュレーションS-Xに準拠して作成したものである。

上記の英文連結財務諸表は、2024年度のビザの独立登録公認会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けており、別紙のとおりケーピーエムジー エルエルピーの独立登録公認会計事務所の監査報告書および同意書を受領している。

なお、ケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けたことにより、ビザの英文連結財務諸表は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき、本邦の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定に基づき、上記英文連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載した。

ビザの英文連結財務諸表は、米ドルで記載されている。主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2025年2月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝155.71円）の換算レートで計算したものである。

上記の主要な計数の円換算額および本項末尾に記載の「日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違」に関する記載は、ビザの英文連結財務諸表に含まれておらず、したがって独立登録公認会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーの監査報告書の対象に含まれていない。

1【財務書類】

ビザ・インク
連結貸借対照表

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	2024年9月30日		2023年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資産				
現金および現金同等物	\$ 11,975	/ 1,864,627	\$ 16,286	/ 2,535,893
使途制限現金同等物 - 米国訴訟エスクロー勘定	3,089	480,988	1,764	274,672
投資有価証券	3,200	498,272	3,842	598,238
未収決済金	4,454	693,532	2,183	339,915
売掛金	2,561	398,773	2,291	356,732
顧客担保資産	3,524	548,722	3,005	467,909
1年以内回収予定顧客インセンティブ	1,918	298,652	1,577	245,555
前払費用およびその他流動資産	3,312	515,712	2,584	402,355
流動資産合計	34,033	5,299,278	33,532	5,221,268
投資有価証券	2,545	396,282	1,921	299,119
顧客インセンティブ	4,628	720,626	3,789	589,985
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	3,824	595,435	3,425	533,307
のれん	18,941	2,949,303	17,997	2,802,313
無形資産（純額）	26,889	4,186,886	26,104	4,064,654
その他資産	3,651	568,497	3,731	580,954
資産合計	\$ 94,511	/ 14,716,308	\$ 90,499	/ 14,091,599
負債				
買掛金	\$ 479	/ 74,585	\$ 375	/ 58,391
未払決済金	5,265	819,813	3,269	509,016
顧客担保資産見返	3,524	548,722	3,005	467,909
未払報酬および給付	1,538	239,482	1,506	234,499
顧客インセンティブ	9,075	1,413,068	8,177	1,273,241
未払費用	4,909	764,380	5,015	780,886
未払訴訟債務	1,727	268,911	1,751	272,648
流動負債合計	26,517	4,128,962	23,098	3,596,590
長期債務	20,836	3,244,374	20,463	3,186,294
繰延税金負債	5,301	825,419	5,114	796,301
その他負債	2,720	423,531	3,091	481,300
負債合計	\$ 55,374	/ 8,622,286	\$ 51,766	/ 8,060,484
契約債務および偶発債務（注記18および注記20）				

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク

連結貸借対照表 - (つづき)

	(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)			
	2024年9月30日		2023年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資本				
優先株式、額面0.0001ドル、2024年および2023年9月30日現在、発行済株式数5株	1,031	160,537	1,698	264,396
普通株式、額面0.0001ドル：				
クラスA普通株式、2024年および2023年9月30日現在、発行済株式数それぞれ1,733株および1,594株	-	-	-	-
クラスB-1普通株式およびクラスB-2普通株式（以下、総称して「クラスB普通株式」という。）の合計、2024年および2023年9月30日現在、発行済株式数それぞれ125株および245株	-	-	-	-
クラスC普通株式、2024年および2023年9月30日現在、発行済株式数10株	-	-	-	-
カバード・ロスを回収する権利	(104)	(16,194)	(140)	(21,799)
資本剰余金	21,229	3,305,568	20,452	3,184,581
未処分利益	17,289	2,692,070	18,040	2,809,008
累積その他包括利益（損失）：				
投資有価証券	30	4,671	(64)	(9,965)
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(16)	(2,491)	(155)	(24,135)
デリバティブ商品	(213)	(33,166)	(177)	(27,561)
為替換算調整	(109)	(16,972)	(921)	(143,409)
累積その他包括利益（損失）合計	(308)	(47,959)	(1,317)	(205,070)
資本合計	39,137	6,094,022	38,733	6,031,115
負債および資本合計	\$ 94,511	/ 14,716,308	\$ 90,499	/ 14,091,599

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結損益計算書

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

9月30日に終了した事業年度

	2024年		2023年		2022年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
純収益	\$ 35,926	/ 5,594,037	\$ 32,653	/ 5,084,399	\$ 29,310	/ 4,563,860
営業費用						
人件費	6,264	975,367	5,831	907,945	4,990	776,993
マーケティング費	1,560	242,908	1,341	208,807	1,336	208,029
ネットワークおよび処理費	778	121,142	736	114,603	743	115,693
専門家報酬	635	98,876	545	84,862	505	78,634
減価償却費および償却費	1,034	161,004	943	146,835	861	134,066
一般管理費	1,598	248,825	1,330	207,094	1,194	185,918
訴訟引当金	462	71,938	927	144,343	868	135,156
営業費用合計	12,331	1,920,060	11,653	1,814,489	10,497	1,634,488
営業利益	23,595	3,673,977	21,000	3,269,910	18,813	2,929,372
営業外収益（費用）						
支払利息	(641)	(99,810)	(644)	(100,277)	(538)	(83,772)
投資収益（費用）およびその他	962	149,793	681	106,039	(139)	(21,644)
営業外収益（費用）合計	321	49,983	37	5,761	(677)	(105,416)
税引前利益	23,916	3,723,960	21,037	3,275,671	18,136	2,823,957
法人税等	4,173	649,778	3,764	586,092	3,179	495,002
当期純利益	\$ 19,743	/ 3,074,183	\$ 17,273	/ 2,689,579	\$ 14,957	/ 2,328,954

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結損益計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

9月30日に終了した事業年度

	2024年		2023年		2022年	
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)
基本的一株当たり利益						
クラスA普通株式	\$ 9.74	/ 1,517	\$ 8.29	/ 1,291	\$ 7.01	/ 1,092
クラスB-1普通株式	\$ 15.46	/ 2,407	\$ 13.26	/ 2,065	\$ 11.33	/ 1,764
クラスB-2普通株式 ⁽¹⁾	\$ 15.45	/ 2,406	\$ -	/ -	\$ -	/ -
クラスC普通株式	\$ 38.97	/ 6,068	\$ 33.17	/ 5,165	\$ 28.03	/ 4,365
基本的加重平均発行済株式数						
クラスA普通株式	1,621		1,618		1,651	
クラスB-1普通株式	148		245		245	
クラスB-2普通株式 ⁽¹⁾	49		-		-	
クラスC普通株式	16		10		10	
希薄化後一株当たり利益						
クラスA普通株式	\$ 9.73	/ 1,515	\$ 8.28	/ 1,289	\$ 7.00	/ 1,090
クラスB-1普通株式	\$ 15.45	/ 2,406	\$ 13.24	/ 2,062	\$ 11.31	/ 1,761
クラスB-2普通株式 ⁽¹⁾	\$ 15.43	/ 2,403	\$ -	/ -	\$ -	/ -
クラスC普通株式	\$ 38.92	/ 6,060	\$ 33.13	/ 5,159	\$ 28.00	/ 4,360
希薄化後加重平均発行済株式数						
クラスA普通株式	2,029		2,085		2,136	
クラスB-1普通株式	148		245		245	
クラスB-2普通株式 ⁽¹⁾	49		-		-	
クラスC普通株式	16		10		10	

(1) クラスB-2普通株式は、クラスB-1普通株式の株式交換オファー以前には発行されていなかった。詳細は、注記15 - 株主資本を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結包括利益計算書

	9月30日に終了した事業年度					
	2024年		2023年		2022年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
当期純利益	\$ 19,743	13,074,183	\$ 17,273	12,689,579	\$ 14,957	12,328,954
その他包括利益（損失）：						
投資有価証券：						
未実現利益（損失）（純額）	120	18,685	53	8,253	(133)	(20,709)
税効果額	(26)	(4,048)	(11)	(1,713)	28	4,360
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度：						
未実現年金数理利益（損失）および過去勤務貸方差異（費用）の純額	172	26,782	6	934	(168)	(26,159)
税効果額	(40)	(6,228)	-	-	38	5,917
組替調整額	9	1,401	10	1,557	13	2,024
税効果額	(2)	(311)	(2)	(311)	(3)	(467)
デリバティブ商品：						
未実現利益（損失）（純額）	(38)	(5,917)	(126)	(19,619)	917	142,786
税効果額	9	1,401	24	3,737	(177)	(27,561)
組替調整額	-	-	49	7,630	(67)	(10,433)
税効果額	(7)	(1,090)	(24)	(3,737)	2	311
為替換算調整換算調整額	741	115,381	975	151,817	(3,255)	(506,836)
税効果額	71	11,055	98	15,260	-	-
その他包括利益（損失）	1,009	157,111	1,052	163,807	(2,805)	(436,767)
包括利益	\$ 20,752	13,231,294	\$ 18,325	12,853,386	\$ 12,152	12,892,188

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ビザ・インク
連結持分変動計算書

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益（損 失）	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2023年9月30日現在の残高	5	\$ 1,698	(1) 1,849	\$ 20,452	\$ (140)	\$ 18,040	\$ (1,317)	\$ 38,733
当期純利益						19,743		19,743
その他包括利益（損失）							1,009	1,009
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(139)			(139)
転換比率の調整を通じた回収		(181)			175			(6)
シリーズA優先株式の発行	- (2)	(5)						(5)
クラスA普通株式への転換	- (2)	(481)	151	481				-
クラスB-1普通株式の株式交換オファー			(73)	(2)				-
株式に基づく報酬				850				850
持株制度に基づき発行された株式			6	335				335
持株制度に基づき発行された株式に関して納税用に留保された株式			(1)	(208)				(208)
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.52ドル）						(4,217)		(4,217)
クラスA普通株式の買戻し			(64)	(681)		(16,277)		(16,958)
2024年9月30日現在の残高	5	\$ 1,031	(1) 1,868	\$ 21,229	\$ (104)	\$ 17,289	\$ (308)	\$ 39,137

(1) 2024年および2023年9月30日現在、シリーズA転換権付参加型優先株式（シリーズA優先株式）の帳簿価額は、それぞれ540百万ドルおよび456百万ドルであった。シリーズB転換権付参加型優先株式（シリーズB優先株式）およびシリーズC転換権付参加型優先株式（シリーズC優先株式）の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益（損 失）	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2022年9月30日現在の残高	5	\$ 2,324	(1) 1,890	\$ 19,545	\$ (35)	\$ 16,116	\$ (2,369)	\$ 35,581
当期純利益						17,273		17,273
その他包括利益（損失）							1,052	1,052
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(136)			(136)
転換比率の調整を通じた回収		(30)			31			1
クラスA普通株式への転換	- (2)	(596)	10	596				-
株式に基づく報酬				765				765
持株制度に基づき発行された株式			5	260				260
持株制度に基づき発行された株式に関して納税用に留保された株式			(1)	(130)				(130)

配当宣言および支払済の
現金配当額（四半期ご
との金額はクラスA普通
株式一株当たり0.45ド
ル）
クラスA普通株式の買戻し
2023年9月30日現在の残
高

					(3,751)		(3,751)
		(55)	(584)		(11,598)		(12,182)
5	\$ 1,698 ⁽¹⁾	1,849	\$ 20,452	\$ (140)	\$ 18,040	\$ (1,317)	\$ 38,733

(1) 2023年および2022年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ456百万ドルおよび1.0十億ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク 連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益（損 失）	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2021年9月30日現在の残高	5	\$ 3,080 ⁽¹⁾	1,932	\$ 18,855	\$ (133)	\$ 15,351	\$ 436	\$ 37,589
当期純利益						14,957		14,957
その他包括利益（損失） ビザ・ヨーロッパ域内で 発生したカバード・ロ ス					(43)		(2,805)	(2,805)
転換比率の調整を通じた 回収		(141)			141			-
シリーズA優先株式の発 行	- ⁽²⁾	(3)						(3)
クラスA普通株式への転 換	- ⁽²⁾	(612)	10	612				-
株式に基づく報酬				602				602
持株制度に基づき発行さ れた株式			4	196				196
持株制度に基づき発行さ れた株式に関して納税 用に留保された株式			- ⁽²⁾	(120)				(120)
配当宣言および支払済の 現金配当額（四半期ご との金額はクラスA普通 株式一株当たり0.375ド ル）						(3,203)		(3,203)
クラスA普通株式の買戻し 2022年9月30日現在の残 高	5	\$ 2,324 ⁽¹⁾	1,890	\$ 19,545	\$ (35)	\$ 16,116	\$ (2,369)	\$ 35,581

(1) 2022年および2021年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ1.0十億ドルおよび486百万ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク 連結持分変動計算書

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

優先株式	普通株式および資本剰余金
------	--------------

	株式数		金額		カバード・ロ スを回収する 権利	未処分利益	累積その他 包括利益（損 失）	資本合計
2023年9月30日現在の 残高	5	/ 264,396	(1) 1,849	/ 3,184,581	/ (21,799)	/ 2,809,008	/ (205,070)	/ 6,031,115
当期純利益						3,074,183		3,074,183
その他包括利益（損 失）							157,111	157,111
ビザ・ヨーロッパ域 内で発生したカ バード・ロス					(21,644)			(21,644)
転換比率の調整を通 じた回収		(28,184)			27,249			(934)
シリーズA優先株式 の発行	- (2)	(779)						(779)
クラスA普通株式への 転換	- (2)	(74,897)	151	74,897				-
クラスB-1普通株式の 株式交換オファー			(73)	- (2)				-
株式に基づく報酬				132,354				132,354
持株制度に基づき発行 された株式			6	52,163				52,163
持株制度に基づき発行 された株式に関して 納税用に留保された 株式			(1)	(32,388)				(32,388)
配当宣言および支払済 の現金配当額（四半 期ごとの金額はクラ スA普通株式一株当 たり0.52ドル）						(656,629)		(656,629)
クラスA普通株式の買 戻し			(64)	(106,039)		(2,534,492)		(2,640,530)
2024年9月30日現在の 残高	5	/ 160,537	(1) 1,868	/ 3,305,568	/ (16,194)	/ 2,692,070	/ (47,959)	/ 6,094,022

(1) 2024年および2023年9月30日現在、シリーズA転換権付参加型優先株式（シリーズA優先株式）の帳簿価額は、それぞれ540百万ドルおよび456百万ドルであった。シリーズB転換権付参加型優先株式（シリーズB優先株式）およびシリーズC転換権付参加型優先株式（シリーズC優先株式）の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク 連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ロ スを回収する 権利	未処分利益	累積その他 包括利益（損 失）	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2022年9月30日現在の 残高	5	/ 361,870	(1) 1,890	/ 3,043,352	/ (5,450)	/ 2,509,422	/ (368,877)	/ 5,540,318
当期純利益						2,689,579		2,689,579
その他包括利益（損 失）							163,807	163,807
ビザ・ヨーロッパ域 内で発生したカ バード・ロス					(21,177)			(21,177)
転換比率の調整を通 じた回収		(4,671)			4,827			156
クラスA普通株式への 転換	- (2)	(92,803)	10	92,803				-
株式に基づく報酬				119,118				119,118
持株制度に基づき発行 された株式			5	40,485				40,485
持株制度に基づき発行 された株式に関して 納税用に留保された 株式			(1)	(20,242)				(20,242)

配当宣言および支払済 の現金配当額（四半 期ごとの金額はクラ スA普通株式一株当 たり0.45ドル）						(584,068)	(584,068)	
クラスA普通株式の買 戻し			(55)	(90,935)		(1,805,925)	(1,896,859)	
2023年9月30日現在の 残高	5	/ 264,396 ⁽¹⁾	1,849	/ 3,184,581	/ (21,799)	/ 2,809,008	/ (205,070)	/ 6,031,115

(1) 2023年および2022年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ456百万ドルおよび1.0十億ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク 連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益（損 失）	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2021年9月30日現在の残高	5	/ 479,587 ⁽¹⁾	1,932	2,935,912	/ (20,709)	/ 2,390,304	/ 67,890	/ 5,852,983
当期純利益						2,328,954		2,328,954
その他包括利益（損失）							(436,767)	(436,767)
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス					(6,696)			(6,696)
転換比率の調整を通じた回収		(21,955)			21,955			-
シリーズA優先株式の発行	- ⁽²⁾	(467)						(467)
クラスA普通株式への転換	- ⁽²⁾	(95,295)	10	95,295				-
株式に基づく報酬				93,737				93,737
持株制度に基づき発行された株式			4	30,519				30,519
持株制度に基づき発行された株式に関して納税用に留保された株式			- ⁽²⁾	(18,685)				(18,685)
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.375ドル）						(498,739)		(498,739)
クラスA普通株式の買戻し			(56)	(93,426)		(1,711,097)		(1,804,523)
2022年9月30日現在の残高	5	/ 361,870 ⁽¹⁾	1,890	3,043,352	/ (5,450)	/ 2,509,422	/ (368,877)	/ 5,540,318

(1) 2022年および2021年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ1.0十億ドルおよび486百万ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書

	9月30日に終了した事業年度					
	2024年		2023年		2022年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業活動による						
キャッシュ・フロー						
当期純利益	\$ 19,743	/ 3,074,183	\$ 17,273	/ 2,689,579	\$ 14,957	/ 2,328,954
営業活動により生じた（に使用し						
た）現金（純額）への当期純利						
益の調整：						
顧客インセンティブ	13,764	2,143,192	12,297	1,914,766	10,295	1,603,034
株式に基づく報酬	850	132,354	765	119,118	602	93,737
減価償却費および償却費	1,034	161,004	943	146,835	861	134,066
繰延税金	(100)	(15,571)	(483)	(75,208)	(336)	(52,319)
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し						
たカバード・ロス	(139)	(21,644)	(136)	(21,177)	(43)	(6,696)
持分投資に係る（利益）損失						
（純額）	94	14,637	104	16,194	264	41,107
その他	136	21,177	14	2,180	(94)	(14,637)
営業資産および負債の変動：						
未収決済金	(2,175)	(338,669)	(160)	(24,914)	(397)	(61,817)
売掛金	(237)	(36,903)	(250)	(38,928)	(97)	(15,104)
顧客インセンティブ	(14,067)	(2,190,373)	(11,014)	(1,714,990)	(9,351)	(1,456,044)
その他資産	(199)	(30,986)	(24)	(3,737)	(666)	(103,703)
買掛金	109	16,972	34	5,294	67	10,433
未払決済金	1,841	286,662	(194)	(30,208)	1,256	195,572
未払費用およびその他負債	(676)	(105,260)	1,291	201,022	1,055	164,274
未払訴訟債務	(28)	(4,360)	295	45,934	476	74,118
営業活動により生じた（に使用し						
た）現金（純額）	19,950	3,106,415	20,755	3,231,761	18,849	2,934,978

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書 - (つづき)

	9月30日に終了した事業年度					
	2024年		2023年		2022年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
投資活動による						
キャッシュ・フロー						
不動産、設備およびテクノロジーの取得	(1,257)	(195,727)	(1,059)	(164,897)	(970)	(151,039)
投資有価証券の取得	(4,443)	(691,820)	(4,363)	(679,363)	(5,997)	(933,793)
投資有価証券の満期償還および売却による収入	5,013	780,574	3,160	492,044	4,585	713,930
取得（取得した現金および使途制限現金控除後）	(915)	(142,475)	-	-	(1,948)	(303,323)
その他投資の取得	(231)	(35,969)	(121)	(18,841)	(86)	(13,391)
デリバティブ商品の決済	-	-	402	62,595	-	-
その他の投資活動	(93)	(14,481)	(25)	(3,893)	128	19,931
投資活動により生じた（に使用した）現金（純額）	(1,926)	(299,897)	(2,006)	(312,354)	(4,288)	(667,684)
財務活動による						
キャッシュ・フロー						
クラスA普通株式の買戻し	(16,713)	(2,602,381)	(12,101)	(1,884,247)	(11,589)	(1,804,523)
債務の返済	-	-	(2,250)	(350,348)	(1,000)	(155,710)
支払配当金	(4,217)	(656,629)	(3,751)	(584,068)	(3,203)	(498,739)
シニア・ノートの発行による収入	-	-	-	-	3,218	501,075
持株制度に基づき発行された株式による収入	335	52,163	260	40,485	196	30,519
持株制度に基づき発行された株式に関して支払われた税金	(208)	(32,388)	(130)	(20,242)	(120)	(18,685)
その他の財務活動	170	26,471	200	31,142	(198)	(30,831)
財務活動により生じた（に使用した）現金（純額）	(20,633)	(3,212,764)	(17,772)	(2,767,278)	(12,696)	(1,976,894)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物に係る為替レート変動の影響	382	59,481	636	99,032	(1,287)	(200,399)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物の増加（減少）	(2,227)	(346,766)	1,613	251,160	578	90,000
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物期首時点残高	21,990	3,424,063	20,377	3,172,903	19,799	3,082,902
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物期末時点残高	\$ 19,763	/ 3,077,297	\$ 21,990	/ 3,424,063	\$ 20,377	/ 3,172,903

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書 - (つづき)

	9月30日に終了した事業年度					
	2024年		2023年		2022年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
補足的開示						
法人税等に関して支払われた現金 (純額)	\$ 5,775	/ 899,225	\$ 3,433	/ 534,552	\$ 3,741	/ 582,511
負債に係る利息支払額	\$ 583	/ 90,779	\$ 617	/ 96,073	\$ 607	/ 94,516
不動産、設備およびテクノロジーの 取得に関する債務	\$ 52	/ 8,097	\$ 96	/ 14,948	\$ 56	/ 8,720

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

・連結財務諸表注記

注記 1 重要な会計方針の要約

組織 ビザ・インク（以下、「ビザ」または「当社」という。）は、200を超える国と地域において世界規模の商取引および貨幣の流れを促進する世界規模の決済技術を有する会社である。ビザは、世界最大の電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、取引処理サービス（主に承認、精算および決済）を提供している。当社は、エコシステムの参加者にとって安全で信頼性の高い、効率的な貨幣の流れを促進する商品、ソリューションおよびサービスを提供している。ビザは金融機関ではないため、カード発行、与信枠の提供またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係はビザの金融機関顧客に帰属し、ビザの金融機関顧客によって管理されている。

連結および表示の基礎 当社の連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「U.S. GAAP」という。）に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体（以下、「VIE」という。）を含む、財務上の支配持分を所有する事業体を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示されている当社の連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間が残高および取引は消去されている。

当社の事業活動は相互に関連しており、各事業活動は相互に依存し、支え合っている。すべての重要な業務上の意思決定は、ビザを単一のグローバル企業として分析したものに基いている。当社は、「支払サービス」を唯一の報告セグメントとしている。

見積りの使用 U.S. GAAPに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える。新たな事象が発生した場合や追加情報が入手された場合、これらの見積りは変更される可能性があり、そのような変更が生じた期間に認識される。将来における実際の結果はこれらの見積りと大幅に異なる可能性がある。個別の会計方針に基づく見積りの使用については、適宜、以下に詳述されている。

現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物 現金および現金同等物には、現金および特定の流動性の高い投資（当初満期日が取得日から90日以内のもの）が含まれる。現金同等物は主に取得原価で計上され、通常、満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。当社は、使途制限現金および使途制限現金同等物を、通常の営業活動を目的として引き出す、または使用することができない現金および現金同等物と定義している。注記 4 - 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を参照のこと。

使途制限現金同等物 - 米国訴訟エスクロー 当社はエスクロー口座を維持しており、米国の対象訴訟案件に関する和解金による金融負債または判決確定による賠償金は、当該エスクロー口座より支払われる。米国の対象訴訟案件の詳細に関しては、注記 5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画、ならびに注記 20 - 法的事項を参照のこと。エスクロー資金は、マネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、使途制限現金同等物として分類されている。エスクロー資金から生じる利息収入は、連結損益計算書の投資収益（費用）およびその他に認識されている。

公正価値 当社は、特定の金融資産および負債を継続的に公正価値で測定している。のれん、無形資産ならびに不動産、設備およびテクノロジーなどの特定の非金融資産は、減損しているとみなされる場合に、非継続的公正価値測定の対象となる。公正価値は、測定日現在において市場参加者間で行われる秩序ある取引

において資産を売却する際に受け取る、または負債を移転する際に支払う価格である。公正価値測定は、3段階の評価階層に基づき報告されている。注記6 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。

市場性のある持分証券 連結貸借対照表の投資有価証券に計上されている市場性のある持分証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関する株式公開企業への投資およびミューチュアル・ファンドへの投資を含んでいる。受取配当金ならびに公正価値の変動による利益および損失は、連結損益計算書の投資収益（費用）およびその他に認識されている。

ミューチュアル・ファンドへの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指示で行われる。当該投資は信託で保有されており、当社の業務上および流動性ニーズのために利用できないとみなされている。対応する負債は、連結貸借対照表の未払費用に計上されており、負債の変動は、連結損益計算書の人件費に認識されている。

売却可能負債証券 当社の負債証券への投資は、売却可能に分類され、連結貸借対照表の投資有価証券または現金および現金同等物に計上されており、米国政府系負債証券および米国債を含んでいる。これらの有価証券は、取得時に取得原価で計上され、その後は公正価値で評価される。当社は、運転資金および流動性ニーズを満たすため、当該有価証券を売却可能とみなしている。満期日が貸借対照表日から1年未満の投資または当社が1年以内の売却を意図している投資は、流動資産に分類されるが、その他のすべての有価証券は非流動資産に分類される。未実現利益および損失は、その他包括利益（損失）に計上されている。当社は、個別法を用いて有価証券の売却に係る実現利益または損失を計算している。これらの実現利益または損失は連結損益計算書の投資収益（費用）およびその他に計上される。受取利息は、稼得時に認識され、連結損益計算書の投資収益（費用）およびその他に計上される。

当社は、負債証券の減損に関して継続的な評価を行っている。負債証券の公正価値が償却原価を下回った場合、当社は、有価証券を売却する意図がある場合または有価証券の公正価値が償却原価を回復する前に売却しなければならない可能性が50%超である場合に連結損益計算書の投資収益（費用）およびその他に減損を認識する。さらに、当社が公正価値の減少が信用損失によって生じていることを識別した場合、当該信用損失の構成要素は、連結貸借対照表上で引当金として認識され、連結損益計算書上で投資収益（費用）およびその他に認識される。信用損失以外の構成要素は、売却による実現またはその後の減損まで引き続き累積その他包括利益（損失）に計上される。

市場性のない持分証券 当社の市場性のない持分証券は、連結貸借対照表のその他資産に計上され、容易に決定可能な公正価値のない株式非公開企業に対する投資を含む。市場性のない持分証券に係る損益はすべて、連結損益計算書の投資収益（費用）およびその他に認識される。

当社は、支配はしていないものの、その事業体に対して重要な影響力を行使する能力を有している場合は、持分法で会計処理している。持分法における各事業体損益の当社持分は、連結損益計算書の投資収益（費用）およびその他に認識されている。

当社は、特定のその他の事業体における持分証券に関して、当社がその事業体に対して重要な影響力を行使する能力を有していない場合は、代替的な公正価値測定により会計処理を行っている。当社は、同一発行体の同一または類似した投資の秩序ある取引が観察可能である場合に、これらの持分証券の帳簿価額を公正価値に調整する。

当社は持分法および代替的な公正価値測定が適用されている投資の減損の可能性について、定期的にレビューしている。当該レビューには、通常、これら投資に影響を及ぼす事象および状況の変化、当該事業体のキャッシュ・フローと資本の必要性に関する予測ならびにビジネスモデルの実行可能性に関する分析が含まれる。

金融商品 当社は、以下の商品、具体的には現金および現金同等物、使途制限現金、使途制限現金同等物、投資有価証券、未収決済金および未払決済金、売掛金、顧客担保、市場性のない持分証券、およびデリバティブ商品を金融商品とみなしている。注記6 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。

未収決済金および未払決済金 当社は、世界中の顧客との支払取引の承認、精算および決済のためのシステムを運営している。当社の金融機関顧客とのほとんどの米ドル建て決済は、同日内に決済され、未収または未払残高は発生しない。決済通貨が米ドル以外の場合、通常、1営業日または2営業日の間未決済となるため、顧客金融機関に対する債権および債務が発生する。これらの金額は、連結貸借対照表に未収決済金および未払決済金として表示されている。

顧客担保 当社の業務規定に従って処理されるビザ決済サービスによって生じた顧客の決済義務の履行を確実にするために、当社は特定の顧客からの現金および現金以外の資産を保有している。当社が保有している当該現金担保資産の使用は制限され、対応する負債により完全に相殺されるが、資産および負債残高の双方が連結貸借対照表に計上されている。現金以外の資産は、連結貸借対照表に認識されていない。注記12 - 決済保証の管理を参照のこと。

保証および補償 当社は、発生の可能性に関係なく、取引開始時に認識の要件を満たす保証および補償に関する債務を認識している。当社は、ビザの業務規定に従って、当社の金融機関顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失を補償する。当社は、決済補償債務に関連した予想信用損失を見積り、それらの信用損失に関する引当金を認識する。決済補償に関する負債の見積公正価値は、連結貸借対照表の未払費用に含まれている。

不動産、設備およびテクノロジー（純額） 不動産、設備およびテクノロジーは、取得原価から当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で算定される減価償却および償却累計額を控除した後の金額で計上される。テクノロジーおよび設備の減価償却は、2年から10年の見積耐用年数にわたって算定される。賃借物件改良費は資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の年数にわたって償却される。建物付属設備は、3年から40年で減価償却され、建物は40年にわたって減価償却される。資産の機能向上を目的とした改良費は資産計上され、当該資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。土地および建設仮勘定は、減価償却されない。

テクノロジーには、購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェア（買収によって取得したテクノロジー資産を含む。）が含まれている。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークに利用されているソフトウェアを表している。初期開発段階で発生した内部および外部費用は、発生時に費用計上される。アプリケーションの開発段階で発生し、適格と判断された費用は、資産計上される。これらの費用はプロジェクトが実質的に完了した時点およびソフトウェアが利用可能となった時点から当該テクノロジーの見積耐用年数にわたり定額法で償却される。取得したテクノロジー資産は当初公正価値で計上され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

長期性資産の減損に関して当社は、資産または資産グループの帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合にはいつでも、その回収可能性を評価する。割引前予想将来キャッシュ・フロー（純額）の合計額が資産または資産グループの帳簿価額を下回っている場合は、資産または資産グループの帳簿価額が公正価値を上回る部分について減損損失が認識される。注記7 - 不動産、設備およびテクノロジー（純額）を参照のこと。

リース 当社は、開始時に契約がリースであるか否か判断する。使用权（以下、「ROU」という。）資産およびそれに対応するリース負債は、リース期間にわたる残存リース料の現在価値に基づいて開始日に認識される。この目的のため、当社は、開始時点で固定および確定可能なリース料のみを考慮している。当社の

リースの大部分は、計算利率が提示されていないため、当社は、リース料の現在価値を決定する際に開始日において入手可能な情報に基づき追加借入利率を使用し、ROU資産についても、リース期間開始前のリース料を含んでおり、受け取ったリース・インセンティブを控除後の金額で計上されている。リース期間には、当社がリースを延長または解約するオプションを行使することが合理的に確実である場合、それらのオプションを含めることがある。当社は、12ヶ月以下の期間のリースに関してROU資産およびそれに対応する負債を計上しない。

リース契約には、通常、リース要素と非リース要素が含まれる。非リース要素には、主としてメンテナンス費用および水道光熱費が含まれる。当社は、すべてのリースについてリースに係る非リース要素をリース料に含めない。オペレーティング・リースはROU資産として計上されており、連結貸借対照表上、その他資産に含まれている。1年以内に返済予定のリース負債は、連結貸借対照表の未払費用に含まれており、長期負債はその他負債に含まれている。当社のリース費用は、連結損益計算書の一般管理費に含まれ、リース契約に基づいて認識された金額で構成されており、減損およびサブリース収益に関して調整されている。

企業結合 当社は取得法を使用して企業結合を会計処理している。したがって、取得した識別可能資産、引き受けた負債、および被取得企業の非支配持分は通常、取得日現在の公正価値で計上される。識別可能無形資産を含む、取得した純資産の公正価値を上回る購入価格の超過分は、のれんとして計上される。取得関連費用は、その費用が発生した期間に費用計上される。

無形資産（純額）およびのれん 当社は、識別可能無形資産を取得日の公正価値で計上し、それぞれの無形資産の耐用年数を評価している。

耐用年数が有限である無形資産は、主に買収により取得した顧客関連資産および商標権により構成されている。耐用年数が有限である無形資産は、定額法により償却しており、その帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合に回収可能性の評価を行う。これらの無形資産の耐用年数は3年から15年である。

耐用年数が確定できない無形資産は、商標権、顧客関連資産および再取得した権利で構成されている。耐用年数が確定できない無形資産については、償却は行わないものの、毎年または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に減損評価を行っている。当社は、まず、耐用年数が確定できない無形資産に関して、定量的減損テストを実行する必要があるか否かについて判断するために定性的要素の評価を行っている。当社は、耐用年数が確定できない無形資産の各カテゴリーについて総額ベースで減損評価を行っている。耐用年数が確定できない無形資産の公正価値が帳簿価額を下回っている場合には減損が存在する。

のれんは、企業結合により取得した純資産の取得価格が公正価値を超過する部分を表すものである。のれんは償却されないものの、毎年または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、報告単位ごとに減損評価を行っている。

当社は、耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについて2024年2月1日に年次の減損レビューを実施し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2024年9月30日現在において、減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。注記8 - 無形資産およびのれんを参照のこと。

未払訴訟債務 当社は、当社が当事者となっている法的手続きまたは行政手続きにおいて、不利な結果が生じる可能性について評価しており、債務の発生可能性が高く損失金額を合理的に見積ることが可能である場合、偶発損失を計上している。これらの判断は本質的に主観的なものであり、法的手続きまたは行政手続きの詳細、当社の抗弁のメリットおよび社内外の弁護士との協議を含む複数の要因に基づいている。実際の法的手続きおよび行政手続きの結果は当社の見積りと著しく異なる場合がある。当社は、訴訟費用が発生時に連結損益計算書の専門家報酬に計上している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

収益認識 当社の純収益は、主として以下の区分、具体的にはサービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益より構成され、顧客インセンティブが控除されている。決済ネットワークサービス・プロバイダーとしての当社の顧客に対する義務は、契約期間にわたってビザの決済ネットワークを継続して利用できるようにすることであり、承認、精算および決済を含む支払取引の処理を促進し、関連する商品およびサービスを提供することである。当社は、カード発行者および加盟店獲得会社に当社の決済ネットワークサービスを直接提供しており、これらの企業は決済ネットワーク内の他者、すなわち加盟店および消費者にサービスを提供する。当社は、ビザの決済ネットワークに存在するすべての当事者を顧客とみなしている。当社は、純収益を主にカード発行者および加盟店獲得会社から稼得している。対価は、主としてビザの商品の取引金額および種類ならびに決済件数に基づいて変動する。各個別サービスの取引価格は、個別サービスまたは手数料に起因した割引額控除後の金額で計上される。当社は、決済ネットワークサービスの履行時に、当社が当該サービスと引き換えに受領すると見込む対価を反映した金額で収益（売上税およびその他の類似する税金控除後）を認識する。当社は、変動性のある顧客の将来業績から制約を受け、またその業績に左右される決済ネットワークサービスおよびその他の履行義務に関する残存履行義務を開示しないという任意の免除規定を選択している。当社はまた、発行ソリューション、受入ソリューション、リスクおよびアイデンティティ・ソリューション、オープン・バンキング・ソリューションならびに助言サービスを含む、その他の付加価値サービスによる収益についても、これらの付加価値サービスの履行時に売上税およびその他の類似する税金を控除して認識する。

第三者が関与する契約によって生じる収益に関して、当社は、当社が本人であり収益を総額ベースで認識するか、あるいは代理人であり収益を純額ベースで認識するかについて評価する。この評価において、当社が、特定のサービスが顧客に提供される前にそれらのサービスの支配を取得しているか、あるいは提供されるサービスの手配を行っているかについて検討する。

サービス収益は、主として顧客のビザ決済サービスの利用をサポートするために提供するサービスから稼得される収益で構成されている。この収益は、決済額に関連した手数料を含んでいる。ビザの義務は、ビザブランドの決済プログラムに関して、ビザの決済ネットワークおよび関連するサービスを継続して利用できるようにすることである。当四半期のサービス収益は、主に、前四半期の決済額に当四半期の価格を適用して算定されている。

データ処理収益は、承認、精算および決済／発行、受入ならびにリスクおよびアイデンティティ・ソリューションに関する付加価値サービス／ネットワーク・アクセス／および世界中の当社の顧客間での取引や情報処理を円滑に行うためのその他の保守サポート・サービスに関して稼得される収益より構成されている。データ処理収益は関連取引が発生する期間、またはサービスが履行される期間と同じ期間に認識される。

国際取引収益は、国際取引および通貨換算業務の処理により稼得される。国際取引は、カードが発行された国または取引を組成した金融機関の属する国が受益者の属する国と異なっている場合に発生する。国際取引収益は、国際取引が発生する期間、またはサービスが履行される期間と同じ期間に認識される。

その他収益は主に、アドバイザリー、マーケティングおよび特定のカード特典に関する付加価値サービス／ビザブランドまたはテクノロジーの使用に関するライセンス手数料／ならびにアカウント保有者サービス、認証および使用許諾に関する手数料より構成されている。その他収益は、関連取引が発生する期間、またはサービスが履行される期間と同じ期間に認識される。

顧客インセンティブ 当社は、金融機関顧客、加盟店およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザブランド商品の受入増加、加盟店受入とビザ決済サービスの利用の促進ならびにイノベーションの推進による増収を目的として、現金およびその他のインセンティブを提供する様々なプログラムに関する長期契約を締結している。インセンティブは、顧客インセンティブの範囲内で純収益の減少として分類される。ただし、その現金の支払いが顧客の提供する別個の財またはサービスと引き換えられる場合、当該支払いは営業費用に分類される。当社は、通常、これらの契約に基づく前払および固定のインセンティブ

が支払われた時に顧客インセンティブ資産として資産計上し、その金額を契約期間にわたり均等に純収益からの控除として償却する。業績目標に基づき顧客が得るインセンティブは、各顧客の将来の業績に関する経営陣の見積りに基づいて稼得時に純収益からの控除として計上され、未払部分は、顧客インセンティブ負債として認識される。これらの計上は定期的にレビューされ、業績に対する見積りは、業績見通しの変更、実際の顧客の業績、既存契約の改定または新規契約の履行に基づいて適宜調整されている。顧客インセンティブ資産および負債は、12ヶ月の営業サイクルに基づいて、短期または長期として連結貸借対照表に分類される。

マーケティング 当社は、広告の制作費用を発生時に費用計上している。メディア広告費用は、広告が掲載された時点で費用計上される。スポンサー費用は、当社がスポンサーとしての権利によって生じる便益を享受している期間にわたって認識される。販売促進費用は、発生時もしくは関連サービスが受領される時点または関連事象が発生する時点に費用計上される。

法人税等 当社は、資産負債法を用いて法人税を会計処理している。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の帳簿価額と税務上の資産および負債との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に起因する将来の税務上の加減算を反映するように認識される。繰延税金資産および負債はこれらの一時差異が回収または解消される年度の課税所得に適用されると予測される税法および実効税率を用いて算定される。繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は、繰延税金資産の一部あるいは全部が実現できない可能性が50%超であるか否かについて検討している。過去の課税所得、一時差異の減算可能期間における将来課税所得の見積り、および適格とされるタックス・プランニング戦略に基づき、実現しないとみられる部分について評価性引当金が計上されている。

税法の解釈が確定していない場合、当社は法人税等の不確定要因を認識、測定および開示している。当社は、不確定の税務ポジションに係る支払利息および課徴金を、発生している場合には、連結損益計算書上の支払利息と投資収益（費用）およびその他にそれぞれ計上している。注記19 - 法人税等を参照のこと。

外貨再測定および換算 海外事業の大半において、当社の機能通貨は米ドルである。ただし、機能通貨がユーロであるビザ・ヨーロッパ・リミテッド（以下、「ビザ・ヨーロッパ」という。）を除く。適用される機能通貨以外の通貨でなされた取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算されている。貨幣性資産および負債は、期末に貸借対照表日の為替レートで機能通貨に再測定されている。非貨幣性資産および負債は、取得時の為替レートで再測定されている。外貨換算の結果として生じた、換算および再測定に関連した利益および損失は、連結損益計算書の一般管理費に計上されており、それらは2024年度、2023年度および2022年度において重要ではなかった。

米ドル以外の通貨が機能通貨である場合、その機能通貨から米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日の為替レートで、損益勘定については当該期間の平均為替レートで行われている。結果として生じた為替換算調整額は、連結貸借対照表の累積その他包括利益（損失）の構成要素として計上されている。

デリバティブおよびヘッジ手段 デリバティブは、連結貸借対照表上に総額ベースで、公正価値で計上される。当社は、特定の外貨建貨幣性資産および負債に関連した為替レートの変動をヘッジするために先物為替予約契約を使用する。ヘッジ会計に指定されていないこれらのデリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失については、連結損益計算書の一般管理費に計上される。

当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想営業キャッシュ・フローに対する為替レート変動のエクスポージャーを軽減するためにも、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている先物為替予約契約を利用している。これらのデリバティブ商品の期間は、通常12ヶ月以下である。当社は回帰分析を用いて、事前および事後的にヘッジの有効性評価を行なっている。為替予約に関する有効性テストは、デリバティブ商品の直

物レートの変動額とヘッジ対象である予定取引の直物レートの変動額の比較に基づいて行われている。有効性テストに際して、フォワード・ポイントは除外され、損益に計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失は、その他包括利益（損失）に計上される。予定取引が発生し、損益として認識される場合、当該ヘッジに関連した累積その他包括利益（損失）は、連結損益計算書の対応する勘定（収益または費用が計上されている勘定）に組み替えられる。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品は、マスター・ネットリング契約の対象となっており、当該契約により、当社には同一取引相手と単一通貨で行う1回の支払いを通じて、複数の未払金および未収金を純額決済する法的権利が与えられる。ただし、当社は連結貸借対照表においては公正価値を総額ベースで表示している。

当社は、ビザ・ヨーロッパへのユーロ建ての純投資の一部に対する純投資ヘッジとして非デリバティブ金融商品である当社のユーロ債を指定した。当社はまた、発行済シニア・ノートの一部について金利スワップおよび通貨スワップ契約も保有しており、これにより、固定および変動金利の併用を通じて当社の金利変動エクスポージャーを管理し、負債の借入総コストを削減することが可能になる。当社は、当該金利スワップを公正価値ヘッジとして指定し、当該通貨スワップを純投資ヘッジとして指定している。公正価値ヘッジのヘッジ手段に関する利益および損失は、連結損益計算書の同一の勘定科目において、基礎となるヘッジ対象の公正価値の変動に関連する損失または利益と共に、支払利息に認識される。純投資ヘッジのデリバティブおよび非デリバティブのヘッジ手段に関する利益および損失はその他包括利益（損失）に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブに関連したキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動に分類される。公正価値ヘッジあるいは純投資ヘッジとして指定されたデリバティブに関連したキャッシュ・フローは、投資活動に分類される。ヘッジ手段として指定されていないデリバティブに関連したキャッシュ・フローは、営業活動に分類される。注記13 - デリバティブおよびヘッジ手段を参照のこと。

株式に基づく報酬 当社は、報酬の見積公正価値に基づいて、見積失効数を控除後の株式に基づく報酬費用を付与日に測定している。当社は、勤務条件付の報酬についてのみ、必要不可欠な勤務期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型株式報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は、当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。注記17 - 株式に基づく報酬を参照のこと。

一株当たり利益 当社は、発行済普通株式および参加証券の各クラスの異なる権利を反映するため、2種方式を使用して一株当たり利益を算出している。

基本的な一株当たり利益は、株式の各クラスに割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式および参加証券の加重平均株式数で除して算出される。参加証券は、配当または配当同等物に対して失効することのない権利が付随する、当社のシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式ならびに制限株式単位（以下、「RSU」という。）を含む。当期純利益は、転換後ベースの比例持分に基づいて普通株式および参加証券の各クラスに配分される。発行済普通株式の各クラスの加重平均株式数は、表示期間における保有持分の変動を反映している。注記15 - 株主資本を参照のこと。

希薄化後一株当たり利益は、株式の各クラスに割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式、参加証券、および希薄効果がある場合には、発行済クラスA普通株式同等物の加重平均株式数で除して算出される。希薄効果を有するクラスA普通株式同等物は、(1)当期を通じて有効な転換比率に基づくシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式ならびにクラスB-1、クラスB-2およびクラスC普通株式の転換に際して発行可能なクラスA普通株式、(2)想定される従業員ストック・オプションの行使、当社の従業員株式購入制度に基づく株式の購入、および稼得されていない業績連動型株式の権利確定に、金庫株式法を適用することによって算出されたクラスA増加普通株式より構成される。注記16 - 一株当たり利益を参照のこと。

注記２ 買収

未完了の買収

2024年９月に、ビザは、決済詐欺を回避し、金融犯罪リスクを軽減するリアルタイムAI決済保護テクノロジーの開発会社であるフィーチャースペース・リミテッドを買収する正式契約を締結した。当該買収は、適用される規制上の承認を含む、通常のクロージング条件に従う。

2024年度の買収

2024年１月に、ビザは、クラウドネイティブなイシュープロセッシングおよびコア・バンキング・プラットフォームをグローバルに提供するピスモ・ホールディングスを購入対価929百万ドルで買収した。当社は、購入対価のうち、139百万ドルをテクノロジー、顧客関連資産、取得したその他純資産および繰延税金負債に配分し、残りの790百万ドルをのれんに割り当てた。

注記3 収益

当社の収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性ならびにそれらが経済的要因によってどのような影響を受けるかについては、当社の収益区分および地域別市場を通じて最も適切に描写されている。以下の表は、当社の純収益を収益区分別および地域別に表したものである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(百万ドル)		
サービス収益	\$ 16,114	\$ 14,826	\$ 13,361
データ処理収益	17,714	16,007	14,438
国際取引収益	12,665	11,638	9,815
その他収益	3,197	2,479	1,991
顧客インセンティブ	(13,764)	(12,297)	(10,295)
純収益	\$ 35,926	\$ 32,653	\$ 29,310

	9月30日に終了した事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(百万ドル)		
米国	\$ 14,780	\$ 14,138	\$ 12,851
米国以外	21,146	18,515	16,459
純収益	\$ 35,926	\$ 32,653	\$ 29,310

残存履行義務は、主に付加価値サービスに関連した、将来の期間に請求され、認識されることになる繰延収益および契約収益で構成されている。2024年9月30日現在、残存履行義務は4.1十億ドルであった。当社は、約半分が今後2年間に、残りはその後に収益として認識されると予想している。ただし、収益認識の金額および時期は、契約の条件変更および終了を含む、複数の要素による影響を受ける。当該金額および時期は、残存履行義務に配分される金額の見積りおよびかかる収益が認識されうる時期に影響を及ぼす可能性がある。

注記4 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示された期首残高および期末残高に合計されている、連結貸借対照表に計上された現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を以下のとおり調整している。

	9月30日現在	
	2024年	2023年
	(百万ドル)	
現金および現金同等物	\$ 11,975	\$ 16,286
使途制限現金および使途制限現金同等物：		
米国訴訟エスクロー	3,089	1,764
顧客担保資産	3,524	3,005
前払費用およびその他流動資産	1,175	935
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物	\$ 19,763	\$ 21,990

前払費用およびその他流動資産には、顧客を代理して当社が保有しているファンドに関連した使途制限現金および使途制限現金同等物が含まれており、通常、引き出し不可能、または通常の営業活動に使用できない銀行口座に分別管理されている。これらの金額は、対応する当社の連結貸借対照表の未払費用に計上された負債と相殺されている。

注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画

米国の遡及的責任計画

当社は、特定の訴訟案件（以下、「米国の対象訴訟案件」という。）を対象に、潜在的な債務に備えるための複数の仕組みを構築した。これらの仕組みは米国の遡及的責任計画に含まれており、米国の訴訟エスクロー契約、当社のクラスB普通株式の転換条項、クラスB-1普通株式の株式交換オファーに関連したメークホール契約、ビザ USA インク（以下、「ビザ USA」という。）の加盟金融機関の補償義務条項、インターチェンジ訴訟損失分担契約、損失分担契約および包括契約（改訂版）より構成されている。

米国の対象訴訟案件は、和解済みの案件、そうでない場合は完全または実質的に解決済みの案件、ならびに以下の訴訟より構成される。

- ・ インターチェンジ広域係属訴訟。ペイメント・カード・インターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト法訴訟について、1:05-md-01720-JG-J0（E.D.N.Y.）またはMDL 1720（現在MDL 1720に含まれているすべての訴訟、および当社の新規株式公開（以下、「IPO」という。）前の期間に関する損害賠償請求で、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管された、または移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれるその他の訴訟を含む。）。
- ・ 上記の訴訟の再編成または成立に異議を唱える申立て。ただし、これらの申立てが、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれることを条件とする。
- ・ MDL 1720における、集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって2015年10月22日以後に加盟店により提訴された案件。MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、移管されたのであればMDL 1720に含まれる案件。注記20 - 法的事項を参照のこと。

米国の訴訟エスクロー契約 当社は米国の訴訟エスクロー契約に準拠して、エスクロー口座を保有している。米国の対象訴訟案件に関する和解または判決確定による支払いは当該エスクロー口座から行われる。エスクロー口座に資金を追加する決定は、当社の訴訟委員会の要請によって、取締役会により行われ、すべての訴訟委員会メンバーは特定のビザUSAの加盟金融機関の関連会社であるか、または代理である。米国の対象訴訟案件に関する費用は米国訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。注記20 - 法的事項を参照のこと。

以下の表は、米国の訴訟エスクロー口座の変動を表している。

	9月30日に終了した事業年度	
	2024年	2023年
	(百万ドル)	
期首残高	\$ 1,764	\$ 1,449
米国の訴訟エスクロー口座への預託金	1,500	1,000
離脱加盟店に対する支払い ⁽¹⁾ 、エスクロー資金から生じる利息収入 控除後	(175)	(685)
期末残高	\$ 3,089	\$ 1,764

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

転換条項 計画の条項に基づき、当社が米国の訴訟エスクロー口座に資金を拠出する場合、最終的なクラスB-1およびクラスB-2普通株式のクラスA普通株式への転換比率が下方修正されることにより、当社のクラスB-1およびクラスB-2普通株式は希薄化される。このことは一株当たり利益において、当社のクラスA普通株式

を買戻すことと同様の経済効果となるが、これはクラスB普通株式の転換比率が低くなり、その結果、転換された場合のクラスA普通株式の株式数が減少し、各クラスの預託金額が減少することによるものである。注記15 - 株主資本を参照のこと。

メークホール契約 クラスB-1普通株式の株式交換オファーに参加する条件として、各参加株主はそれぞれの親会社たる保証人（該当する場合）と共にビザと別個のメークホール契約を締結している。当該メークホール契約に基づき、参加株主は、株式交換オファーへの自身の参加がなければ株式交換オファーに応募したクラスB-1普通株式の転換比率の低下を通じて負担することになったであろう一定の米国の訴訟エスクロー口座への将来の預託金の一部を、ビザに現金で支払う。米国の訴訟エスクロー口座への預託金の結果として、株式交換オファーで株主が受領したクラスB-2普通株式の転換後の価値がゼロ未満になる、またはすでにゼロ未満になっているが、クラスB-1普通株式の転換比率は依然としてゼロ以上である場合に、メークホール契約に基づく支払いが発生する。クラスB-1普通株式の転換比率がゼロに達した後は、メークホール契約に基づく追加的な支払義務は発生しない。注記15 - 株主資本を参照のこと。

補償義務条項 米国の訴訟エスクロー契約および計画におけるその他の契約のもとで利用可能な金額が、米国の対象訴訟案件を完全に解決するための金額として不十分である場合、当社はその不足分につきビザUSAの加盟金融機関に対して補償義務（ビザUSAの基本定款、付随定款および会員規約に従って、補償義務とするものを含むが、それに限定されるわけではない。）を強制するなど商業上合理的な取り組みを行う。

インターチェンジ訴訟損失分担契約 ビザUSAおよびビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション（以下、「ビザ・インターナショナル」という。）は、インターチェンジ広域係属訴訟の被告である特定のビザUSAの加盟金融機関との間でインターチェンジ訴訟損失分担契約を締結している。当該訴訟については注記20 - 法的事項に記載されている。当該損失分担契約により、調印者であるビザUSAの加盟金融機関は、確定賠償金額からマスターカード負担金額を除いた金額のうち、メンバーシップ負担分を支払うこととなる。

損失分担契約 ビザはビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で損失分担契約を締結している。この損失分担契約は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定の状況下においてビザが行う補償について規定している。具体的には、以下の金額について補償を行う。（ ）米国の訴訟エスクロー契約、当社のクラスB普通株式の転換条項およびインターチェンジ訴訟損失分担契約の実施後に米国の対象訴訟案件に関してビザUSAまたはビザ・インターナショナルが支払った確定賠償金額、ならびにインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者への払戻可能額。または、（ ）ビザUSAの基本定款に基づき、特定のビザUSAの加盟金融機関の投票により承認された米国の対象訴訟案件の和解金額。当該損失分担契約の当事者である銀行が被る債務額は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルまたはその他のインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者が被る確定賠償金額、あるいは米国の対象訴訟案件の承認された和解金額に該当銀行の当時のメンバーシップ持分比率（ビザUSAの基本定款に基づいて計算される）を乗じた金額となる。

2015年10月22日にビザは、損失分担契約（改訂）を締結した。当該改訂には、MDL 1720における集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって、改定後に提訴された訴訟（米国の対象案件の範囲内で、MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、移管されたのであればMDL 1720に含まれるもの）が含まれる。同日にビザは、インターチェンジ訴訟損失分担契約および包括契約（それらの契約の範囲内にある訴訟を含む。）（改訂）を締結した。

包括契約 ビザは、マスターカードおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で、損失分担契約、インターチェンジ訴訟損失分担契約およびインターチェンジ広域係属訴訟に関するその他の契約について、署名者間の意図を確認し記録した包括契約を締結した。注記20 - 法的事項を参照のこと。包括契約に基づいて、

当該包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。さらに、包括契約に基づき、ビザ関連訴訟の判決に係る部分については、ビザ負担分として取り扱われる。ビザは、包括契約に基づき、マスターカード関連訴訟の判決に係る部分については、負債を有しておらず、判決がビザ関連訴訟またはマスターカード関連訴訟のいずれかに係るものでない場合、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割されることとなる。包括契約に係る和解または判決のビザ負担分は、当社の米国の遡及的責任計画の特別条項に従って割り当てられる。連結損益計算書の訴訟引当金は、包括契約の実行による影響を受けなかった。

2014年8月26日に、ビザは、包括契約（改訂）を締結した。当該包括契約（改訂）は、インターチェンジ広域係属訴訟における離脱訴訟の特定の和解（包括契約の和解分担条項）に適用可能である。この取決めに従って、包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。当該包括契約（改訂）はまた、集団和解契約の終了時における分担についても規定しており、ビザおよびマスターカードは、相互に合意できる取決めに締結した。そうすることによって、（ ）和解契約終了の結果として被告に支払われた合計額と（ ）以前に被告に支払った一時金の合計額のうち、ビザは3分の2、マスターカードは3分の1を受領することとなる。

ヨーロッパの遡及的責任計画

英国の損失分担契約 当社は、ビザ・ヨーロッパおよび英国に所在するビザ・ヨーロッパの加盟金融機関の一部（以下、「英国LSAメンバー」という。）と損失分担契約を締結している。これは、各英国LSAメンバーの一部の合意（共同ではない。）により締結された。合意は、ビザ・ヨーロッパの取得の完了（以下、「クロージング」という。）前に英国内における多国籍インターチェンジ手数料のレート設定に関する既存および潜在的な訴訟の一部により、当社、ビザ・ヨーロッパあるいはその関係会社に発生した損失の一部を補償することを目的としたものである。補償には条件があり英国LSAの各メンバーが受領する補償一時金には上限がある。英国の損失分担契約に基づく英国LSAメンバーの義務は、特に以下のいずれかを条件としている。(a)英国の対象請求案件において生じた損失は、2016年6月21日において1.0十億ユーロを超過する損失を英ポンドで評価する（また、それによってシリーズB優先株式の転換比率を引き下げる）、または(b)ビザ・ヨーロッパ域内で設定された多国籍インターチェンジ手数料のレートに関する申立てにより生じた損失に従ってシリーズB優先株式の転換比率をゼロまで削減する。

訴訟取扱契約 当社は、ビザ・ヨーロッパと訴訟取扱契約を締結している。訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件、当該訴訟案件によって生じた損失（以下、「VE域内のカバード・ロス」という。）のシリーズBおよびシリーズC優先株式との間の割当て、ならびにシリーズBおよびシリーズC優先株式の転換の前倒しまたは転換比率の引き下げの取り扱いに関する契約を規定している。当該訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件（ならびに結果として生じた損失および負債）のみに対して適用される。訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟管理委員会（以下、「VE域内訴訟管理委員会」という。）への報告および協議といった一定の義務を条件として、当社が通常、VE域内の対象訴訟案件の進捗を管理することを規定している。特定のビザ・ヨーロッパ加盟金融機関の代表で構成されるVE域内訴訟管理委員会もまた、VE域内の対象訴訟案件に関する特定の重要な意思決定を承認するための同意権が付与されている。

当社は、シリーズBおよびシリーズC優先株式、英国の損失分担契約、ならびに訴訟取扱契約を通じて、VE域内のカバード・ロスに関する一定のプロテクション（以下、総称して「ヨーロッパの遡及的責任計画」という。）を取り付けている。当該計画は、対象期間（概ねクロージング前の期間を指す。）に関連したVE域内の対象訴訟案件（ならびに結果として生じる負債および損失）をカバーするものである。カード発行者がビザ・ヨーロッパ域外に所在しており、加盟店はビザ・ヨーロッパ域内に所在する多国籍インターチェンジ手数料に関する申立てから生じた負債の場合、当該計画によるビザの保護は、更に負債の70%までに制限されている。当該計画は、ヨーロッパにおけるあらゆる種類の訴訟または競争法の執行手続きにおいて課され

る救済あるいは罰金から当社を保護するものではなく、当該計画の条件の対象となっているインターチェンジ訴訟に限定される。

ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画とは異なり、和解や判決確定の資金に用いられるエスクロー口座を有していない。当社は、シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権限を与えられている。ヨーロッパの遡及的責任計画の優先株式の構成要素を通じて利用可能なプロテクションの合計金額は、以下に基づき、随時算定可能な優先株式の転換後の価値に等しい。(a)優先株式の発行済株式数、(b)優先株式の各シリーズに適用される現在の転換比率、および(c)ビザのクラスA普通株式の株価。この金額は、当社の連結貸借対照表の株主持分に計上された優先株式の価値とは異なる。当該優先株式の帳簿価額は、クロージング時に計上された歴史的な価値から、適用される転換比率の引き下げを通じて回収されたVE域内のカバード・ロスを控除した金額を反映している。当該帳簿価額は、基礎となるクラスA普通株式のクロージング後の株価変動を反映していない。

ビザ・インクの純利益は、優先株式の転換後の価値が、カバード・ロスを上回る限り、VE域内のカバード・ロスによる影響を受けない。VE域内のカバード・ロスは、その損失が発生する可能性が高く、合理的な見積りが可能であるとみなされた場合に計上され、弁護士報酬については発生時に計上される。それと同時に当社は、資本内の相対勘定であるカバード・ロスを回収する権利に株主持分の減少を計上する。これは、優先株式に適用される転換比率に対する調整を通じて、それらの損失を回収するための当社の権利を表すものである。

VE域内のカバード・ロスは、転換比率に対する調整が適用される前に計上される可能性がある。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で20百万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、カバード・ロスを回収する権利に計上されていた金額は、株主持分の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。

訴訟取扱契約で求められるところにより、ビザ・ヨーロッパの取得から8年目の応当日である2024年6月21日に、ビザは、VE域内訴訟管理委員会と協議して、譲渡制限の解除評価を行った。この評価の完了後、当社は、2024年7月に、シリーズBおよびシリーズC優先株式の転換後の価値2.7十億ドルの譲渡制限を解除し、シリーズA優先株式99,264株を発行した（以下、「8年目の応当日の解除」という。）。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の各株主は、適用される転換調整を100で除した商と一致する数のシリーズA優先株式を受け取った。当社は、シリーズA優先株式の単位未満株式を発行する代わりに現金5百万ドルを支払った。シリーズA優先株式の各株式は、ビザの基本定款に従って、クラスA普通株式を保有するのに適格な人物への売却に関連して、クラスA普通株式100株に自動的に転換される。

以下の表は、優先株式のVE域内のカバード・ロスおよび株主資本のカバード・ロスを回収する権利に関連する活動を示したものである。

	優先株式		カバード・ロスを回収する権利
	シリーズB	シリーズC (百万ドル)	
期首残高	\$ 441	\$ 801	\$ (140)
VE域内で発生したカバード・ロス ⁽¹⁾	-	-	(139)
転換比率の調整を通じた回収 ⁽²⁾	(161)	(20)	175
8年目の応当日の解除	(176)	(394)	-
期末残高	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ (104)</u>
2023年9月30日に終了した事業年度			
期首残高	\$ 460	\$ 812	\$ (35)
VE域内で発生したカバード・ロス ⁽¹⁾	-	-	(136)
転換比率の調整を通じた回収 ⁽²⁾	(19)	(11)	31
期末残高	<u>\$ 441</u>	<u>\$ 801</u>	<u>\$ (140)</u>

(1) VE域内で発生したカバード・ロスは加盟店との和解および追加的な訴訟費用を反映している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

(2) 転換比率の調整に関するカバード・ロスを回収する権利の調整は、損失が発生する時点と転換比率の調整を通じたその後の回収との為替レートの差異により、実際の回収額とは異なる。

以下の表は、VE域内のカバード・ロスを回収するために利用可能な優先株式の転換後の価値と当社の連結貸借対照表に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

	2024年9月30日現在		2023年9月30日現在	
	優先株式の 転換後の 価値 ^{(1)、(2)}	優先株式の 帳簿価額 ⁽¹⁾	優先株式の 転換後の 価値 ^{(1)、(3)}	優先株式の 帳簿価額 ⁽¹⁾
	(百万ドル)			
シリーズB優先株式	\$ 684	\$ 104	\$ 1,676	\$ 441
シリーズC優先株式	1,550	387	2,635	801
合計	2,234	491	4,311	1,242
控除：カバード・ロスを回収する権利	(104)	(104)	(140)	(140)
カバード・ロスの回収に利用可能な金額合計	\$ 2,130	\$ 387	\$ 4,171	\$ 1,102

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。

(2) 2024年9月30日現在、優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a)シリーズBおよびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b)発行済シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率それぞれ1.0030および1.7860、ならびに(c)ビザのクラスA普通株式の株価の終値274.95ドル。

(3) 2023年9月30日現在、優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a)シリーズBおよびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b)発行済シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率それぞれ2.9370および3.6290、ならびに(c)ビザのクラスA普通株式の株価の終値230.01ドル。

注記6 公正価値の測定および投資

継続的に公正価値で測定される資産および負債

9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用				
	レベル1		レベル2	
	2024年	2023年	2024年	2023年
(百万ドル)				
資産				
現金同等物および使途制限現金同等物：				
マネーマーケット・ファンド	\$ 10,403	\$ 13,504	\$ -	\$ -
米国債	7	301	-	-
投資有価証券：				
市場性のある持分証券	301	339	-	-
米国政府系負債証券	-	-	496	1,108
米国債	4,948	4,316	-	-
その他流動および非流動資産：				
マネーマーケット・ファンド	25	23	-	-
デリバティブ商品	-	-	103	293
合計	\$ 15,684	\$ 18,483	\$ 599	\$ 1,401
負債				
未払報酬および給付：				
繰延報酬負債	\$ 238	\$ 175	\$ -	\$ -
未払費用およびその他負債：				
デリバティブ商品	-	-	226	396
合計	\$ 238	\$ 175	\$ 226	\$ 396

レベル1資産および負債 マネーマーケット・ファンド、米国債および市場性のある持分証券は、公正価値が活発な市場における同一資産の未調整の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。当社の繰延報酬負債は、繰延報酬制度の下で保有される市場性のある持分証券に基づき、公正価値で測定される。

レベル2資産および負債 米国政府系負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない。）の相場価格に基づいている。デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。

米国政府系負債証券および米国債

償却原価、未実現利益および損失ならびに負債証券の公正価値は以下のとおりであった。

2024年 9 月30日現在			
償却原価	総額		公正価値
	未実現利益	未実現損失	
	(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ 492	\$ 4	\$ -
米国債	4,920	40	(5)
合計	\$ 5,412	\$ 44	\$ (5)

2023年 9 月30日現在			
償却原価	総額		公正価値
	未実現利益	未実現損失	
	(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ 1,109	\$ 1	\$ (2)
米国債	4,697	-	(80)
合計	\$ 5,806	\$ 1	\$ (82)

12ヶ月未満および12ヶ月以上の期間の未実現損失を有する負債証券は、以下のとおりであった。

	2024年 9 月30日現在			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
		(総額)		(総額)
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ -	\$ -	\$ 164	\$ -
米国債	-	-	1,019	(5)
合計	\$ -	\$ -	\$ 1,183	\$ (5)

	2023年 9 月30日現在			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
		(総額)		(総額)
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ 412	\$ (2)	\$ 50	\$ -
米国債	1,360	(12)	2,128	(68)
合計	\$ 1,772	\$ (14)	\$ 2,178	\$ (68)

未実現損失は、主に金利の変動によるものであった。

負債証券の満期は、以下のとおりであった。

2024年9月30日現在	
(百万ドル)	
1年以内	\$ 2,968
1年超5年以内	2,483
合計	\$ 5,451

持分証券

2024年度、2023年度および2022年度において、当社は、当該期末現在において保有していた市場性のある持分証券および市場性のない持分証券について、それぞれ12百万ドルの未実現利益（純額）ならびに102百万ドルおよび393百万ドルの未実現損失（純額）を認識した。

代替的な公正価値測定 当社の株式非公開企業に対する投資には、容易に決定可能な公正価値が存在しない。これらの投資は、非継続的に公正価値で測定されているが、市場価格が存在せず、本質的に流動性が欠如しており、また公正価値の測定には観察不能な重要なインプットが用いられ、経営者の判断が求められることからレベル3に分類される。

以下の表は、期末現在において保有している、代替的な公正価値測定を使用して会計処理された当社の市場性のない持分証券を要約したものである。

	9月30日現在	
	2024年	2023年
	(百万ドル)	
当初原価基準	\$ 711	\$ 719
調整：		
上方調整	910	899
下方調整（減損を含む。）	(465)	(445)
帳簿価額	\$ 1,156	\$ 1,173

期末現在において保有している、代替的な公正価値測定を使用して会計処理された当社の市場性のない持分証券の未実現利益および損失は、以下のとおりであった。

	9月30日に終了した事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(百万ドル)		
上方調整	\$ 10	\$ 94	\$ 231
下方調整（減損を含む。）	\$ (35)	\$ (99)	\$ (341)

投資収益（費用）

投資収益（費用）の内訳は、以下のとおりであった。

	9月30日に終了した事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(百万ドル)		
現金および投資に係る受取利息および受取配当金	\$ 992	\$ 745	\$ 69
投資に係る利益（損失）（純額）	(44)	(82)	(296)
投資収益（費用）	\$ 948	\$ 663	\$ (227)

その他の公正価値に関する開示

債務 負債証券は、当社の連結貸借対照表において償却原価で測定されている。負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない。）の相場価格に基づいている。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。2024年9月30日現在、債務の帳簿価額および見積公正価値はそれぞれ20.8十億ドルおよび19.2十億ドルであった。2023年9月30日現在、債務の帳簿価額および見積公正価値はそれぞれ20.5十億ドルおよび17.7十億ドルであった。

公正価値で測定されないその他の金融商品 2024年9月30日現在、未収および未払決済金、ならびに顧客担保の帳簿価額は、通常満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。これらの金融商品は、財務諸表において公正価値で測定されている場合、公正価値階層のレベル2に分類されることとなる。

注記7 不動産、設備およびテクノロジー（純額）

不動産、設備およびテクノロジー（純額）の内訳は以下のとおりである。

	9月30日現在	
	2024年	2023年
	(百万ドル)	
土地	\$ 72	\$ 71
建物および建物付属設備	1,042	1,022
器具備品および賃借物件改良費	2,301	2,146
建設仮勘定	222	344
テクノロジー	5,660	5,197
不動産、設備およびテクノロジー合計	9,297	8,780
減価償却費および償却費累計額	(5,473)	(5,355)
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	\$ 3,824	\$ 3,425

2024年および2023年9月30日現在におけるテクノロジーに対する償却累計額は、それぞれ3.5十億ドルおよび3.4十億ドルであった。

2024年度、2023年度および2022年度における不動産、設備およびテクノロジーの減価償却費および償却費は、それぞれ955百万ドル、867百万ドルおよび771百万ドルであった。

2024年9月30日現在、テクノロジーの予想将来償却費は以下のとおりであった。

	9月30日に終了する事業年度					それ 以降	合計
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年		
	(百万ドル)						
予想将来償却費	\$ 701	\$ 532	\$ 385	\$ 265	\$ 127	\$ 142	\$ 2,152

[次へ](#)

注記 8 無形資産およびのれん

耐用年数が確定できない無形資産および耐用年数が有限である無形資産の内訳は、以下のとおりである。

	2024年 9 月30日現在			2023年 9 月30日現在		
	総額	償却 累計額	純額	総額	償却 累計額	純額
	(百万ドル)					
耐用年数が有限である						
無形資産						
顧客関連資産	\$ 535	\$ (298)	\$ 237	\$ 829	\$ (572)	\$ 257
商標権	190	(179)	11	195	(172)	23
その他	-	-	-	111	(111)	-
耐用年数が有限である						
無形資産合計	725	(477)	248	1,135	(855)	280
耐用年数が確定できない						
無形資産						
顧客関連資産および再 取得した権利	22,557	-	22,557	21,740	-	21,740
ビザの商標権	4,084	-	4,084	4,084	-	4,084
耐用年数が確定できない						
無形資産合計	26,641	-	26,641	25,824	-	25,824
無形資産合計	<u>\$ 27,366</u>	<u>\$ (477)</u>	<u>\$ 26,889</u>	<u>\$ 26,959</u>	<u>\$ (855)</u>	<u>\$ 26,104</u>

2024年度、2023年度および2022年度における耐用年数が有限である無形資産に関する償却費は、それぞれ79百万ドル、76百万ドルおよび90百万ドルであった。

2024年 9 月30日現在、耐用年数が有限である無形資産の予想将来償却費は以下のとおりであった。

	9 月30日に終了する事業年度					
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	それ 以降
	(百万ドル)					
予想将来償却費	\$ 67	\$ 51	\$ 49	\$ 32	\$ 18	\$ 31
	\$ 248					

のれんの変動は以下のとおりであった。

	9 月30日に終了した事業年度	
	2024年	2023年
	(百万ドル)	
期首残高	\$ 17,997	\$ 17,787
取得によるのれん	790	-
為替換算	154	210
期末残高	<u>\$ 18,941</u>	<u>\$ 17,997</u>

注記 9 リース

当社は、主に不動産に関して、様々なオペレーティング・リース契約を締結した。当社のリースは、2025年度から2038年度の間に当初のリース期間が終了する。特定のリースについて、当社はリース期間を最長10年間延長するオプションを有している。当社のリース契約に基づく支払いは、通常、固定である。

2024年および2023年 9 月30日現在、連結貸借対照表のその他資産に含まれているROU資産は、それぞれ873百万ドルおよび488百万ドルであった。2024年および2023年 9 月30日現在、連結貸借対照表の未払費用に含まれている1年以内に返済予定のリース負債はそれぞれ150百万ドルおよび106百万ドルであり、その他負債に含まれている長期負債はそれぞれ685百万ドルおよび412百万ドルである。

2024年度、2023年度および2022年度において、オペレーティング・リース費用総額は、それぞれ179百万ドル、129百万ドルおよび117百万ドルであった。2024年および2023年 9 月30日現在、オペレーティング・リースの加重平均残存リース期間は約 8 年で、オペレーティング・リースの加重平均割引率は、それぞれ3.51% および2.43%であった。

2024年 9 月30日現在、将来最低リース料の現在価値は、以下のとおりであった。

	オペレーティング・ リース
	(百万ドル)
2025年度	\$ 179
2026年度	162
2027年度	123
2028年度	99
2029年度	76
それ以降	357
割引前リース料合計	996
控除：みなし利息	(161)
リース負債の現在価値	\$ 835

2024年度、2023年度および2022年度において、リース負債と引き換えに取得したROU資産は、それぞれ410百万ドル、82百万ドルおよび74百万ドルであった。

注記10 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりである。

	2024年 9月30日現在	2023年 9月30日現在	実効金利 ⁽¹⁾
	(%を除き、百万ドル)		
米ドル債			
2025年12月に満期が到来する3.15%のシニア・ノート	\$ 4,000	\$ 4,000	3.26%
2027年4月に満期が到来する1.90%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.02%
2027年8月に満期が到来する0.75%のシニア・ノート	500	500	0.84%
2027年9月に満期が到来する2.75%のシニア・ノート	750	750	2.91%
2030年4月に満期が到来する2.05%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.13%
2031年2月に満期が到来する1.10%のシニア・ノート	1,000	1,000	1.20%
2035年12月に満期が到来する4.15%のシニア・ノート	1,500	1,500	4.23%
2040年4月に満期が到来する2.70%のシニア・ノート	1,000	1,000	2.80%
2045年12月に満期が到来する4.30%のシニア・ノート	3,500	3,500	4.37%
2047年9月に満期が到来する3.65%のシニア・ノート	750	750	3.73%
2050年8月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	1,750	1,750	2.09%
ユーロ債			
2026年6月に満期が到来する1.50%のシニア・ノート	1,513	1,434	1.71%
2029年6月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	1,120	1,062	2.13%
2034年6月に満期が到来する2.375%のシニア・ノート	728	690	2.53%
債務合計	21,111	20,936	
未償却割引額および債券発行費用	(142)	(159)	
ヘッジ会計に関する公正価値調整 ⁽²⁾	(133)	(314)	
債務の帳簿価額合計	\$ 20,836	\$ 20,463	
以下のとおり計上：			
短期債務	\$ -	\$ -	
長期債務	20,836	20,463	
債務の帳簿価額合計	\$ 20,836	\$ 20,463	

(1) 開示されている実効金利は、ヘッジ会計に関する調整を反映していない。

(2) 発行済シニア・ノートの一部に関して締結された金利スワップ契約の公正価値を表す。注記1 - 重要な会計方針の要約および注記13 - デリバティブおよびヘッジ手段を参照のこと。

シニア・ノート

当社の発行済シニア・ノートは同順位の無担保シニア債務であり、かつ、当社の既存および将来の無担保および非劣後債とも同順位である。これらのシニア・ノートは、当社のいかなる資産も担保にしておらず、当社のいずれの子会社の保証も受けていない。2024年9月30日現在、当社は関連するすべての誓約条項を遵守していた。これらのシニア・ノートの各シリーズは、特定の償還価格でその全部または一部を当社の選択によりいつでも償還可能である。さらに、ユーロ債の各シリーズは、特定の米国の税金事象が発生した際に特定の償還価格で全部償還可能である。

2024年9月30日現在、当社の債務残高に係る将来の元本支払いは以下のとおりであった。

	9月30日に終了する事業年度						
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	それ以降	合計
	(百万ドル)						
将来の元本支払い	\$ -	\$ 5,513	\$ 2,750	\$ -	\$ 1,120	\$ 11,728	\$ 21,111

コマーシャル・ペーパー・プログラム

ビザは運転資金を調達するために、またその他の一般事業目的で、コマーシャル・ペーパー・プログラムを活用している。当該プログラムに基づき、当社は最高3.0十億ドルの未決済手形を発行することが認められており、その償還期間は発行日から最長397日である。2024年および2023年9月30日現在で当該プログラムによって発行された債務の残高はなかった。

信用枠

2023年5月、当社は、2028年5月に終了する7.0十億ドルの5年無担保リボルビング信用枠の改定および修正信用契約を締結した。この信用枠は、カード決済プロセスの完全性の確保および一般事業目的で維持されている。借入金の利息は、当該借入金の通貨および種類に基づき、信用契約に定義されている適用参照金利または代替基準金利に、当社のシニア無担保長期債券に適用される信用格付けに基づく適用マージンを上乗せして請求される。当社は、適用される当社の信用格付けに基づいて変動するコミットメント手数料を支払うことに同意している。2024年9月30日現在、当社は、すべての関連する制限条項を遵守していた。当社は、2024年および2023年9月30日現在、信用枠に基づく借入残高はなかった。

注記11 年金およびその他の退職後給付

確定給付型年金およびその他の退職後給付制度

当社は適格および非適格確定給付型年金制度およびその他の退職後給付制度を採用しており、当該制度によって米国に居住している適格従業員に対して退職給付および医療給付を支給している。当社はまた、米国外の特定の地域に勤務する国際拠点の適格従業員に対して給付を支給するその他の年金給付制度も採用している。当社の確定給付型年金およびその他の退職後給付制度は、数理計算により評価され、そこでは割引率および制度資産の期待収益率等の様々な基礎率を使用されている。以下の開示には、米国の年金制度および特定の米国外の年金制度が含まれている。当社は、年金およびその他の退職後給付制度について、9月30日の測定日を使用している。

米国の年金制度は、新規加入が中止され、凍結されている。ただし、既存の制度加入者は、制度凍結時の残高に対して、引き続き利息を稼得することになる。またビザ・ヨーロッパの制度は、新規加入が中止されている。ただし、現加入者に対する将来給付は継続される。

当社の確定給付型年金制度の積立状況は、大部分が連結貸借対照表のその他資産に計上され、制度資産の公正価値と累積給付債務の差額として測定される。2024年および2023年9月30日現在、米国の年金制度に関しては、制度資産の公正価値がそれぞれ1.2十億ドルおよび1.0十億ドル、累積給付債務がそれぞれ670百万ドルおよび640百万ドル、積立状況がそれぞれ531百万ドルおよび374百万ドルであった。2024年および2023年9月30日現在、米国外の年金制度に関しては、制度資産の公正価値がそれぞれ370百万ドルおよび317百万ドル、累積給付債務がそれぞれ302百万ドルおよび287百万ドル、積立状況がそれぞれ68百万ドルおよび30百万ドルであった。

2024年および2023年9月30日現在、米国の年金制度に関して累積その他包括利益（損失）（税引前）に認識された金額は、それぞれ56百万ドルおよび（82）百万ドルであった。2024年および2023年9月30日現在、米国外の年金制度に関して累積その他包括利益（損失）（税引前）に認識された金額は、それぞれ（48）百万ドルおよび（87）百万ドルであった。

確定拠出型年金制度

当社は米国に居住している従業員に適用される確定拠出制度（401k年金制度）のスポンサーとなっている。2024年度、2023年度および2022年度に、この401k年金制度に基づき、当社の従業員に帰属する、それぞれ212百万ドル、192百万ドルおよび161百万ドルが人件費に計上されている。この401k年金制度に対する当社の拠出は随時行われており、関連する費用は給与が発生した期間に認識されている。

注記12 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。決済リスクを管理するために、当社はグローバルな決済リスク方針および手続きの維持、定期的な見直しを行い、その方針および手続きに基づき、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。当社はこれまで、決済リスク保証により損失額を最小限に抑えている。ただし、当社の将来の債務は保証に基づき重大となる可能性があり、将来の事象によるため、確定することができない。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額（日々著しく変化する。）に限定される。2024年度において、当社の1日当たりの最大決済エクスポージャーは、137.4十億ドルであり、1日当たりの平均決済エクスポージャーは、84.3十億ドルであった。当社は、決済エクスポージャーによるリスクを軽減するために、使途制限現金、信用状、保証、信託財産に対する受益権、差入有価証券を含む、様々な形態の担保を保有している。2024年および2023年9月30日現在、当社は、それぞれ合計7.7十億ドルおよび6.2十億ドルの担保を保有していた。

注記13 デリバティブおよびヘッジ手段

2024年および2023年9月30日現在、ヘッジ手段として指定された当社のデリバティブ商品の想定元本総額は、それぞれ11.7十億ドルおよび11.0十億ドルであった。2024年および2023年9月30日現在、ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品の想定元本総額は、それぞれ1.9十億ドルおよび0.8十億ドルであった。

以下の表は、当社のデリバティブ商品を公正価値総額で示している。

貸借対照表の科目		2024年	2023年
		9月30日現在	9月30日現在
		(百万ドル)	
資産			
ヘッジ手段として指定：			
先物為替予約	前払費用およびその他流動資産	\$ 49	\$ 100
通貨スワップ	その他資産	\$ 36	\$ 178
ヘッジ手段として指定されていない：			
先物為替予約	前払費用およびその他流動資産	\$ 18	\$ 15
負債			
ヘッジ手段として指定：			
先物為替予約	未払費用	\$ 74	\$ 66
通貨スワップ	その他負債	\$ 2	\$ -
金利スワップ ⁽¹⁾	その他負債	\$ 133	\$ 314
ヘッジ手段として指定されていない：			
先物為替予約	未払費用	\$ 17	\$ 16

(1) これらの金利スワップは、発行済シニア・ノートの一部に対する公正価値ヘッジとして指定された。2024年および2023年9月30日現在、ヘッジされたシニア・ノートの帳簿価額は、それぞれ3.9十億ドルおよび3.7十億ドルであった。

2024年度、2023年度および2022年度に、当社は、純投資ヘッジとして指定された先渡契約によるフォワード・ポイントの除外およびスワップ契約による金利差に関連した損益の正味増加（減少）、それぞれ（94）百万ドル、（25）百万ドルおよび151百万ドルを認識した。

キャッシュ・フロー・ヘッジ 2024年度、2023年度および2022年度において、当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する税引前正味利益（損失）、それぞれ（38）百万ドル、（126）百万ドルおよび190百万ドルをその他包括利益（損失）に認識した。

翌12ヶ月以内に連結損益計算書に組み替えられると見込まれている、2024年9月30日現在において累積その他包括利益（損失）に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関する税引前正味利益（損失）の金額は、重要ではない。

純投資ヘッジ 2024年度、2023年度および2022年度において、当社は、純投資ヘッジに関する税引前正味利益（損失）、それぞれ（321）百万ドル、（445）百万ドルおよび845百万ドルをその他包括利益（損失）に認識した。2024年および2023年9月30日現在、累積その他包括利益（損失）に含まれる金額は、それぞれ182百万ドルおよび433百万ドルであった。

信用リスクおよび市場リスク 当社が保有するデリバティブ金融商品は、信用リスクおよび市場リスクの双方にさらされている。当社は、デリバティブ金融商品の相手方となる金融機関の信用度を監視しており、相手方の不履行リスクは重要でないと考えている。当社は、マスター・ネットティング契約を締結することに

より、当該リスクを軽減しているが、このようなマスター・ネットिंग契約は、各契約相手方に正味負債ポジションに対して担保の提供を求めている。2024年9月30日現在、当社は、相手方から62百万ドルの担保を受領し、それを連結貸借対照表の未払費用に計上している。また、当社は48百万ドルの担保を差し入れており、連結貸借対照表の前払費用およびその他流動資産に含まれている。ただし、こうした当社の為替変動リスクの管理に対する取組みは、当社のヘッジ活動が為替変動リスクに対して十分に有効であることを保証するものではない。2024年9月30日現在のデリバティブ商品に関連する信用リスクおよび市場リスクは重要なものではないと考えられる。

注記14 事業全体に関する開示および事業の集中

当社の長期性資産である不動産および設備（純額）ならびにROU資産の地域別による分類は、以下のとおりである。

	2024年 9月30日現在	2023年 9月30日現在
	(百万ドル)	
米国	\$ 1,738	\$ 1,286
米国以外	591	544
合計	\$ 2,329	\$ 1,830

地域ごとの純収益は、主として発行または加盟店獲得金融機関の所在地に基づいている。米国において稼得された純収益は、2024年度、2023年度および2022年度において、それぞれ純収益合計の約41%、43%および44%であった。これらの年度において、米国を除き、純収益合計の10%以上を占める国はなかった。

2024年度、2023年度および2022年度において、当社は、それぞれ純収益合計の11%、11%および10%を占める1つの顧客を有していた。

注記15 株主資本

転換後クラスA普通株式 発行済株式数、および転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は以下のとおりであった。

	2024年9月30日現在			2023年9月30日現在		
	発行済株式	クラスA普通 株式への転換 比率	転換後 クラスA普通 株式 ⁽¹⁾	発行済株式	クラスA普通 株式への転換 比率	転換後 クラスA普通 株式 ⁽¹⁾
(転換比率を除き、百万株)						
シリーズA優先株式	- ⁽²⁾	100.0000	9	- ⁽²⁾	100.0000	7
シリーズB優先株式	2	1.0030	2	2	2.9370	7
シリーズC優先株式	3	1.7860	6	3	3.6290	11
クラスA普通株式	1,733	-	1,733	1,594	-	1,594
クラスB-1普通株式	5	1.5653 ⁽³⁾	8	245	1.5875 ⁽³⁾	390
クラスB-2普通株式	120	1.5430 ⁽³⁾	186	- ⁽⁴⁾	-	-
クラスC普通株式	10	4.0000	39	10	4.0000	38
合計			1,983			2,047

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後のクラスA普通株式数は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。

(2) 発行済株式数は1百万未満であった。

(3) クラスB-1およびクラスB-2普通株式のクラスA普通株式への配当の支払いに関する転換計算は、少数第10位に四捨五入した転換比率に基づいている。転換比率は、四捨五入基準で表示されている。

(4) クラスB-2普通株式は、クラスB-1普通株式の株式交換オファー以前には発行されていなかった。クラスB-1普通株式の株式交換オファーの詳細については、以下を参照のこと。

シリーズA優先株式の発行 2024年7月に、当社は、8年目の応当日の解除に関連してシリーズA優先株式99,264株を発行した。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

転換後株式の減少 米国の遡及的責任計画の条件に基づき、当社が米国の訴訟エスクロー口座に資金を拠出する場合、最終的なクラスB-1およびクラスB-2普通株式のクラスA普通株式への転換比率が下方修正されることにより、当社のクラスB-1およびクラスB-2普通株式は希薄化される。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

以下の表は、米国の遡及的責任計画に基づき、米国の訴訟エスクロー口座への預金後の転換後クラスB-1およびクラスB-2普通株式の株式数の減少を示したものである。

9月30日に終了した事業年度

	2024年	2023年	2022年
(一株当たり情報に関するデータを除き、 単位：百万)			
クラスA普通株式の株式数の減少	5	5	4
一株当たり実効価格 ⁽¹⁾	\$ 274.62	\$ 221.33	\$ 205.06
米国の訴訟エスクロー口座への預託金	\$ 1,500	\$ 1,000	\$ 850

(1) 当期における一株当たり実効価格は、当期中に行われた各調整に関する一株当たり実効価格を用いて計算された加重平均価格を表す。各調整に関する一株当たり実効価格は、当社の現在の基本定款に準拠して、価格設定期間にわたる当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算されている。

ヨーロッパの遡及的責任計画の条件により、当社は、シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権限を与えられており、価値がシリーズBおよびシリーズC優先株式から解除されるべきかどうか判断するためにビザ・ヨーロッパの買収応当日に定期的な解除評価を実施することを義務付けられている。当該回収および価値の解除は一株当たり利益に関して、当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これはシリーズBおよびシリーズC優先株式の転換比率が低くなるため、結果として転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することによるものである。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

以下の表は、当社が転換比率の調整を通じてVE域内のカバード・ロスを回収後および2024年度における8年目の応当日の解除と2022年度における6年目の応当日の解除（以下、総称して「応当日の解除」という。）後の転換後シリーズBおよびシリーズC優先株式の株式数の減少を示している。

9月30日に終了した事業年度

	2024年		2023年		2022年	
	シリーズB	シリーズC	シリーズB	シリーズC	シリーズB	シリーズC
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						
クラスA普通株式相当の株式数の減少	5	6	_(1)	_(1)	8	10
一株当たり実効価格 ⁽²⁾	\$ 272.89	\$ 273.24	\$ 219.12	\$ 215.28	\$ 197.93	\$ 197.50
転換比率の調整を通じた回収	\$ 161	\$ 20	\$ 19	\$ 11	\$ 135	\$ 6
応当日の解除	\$ 1,149	\$ 1,569	\$ -	\$ -	\$ 1,510	\$ 1,982

(1) クラスA普通株式相当の株式数の減少は1百万株未満であった。

(2) 当期における一株当たり実効価格は、当期中に行われた各調整に関する一株当たり実効価格を用いて計算された加重平均価格を表す。各調整に関する一株当たり実効価格は、シリーズBおよびシリーズC優先株式に関する当社の現在の証書に準拠して、価格設定期間にわたる当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算されている。

普通株式の買戻し 以下の表は、公開市場における株式買戻しを示している。

	9月30日に終了した事業年度		
	2024年	2023年	2022年
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)			
公開市場において買戻された株式数 ⁽¹⁾	64	55	56
一株当たり平均買戻し費用 ⁽²⁾	\$ 266.24	\$ 222.27	\$ 206.47
費用合計 ⁽²⁾	\$ 16,958	\$ 12,182	\$ 11,589

(1) 公開市場において買戻された株式は、消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。

(2) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり平均買戻し費用および費用合計は、四捨五入されていない数値に基づき計算されており、適用される税金を含んでいる。2024年9月30日現在、公開市場において買戻された株式には、未決済の買戻し90百万ドルが含まれている。

2023年10月と2022年10月に、当社の取締役会は複数年の柔軟な対応をとる25.0十億ドルの株式買戻しプログラムと、12.0十億ドルの株式買戻しプログラムを、それぞれ承認した。これらの承認には有効期限はない。2024年9月30日現在、当社の株式買戻しプログラムは、承認済みの資金残高13.1十億ドルを有していた。2023年10月より前に承認された株式買戻しプログラムは、すべて完了している。

配当 2024年度、2023年度および2022年度において、当社は、それぞれ4.2十億ドル、3.8十億ドルおよび3.2十億ドルの配当を宣言し、支払った。2024年10月29日に、当社の取締役会はクラスA普通株式一株当たり0.59ドル（他のすべての発行済普通株式および優先株式の場合は転換後ベースで決定される。）の四半期現金配当を宣言し、2024年11月12日現在における登録株主すべてに対して2024年12月2日に支払われる。

授權資本 2024年および2023年9月30日現在、当社は、25百万株の優先株式を発行することが承認されており、そのうち、シリーズA優先株式4百万株、シリーズB優先株式2百万株およびシリーズC優先株式3百万株が創設され、承認されている。2024年9月30日現在、当社は、クラスA普通株式2.0兆株、クラスB-1普通株式499百万株、クラスB-2普通株式123百万株、クラスB-3普通株式61百万株、クラスB-4普通株式31百万株、ク

ラスB-5普通株式15百万株およびクラスC普通株式1.1十億株を発行することが承認されていた。2023年9月30日現在、当社は、クラスA普通株式2.0兆株、クラスB-1普通株式622百万株およびクラスC普通株式1.1十億株を発行することが承認されていた。

クラスB普通株式 2024年1月23日、ビザの普通株主は、保有するクラスB普通株式の一部を自由に取引可能なクラスC普通株式と交換することを可能とし、当社のクラスB普通株式の一部に対する譲渡制限を解除する効果をもつ株式交換オファー・プログラムを実施する権限をビザに与える基本定款の変更を承認した。基本定款の変更により、変更日時時点で発行済みのすべてのクラスB普通株式は、クラスB-1普通株式へと自動的に変換された。クラスB-1普通株式の額面、転換特性、権利または特権に変更はない。このリデノミネーションを反映するため、2024年1月23日より前に発行されたクラスB普通株式に対するすべての言及は、本報告書においてクラスB-1普通株式にアップデートされている。基本定款の変更は、また、これまでのクラスB普通株式の交換への応募とその消却を伴う株式交換オファーに関連した場合にのみ発行可能となるクラスB普通株式の新しいクラスを承認した。

クラスB普通株式は、すべての米国の対象訴訟案件が完全に和解される日まで転換または譲渡できない。この譲渡制限には、その他のクラスB普通株式の株主への譲渡を含む限定的な例外事項がある。当該制限の終了後、ビザ・メンバー（当社の基本定款に定義されている。）またはそれと同等の人物、あるいはビザ・メンバーの関連者またはそれと同等の人物以外へ譲渡される場合、クラスB普通株式はクラスA普通株式へ転換可能となる。このような譲渡に際し、各クラスB普通株式は、譲渡時に適用される転換比率に基づき、自動的にクラスA普通株式の株式数へ転換される。

転換比率の調整は、以下の場合に行われる。（i）米国の訴訟エスクロー口座（またはエスクロー口座に代わる当社の現金預金）の規模を拡大するためのクラスA普通株式の追加公募が完了し、その結果転換比率がさらに低下した場合、または（ ）対象となっている米国の訴訟が最終的に解決し、米国の訴訟エスクロー口座へ預託された残存資金が当社へ戻し入れられることにより、転換比率が上昇した場合。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

クラスB-1普通株式の株式交換オファー 2024年5月6日、ビザは、株式交換オファーに応募したクラスB-1普通株式241百万株を引き受けた。2024年5月8日、交換として、ビザは、クラスB-2普通株式約120百万株およびクラスC普通株式約48百万株を発行した。株式交換オファーで交換されたクラスB-1普通株式は消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。クラスB-2普通株式の転換比率の調整は、クラスB-1普通株式の転換比率の調整に比べてその影響を倍増させる。

クラスC普通株式 クラスC普通株式に譲渡制限はない。

優先株式 ビザ・ヨーロッパの取得に関連して、当社の3つのシリーズの優先株式が創設された。発行により、すべての優先株式は、転換後ベースで当社のクラスA普通株式に対して宣言される四半期毎の通常の現金配当の権利を有する。優先株式は償還可能優先株式または非償還優先株式として発行され、清算または解散した場合の配当金および当社資産の分配金の支払いに関して、如何なるクラスの普通株式よりも優先される。

シリーズBおよびシリーズC優先株式は、特定の条件で、クラスA普通株式またはシリーズA優先株式に転換可能である。シリーズBおよびシリーズC優先株式は譲渡制限の対象となっており、VE域内の対象訴訟案件の進展に基づいて段階的に転換可能となる可能性がある。シリーズBおよびシリーズC優先株式は、その時点において保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することのみを条件として、ビザ・ヨーロッパの取得のクロージング後12年目の応当日に完全に転換可能となる。シリーズBおよびシリーズC優先株式の転換（12年目の応当日または12年目の応当日に保留となっている申立てに関してはそれ以降）に際して、転換比率は下方調整され、保有者はクラスA普通株式またはシリーズA優先株式（当社の基本定款に

従ってクラスA普通株式の保有者として適格でない場合)のいずれかを受領する。転換比率は、特定の負債を相殺するために引き下げられることもある。

シリーズA優先株式は通常、当社のクラスA普通株式と経済的に同等になるように設計されており、譲渡制限はなく、当社の定款に基づきクラスA普通株式の保有者として適格な者へ譲渡する際には、シリーズA優先株式一株につき、自動的にクラスA普通株式100株に転換される。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

議決権 シリーズBおよびシリーズC優先株式の保有者は、当社の統合、合併、企業結合または類似する取引を含む特定の規定された事項を除き、いかなる案件についても議決権を有していない。この規定された事項において、特定の状況における優先株の株主は、() 当社の普通株式または、優先株式に該当するシリーズの優先権、権利および特権と実質的に異なる優先権、権利および特権が付与されているその他の持分証券を受け取る、または() 当社のクラスA普通株式の株主が受領するものと異なる有価証券、現金またはその他の資産を受け取る。優先株式の保有者が議決権行使可能な限定的事項に関して、優先株式の株主による承認には、それらの優先株式の各シリーズの発行済株式の賛成票(これら各シリーズは単一のクラスとして投票)が必要となる。いずれの場合においても、シリーズBおよびシリーズC優先株式の株主は、それらの各株式の保有者が保有する株式数と同数の議決権を行使する権利が与えられている。シリーズA優先株式の保有者は、転換時にシリーズBおよびシリーズC優先株式の保有者の権利と同様の議決権を得る。

クラスA普通株式の株主は、株主に通常与えられているすべての事項について議決権を有する。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、規定された特定の事項を除き、いかなる事項についても議決権を有していない。この規定された特定の事項には、() 中核となる決済事業からの撤退の決定(この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主はクラスA普通株式の株主と共に単一のクラスとして投票)、() 特定の状況における当社の統合、合併、企業結合または類似した取引(この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主は単一のクラスとして投票)および() 当社の基本定款に対する特定の改訂の承認(この場合、そうした改訂がクラスBまたはクラスC普通株式の条件に影響を与える場合を含め、クラスA、クラスBおよびクラスC普通株主は、別個のクラスとして投票)が含まれている。これらの場合に、クラスBおよびクラスC普通株式の株主には、クラスBまたはクラスC普通株式の株式数に基準日に適用される転換比率を乗じた数の議決権を行使する権利が与えられている。当社の普通株式の保有者は、現行の定款における優先株式シリーズのみに関する事項の改訂について議決権を有していない。

注記16 一株当たり利益

以下の表は、一株当たり利益を示している。

2024年9月30日に終了した事業年度						
基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益			
利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾	
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						
クラスA普通株式	\$ 15,790	1,621	\$ 9.74	\$ 19,743 ⁽³⁾	2,029 ⁽³⁾	\$ 9.73
クラスB-1普通株式	2,292	148	\$ 15.46	\$ 2,289	148	\$ 15.45
クラスB-2普通株式						
(4)	752	49	\$ 15.45	\$ 751	49	\$ 15.43
クラスC普通株式	623	16	\$ 38.97	\$ 623	16	\$ 38.92
参加証券	286	表示なし	表示なし	\$ 286	表示なし	表示なし
当期純利益	<u>\$ 19,743</u>					

2023年9月30日に終了した事業年度						
基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益			
利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾	
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						
クラスA普通株式	\$ 13,415	1,618	\$ 8.29	\$ 17,273 ⁽³⁾	2,085 ⁽³⁾	\$ 8.28
クラスB-1普通株式	3,254	245	\$ 13.26	\$ 3,251	245	\$ 13.24
クラスC普通株式	320	10	\$ 33.17	\$ 319	10	\$ 33.13
参加証券	284	表示なし	表示なし	\$ 284	表示なし	表示なし
当期純利益	<u>\$ 17,273</u>					

2022年9月30日に終了した事業年度						
基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益			
利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済 株式数(B)	一株当たり 利益 = (A)/(B) ⁽²⁾	
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						
クラスA普通株式	\$ 11,569	1,651	\$ 7.01	\$ 14,957 ⁽³⁾	2,136 ⁽³⁾	\$ 7.00
クラスB-1普通株式	2,781	245	\$ 11.33	\$ 2,778	245	\$ 11.31
クラスC普通株式	280	10	\$ 28.03	\$ 280	10	\$ 28.00
参加証券	327	表示なし	表示なし	\$ 326	表示なし	表示なし
当期純利益	<u>\$ 14,957</u>					

(1) 利益配分は、以下の表に示されているとおり、転換後ベースの発行済クラスA普通株式の加重平均株式数に基づく。

(2) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。基本的小および希薄化後一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。

(3) 希薄化後クラスA普通株式の一株当たり利益の計算には、以下の表に示されているとおり、転換が想定されたクラスB-1、クラスB-2およびクラスC普通株式ならびに参加証券が転換後ベースで含まれ、金庫株式法により算出される従業員持株制度に関連した増加普通株式同等物が含まれる。普通株式同等物は、2024年度、2023年度および2022年度の各年度において重要ではなかった。

(4) クラスB-2普通株式は、クラスB-1普通株式の株式交換オファー以前には発行されていなかった。詳細については、注記15 - 株主資本を参照のこと。

以下の表は、転換後ベースの発行済クラスA普通株式の加重平均株式数を示している。

	9月30日に終了した事業年度		
	2024年	2023年	2022年
	(単位：百万)		
クラスB-1普通株式	235	392	397
クラスB-2普通株式 ⁽¹⁾	77	-	-
クラスC普通株式	64	39	40
参加証券	29	34	47

(1) クラスB-2普通株式は、クラスB-1普通株式の株式交換オファー以前には発行されていなかった。詳細については、注記15 - 株主資本を参照のこと。

注記17 株式に基づく報酬

株式インセンティブ報酬制度

当社の2007年改定および修正株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）は、取締役会の報酬委員会が、クラスA普通株式の198百万株を上限として、非適格ストック・オプション（以下、「オプション」という。）、RSUおよび業績連動型株式を含む様々な種類の株式報酬を従業員および非従業員取締役に対して付与することを認めるものである。付与可能な株式は、授権済で未発行の株式、または以前発行されその後当社によって取得された株式のいずれかである。EIPでは、納税用に留保された株式、または報酬の行使価格もしくは購入価格を支払うために使用される株式は、将来の付与を目的として再度利用することはできない。このEIPは、当社の取締役会により当該制度が早期終了する場合を除いて、EIPに基づき利用可能な普通株式のすべてが分配され、これらの株式に係るすべての制限が消滅するまで有効である。

2024年度、2023年度および2022年度において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を連結損益計算書の人件費に、それぞれ817百万ドル、734百万ドルおよび571百万ドル計上した。関連する税務上の便益は、2024年度、2023年度および2022年度において、それぞれ128百万ドル、112百万ドルおよび82百万ドルであった。

オプション

EIPのもとで発行されたオプションは、付与日から10年で終了する。当該オプションは、付与日から主に3年間に均等分割して権利が確定される。ただし、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

各オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを使用して付与日に見積られたが、そこでは以下の加重平均された仮定が用いられた。

	9月30日に終了した事業年度		
	2024年	2023年	2022年
予想期間（年数） ⁽¹⁾	4.23	4.17	4.11
無リスク期待収益率 ⁽²⁾	4.4%	4.0%	1.1%
予想ボラティリティ ⁽³⁾	24.1%	28.6%	27.1%
予想配当利回り ⁽⁴⁾	0.8%	0.8%	0.7%
付与された1オプション当たり公正価値	\$ 62.55	\$ 57.31	\$ 43.16

(1) ビザの過去の行使実績に基づく。

(2) 報酬の予想期間にわたるゼロ・クーポン米国債理論利回りの連続複利に基づく。

(3) 当社のインプライド・ボラティリティと過去のボラティリティに基づく。

(4) 付与日における当社の年間配当率に基づく。

以下の表は、当社のオプションの変動の要約である。

	オプション	加重平均行使 価格	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2023年9月30日現在残高	5,925,355	\$ 162.40		
付与	722,695	\$ 249.56		
失効	(39,776)	\$ 220.53		
行使	(1,243,542)	\$ 122.21		
2024年9月30日現在残高	5,364,732	\$ 183.02	5.96	\$ 493
2024年9月30日現在行使可能	3,862,434	\$ 165.79	5.01	\$ 422
2024年9月30日現在行使可能				
および権利確定予定 ⁽²⁾	5,323,802	\$ 182.59	5.94	\$ 492

(1) 2024年度の最終取引日の株価の終値274.95ドルからオプション行使価格を控除した価格に、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 将来権利確定すると予想されるオプション数を見積もるために、2024年9月30日現在の権利未確定のオプション残高に失効率を適用している。

2024年度、2023年度および2022年度において、行使されたオプションの本源的価値合計はそれぞれ185百万ドル、134百万ドルおよび56百万ドルであり、実現された税務上の便益はそれぞれ28百万ドル、28百万ドルおよび11百万ドルであった。2024年9月30日現在、権利未確定のオプションに関する未認識のオプション報酬費用合計は27百万ドルであった。当該費用は、約0.42年の加重平均期間にわたり認識される予定である。

制限株式単位

EIPのもとで発行されたRSUは、主に付与日から3年間にわたる均等分割により権利確定する。ただし、特定の状況では早期に全額が確定することになる。権利確定にあたり、RSUは、当社の裁量により1対1の割合でクラスA普通株式、現金、またはその組み合わせで決済することができる。現在、当社はRSUを現金で決済する意向はない。権利確定期間中、RSU報酬の受取人は、配当同等物を受け取る権利はあるが、クラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利はない。

公正価値および見積失効数を考慮前の報酬費用は、付与日のクラスA普通株式の終値を用いて算出されている。2024年度、2023年度および2022年度に付与されたRSUの付与日における加重平均公正価値は、それぞれ253.29ドル、212.94ドルおよび204.73ドルであった。2024年度、2023年度および2022年度に権利確定したRSUの付与日における公正価値合計は、それぞれ616百万ドル、486百万ドルおよび380百万ドルであった。

以下の表は、当社のRSUの変動の要約である。

	単位	付与日における 加重平均 公正価値	加重平均 残存契約期間 (年)	本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2023年9月30日現在残高	6,417,397	\$ 209.19		
付与	3,221,842	\$ 253.29		
権利確定	(2,953,860)	\$ 208.69		
失効	(325,718)	\$ 224.82		
2024年9月30日現在残高	6,359,661	\$ 230.99	0.93	\$ 1,749

(1) 2024年度の最終取引日の株価の終値274.95ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

2024年9月30日現在、権利未確定のRSUに関連した未認識の報酬費用合計は、796百万ドルであった。当該費用は、約0.93年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

業績連動型株式

当社の業績連動型株式報酬について、最終的に得られる株式数は、勤務条件に加えて、業績条件および株式市場条件の両方の達成度に依拠する。業績条件は、当社一株当たり利益業績目標に基づく。株式市場条件は、スタンダード・アンド・プアーズ500種指数に含まれる他の企業の株主総利回りに対してランク付けされた当社の株主総利回りに基づく。

各業績連動型株式報酬の市況を組み入れた公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションモデルを用いて付与日に見積られており、加重平均された仮定を使用していた。

	9月30日に終了した事業年度		
	2024年	2023年	2022年
予想期間(年数)	1.93	2.15	2.05
無リスク期待収益率 ⁽¹⁾	4.8%	4.4%	0.5%
予想ボラティリティ ⁽²⁾	21.7%	28.9%	28.3%
予想配当利回り ⁽³⁾	0.8%	0.8%	0.8%
付与された業績連動型株式報酬ごとの公正 価値	\$ 281.85	\$ 221.32	\$ 186.50

(1) 報酬の予想期間にわたるゼロ・クーポン米国債理論利回りの連続複利に基づく。

(2) 当社のインプライド・ボラティリティと過去のボラティリティに基づく。

(3) 付与日における当社の年間配当率に基づく。

業績連動型株式は3年で権利が確定され、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。2024年度、2023年度および2022年度に権利確定され、獲得された業績連動型株式報酬の付与日における公正価値合計は、それぞれ81百万ドル、44百万ドルおよび49百万ドルであった。業績連動型株式の報酬費用は、当初、業績目標に基づいて見積もられる。当該費用は見積失効数を控除した額で計上され、業績評価期間を通じて適宜調整される。

以下の表は、獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数および関連する変動の要約である。

	株式	付与日における 加重平均 公正価値	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2023年 9 月30日現在残高	998,502	\$ 212.28		
付与 ⁽²⁾	528,008	\$ 281.85		
権利確定および獲得	(406,009)	\$ 198.79		
未取得	(28,691)	\$ 195.38		
失効	(7,578)	\$ 248.50		
2024年 9 月30日現在残高	1,084,232	\$ 251.41	0.88	\$ 298

(1) 2024年度の最終取引日の株価の終値274.95ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数を表している。

2024年 9 月30日現在、権利未確定の業績連動型株式に関連する未認識の報酬費用合計は75百万ドルであった。当該費用は、約0.88年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

注記18 契約債務

2024年 9 月30日現在のソフトウェア・ライセンスに関する将来の最低支払額は以下のとおりであった。

	9 月30日に終了する事業年度					それ 以降	合計
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年		
	(百万ドル)						
ソフトウェア・ライセンス	\$ 194	\$ 78	\$ 8	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ 281

注記19 法人税等

当社の事業年度別の税引前利益の内訳は以下のとおりである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2024年	2023年 (百万ドル)	2022年
米国	\$ 14,537	\$ 13,339	\$ 11,051
米国外	9,379	7,698	7,085
税引前利益合計	\$ 23,916	\$ 21,037	\$ 18,136

2024年度、2023年度および2022年度の米国における税引前利益には、当社の米国事業体の米国外事業からの利益が、それぞれ5.1十億ドル、4.2十億ドルおよび3.6十億ドル含まれている。

当社の事業年度別の法人税等の内訳は、以下のとおりである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2024年	2023年 (百万ドル)	2022年
当期税金：			
米国連邦税	\$ 2,694	\$ 2,630	\$ 2,166
州税および地方税	298	293	104
外国税	1,281	1,324	1,245
当期法人税合計	4,273	4,247	3,515
繰延税金：			
米国連邦税	(132)	(339)	(231)
州税および地方税	(18)	(1)	(77)
外国税	50	(143)	(28)
繰延税金合計	(100)	(483)	(336)
法人税等合計	\$ 4,173	\$ 3,764	\$ 3,179

以下の表は、繰延税金資産および負債の構成要素を表している。

	9月30日現在	
	2024年	2023年
	(百万ドル)	
繰延税金資産		
未払報酬および給付	\$ 221	\$ 212
未払訴訟債務	374	365
顧客インセンティブ	855	630
繰越欠損金	206	232
包括損失	79	72
州税の連邦税軽減額	16	125
その他	102	66
評価性引当金	(212)	(149)
繰延税金資産	1,641	1,553
繰延税金負債		
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	(295)	(350)
無形資産	(6,404)	(6,063)
持分証券に係る未実現利益	(81)	(103)
外国税	(22)	(25)
繰延税金負債	(6,802)	(6,541)
繰延税金負債（純額）	\$ (5,161)	\$ (4,988)

2024年および2023年9月30日現在、繰延税金資産（純額）それぞれ140百万ドルおよび126百万ドルは、連結貸借対照表のその他資産に反映されていた。

繰延税金資産は、評価性引当金によって減額された。2024年度および2023年度の評価性引当金は主に、最近取得した子会社から引き継いだ外国税上の欠損金に関連するものである。

2024年9月30日現在、当社は外国税上の繰越欠損金（純額）894百万ドルを有していた。外国税上の繰越欠損金（純額）は無期限に繰越可能である。

以下の表は、法人税等と税引前利益に米国連邦法定法人税率を適用することによって算出された法人税額との調整を示したものである。

	9月30日に終了した事業年度					
	2024年		2023年		2022年	
	(%を除き、百万ドル)					
米国連邦法人税（法定税率）	\$ 5,022	21 %	\$ 4,418	21 %	\$ 3,809	21 %
州法人税（連邦税計算にあたっての便益控除後）	258	1 %	245	1 %	216	1 %
外国税効果（連邦税計算にあたっての便益控除後）	(828)	(4)%	(758)	(3)%	(588)	(3)%
不確定な税務ポジションの再評価	-	- %	(142)	(1)%	-	- %
監査の結果	(223)	(1)%	-	- %	-	- %
州法人税配賦ポジション	-	- %	-	- %	(176)	(1)%
その他（純額）	(56)	- %	1	- %	(82)	- %
法人税等	\$ 4,173	17 %	\$ 3,764	18 %	\$ 3,179	18 %

2024年度および2023年度の実効法人税率は、それぞれ17%および18%であった。2024年度の実効税率が2023年度の実効税率と異なっているのは、主に管轄地にまたがる税務ポジションならびに以下の理由によるものである。

- ・ 2024年度における、監査の終了に伴う税務上の便益223百万ドル

- ・ 2023年度における、継続している税務調査中に取得された新情報により不確定な税務ポジションを再評価したことに伴う税務上の便益142百万ドル

2023年度および2022年度の実効法人税率は、18%であり、以下が含まれていた。

- ・ 2023年度における、継続している税務調査中に取得された新情報により不確定な税務ポジションを再評価したことに伴う税務上の便益142百万ドル
- ・ 2022年度における、規定に関連して講じられた税務ポジションの結果、州法人税配賦比率が減少したことに伴う税務上の便益176百万ドル

2024年および2023年9月30日現在において、連結貸借対照表上、当期末収還付税金それぞれ832百万ドルおよび206百万ドルは、前払費用およびその他流動資産に含まれており、未収還付税金（非流動）それぞれ442百万ドルおよび961百万ドルは、その他資産に含まれており、未払法人税それぞれ577百万ドルおよび1.5十億ドルは、未払費用に含まれており、未払法人税等それぞれ1.4十億ドルおよび1.9十億ドルは、その他負債に含まれていた。

アジア太平洋地域における当社の営業拠点は2028年9月30日まで、シンガポールにおいて税優遇措置の対象となっており、一定の要件を満たすことを条件としている。2024年度、2023年度および2022年度において、この税優遇措置により、シンガポールの税金は、それぞれ419百万ドル、468百万ドルおよび362百万ドル減少し、希薄化後一株当たり利益に係る税優遇措置による利益総額は、それぞれ0.21ドル、0.22ドルおよび0.17ドルであった。

当社は、税務申告書上、報告済みまたは報告予定の不確定な税務ポジションをすべて一覧にした上で評価、測定することが要求される。また、関係税務当局の税務調査により否認される、または一部しか認められない場合の税務ポジションに対する金額を負債に計上することが要求される。

2024年、2023年および2022年9月30日現在、当社の未認識の税務上の便益（総額）は、以下に記載している利息および課徴金を除き、それぞれ3.8十億ドル、3.5十億ドルおよび2.7十億ドルであった。このうち認識された場合には将来の実効税率を下げる、未認識の税務上の便益がそれぞれ、1.4十億ドル、1.6十億ドルおよび1.3十億ドル含まれている。

以下の表は、事業年度別の期首および期末現在の未認識の税務上の便益の調整を示したものである。

	2024年	2023年 (百万ドル)	2022年
期首残高	\$ 3,497	\$ 2,683	\$ 2,488
過年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	148	515	10
過年度に関連した未認識の税務上の便益の減少	(322)	(190)	(143)
当事業年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	556	510	350
税務当局との和解による減少	(127)	(17)	(19)
時効により消滅したことによる減少	(2)	(4)	(3)
期末残高	\$ 3,750	\$ 3,497	\$ 2,683

未認識の税務上の便益の増加には、一時差異（総額）および複数の管轄地にまたがる様々な税務ポジションが含まれている。未認識の税務上の便益の減少は、主に監査の終了に伴う変動を反映している。

2024年度、2023年度および2022年度に当社は、不確定な税務ポジションに関連した正味支払利息それぞれ29百万ドル、34百万ドルおよび15百万ドルを認識した。不確定な税務ポジションに関連して、2024年度および2023年度に当社が未払計上した重要な課徴金はなく、2022年度には未払課徴金31百万ドルを戻入れた。不確定な税務ポジションに関連して、2024年および2023年9月30日現在、当社は未払利息をそれぞれ300百万ドルおよび271百万ドル有しており、重要な未払課徴金はなかった。

2016年度から2018年度に関する当社の米国連邦納税申告は、現在、調査中である。2008年度から2015年度に関して、特定の法人税控除に関する1件の未解決事項が残っている。2024年度に当社は、内国歳入庁の立

場に異議を唱え、合衆国連邦請求裁判所に提訴した。これらの未解決事項を除き、2016年度より前の事業年度に関する連邦税については時効が成立している。

2024年度に、2005年度から2011年度に関するカリフォルニア州税の還付請求に関して、解決に至った。2012年度から2015年度に関する当社のカリフォルニア州納税申告は、現在、調査中である。2012年度より前の事業年度に関するカリフォルニア州税については時効が成立している。

2024年度に、2010年度から2019年度の期間に該当する課税年度のインドの課税査定に関して、解決に至った。当社は、2020年度以降について受領した税務査定について、引き続き控訴を継続する。

当社はまた、様々な州および外国税務当局による調査の対象となっている。2007年度までのすべての重要な連邦税、州税および外国税の問題は解決している。連邦税、州税および外国税の税務調査および還付申請の最終的な解決の時期および結果は不確定である。今後12ヶ月間における未認識の税務上の便益の増加または減少を見積ることは、合理的に可能ではない。

[次へ](#)

注記20 法的事項

当社は、様々な法的手続および行政手続の当事者となっている。いくつかの手続きにおいては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じ得るような複雑な請求・主張がなされている。当社は、損失が合理的に発生する可能性がある、または損失が予想されるがその金額を見積ることができないと判断される訴訟手続については、その請求・主張の内容を開示している。また、これらの訴訟手続について以下に別段の開示がある場合を除き、当社は、発生し得る損失額または損失の範囲の見積りを行うことができない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、当社の財政状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受けるか、または和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事件に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟未払金の計上額は予測であり、経営陣の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の見解（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営陣の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	9月30日終了年度	
	2024年度	2023年度
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 1,751	\$ 1,456
対象外の法的事項に係る引当金	322	21
対象となる法的事項に係る引当金	248	1,024
法的事項への支払	(594)	(750)
期末残高	\$ 1,727	\$ 1,751

見越額の概要 - 米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合には、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（当社の訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。詳細は、下記「米国の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、米国の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	9月30日終了年度	
	2024年度	2023年度
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 1,621	\$ 1,441
インターチェンジ広域係属訴訟に係る引当金	140	906
米国の対象訴訟への支払	(224)	(726)
期末残高	\$ 1,537	\$ 1,621

2024年度において、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するために見越額を追加計上した。見越額残高は、米国の対象訴訟に関して発生が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる損失に対する当社の負担額の最善の見積りと一致している。この見積りは訴訟の現在の状況に対する当社の見解と一致しているが、発生が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる損失額または当該損失の範囲は、訴訟の進展によって大きく変動する可能性がある。当社は、訴訟に関する重大な不確実性を考慮して、この見積りを引き続き検討し、再評価する予定である。当社は、交渉による解決に至らない場合、裁判において発生する可能性のある損失額または当該損失の範囲（もしあれば）を見積ることはできない。

見越額の概要 - ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なり、和解または判決に伴う支払に用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、シリーズB優先株

式およびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、下記「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	9月30日終了年度	
	2024年度	2023年度
	(単位: 百万ドル)	
期首残高	\$ 110	\$ 11
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟に係る引当金	108	118
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟への支払	(146)	(19)
期末残高	\$ 72	\$ 110

米国の対象訴訟

インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 集団訴訟

2005年5月より、加盟店によりビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび/またはマスターカードに対して、また一部の事案では一部の米国の金融機関に対して、一連の提訴が米連邦地方裁判所になされた(その大部分が集団訴訟に分類された)。広域係属訴訟司法委員会は、MDL1720における公判前手続の調整のため、かかる事案をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に移管する命令を発した。その後、原告集団は、補正訴状および追加訴状を提出した。個人訴訟および集団訴訟の訴状では、連邦反トラスト法および(ある場合には)特定の州の不正競争法に基づき、とりわけ、ビザおよびマスターカードのインターチェンジ払戻手数料、「割増料金禁止」および「全カード使用可能」の規則、抱き合わせ/一括販売取引手数料の設定ならびにビザの組織再編およびIPOに対して、通常異議が申し立てられた。これらの訴状では、損害賠償、確認判決および差止めによる救済、弁護士費用ならびに(1件においては)IPOの解消を求める命令等が求められた。

ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッド (Mastercard Incorporated)、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド (Mastercard International Incorporated)、様々な米国の金融機関である被告および集団訴訟原告は、集団訴訟原告の申立てを解決するための和解契約(以下「2012年和解契約」という。)に署名した。2012年和解契約に基づき、当社は、米国の訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルを、また8ヶ月間にわたるインターチェンジの引下げに起因する約500百万ドルを、裁判所が承認した決済口座に預託した。ビザは、その後、約1.1十億ドルの「分割金」を地方裁判所から受領し、当社の米国の訴訟エスクロー口座に預託した。

2016年6月30日、第2巡回区控訴連邦裁判所は、地方裁判所による加盟店集団訴訟の認定を無効とし、和解の承認を取り消し、さらに審理するよう、当該事案を地方裁判所に差し戻した。

差し戻しを受けて、地方裁判所は「損害賠償を求める集団」および「差止めによる救済を求める集団」の2つの暫定的集団の原告について、暫定の弁護士を指名する命令を発した。損害賠償を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告は、その後、救済の中でも特に損害賠償および弁護士費用を求めて、集団訴訟の第3回統合補正訴状を提出した。差止めによる救済を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する新たな原告集団は、特にデフォルト・インターチェンジ・レートの設定、「全カード使用可能」の規則を含む加盟店に関する一定のビザ運営規則ならびに加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む様々な取引手数料に対する差止命令、ならびに弁護士費用を求める、ビザ、マスターカードおよび特定の銀行の被告に対する集団訴訟の訴状を提出した。

損害賠償を求める集団 2018年9月17日、ビザ、マスターカードおよび特定の米国の金融機関と、損害賠償を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告との間で、すべての損害賠償を求める訴訟を解決する契約(以下「修正和解契約」という。)が成立した。修正和解契約は、2012年和解契約を置き換え、とりわけ、当該訴訟において損害賠償を求める集団により申し立てられた行為に起因する、参加する集団訴訟構成員からの責任を免除することを含み、かかる免除は、修正和解契約の確定後5年以内に発生する申立てを含む。参加する集団訴訟構成員は、差止めによる救済を求める集団の指名された代表者としてまたは代表者でない集団訴訟構成員として差止めによる救済の申立てを放棄しない。修正和解契約ではまた、全被告による合計900百万ドルの追加の和解金の支払が必要となった。そのうち当社の負担は600百万ドルであり、当社の遡及的責任計画に基づき開設された当社の訴訟エスクロー口座から支払われた。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。かかる追加の和解金は、2012年和解契約に基づき、以前、被告により決済口座に預託された約5.3十億ドルに追加された。

和解金を求める集団のうちの特定の加盟店は、和解に反対し、かつ/または和解を求める集団からの離脱の申立てを提出した。2019年12月13日、地方裁判所は、修正和解契約の最終承認を行ったが、その後これについて控訴が提起された。集団から離脱した集団訴訟構成員の(支払額での)割合に基づいて、700百万ドルが被告に返還された。分割金のうちビザ分(約467百万ドル)は、米国の訴訟エスクロー口座に預託された。

2023年3月15日、第2巡回区控訴連邦裁判所は、地方裁判所による修正和解契約の最終承認を支持した。2023年8月3日、地方裁判所は、修正和解契約の管理計画に起因または関連する問題を解決するため、スペシャル・マスターを任命する命令を下した。

間接購入者の請求 ビザおよび他の被告に対し、特定の州の反トラスト法違反を主張し、間接購入者としての権利回復を求める3件の訴訟が提起された。2020年5月29日、オールド・ジェリコ・エンタープライズ・インク (Old Jericho Enterprise, Inc.) は、24の州およびコロンビア特別区で営業しているガソリン小売店の集団を代表して、ビザおよびマスターカードに対する訴状を提出した。その後、2021年度にはカード決済サービスであるスクエア (Square) を利用した支払を受けた25の州およびコロンビア特別区に所在する加盟店の集団を代表して、ビザおよびマスターカードに対して2件の訴状が提出された。1件は4月28日にヘイリー・ランニング (Hayley Lanning) 他が、もう1件は6月16日にキャンプ・グラウンズ・コーヒー (Camp Grounds Coffee) 他が提出したものである。その後、3件すべての訴訟の原告は、部分的なサマリージャッジメントを求める申立てを送達した。その後、2024年5月および9月に、地方裁判所は、ランニングおよびキャンプ・グラウンズの原告ならびにオールド・ジェリコの原告による、部分的なサマリージャッジメントを求める申立てを却下し、現在、3つの原告グループはいずれもこれを不服として控訴している。ビザは、これらの原告の請求が修正和解契約により放棄されない限りにおいて、米国の遡及的責任計画の対象となると考えている。

差止めによる救済を求める集団 第2巡回区控訴連邦裁判所による差戻しおよび差止めによる救済を求める集団の弁護人の選任を受けて、2021年9月27日、地方裁判所は、2020年12月18日から最終判決が下されるまでの間に米国内でビザまたはマスターカードのクレジットカードまたはデビットカードを受け入れた全加盟店で構成される、差止めによる救済を求める集団を離脱権なしで認定した。

2024年1月から4月にかけて、地方裁判所は、サマリージャッジメントを求める様々な申立てに対して判決を下した。地方裁判所は、オハイオ州対アメリカン・エクスプレスにおいてサマリージャッジメントを求める被告の申立てを一部認め、一部却下し、IPO後に共謀したとの主張に基づくサマリージャッジメントを求める被告の申立てを却下し、差止めによる救済を求める集団訴訟原告の独占に係る主張に関するサマリージャッジメントを求める被告の申立てを認めた。地方裁判所は、差止めによる救済を求める集団訴訟原告による、部分的なサマリージャッジメントを求める申立てを却下した。

2024年3月25日、ビザおよびマスターカードは、裁判所による承認を条件として、差止めによる救済を求める集団による訴訟を解決する契約（以下「差止めによる救済を求める和解契約」という。）を締結した。差止めによる救済を求める和解契約には、特に、（ ）差止めによる救済を求める和解契約の期間内に発生した、または将来発生する可能性のある訴訟において差止めによる救済を求める集団により申し立てられた行為に起因する、確認判決、差止めまたは衡平法による救済の請求に対する集団訴訟構成員の免除規定、（ ）米国のクレジット・インターチェンジ・レート（ICR）の引下げおよび上限設定を要求する規定、ならびに（ ）米国における当社の規則の中でも、クレジット取引に割増金を課すことを希望する加盟店に対する要件を合理化するものについて修正を要求する規定が含まれていた。2024年3月26日、差止めによる救済を求める集団の原告は、和解案の仮承認を求める申立てを行ったが、2024年6月25日に却下された。

インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の訴訟

2013年5月より、数百の加盟店により50件を超える訴訟が各地の連邦地方裁判所に提訴または移管され、主にMDL1720において提起された主張と同様の主張に基づく損害賠償請求がなされている。これらの事案は、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドを被告としているが、一部の事案では特定の米国の金融機関も被告に含めている。多くの事案は、ビザがデビットカード関連の市場セグメントを独占し、独占を試み、かつ/または独占を共謀したとの主張を含む。うち数件の事案は、デフォルト・インターチェンジ・レートの設定、「全カード使用可能」の規則を含む、加盟店に関する一定のビザ運営規則および加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む、様々な取引手数料に対する差止命令を求めている。また、数件の事案による申立てでは、ビザ、マスターカードおよび/またはそれらの加盟銀行が、米国におけるチップ・アンド・ピン認証の適用を妨げるか、またはその他デビット市場における競争を回避するために共謀したと主張されている。一部の加盟店が、とりわけ、差止めによる救済の請求を追加し、損害賠償請求を増額する補正訴状を提出している。

本項に記載された個々の加盟店の訴訟は、米国の遡及的責任計画に基づく米国の対象訴訟となる。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

ビザは、損害賠償を求める集団訴訟原告との修正和解契約から離脱した加盟店のうち、ビザブランドの決済カード売上高の約73%に相当する数の加盟店と和解した。

上記のオハイオ州対アメリカン・エクスプレスにおいてサマリージャッジメントを求める被告の申立ておよびIPO後に共謀したとの主張に基づくサマリージャッジメントを求める被告の申立てに対する地方裁判所の判決は、これらの個々の加盟店の訴訟にも適用される。また、2022年10月9日、EMV関連のチャージバックの損害賠償に関するサマリージャッジメントを求める被告の申立てが却下された。2024年2月22日、イリノイ・ブリック (Illinois Brick) の原告適格性に基づくサマリージャッジメントを求める被告の申立てが却下され、地方裁判所は、部分的なサマリージャッジメントを求める一部の原告の申立てを議論の余地がある

として却下した。2024年4月2日、地方裁判所は、一部の原告の独占に係る主張に関するサマリージャッジメントを求める被告の申立てを一部認め、一部却下した。

2024年5月28日、地方裁判所は、インテュイット・インク (Intuit Inc.) およびインテュイット・ペイメント・ソリューションズ・エルエルシー (Intuit Payment Solutions, LLC) (以下、総称して「インテュイット」という。) ならびにブロック・インク (Block, Inc.) (以下「ブロック」という。) が決済代行業者として提起した訴訟における請求に関して、インテュイットおよびスクエアがサービスを提供する加盟店がMDLの損害賠償を求める集団の構成員であることを認め、したがって修正和解契約の執行を求める被告の申立てを認め、部分的なサマリージャッジメントを求めるインテュイットの申立てを却下した。2024年8月2日、被告は、インテュイットおよびブロックの請求の棄却を命じる差止命令を求める申立ての根拠を記載した申立前書面を提出した。

2024年7月、広域係属訴訟司法委員会は、3件の訴訟を当初提訴された裁判所に差し戻した。グラブハブ・ホールディングス・インク (Grubhub Holdings Inc.) が率いる訴訟は、イリノイ州北部地区米連邦地方裁判所に差し戻された。ターゲット・コーポレーション (Target Corporation) およびセブンイレブン・インク (7-Eleven, Inc.) がそれぞれ率いる訴訟は、いずれもニューヨーク州南部地区米連邦地方裁判所に差し戻され、その後、ニューヨーク州南部地区米連邦地方裁判所は、かかる訴訟の原告の一部について公判期日を設定した。2024年8月21日、かかる訴訟の被告は、イリノイ・ブリックに基づいて、修正されたサマリージャッジメントの判決を求める申立てを行った。

当社は、これらの暫定的集団訴訟および個々の加盟店の訴訟に対して強固な抗弁を有すると考えているが、個々の法的請求に関する最終的な結果は、実質的に予想不可能である。当社は、加盟店の請求に関して判決を受けるか、和解に至るかまたは予想を修正する可能性があり、影響が蓋然性を持ちかつ合理的に予見し得るようになる期間における当社の財務成績に対し、かかる展開が重大な悪影響を及ぼす可能性がある。米国の遡及的責任計画は、これらの事案での損害賠償に対処するために策定されている (注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。) が、当社が事業慣行、規則または契約上のコミットメントを変更する必要が生じる判決または和解によって、当社の財務業績が悪影響を受ける可能性がある。

消費者インターチェンジ訴訟

2022年度において、2004年1月1日以降にカリフォルニア州内でビザブランドまたはマスターカードブランドの決済カードを利用して購入したカリフォルニア州のすべてのビザおよびマスターカードのカード保有者を代表して、ビザ、マスターカードおよび特定の金融機関に対して、暫定的集団訴訟がカリフォルニア州裁判所に提起された。原告は、主として、インターチェンジ手数料を設定するための共謀を主張しており、またカリフォルニア州法違反の主張に基づき、直接・間接購入者として差止めによる救済、弁護士費用および損害賠償を求めている。原告が前回の訴状で主張した内容と同様の請求を主張する補正訴状を提出した後、ビザは当該訴訟を連邦裁判所に移管し、かかる事案はMDL1720に移管された。

2024年7月31日、裁判官は、仲裁の強制および訴訟の延期を求める被告の申立てを却下し、カリフォルニア州法に基づく原告の請求の棄却を求める被告の申立てを認めるよう勧告した。2024年8月19日、原告は、裁判官の勧告に対して異議を申し立てた。

ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

欧州加盟店訴訟

2013年7月より、1,150を超える本件加盟店 (本項において、「本件加盟店」とは、一部同一の請求の対象となっている子会社 / 関連会社と併せた加盟店を意味する。) がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクならびに英国およびその他の国々におけるビザのその他子会社を相手方として、主にヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する、また一部の事案ではビザが課す手数料および特定のビザ規則に関する訴訟手続を開始した。本件加盟店は、1または複数の以下の種類のクレジットカードおよびデビットカードの取引のインターチェンジ手数料に関連する反競争的とされる行為に対して損害賠償を求めている。すなわち、英国国内、その他ヨーロッパ国内、欧州経済領域間および / またはその他の地域間である。本書の日付現在、ビザは、475を超える本件加盟店からの申立てについて和解しているが、約600の本件加盟店についての訴訟は未解決である。また、30を超える本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。本件加盟店による訴訟となる恐れのあるいくつかの申立てに関する据置協定が締結されているが、そのいくつかの申立ては和解している。問題とされているインターチェンジ手数料が高額となる可能性がある一方で、訴状はいまだ提出されておらず、全容は明らかではない。当社は、将来、さらなる申立てが行われると予想している。

2020年6月17日、英国最高裁判所は、1つの本件加盟店によりなされた申立てに関して、ビザの英国国内のインターチェンジが適用ある競争法の下で競争を制限しているとの判決を下した。2021年9月30日、ビザは、当該本件加盟店の申立てを解決する機密の和解契約を締結した。

2021年11月26日、係属中の本件加盟店によりなされた申立ての一部に関して、英国の競争控訴審判所 (以下「CAT」という。) は、インターチェンジ手数料規制 (以下「IFR」という。) 導入前の英国ならびにその他一部の国内および欧州経済領域内の消費者インターチェンジ手数料が競争を制限するものであったが、これらの手数料がIFR導入後も競争を制限するものとなるか否かについては、すべての期間における地域間およ

び商業用のインターチェンジ手数料と共に、裁判で解決する必要があると判断した。インターチェンジ手数料について適用ある法律による制限の認定が免除されるか、また損害賠償がある場合はその評価についても、裁判で解決する必要がある。2022年10月4日、英国控訴裁判所は、CATの判決を支持した。2024年2月14日から3月28日まで、特定のインターチェンジ・レートが英国の独占禁止法に違反して競争を制限するかどうかを検討する裁判が行われた。

2022年6月1日、2016年6月1日以降ビザブランドの決済カードを受け入れていた英国企業を代表して、商業用クレジットカードに係る英国国内、欧州経済領域内および地域間のインターチェンジ手数料ならびに消費者向けカードに係る地域間のインターチェンジ手数料が反競争的であるとして、ビザを相手方とする2件の集団訴訟がCATに提起された。ヨーロッパの遡及的責任計画は、対象期間（一般的にはクロージング前の期間を指す。）に係る債務および損失を対象としている。2023年6月8日、CATは、この2件の集団訴訟請求における集団認証を当初却下した。しかしながら、2024年4月に集団認証の再審が行われた。2024年6月、CATは、商業用カードのインターチェンジ手数料に関する請求において集団認証を認めた。2024年10月、控訴裁判所は、認証に対する控訴許可を拒否した。

本件加盟店の全請求は送達されていないため発生する可能性のある損害賠償の全容は明らかではないが、ビザは強力な反論をしている。しかしながら、発表され、送達され、また/または保全された請求は、数十億ドルの損害賠償を求めている。

その他の訴訟

2021年11月14日、ビザおよびマスターカードに対し、集団訴訟の認定を求める申立てがイスラエル中央地方裁判所においてなされた。この申立ては、イスラエルにおけるクロスボーダー取引のインターチェンジ手数料および「全カード使用可能」の規則が反競争的であると主張し、損害賠償および差止めによる救済を求めている。2024年7月22日、ビザは回答を提出した。

その他の訴訟

米国司法省

2012年3月13日、米国司法省反トラスト局（以下「トラスト局」という。）は、ビザ・インクに対して民事調査請求（以下「CID」という。）を行い、シャーマン法第1条または第2条（合衆国法律集第15巻第1、2条）違反の可能性に関する書類および情報を求めた。CIDは、ビザの加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む、PIN認証ビザデビットおよびビザによるドッド・フランク法への競争力のある対応に焦点を当てた。ビザは、CIDに関してトラスト局に協力した。

2021年3月26日、2021年6月11日、2023年1月4日および2023年5月2日、トラスト局は、ビザに対してCIDを行い、シャーマン法第1条または第2条（合衆国法律集第15巻第1、2条）違反の可能性に関する書類および情報を求めた。CIDは、米国のデビットならびに他の決済方法およびネットワークとの競争に焦点を当てた。

2024年9月24日、米国司法省は、ビザに対してシャーマン法違反を主張し、ニューヨーク州南部地区米連邦地方裁判所に訴状を提出した。訴状では、ビザが加盟店、加盟店獲得会社およびその他との契約を通じて米国における汎用型デビット・ネットワーク・サービスおよびカードを提示しないデビット・ネットワーク・サービスを独占しており、独占しようとしたと主張されており、また特定の契約が当該市場における競争または取引を不当に制限するものであると主張されている。訴状では、救済の中でも、申し立てられている反競争的慣行にビザが関与することを禁止することを求めている。

米国デビット集団訴訟

2024年10月1日より、ビザが加盟店、加盟店獲得会社およびその他との契約を通じて米国における汎用型デビット・ネットワーク・サービスおよびカードを提示しないデビット・ネットワーク・サービスを独占しており、独占しようとしたとして、また特定の契約が当該市場における競争または取引を不当に制限するものであるとして、ビザ・インクに対して5件の暫定的集団訴訟がニューヨーク州南部地区米連邦地方裁判所に提起された。そのうちの1件は、その後自主的に取り下げられた。さらに、同様の申立てを主張する暫定的集団訴訟がカリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提起された。係属中の各訴訟は、シャーマン法違反を主張し、救済の中でも損害賠償を求めている。これらの訴訟の中には、1つ以上の州法違反を主張し、差止めによる救済を求めるものもある。かかる訴訟の原告は、以下の集団のいずれかを代表しようとしている。すなわち、（ ）2020年10月の特定の日から汎用型ビザ・デビットカードを受け入れた加盟店等、（ ）2020年10月20日以降に、ビザ・デビットカードを受け入れた加盟店から商品もしくはサービスを購入した者またはデビットカード保有者としてインターチェンジ手数料を直接もしくは間接的に支払った者、または（ ）2020年9月24日以降、デビット取引のルーディング・サービスに対してビザの手数料を支払った者、企業もしくは事業体である。

連邦取引委員会による民事調査請求

2019年11月4日、米国連邦取引委員会（以下「FTC」という。）の競争局は、ビザの訴訟がデビット決済ネットワークの選定における加盟店の選択を妨げたか否か（ドッド・フランク・ウォール・ストリート改革・消費者保護法のダービン修正条項に違反した可能性がある。）という調査に関して、任意に書類および情報を提出するようビザに要求した。2020年6月9日、FTCは、ビザに対してCIDを行い、追加書類および情報を要求し、ビザは、CIDに関してFTCに協力した。

米国ATM使用料訴訟

全米ATM協議会 (National ATM Council) 集団訴訟 2011年10月、全米ATM協議会と13の非銀行系ATM運営会社は、ビザおよびマスターカードに対してコロンビア特別区米連邦地方裁判所に集団訴訟を提起した。かかる訴状は、ATM運営会社がビザまたはプラスでの取引につき消費者に対して使用料を請求することを選択した場合、かかる使用料はその他のネットワーク上の取引において請求される使用料を超過しないというビザの規則（および類似のマスターカードの規則）に対して異議を申し立てるものである。原告は、当該規則がシャーマン法第1条に違反すると主張し、3倍額賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。2021年8月4日、地方裁判所は、原告による集団認証の申立てを認めた。

消費者集団訴訟 2011年10月、同一のATM使用料規則につきビザおよびマスターカードに対して異議を申し立てる消費者集団訴訟であるバーク (Burke) 他対ビザ・インク他（以下「バーク訴訟」という。）が同連邦裁判所に提起された。規則につき異議を申し立て、後にマックミン (Mackmin) 他対ビザ・インク他（以下「マックミン訴訟」という。）に結合された他2件の消費者集団訴訟もまた、2011年10月に同連邦裁判所に提起され、ビザ、マスターカードおよび3社の金融機関が被告として名を挙げられている。原告は、連邦法および州法（シャーマン法第1条および消費者保護法を含む。）に基づく有効な3倍額賠償、賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。2021年8月4日、地方裁判所は、各事案について集団認証の申立てを認めた。2022年8月8日、マックミン訴訟において、地方裁判所は、被告である3社の金融機関と和解した集団訴訟について原告が行った最終承認の申立てを認め、当該金融機関について棄却の最終判決を下した。2024年5月2日、ビザおよびマスターカードは、マックミン訴訟の原告と最終集団和解契約を締結し、地方裁判所は、2024年7月26日にこれを仮承認した。残る消費者訴訟であるバーク訴訟は、現在も係属中である。

EMVチップのライアビリティ・シフト

ミラムズ・マーケット (Milam's Market) の名称で事業運営をしているB&Rスーパーマーケット・インク (B&R Supermarket, Inc.) およびグローブ・リカーズ・エルエルシー (Grove Liquors LLC) は、2016年3月8日に最初の訴状を提出した後、2016年7月15日に、ビザ・インク、ビザUSA、マスターカード、ディスカバー、アメリカン・エクスプレス、EMVCoおよび特定の金融機関に対する集団訴訟補正訴状を、カリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提出した。当該補正訴状では、被告側は、EMVCoを通じて、不正な、欠陥のあるまたはその他拒否された決済カード取引の債務責任を、被告側から原告の主張する加盟店らに共謀して移行したと主張されている。原告の主張する加盟店らとは、2015年10月から「ライアビリティ・シフト」に従った米国中の加盟店として定義される。原告は、「ライアビリティ・シフト」は、シャーマン法第1条および第3条ならびに一部の州法に違反していると主張し、3倍額賠償、差止めによる救済および弁護士費用を求めている。

EMVCoおよび被告である金融機関は免訴され、その後、当該事案はニューヨーク州東部地区の米国地方裁判所へ移管された。地方裁判所は、当該事案がMDL1720の一部でないことを明確にし、2020年8月28日、原告による集団認証の申立てを認めた。2022年11月30日、ビザおよび他の被告は、集団認証の取消しおよびサマリージャッジメントを求める申立てを送達したが、その後、裁判所はこれを却下した。

マイキャンプ・ソリューションズ

2023年12月8日、マイキャンプ・ソリューションズ・エルエルシー (MiCamp Solutions, LLC) が、独立販売組織（以下「ISO」という。）およびその加盟店顧客とされる集団ならびにISOの下部集団とされる集団を代表して、ビザに対する訴状をカリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提出した。当該訴状では、連邦および州の反トラスト法、州のデータ・プライバシー法ならびに憲法に違反すると主張されており、その根拠として、特にビザのインターチェンジ手数料および割増金規則違反の手数料の査定を挙げている。当該訴状では、特に、損害賠償金の回収ならびにビザのデフォルト・インターチェンジおよび割増金に関する規則の施行差止めを求めている。2024年3月5日、マイキャンプ・ソリューションズは、同一とされる集団および下部集団とされる集団を代表して、原訴状と同様の内容を主張する補正訴状を提出したが、2024年3月19日に、ビザが、当該補正訴状の却下を求める申立てを行った。

ミラージュ・ワイン・アンド・スピリッツ・インク

2023年12月14日、ミラージュ・ワイン・アンド・スピリッツ・インク (Mirage Wine + Spirit's Inc.) が、2019年12月14日以降にアップルペイ (Apple Pay) を物理的な販売時点での決済方法として受け入れた米国内の特定の加盟店を代表して、アップル・インク (Apple Inc.)、ビザ・インクおよびマスターカード・インコーポレーテッドに対して、暫定的集団訴訟をイリノイ州南部地区米連邦地方裁判所に提起した。原告は、アップルがPOS決済カードネットワークサービス市場とされる市場に参入しないことに合意した旨の共謀を主張し、シャーマン法第1条に違反するとの主張を根拠として、損害賠償、差止めによる救済および弁護士費用を求めている。様々な命令の結果、当該事案は当初提訴された裁判所で継続されることになり、原告は、2024年8月5日に集団訴訟補正訴状を提出した。その後、地方裁判所は2026年に公判期日を設定した。2024年9月26日、被告は、集団訴訟補正訴状の却下を求める申立てを行った。

米国所得税訴訟

2024年6月21日、当社は、米国を相手方とする訴状を米国連邦請求裁判所に提出した。訴状は、ビザの顧客が利用するために当社が米国で開発したソフトウェアに関して、2008年から2015年まで特定の所得税控除を米国内国歳入庁が却下したことに對して異議を申し立てるものである。

欧州委員会による顧客インセンティブ契約に関する調査

2022年12月2日、欧州委員会 (以下「EC」という。) は、ビザに対し、ビザの顧客とのインセンティブ契約について予備調査を開始した旨を通知した。2024年10月1日、ECは、ビザに対し、本件が終了したことを通知した。

欧州委員会による加盟店獲得会社手数料に関する調査

2024年8月30日、ECは、ビザに対し、ビザが加盟店獲得会社に課している手数料について予備調査を開始した旨を通知した。ビザは、調査に関してECに協力している。

ドイツのATM訴訟

2021年12月より、ビザは、ドイツにおける、ドイツの銀行のビザ・ヨーロッパおよびビザ・インクを相手方とする申立ての送達を受けている。これらの銀行は、国内での現金引出しに使用料を課すことを禁止するビザのATM規則が反競争的であると主張し、大部分が損害賠償を求めている。ビザは、これらの申立てを審理するドイツの裁判所の管轄権に異議を申し立てている。管轄権に関する異議申立ては、一部の申立てでは認められ、それ以外の申立てでは却下されており、これらの決定に対して不服申立てがなされている。

[次へ](#)

Table of Contents

VISA
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

	September 30,	
	2024	2023
	(in millions, except per share data)	
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 11,975	\$ 16,288
Restricted cash equivalents—U.S. litigation escrow	3,089	1,764
Investment securities	3,200	3,842
Settlement receivable	4,454	2,183
Accounts receivable	2,581	2,291
Customer collateral	3,524	3,005
Current portion of client incentives	1,918	1,577
Prepaid expenses and other current assets	3,312	2,584
Total current assets	34,033	33,532
Investment securities	2,545	1,821
Client incentives	4,828	3,789
Property, equipment and technology, net	3,824	3,425
Goodwill	18,841	17,997
Intangible assets, net	26,880	26,104
Other assets	3,651	3,731
Total assets	\$ 94,511	\$ 90,499
Liabilities		
Accounts payable	\$ 479	\$ 375
Settlement payable	5,265	3,269
Customer collateral	3,524	3,005
Accrued compensation and benefits	1,538	1,505
Client incentives	9,075	8,177
Accrued liabilities	4,909	5,015
Accrued litigation	1,727	1,751
Total current liabilities	28,517	23,096
Long-term debt	20,836	20,463
Deferred tax liabilities	5,301	5,114
Other liabilities	2,720	3,091
Total liabilities	55,374	51,766
Commitments and contingencies (Note 18 and Note 20)		
Equity		
Preferred stock, \$0.0001 par value, 5 shares issued and outstanding as of September 30, 2024 and 2023	1,031	1,688
Common stock, \$0.0001 par value:		
Class A common stock, 1,733 and 1,594 shares issued and outstanding as of September 30, 2024 and 2023, respectively	—	—
Class B-1 and B-2 total common stock (collectively, class B common stock), 125 and 245 shares issued and outstanding as of September 30, 2024 and 2023, respectively	—	—
Class C common stock, 10 shares issued and outstanding as of September 30, 2024 and 2023	—	—
Right to recover for covered losses	(104)	(140)
Additional paid-in capital	21,229	20,452
Accumulated income	17,289	18,040
Accumulated other comprehensive income (loss):		
Investment securities	30	(64)
Defined benefit pension and other postretirement plans	(16)	(155)
Derivative instruments	(213)	(177)
Foreign currency translation adjustments	(109)	(921)
Total accumulated other comprehensive income (loss)	(308)	(1,317)
Total equity	38,137	38,733
Total liabilities and equity	\$ 94,511	\$ 90,499

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA
CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
	(in millions, except per share data)		
Net revenue	\$ 35,926	\$ 32,653	\$ 29,310
Operating Expenses			
Personnel	6,264	5,631	4,990
Marketing	1,560	1,341	1,336
Network and processing	779	736	743
Professional fees	635	545	505
Depreciation and amortization	1,034	943	861
General and administrative	1,698	1,330	1,154
Litigation provision	462	927	888
Total operating expenses	12,331	11,653	10,497
Operating income	23,595	21,000	18,813
Non-operating Income (Expense)			
Interest expense	(641)	(644)	(538)
Investment income (expense) and other	862	881	(139)
Total non-operating income (expense)	321	37	(677)
Income before income taxes	23,916	21,037	18,136
Income tax provision	4,173	3,764	3,179
Net income	\$ 19,743	\$ 17,273	\$ 14,957
Basic Earnings Per Share			
Class A common stock	\$ 9.74	\$ 8.29	\$ 7.01
Class B-1 common stock	\$ 15.46	\$ 13.20	\$ 11.33
Class B-2 common stock ⁽¹⁾	\$ 15.45	\$ —	\$ —
Class C common stock	\$ 38.97	\$ 33.17	\$ 28.03
Basic Weighted-average Shares Outstanding			
Class A common stock	1,621	1,619	1,651
Class B-1 common stock	148	245	245
Class B-2 common stock ⁽¹⁾	49	—	—
Class C common stock	16	10	10
Diluted Earnings Per Share			
Class A common stock	\$ 9.73	\$ 8.28	\$ 7.00
Class B-1 common stock	\$ 15.45	\$ 13.24	\$ 11.31
Class B-2 common stock ⁽¹⁾	\$ 15.43	\$ —	\$ —
Class C common stock	\$ 38.92	\$ 33.13	\$ 28.00
Diluted Weighted-average Shares Outstanding			
Class A common stock	2,029	2,065	2,136
Class B-1 common stock	148	245	245
Class B-2 common stock ⁽¹⁾	49	—	—
Class C common stock	16	10	10

⁽¹⁾ No shares of class B-2 common stock were outstanding prior to the class B-1 common stock exchange offer. See Note 15—Stockholders' Equity for further details.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
	(in millions)		
	\$	\$	\$
Net income	19,743	17,273	14,957
Other comprehensive income (loss):			
Investment securities:			
Net unrealized gain (loss)	120	53	(133)
Income tax effect	(26)	(11)	28
Defined benefit pension and other postretirement plans:			
Net unrealized actuarial gain (loss) and prior service credit (cost)	172	8	(168)
Income tax effect	(40)	—	38
Reclassification adjustments	9	10	13
Income tax effect	(2)	(2)	(3)
Derivative instruments:			
Net unrealized gain (loss)	(38)	(120)	917
Income tax effect	9	24	(177)
Reclassification adjustments	—	48	(67)
Income tax effect	(7)	(24)	2
Foreign currency translation adjustments:			
Translation adjustments	741	975	(3,255)
Income tax effect	71	96	—
Other comprehensive income (loss)	1,009	1,052	(2,805)
Comprehensive income	\$ 20,752	\$ 18,325	\$ 12,152

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

	Preferred Stock		Common Stock and Additional Paid-in Capital		Right to Recover for Covered Losses	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Equity
	Shares	Amount	Shares	Amount				
	(in millions, except per share data)							
Balance as of September 30, 2023	5	\$ 1,698 ⁽¹⁾	1,849	\$ 20,452	\$ (140)	\$ 18,040	\$ (1,317)	\$ 38,733
Net income						19,743		19,743
Other comprehensive income (loss)							1,009	1,009
VE territory covered losses incurred					(139)	(139)		(139)
Recovery through conversion rate adjustment		(181)			175			(6)
Issuance of series A preferred stock	— ⁽²⁾	(5)						(5)
Conversions to class A common stock	— ⁽²⁾	(481)	151	481				—
Class B-1 common stock exchange offer			(73)	— ⁽²⁾				—
Share-based compensation				850				850
Stock issued under equity plans			6	335				335
Shares withheld for taxes related to stock issued under equity plans			(1)	(208)				(208)
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.52 per class A common stock						(4,217)		(4,217)
Repurchases of class A common stock			(84)	(631)		(16,277)		(16,658)
Balance as of September 30, 2024	5	\$ 1,031 ⁽¹⁾	1,868	\$ 21,229	\$ (104)	\$ 17,289	\$ (308)	\$ 39,137

⁽¹⁾ As of September 30, 2024 and 2023, the book value of series A convertible participating preferred stock (series A preferred stock) was \$540 million and \$456 million, respectively. Refer to Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans for the book value of series B convertible participating preferred stock (series B preferred stock) and series C convertible participating preferred stock (series C preferred stock).

⁽²⁾ Increase or decrease is less than one million.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Preferred Stock		Common Stock and Additional Paid-in Capital		Right to Recover for Covered Losses	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Equity
	Shares	Amount	Shares	Amount				
	(in millions, except per share data)							
Balance as of September 30, 2022	5	\$ 2,324 ⁽¹⁾	1,830	\$ 15,545	\$ (35)	\$ 16,115	\$ (2,365)	\$ 35,581
Net income						17,273		17,273
Other comprehensive income (loss)							1,052	1,052
VE territory covered losses incurred					(136)			(136)
Recovery through conversion rate adjustment		(30)			31			1
Conversions to class A common stock	— ⁽²⁾	(595)	10	596				—
Share-based compensation				765				765
Stock issued under equity plans			5	260				260
Shares withheld for taxes related to stock issued under equity plans			(1)	(130)				(130)
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.45 per class A common stock						(3,751)		(3,751)
Repurchases of class A common stock			(55)	(584)		(11,598)		(12,182)
Balance as of September 30, 2023	5	\$ 1,698 ⁽¹⁾	1,849	\$ 20,452	\$ (140)	\$ 18,040	\$ (1,317)	\$ 36,733

⁽¹⁾ As of September 30, 2023 and 2022, the book value of series A preferred stock was \$456 million and \$1.0 billion, respectively. Refer to Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans for the book value of series B and C preferred stock.

⁽²⁾ Increase or decrease is less than one million.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Preferred Stock		Common Stock and Additional Paid-in Capital		Right to Recover for Covered Losses	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Equity
	Shares	Amount	Shares	Amount				
	(in millions, except per share data)							
Balance as of September 30, 2021	5	\$ 3,080 ⁽¹⁾	1,932	\$ 19,955	\$ (133)	\$ 15,351	\$ 436	\$ 37,589
Net income						14,957		14,957
Other comprehensive income (loss)							(2,805)	(2,805)
VE territory covered losses incurred					(43)			(43)
Recovery through conversion rate adjustment		(141)			141			—
Issuance of series A preferred stock	— ⁽²⁾	(3)						(3)
Conversions to class A common stock	— ⁽²⁾	(612)	10	612				—
Share-based compensation				802				802
Stock issued under equity plans			4	196				196
Shares withheld for taxes related to stock issued under equity plans			— ⁽²⁾	(120)				(120)
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.375 per class A common stock						(3,203)		(3,203)
Repurchases of class A common stock			(56)	(800)		(10,969)		(11,589)
Balance as of September 30, 2022	5	\$ 2,324 ⁽¹⁾	1,890	\$ 19,545	\$ (35)	\$ 16,116	\$ (2,559)	\$ 35,551

⁽¹⁾ As of September 30, 2022 and 2021, the book value of series A preferred stock was \$1.0 billion and \$436 million, respectively. Refer to Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans for the book value of series B and C preferred stock.

⁽²⁾ Increase or decrease is less than one million.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
	(in millions)		
Operating Activities			
Net income	\$ 13,743	\$ 17,273	\$ 14,857
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by (used in) operating activities:			
Client incentives	13,764	12,297	10,295
Share-based compensation	859	765	602
Depreciation and amortization	1,034	943	851
Deferred income taxes	(100)	(493)	(336)
VE territory covered losses incurred	(139)	(136)	(43)
(Gains) losses on equity investments, net	94	104	264
Other	136	14	(94)
Change in operating assets and liabilities:			
Settlement receivable	(2,175)	(160)	(397)
Accounts receivable	(237)	(250)	(97)
Client incentives	(14,067)	(11,014)	(9,351)
Other assets	(199)	(24)	(666)
Accounts payable	109	34	67
Settlement payable	1,841	(104)	1,255
Accrued and other liabilities	(876)	1,291	1,055
Accrued litigation	(28)	295	476
Net cash provided by (used in) operating activities	<u>19,950</u>	<u>20,755</u>	<u>18,549</u>
Investing Activities			
Purchases of property, equipment and technology	(1,257)	(1,059)	(970)
Purchases of investment securities	(4,443)	(4,363)	(5,967)
Proceeds from maturities and sales of investment securities	5,013	3,150	4,585
Acquisitions, net of cash and restricted cash acquired	(915)	—	(1,948)
Purchases of other investments	(231)	(121)	(88)
Settlement of derivative instruments	—	402	—
Other investing activities	(93)	(25)	126
Net cash provided by (used in) investing activities	<u>(1,926)</u>	<u>(2,006)</u>	<u>(4,268)</u>
Financing Activities			
Repurchases of class A common stock	(16,713)	(12,101)	(11,589)
Repayments of debt	—	(2,250)	(1,000)
Dividends paid	(4,217)	(3,751)	(3,203)
Proceeds from issuance of senior notes	—	—	3,218
Proceeds from stock issued under equity plans	335	250	196
Taxes paid related to stock issued under equity plans	(298)	(130)	(120)
Other financing activities	170	200	(188)
Net cash provided by (used in) financing activities	<u>(20,633)</u>	<u>(17,772)</u>	<u>(12,696)</u>
Effect of exchange rate changes on cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents	382	636	(1,287)
Increase (decrease) in cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents	<u>(2,227)</u>	<u>1,613</u>	<u>578</u>
Cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents as of beginning of period	<u>21,990</u>	<u>20,377</u>	<u>19,799</u>
Cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents as of end of period	<u>\$ 19,763</u>	<u>\$ 21,990</u>	<u>\$ 20,377</u>
Supplemental Disclosure			
Cash paid for income taxes, net	\$ 5,775	\$ 3,433	\$ 3,741
Interest payments on debt	\$ 583	\$ 617	\$ 607
Accruals related to purchases of property, equipment and technology	\$ 52	\$ 98	\$ 58

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
September 30, 2024

Note 1—Summary of Significant Accounting Policies

Organization. Visa Inc. (Visa or the Company), is a global payments technology company that facilitates global commerce and money movement across more than 200 countries and territories. Visa operates one of the world's largest electronic payments networks — VisaNet — which provides transaction processing services, primarily authorization, clearing and settlement. The Company offers products, solutions and services that facilitate secure, reliable and efficient money movement for participants in the ecosystem. Visa is not a financial institution and does not issue cards, extend credit or set rates and fees for account holders of Visa products. In most cases, account holder and merchant relationships belong to, and are managed by, Visa's financial institution clients.

Consolidation and basis of presentation. The consolidated financial statements include the accounts of Visa and its consolidated entities and are presented in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America (U.S. GAAP). The Company consolidates entities for which it has a controlling financial interest, including variable interest entities (VIEs) for which the Company is the primary beneficiary. The Company's investments in VIEs have not been material to its consolidated financial statements as of and for the periods presented. Intercompany balances and transactions have been eliminated in consolidation.

The Company's activities are interrelated, and each activity is dependent upon and supportive of the other. All significant operating decisions are based on analysis of Visa as a single global business. The Company has one reportable segment, Payment Services.

Use of estimates. The preparation of consolidated financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions about future events. These estimates and assumptions affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and reported amounts of revenue and expenses during the reporting period. These estimates may change as new events occur and additional information is obtained, and will be recognized in the period in which such changes occur. Future actual results could differ materially from these estimates. The use of estimates in specific accounting policies is described further below as appropriate.

Cash, cash equivalents, restricted cash, and restricted cash equivalents. Cash and cash equivalents include cash and certain highly liquid investments with original maturities of 90 days or less from the date of purchase. Cash equivalents are primarily recorded at cost, which approximates fair value due to their generally short maturities. The Company defines restricted cash and restricted cash equivalents as cash and cash equivalents that cannot be withdrawn or used for general operating activities. See *Note 4—Cash, Cash Equivalents, Restricted Cash and Restricted Cash Equivalents*.

Restricted cash equivalents—U.S. litigation escrow. The Company maintains an escrow account from which monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans* and *Note 20—Legal Matters* for a discussion of the U.S. covered litigation. The escrow funds are held in money market investments, and classified as restricted cash equivalents on the consolidated balance sheets. Interest earned on escrow funds is recognized in investment income (expense) and other on the consolidated statements of operations.

Fair value. The Company measures certain financial assets and liabilities at fair value on a recurring basis. Certain non-financial assets such as goodwill, intangible assets and property, equipment and technology are subject to nonrecurring fair value measurements if they are deemed to be impaired. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Fair value measurements are reported under a three-level valuation hierarchy. See *Note 6—Fair Value Measurements and Investments*.

Marketable equity securities. Marketable equity securities, which are reported in investment securities on the consolidated balance sheets, include investments in publicly traded companies as well as mutual fund investments related to various employee compensation and benefit plans. Dividend income as well as gains and losses from changes in fair value are recognized in investment income (expense) and other on the consolidated statements of operations.

Trading activity in the mutual fund investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in a trust and are not considered by the Company to be available for its operational or liquidity

Table of Contents

needs. The corresponding liability is reported in accrued liabilities on the consolidated balance sheets, with changes in the liability recognized in personnel expense on the consolidated statements of operations.

Available-for-sale debt securities. The Company's investments in debt securities, which are classified as available-for-sale and reported in investment securities or cash and cash equivalents on the consolidated balance sheets, include U.S. government-sponsored debt securities and U.S. Treasury securities. These securities are recorded at cost at the time of purchase and are carried at fair value. The Company considers these securities to be available-for-sale to meet working capital and liquidity needs. Investments with stated maturities of less than one year from the balance sheet date, or investments that the Company intends to sell within one year, are classified as current assets, while all other securities are classified as non-current assets. Unrealized gains and losses are reported in other comprehensive income (loss). The specific identification method is used to calculate realized gain or loss on the sale of securities, which is recorded in investment income (expense) and other on the consolidated statements of operations. Interest income is recognized when earned and included in investment income (expense) and other on the consolidated statements of operations.

The Company evaluates its debt securities for impairment on an ongoing basis. When there has been a decline in fair value of a debt security below the amortized cost basis, the Company recognizes an impairment in investment income (expense) and other on the consolidated statements of operations if it has the intent to sell the security or it is more likely than not that the Company will be required to sell the security before recovery of the amortized cost basis. In addition, if the Company identifies that the decline in fair value has resulted from credit losses, the credit loss component is recognized as an allowance on the consolidated balance sheets and in investment income (expense) and other on the consolidated statements of operations. The non-credit loss component remains in accumulated other comprehensive income (loss) until realized from a sale or subsequent impairment.

Non-marketable equity securities. The Company's non-marketable equity securities, which are reported in other assets on the consolidated balance sheets, include investments in privately held entities without readily determinable fair values. All gains and losses on non-marketable equity securities are recognized in investment income (expense) and other on the consolidated statements of operations.

The Company applies the equity method of accounting when it does not have control but has the ability to exercise significant influence over the entity. Under the equity method, the Company's share of each entity's profit or loss is recognized in investment income (expense) and other on the consolidated statements of operations.

The Company applies the fair value measurement alternative for equity securities in certain other entities when it does not have the ability to exercise significant influence over the entity. The Company adjusts the carrying value of these equity securities to fair value when orderly transactions for identical or similar investments of the same issuer are observable.

The Company regularly reviews investments accounted for under the equity method and the fair value measurement alternative for possible impairment, which generally involves an analysis of the facts and changes in circumstances influencing the investment, expectations of the entity's cash flows and capital needs, and the viability of its business model.

Financial instruments. The Company considers the following to be financial instruments: cash, cash equivalents, restricted cash, restricted cash equivalents, investment securities, settlement receivable and payable, accounts receivable, customer collateral, non-marketable equity securities and derivative instruments. See Note 6—Fair Value Measurements and Investments.

Settlement receivable and payable. The Company operates systems for authorizing, clearing and settling payment transactions worldwide. Most U.S. dollar settlements with the Company's financial institution clients are settled within the same day and do not result in a receivable or payable balance. Settlements in currencies other than the U.S. dollar generally remain outstanding for one to two business days, resulting in amounts due from and to clients. These amounts are presented as settlement receivable and settlement payable on the consolidated balance sheets.

Customer collateral. The Company has cash deposits and other non-cash assets from certain clients in order to ensure that their performance of settlement obligations arising from Visa payment services are processed in accordance with the Company's operating rules. The cash collateral assets held by the Company are restricted and

Table of Contents

fully offset by corresponding liabilities, and both balances are presented on the consolidated balance sheets. Other non-cash assets are not recognized on the consolidated balance sheets. See Note 12—*Settlement Guarantee Management*.

Guarantees and indemnifications. The Company recognizes an obligation at inception for guarantees and indemnifications that qualify for recognition, regardless of the probability of occurrence. The Company indemnifies its financial institution clients for settlement losses suffered due to the failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa operating rules. The Company estimates expected credit losses and recognizes an allowance for those credit losses related to its settlement indemnification obligations. The estimated fair value of the liability for settlement indemnification is included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets.

Property, equipment and technology, net. Property, equipment and technology are recorded at historical cost less accumulated depreciation and amortization, which are computed on a straight-line basis over the asset's estimated useful life. Depreciation and amortization of technology, furniture, fixtures and equipment are computed over estimated useful lives ranging from 2 to 10 years. Leasehold improvements are amortized over the shorter of the useful life of the asset or lease term. Building improvements are depreciated between 3 and 40 years, and buildings are depreciated over 40 years. Improvements that increase functionality of the asset are capitalized and depreciated over the asset's remaining useful life. Land and construction-in-progress are not depreciated.

Technology includes purchased and internally developed software, including technology assets obtained through acquisitions. Internally developed software represents software primarily used by the VisaNet electronic payments network. Internal and external costs incurred during the preliminary project stage are expensed as incurred. Qualifying costs incurred during the application development stage are capitalized. Once the project is substantially complete and ready for its intended use these costs are amortized on a straight-line basis over the technology's estimated useful life. Acquired technology assets are initially recorded at fair value and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life.

The Company evaluates the recoverability of long-lived assets for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset or asset group may not be recoverable. If the sum of expected undiscounted net future cash flows is less than the carrying amount of an asset or asset group, an impairment loss is recognized to the extent that the carrying amount of the asset or asset group exceeds its fair value. See Note 7—*Property, Equipment and Technology, Net*.

Leases. The Company determines if an arrangement is a lease at its inception. Right-of-use (ROU) assets, and corresponding lease liabilities, are recognized at the commencement date based on the present value of remaining lease payments over the lease term. For this purpose, the Company considers only payments that are fixed and determinable at the time of commencement. As a majority of the Company's leases do not provide an implicit rate, the Company uses its incremental borrowing rate based on the information available at the commencement date in determining the present value of lease payments. The ROU asset also includes any lease payments made prior to commencement and is recorded net of any lease incentives received. The lease terms may include options to extend or terminate the lease when it is reasonably certain that the Company will exercise such options. The Company does not record a ROU asset and corresponding liability for leases with terms of 12 months or less.

Lease agreements generally contain lease and non-lease components. Non-lease components primarily include payments for maintenance and utilities. The Company does not combine lease payments with non-lease components for any of its leases. Operating leases are recorded as ROU assets, which are included in other assets on the consolidated balance sheets. The current portion of lease liabilities is included in accrued liabilities and the long-term portion is included in other liabilities on the consolidated balance sheets. The Company's lease cost is included in general and administrative expense on the consolidated statements of operations and consists of amounts recognized under lease agreements, adjusted for impairment and sublease income.

Business combinations. The Company accounts for business combinations using the acquisition method and accordingly, the identifiable assets acquired, the liabilities assumed and any noncontrolling interest in the acquiree are generally recorded at their acquisition date fair values. The excess of the purchase price over the fair value of net assets acquired, including identifiable intangible assets, is recorded as goodwill. Acquisition-related costs are expensed in the periods in which the costs are incurred.

Table of Contents

Intangible assets, net and goodwill. The Company records identifiable intangible assets at fair value on the date of acquisition and evaluates the useful life of each intangible asset.

Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships and trade names obtained through acquisitions. Finite-lived intangible assets are amortized on a straight-line basis and are tested for recoverability if events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. These intangible assets have useful lives ranging from 3 to 15 years.

Indefinite-lived intangible assets consist of trade name, customer relationships and reacquired rights. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized but are evaluated for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist. The Company first assesses qualitative factors to determine whether it is necessary to perform a quantitative impairment test for indefinite-lived intangible assets. The Company assesses each category of indefinite-lived intangible assets for impairment on an aggregate basis. Impairment exists if the fair value of the indefinite-lived intangible asset is less than the carrying value.

Goodwill represents the excess of the purchase price over the fair value of the net assets acquired in a business combination. Goodwill is not amortized but is evaluated for impairment at the reporting unit level annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist.

The Company performed its annual impairment review of indefinite-lived intangible assets and goodwill as of February 1, 2024, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2024. See Note 8—*Intangible Assets and Goodwill*.

Accrued litigation. The Company evaluates the likelihood of an unfavorable outcome in legal or regulatory proceedings to which it is a party and records a loss contingency when it is probable that a liability has been incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. These judgments are inherently subjective and based on a number of factors, including the specifics of such legal or regulatory proceedings, the merits of the Company's defenses and consultation with internal and external legal counsel. Actual outcomes of these legal and regulatory proceedings may differ materially from the Company's estimates. The Company expenses legal costs as incurred in professional fees on the consolidated statements of operations. See Note 20—*Legal Matters*.

Revenue recognition. The Company's net revenue is comprised principally of the following categories: service revenue, data processing revenue, international transaction revenue and other revenue, reduced by client incentives. As a payments network service provider, the Company's obligation to the customer is to stand ready to provide continuous access to Visa's payments network over the contractual term, facilitate the processing of payment transactions, including authorization, clearing and settlement, and deliver related products and services. The Company delivers its payments network services directly to issuers and acquirers, who provide those services to others within the payments network: the merchants and consumers. The Company considers all parties in Visa's payments network as customers. The Company earns net revenue primarily from issuers and acquirers. Consideration is variable based primarily upon the amount and type of transactions and payments volume on Visa's products. The transaction price for each specific service is reported net of discounts attributable to individual services or fees. The Company recognizes revenue, net of sales and other similar taxes, as the payments network services are performed in an amount that reflects the consideration the Company expects to receive in exchange for those services. The Company has elected the optional exemption to not disclose the remaining performance obligations related to payments network services and other performance obligations which are constrained by and dependent upon the future performance of its clients, which are variable in nature. The Company also recognizes revenue, net of sales and other similar taxes, from other value-added services, including issuing solutions, acceptance solutions, risk and identity solutions, open banking solutions and advisory services, as these value-added services are performed.

For revenue generated from arrangements that involve third parties, the Company evaluates whether it is the principal, and recognizes revenue on a gross basis, or the agent, and recognizes revenue on a net basis. In this assessment, the Company considers if it obtains the control of the specified services before they are transferred to the customer, or if the Company is arranging for the services to be provided.

Service revenue consists mainly of revenue earned for services provided in support of client usage of Visa payment services. This revenue includes fees related to payments volumes. Visa's obligation is to stand ready to

Table of Contents

provide continuous access to Visa's payments network and related services with respect to Visa-branded payments programs. Current quarter service revenue is primarily assessed using a calculation of current quarter's pricing applied to the prior quarter's payments volume.

Data processing revenue consists of revenue earned for authorization, clearing and settlement; value-added services related to issuing, acceptance, and risk and identity solutions; network access; and other maintenance and support services that facilitate transaction and information processing among the Company's clients globally. Data processing revenue is recognized in the same period the related transactions occur or services are performed.

International transaction revenue is earned for cross-border transaction processing and currency conversion activities. Cross-border transactions arise when the country of origin of the issuer or financial institution originating the transaction is different from that of the beneficiary. International transaction revenue is recognized in the same period the cross-border transactions occur or services are performed.

Other revenue consists mainly of value-added services related to advisory, marketing and certain card benefits; license fees for use of the Visa brand or technology; and fees for account holder services, certification and licensing. Other revenue is recognized in the same period the related transactions occur or services are performed.

Client incentives. The Company enters into long-term contracts with financial institution clients, merchants and other business partners for various programs that provide cash and other incentives designed to increase revenue by growing payments volume, increasing Visa product acceptance, encouraging merchant acceptance and use of Visa payment services and driving innovation. Incentives are classified as reductions to net revenue within client incentives, unless the incentive is a cash payment made in exchange for a distinct good or service provided by the customer, in which case the payment is classified as operating expenses. The Company generally capitalizes upfront and fixed incentive payments as client incentives assets under these agreements when paid and amortizes the amounts as reductions to net revenue ratably over the contractual term. Incentives that are earned by the customer based on performance targets are recorded as reductions to net revenue when earned based on management's estimate of each client's future performance and the unpaid portion is recognized as client incentives liabilities. These accruals are regularly reviewed and estimates of performance are adjusted, as appropriate, based on changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts. Client incentives assets and liabilities are classified on the consolidated balance sheets as current or long-term based on a 12-month operating cycle.

Marketing. The Company expenses costs for the production of advertising as incurred. The cost of media advertising is expensed when the advertising takes place. Sponsorship costs are recognized over the period in which the Company benefits from the sponsorship rights. Promotional costs are expensed as incurred, when the related services are received, or when the related event occurs.

Income taxes. The Company accounts for income taxes using the asset and liability method. Deferred tax assets and liabilities are recognized to reflect the future tax consequences attributable to temporary differences between the financial statement carrying amounts and the respective tax basis of existing assets and liabilities, and operating loss and credit carryforwards. Deferred tax assets and liabilities are measured using enacted tax laws and rates expected to be applied to taxable income in the years in which those temporary differences are expected to be recovered or settled. In assessing whether deferred tax assets are realizable, management considers whether it is more likely than not that some portion or all of the deferred tax assets will not be realized. A valuation allowance is recorded for the portions that are not expected to be realized based on the level of historical taxable income, projections of future taxable income over the periods in which the temporary differences are deductible, and qualifying tax planning strategies.

Where interpretation of the tax law may be uncertain, the Company recognizes, measures and discloses income tax uncertainties. The Company accounts for interest expenses and penalties, if any, related to uncertain tax positions in interest expense and investment income (expense) and other, respectively, on the consolidated statements of operations. See *Note 19—Income Taxes*.

Foreign currency remeasurement and translation. The Company's functional currency is the U.S. dollar for the majority of its foreign operations except for Visa Europe Limited (Visa Europe) whose functional currency is the Euro. Transactions denominated in currencies other than the applicable functional currency are converted to the functional currency at the exchange rate on the transaction date. At period end, monetary assets and liabilities are remeasured to the functional currency using exchange rates in effect at the balance sheet dates. Nonmonetary

Table of Contents

assets and liabilities are remeasured at historical exchange rates. Resulting foreign currency transaction gains and losses related to conversion and remeasurement are recorded in general and administrative expense on the consolidated statements of operations and were not material for fiscal 2024, 2023 and 2022.

Where a non-U.S. currency is the functional currency, translation from that functional currency to the U.S. dollar is performed for balance sheet accounts using exchange rates in effect at the balance sheet dates and for revenue and expense accounts using an average exchange rate for the period. Resulting translation adjustments are reported as a component of accumulated other comprehensive income (loss) on the consolidated balance sheets.

Derivative and hedging instruments. Derivatives are carried at fair value on a gross basis on the consolidated balance sheets. The Company utilizes foreign exchange forward contracts to hedge against foreign currency exchange rate fluctuations related to certain monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies. Gains and losses resulting from changes in the fair value of these derivative instruments not designated for hedge accounting are recorded in general and administrative expense on the consolidated statements of operations.

The Company also uses foreign exchange forward contracts, which are designated as cash flow hedges, to reduce its exposure to foreign currency rate changes on forecasted non-functional currency denominated operational cash flows. The terms of these derivative instruments are generally no more than 12 months. The Company uses regression analysis to assess hedge effectiveness prospectively and retrospectively. The effectiveness tests are performed on foreign exchange forward contracts based on changes in the spot rate of the derivative instrument compared to changes in the spot rate of the forecasted hedged transaction. Forward points are excluded from effectiveness testing purposes and are reported in earnings. Gains and losses resulting from changes in the fair value of derivative instruments designated as cash flow hedges are recorded in other comprehensive income (loss). When the forecasted transaction occurs and is recognized in earnings, the amount in accumulated other comprehensive income (loss) related to that hedge is reclassified to the consolidated statements of operations in the corresponding account where revenue or expense is recorded. Derivative instruments designated as cash flow hedges are subject to master netting agreements, which provide the Company with a legal right to net settle multiple payable and receivable positions with the same counterparty, in a single currency through a single payment. However, the Company presents fair values on a gross basis on the consolidated balance sheets.

The Company designated its Euro notes, a non-derivative financial instrument, as net investment hedges against a portion of the Company's Euro-denominated net investment in Visa Europe. The Company also holds interest rate and cross-currency swap agreements on a portion of the outstanding senior notes that allows the Company to manage its interest rate exposure through a combination of fixed and floating rates and reduce the overall cost of borrowing. The Company designated the interest rate swaps as fair value hedges and the cross-currency swaps as net investment hedges. Gains and losses related to hedging instruments for fair value hedges are recognized in interest expense along with a corresponding loss or gain related to the change in the fair value of the underlying hedged item in the same line item on the consolidated statements of operations. Gains and losses related to derivative and non-derivative hedging instruments for net investment hedges are recorded in other comprehensive income (loss).

Cash flows associated with derivatives designated as a cash flow hedge are classified as an operating activity on the consolidated statements of cash flows. Cash flows associated with derivatives designated as a fair value hedge or a net investment hedge are classified as an investing activity. Cash flows associated with derivatives not designated as a hedging instrument are classified as an operating activity. See Note 13—*Derivative and Hedging Instruments*.

Share-based compensation. The Company measures share-based compensation cost at the grant date, net of estimated forfeitures, based on the estimated fair value of the award. The Company recognizes compensation cost for awards with only service conditions on a straight-line basis over the requisite service period, which is generally the vesting period. Compensation cost for performance-based awards is recognized on a graded-vesting basis. The amount is initially estimated based on target performance and is adjusted as appropriate based on management's best estimate throughout the performance period. See Note 17—*Share-based Compensation*.

Earnings per share. The Company calculates earnings per share using the two-class method to reflect the different rights of each class of outstanding common stock and participating securities.

Table of Contents

Basic earnings per share is computed by dividing net income available to each class of shares by the weighted-average number of shares of common stock and participating securities outstanding during the period. Participating securities include the Company's series A, B and C preferred stock and restricted stock units (RSUs) that contain non-forfeitable rights to dividends or dividend equivalents. Net income is allocated to each class of common stock and participating securities based on its proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average number of shares outstanding of each class of common stock reflects changes in ownership over the periods presented. See *Note 15—Stockholders' Equity*.

Diluted earnings per share is computed by dividing net income available to each class of shares by the weighted-average number of shares of common stock outstanding, participating securities outstanding and, if dilutive, potential class A common stock equivalent shares outstanding during the period. Dilutive class A common stock equivalents may consist of: (1) shares of class A common stock issuable upon the conversion of series A, B and C preferred stock and class B-1, B-2 and C common stock based on the conversion rates in effect through the period, and (2) incremental shares of class A common stock calculated by applying the treasury stock method to the assumed exercise of employee stock options, the assumed purchase of stock under the Company's Employee Stock Purchase Plan and the assumed vesting of unearned performance shares. See *Note 16—Earnings Per Share*.

Note 2—Acquisitions*Pending Acquisition*

In September 2024, Visa entered into a definitive agreement to acquire Featurespace Limited, a developer of real-time artificial intelligence payments protection technology that prevents and mitigates payments fraud and financial crime risks. This acquisition is subject to customary closing conditions, including applicable regulatory approvals.

Fiscal 2024 Acquisition

In January 2024, Visa acquired Pismo Holdings, a global cloud-native issuer processing and core banking platform, for a purchase consideration of \$929 million. The Company allocated \$139 million of the purchase consideration to technology, customer relationships, other net assets acquired and deferred tax liabilities and the remaining \$790 million to goodwill.

Note 3—Revenue

The nature, amount, timing and uncertainty of the Company's revenue and cash flows and how they are affected by economic factors are most appropriately depicted through the Company's revenue categories and geographical markets. The following tables disaggregate the Company's net revenue by revenue category and by geography:

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
	(in millions)		
Service revenue	\$ 16,114	\$ 14,826	\$ 13,361
Data processing revenue	17,714	16,007	14,438
International transaction revenue	12,665	11,638	9,815
Other revenue	3,197	2,479	1,991
Client incentives	(13,764)	(12,297)	(10,295)
Net revenue	\$ 35,926	\$ 32,653	\$ 29,310

Table of Contents

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
	(in millions)		
U.S.	\$ 14,780	\$ 14,138	\$ 12,851
International	21,146	18,515	16,459
Net revenue	\$ 35,926	\$ 32,653	\$ 29,310

Remaining performance obligations are comprised of deferred revenue and contract revenue that will be invoiced and recognized as revenue in future periods primarily related to value-added services. As of September 30, 2024, the remaining performance obligations were \$4.1 billion. The Company expects approximately half to be recognized as revenue in the next two years and the remaining thereafter. However, the amount and timing of revenue recognition is affected by several factors, including contract modifications and terminations, which could impact the estimate of amounts allocated to remaining performance obligations and when such revenue could be recognized.

Note 4—Cash, Cash Equivalents, Restricted Cash and Restricted Cash Equivalents

The Company reconciles cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents reported on the consolidated balance sheets that aggregate to the beginning and ending balances shown in the consolidated statements of cash flows as follows:

	September 30,	
	2024	2023
	(in millions)	
Cash and cash equivalents	\$ 11,975	\$ 16,286
Restricted cash and restricted cash equivalents:		
U.S. litigation escrow	3,089	1,764
Customer collateral	3,524	3,006
Prepaid expenses and other current assets	1,175	935
Cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents	\$ 19,763	\$ 21,990

Prepaid expenses and other current assets include restricted cash and restricted cash equivalents related to funds held by the Company on behalf of clients in segregated bank accounts that generally cannot be withdrawn or used for general operating activities. These amounts are offset by corresponding liabilities recorded in accrued liabilities on the Company's consolidated balance sheets.

Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans U.S. Retrospective Responsibility Plan

The Company has established several related mechanisms designed to address potential liability under certain litigation (U.S. covered litigation). These mechanisms are included in and referred to as the U.S. retrospective responsibility plan and consist of a U.S. litigation escrow agreement, the conversion feature of the Company's shares of class B common stock, the makewhole agreements relating to the class B-1 common stock exchange offer, the indemnification obligations of the Visa U.S.A. Inc. (Visa U.S.A.) members, an interchange judgment sharing agreement, a loss sharing agreement and an omnibus agreement, as amended.

U.S. covered litigation consists of a number of matters that have been settled or otherwise fully or substantially resolved, as well as the following:

- *the Interchange Multidistrict Litigation.* In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.) or MDL 1720, including all cases currently included in MDL 1720, any other case that includes claims for damages relating to the period prior to the Company's initial public offering (IPO) that has been or is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction;

Table of Contents

- any claim that challenges the reorganization or the consummation thereof, provided that such claim is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction; and
- any case brought after October 22, 2015 by a merchant that opted out of the Rule 23(b)(3) settlement class in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. See *Note 20—Legal Matters*.

U.S. litigation escrow agreement. In accordance with the U.S. litigation escrow agreement, the Company maintains an escrow account, from which settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. The decision to add funds to the escrow account is made by the board of directors, upon request by the Company's litigation committee, all members of which are affiliated with, or act for, certain Visa U.S.A. members. The accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the U.S. litigation escrow account balance. See *Note 20—Legal Matters*.

The following table presents the changes in the U.S. litigation escrow account:

	For the Years Ended September 30,	
	2024	2023
	(In millions)	
Balance as of beginning of period	\$ 1,764	\$ 1,449
Deposits into the U.S. litigation escrow account	1,500	1,000
Payments to opt-out merchants ⁽¹⁾ , net of interest earned on escrow funds	(175)	(695)
Balance as of end of period	\$ 3,089	\$ 1,764

⁽¹⁾ These payments are associated with the Interchange multidistrict litigation. See *Note 20—Legal Matters*.

Conversion feature. Under the terms of the plan, when the Company funds the U.S. litigation escrow account, the value of the Company's class B-1 and B-2 common stock is subject to dilution through a downward adjustment to the rate at which shares of class B-1 and B-2 common stock ultimately convert into shares of class A common stock. This has the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the class B conversion rate and consequently the as-converted class A common stock share count with each deposit amount. See *Note 15—Stockholders' Equity*.

Makewhole agreements. As a condition to participating in the class B-1 common stock exchange offer, each participating stockholder, together with its respective parent guarantors (as applicable), entered into a separate makewhole agreement with Visa pursuant to which the holder agreed to reimburse Visa in cash for the portion of certain future deposits into the U.S. litigation escrow account that, but for the holder's participation in the exchange offer, would have been absorbed by such holder through a reduction in the class B-1 conversion rate in respect of the class B-1 common stock it tendered in the exchange offer. Payments under the makewhole agreements arise when, as a result of a deposit into the U.S. litigation escrow account, the as-converted value of the class B-2 common stock a holder received in the exchange offer becomes or is already less than zero, but the class B-1 conversion rate remains greater than or equal to zero. No additional payment obligations will arise under the makewhole agreements after the class B-1 conversion rate reaches zero. See *Note 15—Stockholders' Equity*.

Indemnification obligations. To the extent that amounts available under the U.S. litigation escrow arrangement and other agreements in the plan are insufficient to fully resolve the U.S. covered litigation, the Company will use commercially reasonable efforts to enforce the indemnification obligations of Visa U.S.A.'s members for such excess amounts, including but not limited to enforcing indemnification obligations pursuant to Visa U.S.A.'s certificate of incorporation and bylaws and in accordance with their membership agreements.

Interchange judgment sharing agreement. Visa U.S.A. and Visa International Service Association (Visa International) have entered into an interchange judgment sharing agreement with certain Visa U.S.A. members that have been named as defendants in the interchange multidistrict litigation, which is described in *Note 20—Legal Matters*. Under this judgment sharing agreement, Visa U.S.A. members that are signatories will pay their membership proportion of the amount of a final judgment not allocated to the conduct of Mastercard.

Table of Contents

Loss sharing agreement. Visa has entered into a loss sharing agreement with Visa U.S.A., Visa International and certain Visa U.S.A. members. The loss sharing agreement provides for the indemnification of Visa U.S.A., Visa International and, in certain circumstances, Visa with respect to: (i) the amount of a final judgment paid by Visa U.S.A. or Visa International in the U.S. covered litigation after the operation of the U.S. litigation escrow arrangement, conversion feature of the Company's class B common stock and interchange judgment sharing agreement, plus any amounts reimbursable to the interchange judgment sharing agreement signatories; or (ii) the damages portion of a settlement of a U.S. covered litigation that is approved as required under Visa U.S.A.'s certificate of incorporation by the vote of Visa U.S.A.'s specified voting members. The several obligation of each bank that is a party to the loss sharing agreement will equal the amount of any final judgment enforceable against Visa U.S.A., Visa International or any other signatory to the interchange judgment sharing agreement, or the amount of any approved settlement of a U.S. covered litigation, multiplied by such bank's then-current membership proportion as calculated in accordance with Visa U.S.A.'s certificate of incorporation.

On October 22, 2015, Visa entered into an amendment to the loss sharing agreement. The amendment includes within the scope of U.S. covered litigation any action brought after the amendment by an opt-out from the Rule 23(b)(3) Settlement Class in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. On the same date, Visa entered into amendments to the interchange judgment sharing agreement and omnibus agreement that include any such action within the scope of those agreements as well.

Omnibus agreement. Visa entered into an omnibus agreement with Mastercard and certain Visa U.S.A. members that confirmed and memorialized the signatories' intentions with respect to the loss sharing agreement, the interchange judgment sharing agreement and other agreements relating to the interchange multidistrict litigation, see Note 20—Legal Matters. Under the omnibus agreement, the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a Mastercard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. In addition, the monetary portion of any judgment assigned to Visa-related claims in accordance with the omnibus agreement would be treated as a Visa portion. Visa would have no liability for the monetary portion of any judgment assigned to Mastercard-related claims in accordance with the omnibus agreement, and if a judgment is not assigned to Visa-related claims or Mastercard-related claims in accordance with the omnibus agreement, then any monetary liability would be divided into a Mastercard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The Visa portion of a settlement or judgment covered by the omnibus agreement would be allocated in accordance with specified provisions of the Company's U.S. retrospective responsibility plan. The litigation provision on the consolidated statements of operations was not impacted by the execution of the omnibus agreement.

On August 26, 2014, Visa entered into an amendment to the omnibus agreement. The omnibus amendment makes applicable to certain settlements in opt-out cases in the interchange multidistrict litigation the settlement-sharing provisions of the omnibus agreement, pursuant to which the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a Mastercard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The omnibus amendment also provides that in the event of termination of the class settlement agreement, Visa and Mastercard would make mutually acceptable arrangements so that Visa shall have received two-thirds and Mastercard shall have received one-third of the total of (i) the sums paid to defendants as a result of the termination of the settlement agreement and (ii) the takedown payments previously made to defendants.

Europe Retrospective Responsibility Plan

UK loss sharing agreement. The Company has entered into a loss sharing agreement with Visa Europe and certain of Visa Europe's member financial institutions located in the United Kingdom (UK LSA members). Each of the UK LSA members has agreed, on a several and not joint basis, to compensate the Company for certain losses which may be incurred by the Company, Visa Europe or their affiliates as a result of certain existing and potential litigation relating to the setting and implementation of domestic multilateral interchange fee rates in the United Kingdom prior to the closing of the Visa Europe acquisition (Closing), subject to the terms and conditions set forth therein and, with respect to each UK LSA member, up to a maximum amount of the up-front cash consideration received by such UK LSA member. The UK LSA members' obligations under the UK loss sharing agreement are conditional upon, among other things, either (a) losses valued in excess of the sterling equivalent on June 21, 2016 of €1.0 billion having arisen in UK covered claims (and such losses having reduced the conversion rate of the series B preferred stock accordingly), or (b) the conversion rate of the series B preferred stock having been reduced to

Table of Contents

zero pursuant to losses arising in claims relating to multilateral interchange fee rate setting in the Visa Europe territory.

Litigation management deed. The Company has entered into a litigation management deed with Visa Europe which sets forth the agreed upon procedures for the management of the VE territory covered litigation, the allocation of losses resulting from this litigation (VE territory covered losses) between the series B and C preferred stock, and any accelerated conversion or reduction in the conversion rate of the shares of series B and C preferred stock. The litigation management deed applies only to VE territory covered litigation (and resultant losses and liabilities). The litigation management deed provides that the Company will generally control the conduct of the VE territory covered litigation, subject to certain obligations to report and consult with the litigation management committee for VE territory covered litigation (VE Territory Litigation Management Committee). The VE Territory Litigation Management Committee, which is composed of representatives of certain Visa Europe members, has also been granted consent rights to approve certain material decisions in relation to the VE territory covered litigation.

The Company obtained certain protections for VE territory covered losses through the series B and C preferred stock, the UK loss sharing agreement and the litigation management deed (collectively Europe retrospective responsibility plan). The plan covers VE territory covered litigation (and resultant liabilities and losses) relating to the covered period, which generally refers to the period before the Closing. Visa's protection from the plan is further limited to 70% of any liabilities where the claim relates to inter-regional multilateral interchange fee rates, where the issuer is located outside the Visa Europe territory and the merchant is located within the Visa Europe territory. The plan does not protect the Company in Europe against all types of litigation or remedies or fines imposed in competition law enforcement proceedings, only the interchange litigation specifically covered by the plan's terms.

Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through periodic adjustments to the class A common stock conversion rates applicable to the series B and C preferred stock. The total amount of protection available through the preferred stock component of the Europe retrospective responsibility plan is equivalent to the as-converted value of the preferred stock, which can be calculated at any point in time as the product of: (a) the outstanding number of shares of preferred stock; (b) the current conversion rate applicable to each series of preferred stock; and (c) Visa's class A common stock price. This amount differs from the value of the preferred stock recorded within stockholders' equity on the Company's consolidated balance sheets. The book value of the preferred stock reflects its historical value recorded at the Closing less VE territory covered losses recovered through a reduction of the applicable conversion rate. The book value does not reflect changes in the underlying class A common stock price subsequent to the Closing.

Visa Inc. net income is not impacted by VE territory covered losses as long as the as-converted value of the preferred stock is greater than the covered loss. VE territory covered losses are recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable, or in the case of attorney's fees, when incurred. Concurrently, the Company records a reduction to stockholders' equity in the contra-equity account right to recover for covered losses, which represents the Company's right to recover such losses through adjustments to the conversion rate applicable to the preferred stock.

VE territory covered losses may be recorded before the corresponding adjustment to the applicable conversion rate is effected. Adjustments to the conversion rate may be executed once in any six-month period unless a single, individual loss greater than €20 million is incurred, in which case, the six-month limitation does not apply. When the adjustment to the conversion rate is made, the amount previously recorded in right to recover for covered losses is then recorded against the book value of the preferred stock within stockholders' equity.

As required by the litigation management deed, on June 21, 2024, the eighth anniversary of the Visa Europe acquisition, Visa, in consultation with the VE Territory Litigation Management Committee, carried out a release assessment. After the completion of this assessment, the Company released \$2.7 billion of the as-converted value from its series B and C preferred stock and issued 99,264 shares of series A preferred stock in July 2024 (Eighth Anniversary Release). Each holder of a share of series B and C preferred stock received a number of series A preferred stock equal to the applicable conversion adjustment divided by 100. The Company paid \$5 million in cash in lieu of issuing fractional shares of series A preferred stock. Each share of series A preferred stock will be automatically converted into 100 shares of class A common stock in connection with a sale to a person eligible to hold class A common stock in accordance with Visa's certificate of incorporation.

Table of Contents

The following table presents the activities related to VE territory covered losses in the preferred stock and right to recover for covered losses within stockholders' equity:

	For the Year Ended September 30, 2024		
	Preferred Stock		Right to Recover for Covered Losses
	Series B	Series C (in millions)	
Balance as of beginning of period	\$ 441	\$ 801	\$ (140)
VE territory covered losses incurred ⁽¹⁾	—	—	(139)
Recovery through conversion rate adjustment ⁽²⁾	(161)	(20)	175
Eighth Anniversary Release	(176)	(394)	—
Balance as of end of period	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ (104)</u>

	For the Year Ended September 30, 2023		
	Preferred Stock		Right to Recover for Covered Losses
	Series B	Series C (in millions)	
Balance as of beginning of period	\$ 460	\$ 812	\$ (35)
VE territory covered losses incurred ⁽¹⁾	—	—	(136)
Recovery through conversion rate adjustment ⁽²⁾	(19)	(11)	31
Balance as of end of period	<u>\$ 441</u>	<u>\$ 801</u>	<u>\$ (140)</u>

⁽¹⁾ VE territory covered losses incurred reflect settlements with merchants and additional legal costs. See Note 20—Legal Matters.

⁽²⁾ Adjustment to right to recover for covered losses for the conversion rate adjustment differs from the actual recovered amount due to differences in foreign exchange rates between the time the losses were incurred and the subsequent recovery through the conversion rate adjustment.

The following table presents the as-converted value of the preferred stock available to recover VE territory covered losses compared to the book value of preferred stock recorded within the Company's consolidated balance sheets:

	September 30,			
	2024		2023	
	As-converted Value of Preferred Stock ⁽¹⁾	Book Value of Preferred Stock ⁽¹⁾	As-converted Value of Preferred Stock ⁽¹⁾	Book Value of Preferred Stock ⁽¹⁾
	(in millions)			
Series B preferred stock	\$ 684	\$ 104	\$ 1,676	\$ 441
Series C preferred stock	1,550	387	2,635	801
Total	2,234	491	4,311	1,242
Less: right to recover for covered losses	(104)	(104)	(140)	(140)
Total recovery for covered losses available	<u>\$ 2,130</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 4,171</u>	<u>\$ 1,102</u>

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted and book values are based on unrounded numbers.

⁽²⁾ As of September 30, 2024, the as-converted value of preferred stock is calculated as the product of: (a) 2 million and 3 million shares of the series B and C preferred stock outstanding, respectively; (b) 1.0030 and 1.7860, the class A common stock conversion rate applicable to the series B and C preferred stock outstanding, respectively; and (c) \$274.95, Visa's class A common stock closing stock price.

⁽³⁾ As of September 30, 2023, the as-converted value of preferred stock is calculated as the product of: (a) 2 million and 3 million shares of the series B and C preferred stock outstanding, respectively; (b) 2.9370 and 3.6290, the class A common stock conversion rate applicable to the series B and C preferred stock outstanding, respectively; and (c) \$233.01, Visa's class A common stock closing stock price.

[Table of Contents](#)**Note 6—Fair Value Measurements and Investments***Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis*

Fair Value Measurements as of September 30 Using Inputs Considered as				
Level 1		Level 2		
2024	2023	2024	2023	
(in millions)				
Assets				
Cash equivalents and restricted cash equivalents:				
Money market funds	\$ 10,403	\$ 13,504	\$ —	\$ —
U.S. Treasury securities	7	301	—	—
Investment securities:				
Marketable equity securities	301	339	—	—
U.S. government-sponsored debt securities	—	—	496	1,108
U.S. Treasury securities	4,948	4,316	—	—
Other current and non-current assets:				
Money market funds	25	23	—	—
Derivative instruments	—	—	103	293
Total	\$ 15,684	\$ 18,483	\$ 599	\$ 1,401
Liabilities				
Accrued compensation and benefits:				
Deferred compensation liability	\$ 238	\$ 175	\$ —	\$ —
Accrued and other liabilities:				
Derivative instruments	—	—	226	396
Total	\$ 238	\$ 175	\$ 226	\$ 396

Level 1 assets and liabilities. Money market funds, U.S. Treasury securities and marketable equity securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on unadjusted quoted prices in active markets for identical assets. The Company's deferred compensation liability is measured at fair value based on marketable equity securities held under the deferred compensation plan.

Level 2 assets and liabilities. The fair value of U.S. government-sponsored debt securities, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. Derivative instruments are valued using inputs that are observable in the market or can be derived principally from or corroborated by observable market data.

U.S. Government-sponsored Debt Securities and U.S. Treasury Securities

The amortized cost, unrealized gains and losses and fair value of debt securities were as follows:

	September 30, 2024			
Amortized Cost	Gross Unrealized		Fair Value	
	Gains	Losses		
	(in millions)			
U.S. government-sponsored debt securities	\$ 492	\$ 4	\$ —	
U.S. Treasury securities	4,920	40	(5)	
Total	\$ 5,412	\$ 44	\$ (5)	

Table of Contents

	September 30, 2023			
	Amortized Cost	Gross Unrealized		Fair Value
		Gains	Losses	
		(in millions)		
U.S. government-sponsored debt securities	\$ 1,109	\$ 1	\$ (2)	\$ 1,108
U.S. Treasury securities	4,697	—	(80)	4,617
Total	\$ 5,806	\$ 1	\$ (82)	\$ 5,725

Debt securities with unrealized losses for less than 12 months and 12 months or greater were as follows:

	September 30, 2024			
	Less Than 12 Months		12 Months or Greater	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
		(in millions)		
U.S. government-sponsored debt securities	\$ —	\$ —	\$ 164	\$ —
U.S. Treasury securities	—	—	1,019	(5)
Total	\$ —	\$ —	\$ 1,183	\$ (5)

	September 30, 2023			
	Less Than 12 Months		12 Months or Greater	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
		(in millions)		
U.S. government-sponsored debt securities	\$ 412	\$ (2)	\$ 50	\$ —
U.S. Treasury securities	1,360	(12)	2,128	(68)
Total	\$ 1,772	\$ (14)	\$ 2,178	\$ (68)

The unrealized losses were primarily attributable to changes in interest rates.

The stated maturities of debt securities were as follows:

	September 30, 2024
	(in millions)
Due within one year	\$ 2,968
Due after one year through five years	2,483
Total	\$ 5,451

Equity Securities

For fiscal 2024, 2023 and 2022, the Company recognized net unrealized gains of \$12 million and net unrealized losses of \$102 million and \$393 million, respectively, on marketable and non-marketable equity securities held as of period end.

Fair value measurement alternative. The Company's investments in privately held companies do not have readily determinable fair values. These investments are measured at fair value on a non-recurring basis and are classified as Level 3 due to the absence of quoted market prices, the inherent lack of liquidity and the fact that significant inputs used to measure fair value are unobservable and require management's judgment.

Table of Contents

The following table summarizes the Company's non-marketable equity securities held as of period end that were accounted for using the fair value measurement alternative:

	September 30,	
	2024	2023
	(in millions)	
Initial cost basis	\$ 711	\$ 719
Adjustments:		
Upward adjustments	910	899
Downward adjustments, including impairment	(465)	(445)
Carrying amount	<u>\$ 1,156</u>	<u>\$ 1,173</u>

Unrealized gains and losses of the Company's non-marketable equity securities held as of period end that were accounted for using the fair value measurement alternative were as follows:

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
	(in millions)		
Upward adjustments	\$ 10	\$ 94	\$ 231
Downward adjustments, including impairment	\$ (35)	\$ (99)	\$ (341)

Investment Income (Expense)

Investment income (expense) consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
	(in millions)		
Interest and dividend income on cash and investments	\$ 992	\$ 745	\$ 69
Gains (losses) on investments, net	(44)	(82)	(296)
Investment income (expense)	<u>\$ 948</u>	<u>\$ 663</u>	<u>\$ (227)</u>

Other Fair Value Disclosures

Debt. Debt instruments are measured at amortized cost on the Company's consolidated balance sheets. The fair value of the debt instruments, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. If measured at fair value in the financial statements, these instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy. As of September 30, 2024, the carrying value and estimated fair value of debt was \$20.8 billion and \$19.2 billion, respectively. As of September 30, 2023, the carrying value and estimated fair value of debt was \$20.5 billion and \$17.7 billion, respectively.

Other financial instruments not measured at fair value. As of September 30, 2024, the carrying values of settlement receivable and payable and customer collateral are an approximate fair value due to their generally short maturities. If measured at fair value in the financial statements, these financial instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

Table of Contents**Note 7—Property, Equipment and Technology, Net**

Property, equipment and technology, net, consisted of the following:

	September 30,	
	2024	2023
	(in millions)	
Land	\$ 72	\$ 71
Buildings and building improvements	1,042	1,022
Furniture, equipment and leasehold improvements	2,301	2,146
Construction-in-progress	222	344
Technology	5,660	5,197
Total property, equipment and technology	9,297	8,780
Accumulated depreciation and amortization	(5,473)	(5,355)
Property, equipment and technology, net	\$ 3,824	\$ 3,425

As of September 30, 2024 and 2023, accumulated amortization for technology was \$3.5 billion and \$3.4 billion, respectively.

For fiscal 2024, 2023 and 2022, depreciation and amortization expense related to property, equipment and technology was \$955 million, \$867 million and \$771 million, respectively.

As of September 30, 2024, estimated future amortization expense on technology was as follows:

	For the Years Ending September 30,						
	2025	2026	2027	2028	2029	Thereafter	Total
	(in millions)						
Estimated future amortization expense	\$ 701	\$ 532	\$ 385	\$ 265	\$ 127	\$ 142	\$ 2,162

Note 8—Intangible Assets and Goodwill

Indefinite-lived and finite-lived intangible assets consisted of the following:

	September 30,					
	2024			2023		
	Gross	Accumulated Amortization	Net	Gross	Accumulated Amortization	Net
	(in millions)					
Finite-lived intangible assets:						
Customer relationships	\$ 535	\$ (298)	\$ 237	\$ 829	\$ (572)	\$ 257
Trade names	190	(179)	11	195	(172)	23
Other	—	—	—	111	(111)	—
Total finite-lived intangible assets	725	(477)	248	1,135	(855)	280
Indefinite-lived intangible assets:						
Customer relationships and reacquired rights	22,657	—	22,657	21,740	—	21,740
Visa trade name	4,084	—	4,084	4,084	—	4,084
Total indefinite-lived intangible assets	26,641	—	26,641	25,824	—	25,824
Total intangible assets	\$ 27,366	\$ (477)	\$ 26,889	\$ 26,959	\$ (855)	\$ 26,104

Table of Contents

For fiscal 2024, 2023 and 2022, amortization expense related to finite-lived intangible assets was \$79 million, \$76 million and \$90 million, respectively.

As of September 30, 2024, estimated future amortization expense on finite-lived intangible assets was as follows:

	For the Years Ending September 30,						
	2026	2026	2027	2028	2029	Thereafter	Total
	(in millions)						
Estimated future amortization expense	\$ 67	\$ 51	\$ 49	\$ 32	\$ 18	\$ 31	\$ 248

The changes in goodwill were as follows:

	For the Years Ended September 30,	
	2024	2023
	(in millions)	
Balance as of beginning of period	\$ 17,997	\$ 17,787
Goodwill from acquisitions	790	—
Foreign currency translation	154	210
Balance as of end of period	\$ 18,941	\$ 17,997

Note 9—Leases

The Company entered into various operating lease agreements primarily for real estate. The Company's leases have original lease periods expiring between fiscal 2025 and 2038. For certain leases the Company has options to extend the lease term for up to 10 years. Payments under the Company's lease arrangements are generally fixed.

As of September 30, 2024 and 2023, ROU assets included in other assets on the consolidated balance sheets was \$873 million and \$488 million, respectively. As of September 30, 2024 and 2023, the current portion of lease liabilities included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets was \$150 million and \$106 million, respectively, and the long-term portion included in other liabilities was \$685 million and \$412 million, respectively.

During fiscal 2024, 2023 and 2022, total operating lease cost was \$179 million, \$128 million and \$117 million, respectively. As of September 30, 2024 and 2023, the weighted-average remaining lease term for operating leases was approximately eight years and the weighted-average discount rate for operating leases was 3.51% and 2.43%, respectively.

Table of Contents

As of September 30, 2024, the present value of future minimum lease payments was as follows:

	Operating Leases (in millions)
Fiscal:	
2025	\$ 179
2026	162
2027	123
2028	99
2029	76
Thereafter	357
Total undiscounted lease payments	996
Less: imputed interest	(161)
Present value of lease liabilities	\$ 835

During fiscal 2024, 2023 and 2022, ROU assets obtained in exchange for lease liabilities was \$410 million, \$82 million and \$74 million, respectively.

Table of Contents**Note 10—Debt**

The Company had outstanding debt as follows:

	September 30,		Effective Interest Rate ⁽¹⁾
	2024	2023	
	(in millions, except percentages)		
U.S. dollar notes			
3.15% Senior Notes due December 2025	\$ 4,000	\$ 4,000	3.26 %
1.90% Senior Notes due April 2027	1,500	1,500	2.02 %
0.75% Senior Notes due August 2027	500	500	0.84 %
2.75% Senior Notes due September 2027	750	750	2.91 %
2.05% Senior Notes due April 2030	1,500	1,500	2.13 %
1.10% Senior Notes due February 2031	1,000	1,000	1.20 %
4.15% Senior Notes due December 2035	1,500	1,500	4.23 %
2.70% Senior Notes due April 2040	1,000	1,000	2.80 %
4.30% Senior Notes due December 2045	3,500	3,500	4.37 %
3.65% Senior Notes due September 2047	750	750	3.73 %
2.00% Senior Notes due August 2050	1,750	1,750	2.09 %
Euro notes			
1.50% Senior Notes due June 2026	1,513	1,434	1.71 %
2.00% Senior Notes due June 2029	1,120	1,062	2.13 %
2.375% Senior Notes due June 2034	728	690	2.53 %
Total debt	21,111	20,936	
Unamortized discounts and debt issuance costs	(142)	(159)	
Hedge accounting fair value adjustments ⁽²⁾	(133)	(314)	
Total carrying value of debt	\$ 20,836	\$ 20,463	
Reported as:			
Current maturities of debt	\$ —	\$ —	
Long-term debt	20,836	20,463	
Total carrying value of debt	\$ 20,836	\$ 20,463	

⁽¹⁾ Effective interest rates disclosed do not reflect hedge accounting adjustments.

⁽²⁾ Represents the fair value of interest rate swap agreements entered into on a portion of the outstanding senior notes. See Note 1—Summary of Significant Accounting Policies and Note 13—Derivative and Hedging Instruments.

Senior Notes

The Company's outstanding senior notes are senior unsecured obligations of the Company, ranking equally and ratably among themselves and with the Company's existing and future unsecured and unsubordinated debt. The senior notes are not secured by any assets of the Company and are not guaranteed by any of the Company's subsidiaries. As of September 30, 2024, the Company was in compliance with all related covenants. Each series of senior notes may be redeemed as a whole or in part at the Company's option at any time at specified redemption prices. In addition, each series of the Euro notes may be redeemed as a whole at specified redemption prices upon the occurrence of certain U.S. tax events.

As of September 30, 2024, future principal payments on the Company's outstanding debt were as follows:

	For the Years Ending September 30,						
	2025	2026	2027	2028	2029	Thereafter	Total
	(in millions)						
Future principal payments	\$ —	\$ 5,513	\$ 2,750	\$ —	\$ 1,120	\$ 11,728	\$ 21,111

Table of Contents*Commercial Paper Program*

Visa maintains a commercial paper program to support its working capital requirements and for other general corporate purposes. Under the program, the Company is authorized to issue up to \$3.0 billion in outstanding notes, with maturities up to 397 days from the date of issuance. As of September 30, 2024 and 2023, the Company had no outstanding obligations under the program.

Credit Facility

In May 2023, the Company entered into an amended and restated credit agreement for a five-year, unsecured \$7.0 billion revolving credit facility, which will expire in May 2028. This credit facility is maintained to ensure the integrity of the payment card settlement process and for general corporate purposes. Interest on borrowings will be charged at the applicable reference rate or an alternative base rate as defined in the credit agreement based on the currency and type of the borrowing, plus an applicable margin based on the applicable credit rating of the Company's senior unsecured long-term debt. The Company has agreed to pay a commitment fee which will fluctuate based on such applicable rating of the Company. As of September 30, 2024, the Company was in compliance with all related covenants. As of September 30, 2024 and 2023, the Company had no amounts outstanding under the credit facility.

Note 11—Pension and Other Postretirement Benefits*Defined Benefit and Other Postretirement Plans*

The Company sponsors qualified and non-qualified defined benefit pension and other postretirement benefit plans that provide for retirement and medical benefits for eligible employees residing in the U.S. The Company also sponsors other pension benefit plans that provide benefits for eligible internationally-based employees at certain non-U.S. locations. The Company's defined benefit pension and other postretirement benefit plans are actuarially evaluated, incorporating various assumptions such as the discount rate and the expected rate of return on plan assets. Disclosures below include the U.S. pension plans and certain non-U.S. pension plans. The Company uses a September 30 measurement date for its pension and other postretirement benefit plans.

The U.S. pension plans are closed to new entrants and frozen. However, existing plan participants continue to earn interest credits on existing balances at the time of the freeze. Additionally, the Visa Europe plans are closed to new entrants. However, future benefits continue to accrue for active participants.

The funded status of the Company's defined benefit pension plans is substantially recorded in other assets on the consolidated balance sheets and is measured as the difference between the fair value of plan assets and the accumulated benefit obligation. As of September 30, 2024 and 2023, for the U.S. pension plans, the fair value of plan assets was \$1.2 billion and \$1.0 billion, respectively, accumulated benefit obligation was \$670 million and \$640 million, respectively, and the funded status was \$531 million and \$374 million, respectively. As of September 30, 2024 and 2023, for non-U.S. pension plans, the fair value of plan assets was \$370 million and \$317 million, respectively, accumulated benefit obligation was \$302 million and \$287 million, respectively, and the funded status was \$68 million and \$30 million, respectively.

As of September 30, 2024 and 2023, the amount recognized in accumulated other comprehensive income (loss) before tax for the U.S. pension plans was \$56 million and (\$82) million, respectively. As of September 30, 2024 and 2023, the amount recognized in accumulated other comprehensive income (loss) before tax for non-U.S. pension plans was (\$48) million and (\$87) million, respectively.

Defined Contribution Plan

The Company sponsors a defined contribution plan, or 401(k) plan, that covers its employees residing in the U.S. In fiscal 2024, 2023 and 2022, personnel expenses included \$212 million, \$192 million, and \$161 million, respectively, attributable to the Company's employees under the 401(k) plan. The Company's contributions to this 401(k) plan are funded on a current basis, and the related expenses are recognized in the period that the payroll expenses are incurred.

Table of Contents**Note 12—Settlement Guarantee Management**

The Company indemnifies its clients for settlement losses suffered due to failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa operating rules. This indemnification creates settlement risk for the Company due to the difference in timing between the date of a payment transaction and the date of subsequent settlement. The Company maintains and regularly reviews global settlement risk policies and procedures to manage settlement risk, which may require clients to post collateral if certain credit standards are not met. Historically, the Company has experienced minimal losses as a result of its settlement risk guarantee. However, the Company's future obligations, which could be material under its guarantees, are not determinable as they are dependent upon future events.

The Company's settlement exposure is limited to the amount of unsettled Visa payment transactions at any point in time, which vary significantly day to day. For fiscal 2024, the Company's maximum daily settlement exposure was \$137.4 billion and the average daily settlement exposure was \$84.3 billion. To mitigate the risk of settlement exposure, the Company has various forms of collateral including restricted cash, letters of credit, guarantees, beneficial rights to trust assets and pledged securities. As of September 30, 2024 and 2023, the Company had total collateral of \$7.7 billion and \$6.2 billion, respectively.

Note 13—Derivative and Hedging Instruments

As of September 30, 2024 and 2023, the aggregate notional amount of the Company's derivative instruments designated as hedging instruments was \$11.7 billion and \$11.0 billion, respectively. As of September 30, 2024 and 2023, the aggregate notional amount of the derivative instruments not designated as hedging instruments was \$1.9 billion and \$0.8 billion, respectively.

The following table shows the Company's derivative instruments at gross fair value:

		September 30,	
	Balance Sheet Location	2024	2023
		(in millions)	
Assets			
Designated as Hedging Instruments:			
Foreign exchange forward contracts	Prepaid expenses and other current assets	\$ 49	\$ 100
Cross-currency swaps	Other assets	\$ 36	\$ 178
Not Designated as Hedging Instruments:			
Foreign exchange forward contracts	Prepaid expenses and other current assets	\$ 18	\$ 15
Liabilities			
Designated as Hedging Instruments:			
Foreign exchange forward contracts	Accrued liabilities	\$ 74	\$ 66
Cross-currency swaps	Other liabilities	\$ 2	\$ —
Interest rate swaps ⁽¹⁾	Other liabilities	\$ 133	\$ 314
Not Designated as Hedging Instruments:			
Foreign exchange forward contracts	Accrued liabilities	\$ 17	\$ 16

⁽¹⁾ These interest rate swaps were designated as fair value hedges on a portion of the outstanding senior notes. As of September 30, 2024 and 2023, the carrying value of the hedged senior notes was \$3.9 billion and \$3.7 billion, respectively.

For fiscal 2024, 2023 and 2022, the Company recognized a net increase (decrease) in earnings related to excluded forward points from forward contracts designated as net investment hedges and interest differentials from swap agreements of (\$94) million, (\$25) million and \$151 million, respectively.

Table of Contents

Cash flow hedges. For fiscal 2024, 2023 and 2022, the Company recognized pre-tax net gains (losses) in other comprehensive income (loss) related to cash flow hedges of (\$38) million, (\$126) million and \$190 million, respectively.

The amount of pre-tax net gains (losses) related to cash flow hedges recorded in accumulated other comprehensive income (loss) as of September 30, 2024 that is expected to be reclassified into the consolidated statements of operations within the next 12 months is not material.

Net investment hedges. For fiscal 2024, 2023 and 2022, the Company recognized pre-tax net gains (losses) in other comprehensive income (loss) related to net investment hedges of (\$321) million, (\$445) million and \$845 million, respectively. As of September 30, 2024 and 2023, the amount in accumulated other comprehensive income (loss) was \$182 million and \$433 million, respectively.

Credit and market risks. The Company's derivative financial instruments are subject to both credit and market risk. The Company monitors the credit worthiness of the financial institutions that are counterparties to its derivative financial instruments and does not consider the risks of counterparty nonperformance to be significant. The Company mitigates this risk by entering into master netting agreements, and such agreements require each party to post collateral against its net liability position with the respective counterparty. As of September 30, 2024, the Company received collateral of \$62 million from counterparties, which is included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets, and posted collateral of \$48 million, which is included in prepaid expenses and other current assets on the consolidated balance sheets. Notwithstanding the Company's efforts to manage foreign exchange risk, there can be no absolute assurance that its hedging activities will adequately protect against the risks associated with foreign currency fluctuations. As of September 30, 2024, credit and market risks related to derivative instruments were not considered significant.

Note 14—Enterprise-wide Disclosures and Concentration of Business

The Company's long-lived net property and equipment and ROU assets are classified by major geographic areas as follows:

	September 30,	
	2024	2023
	(in millions)	
U.S.	\$ 1,738	\$ 1,288
International	591	544
Total	\$ 2,329	\$ 1,830

Net revenue by geographic market is primarily based on the location of the issuing or acquiring financial institution. Net revenue earned in the U.S. was approximately 41%, 43% and 44% of total net revenue in fiscal 2024, 2023 and 2022, respectively. No individual country, other than the U.S., generated 10% or more of total net revenue in these years.

In fiscal 2024, 2023 and 2022, the Company had one client that accounted for 11%, 11% and 10% of its total net revenue, respectively.

Table of Contents**Note 15—Stockholders' Equity**

As-converted class A common stock. The number of shares outstanding, and the number of shares of class A common stock on an as-converted basis were as follows:

	September 30,					
	2024			2023		
	Conversion Rate Into Class A Common Stock	As-converted Class A Common Stock ⁽¹⁾		Conversion Rate Into Class A Common Stock	As-converted Class A Common Stock ⁽¹⁾	
Shares Outstanding			Shares Outstanding			
		(in millions, except conversion rate)				
Series A preferred stock	— ⁽²⁾	100.0000	9	— ⁽²⁾	100.0000	7
Series B preferred stock	2	1.0030	2	2	2.9370	7
Series C preferred stock	3	1.7860	6	3	3.6290	11
Class A common stock	1,733	—	1,733	1,594	—	1,594
Class B-1 common stock	5	1.5653 ⁽³⁾	8	245	1.5875 ⁽³⁾	390
Class B-2 common stock	120	1.5430 ⁽³⁾	188	— ⁽⁴⁾	—	—
Class C common stock	10	4.0000	39	10	4.0000	38
Total			1,983			2,047

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted class A common stock is calculated based on unrounded numbers.

⁽²⁾ The number of shares outstanding was less than one million.

⁽³⁾ The class B-1 and class B-2 to class A common stock conversion calculations for dividend payments are based on a conversion rate rounded to the tenth decimal. Conversion rates are presented on a rounded basis.

⁽⁴⁾ No shares of class B-2 common stock were outstanding prior to the class B-1 common stock exchange offer. See class B-1 common stock exchange offer below for further details.

Series A preferred stock issuance. In July 2024, the Company issued 99,264 shares of series A preferred stock in connection with the Eighth Anniversary Release. See Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

Reduction in as-converted shares. Under the terms of the U.S. retrospective responsibility plan, when the Company funds the U.S. litigation escrow account, the value of the Company's class B-1 and B-2 common stock is subject to dilution through a downward adjustment to the rate at which shares of class B-1 and B-2 common stock ultimately convert into shares of class A common stock. See Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

The following table presents the reduction in the number of as-converted class B-1 and B-2 common stock after deposits into the U.S. litigation escrow account under the U.S. retrospective responsibility plan:

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
(in millions, except per share data)			
Reduction in equivalent number of class A common stock	5	5	4
Effective price per share ⁽¹⁾	\$ 274.62	\$ 221.33	\$ 205.06
Deposits into the U.S. litigation escrow account	\$ 1,500	\$ 1,000	\$ 850

⁽¹⁾ Effective price per share for the period represents the weighted-average price calculated using the effective prices per share of the respective adjustments made during the period. Effective price per share for each adjustment is calculated using the volume-weighted average price of the Company's class A common stock over a pricing period in accordance with the Company's current certificate of incorporation.

Under the terms of the Europe retrospective responsibility plan, the Company is entitled to recover VE territory covered losses through periodic adjustments to the class A common stock conversion rates applicable to the series B and C preferred stock, and is required to undertake periodic release assessments following the anniversary of the Visa Europe acquisition to determine if value should be released from the series B and C preferred stock. The

Table of Contents

recovery and any releases of value have the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock because it reduces the series B and C preferred stock conversion rates and consequently, reduces the as-converted class A common stock share count. See Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

The following table presents the reduction in the number of as-converted series B and C preferred stock after the Company recovered VE territory covered losses through conversion rate adjustments and completed its Eighth Anniversary Release in fiscal 2024 and sixth anniversary release in fiscal 2022 (collectively, Anniversary Releases):

	For the Years Ended September 30,					
	2024		2023		2022	
	Series B	Series C	Series B	Series C	Series B	Series C
	(in millions, except per share data)					
Reduction in equivalent number of class A common stock	5	6	— ⁽¹⁾	— ⁽¹⁾	8	10
Effective price per share ⁽²⁾	\$ 272.89	\$ 273.24	\$ 219.12	\$ 215.28	\$ 197.93	\$ 197.50
Recovery through conversion rate adjustment	\$ 161	\$ 20	\$ 19	\$ 11	\$ 135	\$ 6
Anniversary Releases	\$ 1,149	\$ 1,569	\$ —	\$ —	\$ 1,510	\$ 1,982

⁽¹⁾ The reduction in equivalent number of shares of class A common stock was less than one million shares.

⁽²⁾ Effective price per share for the period represents the weighted-average price calculated using the effective price per share of the respective adjustments made during the period. Effective price per share for each adjustment is calculated using the volume-weighted average price of the Company's class A common stock over a pricing period in accordance with the Company's current certificates of designations for its series B and C preferred stock.

Common stock repurchases. The following table presents share repurchases in the open market:

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
	(in millions, except per share data)		
Shares repurchased in the open market ⁽¹⁾	64	55	56
Average repurchase cost per share ⁽²⁾	\$ 266.24	\$ 222.27	\$ 206.47
Total cost ⁽²⁾	\$ 16,958	\$ 12,182	\$ 11,589

⁽¹⁾ Shares repurchased in the open market are retired and constitute authorized but unissued shares.

⁽²⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Average repurchase cost per share and total cost are calculated based on unrounded numbers and include applicable taxes. Shares repurchased in the open market include \$90 million unsettled repurchases as of September 30, 2024.

In October 2023 and 2022, the Company's board of directors authorized share repurchase programs of \$25.0 billion providing multi-year flexibility, and \$12.0 billion, respectively. These authorizations have no expiration date. As of September 30, 2024, the Company's share repurchase program had remaining authorized funds of \$13.1 billion. All share repurchase programs authorized prior to October 2023 have been completed.

Dividends. In fiscal 2024, 2023 and 2022, the Company declared and paid dividends of \$4.2 billion, \$3.8 billion and \$3.2 billion, respectively. On October 29, 2024, the Company's board of directors declared a quarterly cash dividend of \$0.59 per share of class A common stock (determined in the case of all other outstanding common and preferred stock on an as-converted basis), payable on December 2, 2024, to all holders of record as of November 12, 2024.

Capital stock authorized. As of September 30, 2024 and 2023, the Company was authorized to issue 25 million shares of preferred stock, of which the following series have been created and authorized: 4 million shares of series A preferred stock, 2 million shares of series B preferred stock and 3 million shares of series C preferred stock. As of September 30, 2024, the Company was authorized to issue 2.0 trillion shares of class A common stock, 499 million shares of class B-1 common stock, 123 million shares of class B-2 common stock, 61 million shares of class B-3 common stock, 31 million shares of class B-4 common stock, 15 million shares of class B-5 common stock and 1.1 billion shares of class C common stock. As of September 30, 2023, the Company was authorized to issue 2.0 trillion

Table of Contents

shares of class A common stock, 622 million shares of class B-1 common stock and 1.1 billion shares of class C common stock.

Class B common stock. On January 23, 2024, Visa's common stockholders approved amendments to the Company's certificate of incorporation authorizing Visa to implement an exchange offer program that would have the effect of releasing transfer restrictions on portions of the Company's class B common stock by allowing holders to exchange a portion of their outstanding shares of class B common stock for shares of freely tradeable class C common stock. The certificate of incorporation amendments automatically redenominated all shares of class B common stock outstanding at the amendment date as class B-1 common stock with no changes to the par value, conversion features, rights or privileges. All references to class B common stock outstanding prior to January 23, 2024 have been updated in this report to class B-1 common stock to reflect this redenomination. The amendments also authorized new classes of class B common stock that will only be issuable in connection with an exchange offer where a preceding class of B common stock is tendered in exchange and retired.

The class B common stock is not convertible or transferable until the date on which all of the U.S. covered litigation has been finally resolved. This transfer restriction is subject to limited exceptions, including transfers to other holders of class B common stock. After termination of the restrictions, the class B common stock will be convertible into class A common stock if transferred to a person that was not a Visa Member (as defined in the certificate of incorporation) or similar person or an affiliate of a Visa Member or similar person. Upon such transfer, each share of class B common stock will automatically convert into a number of shares of class A common stock based upon the applicable conversion rate in effect at the time of such transfer.

Adjustment of the conversion rate occurs upon: (i) the completion of any follow-on offering of class A common stock completed to increase the size of the U.S. litigation escrow account (or any cash deposit by the Company in lieu thereof) resulting in a further corresponding decrease in the conversion rate; or (ii) the final resolution of the U.S. covered litigation and the release of funds remaining on deposit in the U.S. litigation escrow account to the Company resulting in a corresponding increase in the conversion rate. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Class B-1 common stock exchange offer. On May 6, 2024, Visa accepted 241 million shares of class B-1 common stock tendered in the exchange offer. In exchange, on May 8, 2024, Visa issued approximately 120 million shares of class B-2 common stock and 48 million shares of class C common stock. The class B-1 common shares exchanged have been retired and constitute authorized but unissued shares. The conversion rate adjustments for the class B-2 common stock will have double the impact compared to conversion rate adjustments for the class B-1 common stock.

Class C common stock. There are no existing transfer restrictions on class C common stock.

Preferred stock. In connection with the Visa Europe acquisition, three series of preferred stock of the Company were created. Upon issuance, all of the preferred stock participate on an as-converted basis in regular quarterly cash dividends declared on the Company's class A common stock. Preferred stock may be issued as redeemable or non-redeemable, and has preference over any class of common stock with respect to the payment of dividends and distribution of the Company's assets in the event of a liquidation or dissolution.

The series B and C preferred stock is convertible upon certain conditions into shares of class A common stock or series A preferred stock. The shares of series B and C preferred stock are subject to restrictions on transfer and may become convertible in stages based on developments in the VE territory covered litigation. The shares of series B and C preferred stock will become fully convertible on the 12th anniversary of the closing of the Visa Europe acquisition, subject only to a holdback to cover any then-pending claims. Upon any such conversion of the series B and C preferred stock (whether by such 12th anniversary, or thereafter with respect to claims pending on such anniversary), the conversion rate would be adjusted downward and the holder would receive either class A common stock or series A preferred stock (for those who are not eligible to hold class A common stock pursuant to the Company's certificate of incorporation). The conversion rates may also be reduced from time to time to offset certain liabilities.

The series A preferred stock, generally designed to be economically equivalent to the Company's class A common stock, is freely transferable and each share of series A preferred stock will automatically convert into 100 shares of class A common stock upon a transfer to any holder that is eligible to hold class A common stock under the charter. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Table of Contents

Voting rights. The holders of the series B and C preferred stock have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including, in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company in which the preferred stockholders would either (i) receive shares of common stock or other equity securities of the Company with preferences, rights and privileges that are not substantially identical to the preferences, rights and privileges of the applicable series of preferred stock or (ii) receive securities, cash or other property that is different from what the Company's class A common stockholders would receive. With respect to these limited matters on which the holders of preferred stock may vote, approval by the preferred stockholders requires the affirmative vote of the outstanding voting power of each such series of preferred stock, each such series voting as a single class. In either case, the series B and C preferred stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares held by each such holder. Holders of the series A preferred stock, upon issuance at conversion, will have similar voting rights to the rights of the holders of the series B and C preferred stock.

Class A common stockholders have the right to vote on all matters on which stockholders generally are entitled to vote. Class B and C common stockholders have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including (i) any decision to exit the core payments business, in which case the class B and C common stockholders will vote together with the class A common stockholders in a single class, (ii) in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company, in which case the class B and C common stockholders will vote together as a single class, and (iii) the approval of certain amendments to the Company's certificate of incorporation, in which case class A, B and C common stockholders will vote as a separate class, including if such amendments affect the terms of class B or C common stock. In these cases, the class B and C common stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares of class B or C common stock held multiplied by the applicable conversion rate in effect on the record date. Holders of the Company's common stock have no right to vote on any amendment to the current certificate of incorporation that relates solely to any series of preferred stock.

Note 16—Earnings Per Share

The following tables present earnings per share:

For the Year Ended September 30, 2024						
	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted- Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted- Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾
(In millions, except per share data)						
Class A common stock	\$ 15,790	1,621	\$ 9.74	\$ 19,743 ⁽³⁾	2,029 ⁽³⁾	\$ 9.73
Class B-1 common stock	2,292	148	\$ 15.48	2,289	148	\$ 15.45
Class B-2 common stock ⁽⁴⁾	752	49	\$ 15.45	751	49	\$ 15.43
Class C common stock	623	16	\$ 39.97	623	16	\$ 39.92
Participating securities	286	Not presented	Not presented	286	Not presented	Not presented
Net income	<u>\$ 19,743</u>					

For the Year Ended September 30, 2023						
	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted- Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted- Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾
(In millions, except per share data)						
Class A common stock	\$ 13,415	1,618	\$ 8.29	\$ 17,273 ⁽³⁾	2,085 ⁽³⁾	\$ 8.28
Class B-1 common stock	3,254	245	\$ 13.26	3,251	245	\$ 13.24
Class C common stock	320	10	\$ 33.17	319	10	\$ 33.13
Participating securities	284	Not presented	Not presented	284	Not presented	Not presented
Net income	<u>\$ 17,273</u>					

Table of Contents

	For the Year Ended September 30, 2022					
	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted- Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾	Income Allocation (A) ⁽¹⁾	Weighted- Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B) ⁽²⁾
	(In millions, except per share data)					
Class A common stock	\$ 11,569	1,651	\$ 7.01	\$ 14,957 ⁽³⁾	2,136 ⁽³⁾	\$ 7.00
Class B-1 common stock	2,781	245	\$ 11.33	2,778	245	\$ 11.31
Class C common stock	280	10	\$ 28.03	280	10	\$ 28.00
Participating securities	327	Not presented	Not presented	326	Not presented	Not presented
Net income	\$ 14,957					

⁽¹⁾ Income allocation is based on the weighted-average number of as-converted class A common stock outstanding as shown in the table below.

⁽²⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Basic and diluted earnings per share are calculated based on unrounded numbers.

⁽³⁾ Diluted class A common stock earnings per share calculation includes the assumed conversion of class B-1, B-2 and C common stock and participating securities on an as-converted basis as shown in the table below and the incremental common stock equivalents related to employee stock plans, as calculated under the treasury stock method. The common stock equivalents were not material for each of fiscal 2024, 2023 and 2022.

⁽⁴⁾ No shares of class B-2 common stock were outstanding prior to the class B-1 common stock exchange offer. See Note 15—Stockholders' Equity for further details.

The following table presents the weighted-average number of as-converted class A common stock outstanding:

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
	(in millions)		
Class B-1 common stock	235	392	397
Class B-2 common stock ⁽¹⁾	77	—	—
Class C common stock	64	39	40
Participating securities	28	34	47

⁽¹⁾ No shares of class B-2 common stock were outstanding prior to the class B-1 common stock exchange offer. See Note 15—Stockholders' Equity for further details.

Note 17—Share-based Compensation

Equity Incentive Compensation Plan

The Company's amended and restated 2007 Equity Incentive Compensation Plan (EIP) authorizes the compensation committee of the board of directors to grant various types of equity awards, including non-qualified stock options (options), RSUs and performance-based shares to its employees and non-employee directors, for up to 198 million shares of class A common stock. Shares available for grant may be either authorized and unissued or previously issued shares subsequently acquired by the Company. Under the EIP, shares withheld for taxes, or shares used to pay the exercise or purchase price of an award, shall not again be available for future grant. The EIP will continue to be in effect until all of the common stock available under the EIP is delivered and all restrictions on those shares have lapsed, unless the EIP is terminated earlier by the Company's board of directors.

For fiscal 2024, 2023 and 2022, the Company recorded share-based compensation cost related to the EIP of \$817 million, \$734 million and \$571 million, respectively, in personnel expense on its consolidated statements of operations. The related tax benefits for fiscal 2024, 2023 and 2022 were \$128 million, \$112 million and \$82 million, respectively.

Options

Options issued under the EIP expire 10 years from the date of grant and primarily vest ratably over three years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Table of Contents

The fair value of each option was estimated on the date of grant using a Black-Scholes option pricing model with the following weighted-average assumptions:

	For the Years Ended September 30,			
	2024	2023	2022	
Expected term (in years) ⁽¹⁾	4.23	4.17	4.11	
Risk-free rate of return ⁽²⁾	4.4 %	4.0 %	1.1 %	
Expected volatility ⁽³⁾	24.1 %	28.6 %	27.1 %	
Expected dividend yield ⁽⁴⁾	0.8 %	0.8 %	0.7 %	
Fair value per option granted	\$ 62.55	\$ 57.31	\$ 43.16	

⁽¹⁾ Based on Visa's historical exercise experience.

⁽²⁾ Based on the zero-coupon U.S. Treasury constant maturity yield curve, continuously compounded over the expected term of the awards.

⁽³⁾ Based on the Company's implied and historical volatilities.

⁽⁴⁾ Based on the Company's annual dividend rate on the date of grant.

The following table summarizes the Company's option activity:

	Options	Weighted-Average Exercise Price	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding as of September 30, 2023	5,925,355	\$ 162.40		
Granted	722,695	\$ 249.56		
Forfeited	(39,776)	\$ 220.53		
Exercised	(1,243,542)	\$ 122.21		
Outstanding as of September 30, 2024	5,364,732	\$ 183.02	5.96	\$ 493
Options exercisable as of September 30, 2024	3,862,434	\$ 185.79	5.01	\$ 422
Options exercisable and expected to vest as of September 30, 2024 ⁽²⁾	5,323,802	\$ 182.59	5.94	\$ 492

⁽¹⁾ Calculated using the closing stock price on the last trading day of fiscal 2024 of \$274.95, less the option exercise price, multiplied by the number of instruments.

⁽²⁾ Applied a forfeiture rate to unvested options outstanding as of September 30, 2024 to estimate the options expected to vest in the future.

During fiscal 2024, 2023 and 2022, the total intrinsic value of options exercised was \$185 million, \$134 million and \$56 million, respectively, and the tax benefit realized was \$26 million, \$28 million and \$11 million, respectively. As of September 30, 2024, there was \$27 million of total unrecognized compensation cost related to unvested options, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.42 year.

Restricted Stock Units

RSUs issued under the EIP primarily vest ratably over three years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions. Upon vesting, RSUs can be settled in class A common stock on a one-for-one basis or in cash, or a combination thereof, at the Company's option. The Company does not currently intend to settle any RSUs in cash. During the vesting period, RSU award recipients are eligible to receive dividend equivalents, but do not participate in the voting rights granted to the holders of the underlying class A common stock.

The fair value and compensation cost before estimated forfeitures is calculated using the closing price of class A common stock on the date of grant. During fiscal 2024, 2023 and 2022, the weighted-average grant date fair value of RSUs granted was \$253.29, \$212.94 and \$204.73, respectively. During fiscal 2024, 2023 and 2022, the total grant date fair value of RSUs vested was \$816 million, \$488 million and \$380 million, respectively.

Table of Contents

The following table summarizes the Company's RSU activity:

	Units	Weighted-Average Grant Date Fair Value	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding as of September 30, 2023	6,417,397	\$ 209.19		
Granted	3,221,842	\$ 253.29		
Vested	(2,953,860)	\$ 208.69		
Forfeited	(325,718)	\$ 224.82		
Outstanding as of September 30, 2024	6,359,661	\$ 230.99	0.93	\$ 1,749

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2024 of \$274.65 by the number of instruments.

As of September 30, 2024, there was \$796 million of total unrecognized compensation cost related to unvested RSUs, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.93 year.

Performance-based Shares

For the Company's performance-based shares, in addition to service conditions, the ultimate number of shares to be earned depends on the achievement of both performance and market conditions. The performance condition is based on the Company's earnings per share target. The market condition is based on the Company's total shareholder return ranked against that of other companies that are included in the Standard & Poor's 500 Index.

The fair value of each performance-based shares incorporating the market condition was estimated on the date of grant using a Monte Carlo simulation model with the following weighted-average assumptions:

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
Expected term (in years)	1.93	2.15	2.05
Risk-free rate of return ⁽¹⁾	4.8 %	4.4 %	0.5 %
Expected volatility ⁽²⁾	21.7 %	28.9 %	26.3 %
Expected dividend yield ⁽³⁾	0.8 %	0.8 %	0.8 %
Fair value per performance-based share granted	\$ 281.85	\$ 221.32	\$ 186.50

⁽¹⁾ Based on the zero-coupon U.S. treasury constant maturity yield curve, continuously compounded over the expected term of the awards.

⁽²⁾ Based on the Company's implied and historical volatilities.

⁽³⁾ Based on the Company's annual dividend rate on the date of grant.

Performance-based shares vest over three years and are subject to earlier vesting in full under certain conditions. During fiscal 2024, 2023 and 2022, the total grant date fair value of performance-based shares vested and earned was \$81 million, \$44 million and \$49 million, respectively. Compensation cost for performance-based shares is initially estimated based on target performance. It is recorded net of estimated forfeitures and adjusted as appropriate throughout the performance period.

Table of Contents

The following table summarizes the maximum number of performance-based shares which could be earned and related activity:

	Shares	Weighted-Average Grant Date Fair Value	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding as of September 30, 2023	998,502	\$ 212.28		
Granted ⁽²⁾	528,008	\$ 281.85		
Vested and earned	(406,008)	\$ 198.79		
Unearned	(28,691)	\$ 195.38		
Forfeited	(7,578)	\$ 248.50		
Outstanding as of September 30, 2024	<u>1,084,232</u>	<u>\$ 251.41</u>	<u>0.88</u>	<u>\$ 298</u>

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2024 of \$274.65 by the number of instruments.

⁽²⁾ Represents the maximum number of performance-based shares which could be earned.

As of September 30, 2024, there was \$75 million of total unrecognized compensation cost related to unvested performance-based shares, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.68 year.

Note 18—Commitments

As of September 30, 2024, future minimum payments on software licenses were as follows:

	For the Years Ending September 30,						Total
	2025	2026	2027	2028	2029	Thereafter	
	(in millions)						
Software licenses	\$ 194	\$ 78	\$ 8	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 281

Note 19—Income Taxes

The Company's income before income taxes by fiscal year consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
	(in millions)		
U.S.	\$ 14,537	\$ 13,339	\$ 11,051
Non-U.S.	\$ 9,379	\$ 7,698	\$ 7,085
Total income before income taxes	<u>\$ 23,916</u>	<u>\$ 21,037</u>	<u>\$ 18,136</u>

For fiscal 2024, 2023 and 2022, U.S. income before income taxes included \$5.1 billion, \$4.2 billion, and \$3.6 billion, respectively, of the Company's U.S. entities' income from operations outside of the U.S.

Table of Contents

Income tax provision by fiscal year consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2024	2023	2022
	(in millions)		
Current:			
U.S. federal	\$ 2,694	\$ 2,630	\$ 2,166
State and local	298	293	104
Non-U.S.	1,281	1,324	1,245
Total current taxes	4,273	4,247	3,515
Deferred:			
U.S. federal	(132)	(339)	(231)
State and local	(18)	(1)	(77)
Non-U.S.	50	(143)	(28)
Total deferred taxes	(100)	(483)	(336)
Total income tax provision	\$ 4,173	\$ 3,764	\$ 3,179

The following table presents the components of deferred tax assets and liabilities:

	September 30,	
	2024	2023
	(in millions)	
Deferred Tax Assets:		
Accrued compensation and benefits	\$ 221	\$ 212
Accrued litigation	374	365
Client incentives	855	630
Net operating loss carryforwards	206	232
Comprehensive loss	79	72
Federal benefit of state taxes	16	125
Other	102	66
Valuation allowance	(212)	(149)
Deferred tax assets	1,641	1,553
Deferred Tax Liabilities:		
Property, equipment and technology, net	(295)	(350)
Intangible assets	(6,404)	(6,063)
Unrealized gains on equity securities	(81)	(103)
Foreign taxes	(22)	(25)
Deferred tax liabilities	(6,802)	(6,541)
Net deferred tax liabilities	\$ (5,161)	\$ (4,988)

As of September 30, 2024 and 2023, net deferred tax assets of \$140 million and \$126 million, respectively, were reflected in other assets on the consolidated balance sheets.

Deferred tax assets were reduced by a valuation allowance. The fiscal 2024 and 2023 valuation allowances relate primarily to foreign net operating losses from subsidiaries acquired in recent years.

As of September 30, 2024, the Company had \$894 million of foreign net operating loss carryforwards, which may be carried forward indefinitely.

Table of Contents

The following table presents a reconciliation of the income tax provision to the amount of income tax determined by applying the U.S. federal statutory income tax rate to income before income taxes:

	For the Years Ended September 30,					
	2024		2023		2022	
	(in millions, except percentages)					
U.S. federal income tax at statutory rate	\$ 5,022	21 %	\$ 4,418	21 %	\$ 3,809	21 %
State income taxes, net of federal benefit	258	1 %	245	1 %	216	1 %
Non-U.S. tax effect, net of federal benefit	(828)	(4 %)	(756)	(3 %)	(588)	(3 %)
Reassessment of an uncertain tax position	—	— %	(142)	(1 %)	—	— %
Conclusion of audits	(223)	(1 %)	—	— %	—	— %
State tax apportionment position	—	— %	—	— %	(176)	(1 %)
Other, net	(56)	— %	1	— %	(82)	— %
Income tax provision	\$ 4,173	17 %	\$ 3,764	18 %	\$ 3,179	18 %

In fiscal 2024 and fiscal 2023, the effective income tax rates were 17% and 18%, respectively. The effective tax rate in fiscal 2024 differs from the effective tax rate in fiscal 2023 primarily due to a tax position taken across jurisdictions, as well as the following:

- during fiscal 2024, a \$223 million tax benefit as a result of the conclusion of audits; and
- during fiscal 2023, a \$142 million tax benefit due to the reassessment of an uncertain tax position as a result of new information obtained during an ongoing tax examination.

In fiscal 2023 and fiscal 2022, the effective income tax rates were 18% including the following:

- during fiscal 2023, a \$142 million tax benefit due to the reassessment of an uncertain tax position as a result of new information obtained during an ongoing tax examination; and
- during fiscal 2022, a \$176 million tax benefit due to a decrease in the state apportionment ratio as a result of a tax position taken related to a ruling.

As of September 30, 2024 and 2023, current income taxes receivable of \$832 million and \$206 million, respectively, were included in prepaid expenses and other current assets; non-current income taxes receivable of \$442 million and \$961 million, respectively, were included in other assets; income taxes payable of \$577 million and \$1.5 billion, respectively, were included in accrued liabilities; and accrued income taxes of \$1.4 billion and \$1.9 billion, respectively, were included in other liabilities on the consolidated balance sheets.

Effective through September 30, 2028, the Company's operating hub in the Asia Pacific region is subject to a tax incentive in Singapore which is conditional upon meeting certain requirements. In fiscal 2024, 2023 and 2022, the tax incentive decreased Singapore tax by \$419 million, \$468 million and \$362 million, and the gross benefit of the tax incentive on diluted earnings per share was \$0.21, \$0.22 and \$0.17, respectively.

The Company is required to inventory, evaluate and measure all uncertain tax positions taken or to be taken on tax returns, and to record liabilities for the amount of such positions that may not be sustained, or may only partially be sustained, upon examination by the relevant taxing authorities.

As of September 30, 2024, 2023 and 2022, the Company's total gross unrecognized tax benefits were \$3.8 billion, \$3.5 billion and \$2.7 billion, respectively, exclusive of interest and penalties described below. Included in the \$3.8 billion, \$3.5 billion and \$2.7 billion were \$1.4 billion, \$1.6 billion and \$1.3 billion of unrecognized tax benefits, respectively, that if recognized, would reduce the effective tax rate in a future period.

Table of Contents

The following table presents a reconciliation of beginning and ending unrecognized tax benefits by fiscal year:

	2024	2023	2022
		(in millions)	
Balance as of beginning of period	\$ 3,497	\$ 2,683	\$ 2,488
Increase in unrecognized tax benefits related to prior years	148	515	10
Decrease in unrecognized tax benefits related to prior years	(322)	(190)	(143)
Increase in unrecognized tax benefits related to current year	556	510	350
Decrease related to settlements with taxing authorities	(127)	(17)	(19)
Reduction related to lapsing statute of limitations	(2)	(4)	(3)
Balance as of end of period	\$ 3,750	\$ 3,497	\$ 2,683

The increases in unrecognized tax benefits include gross timing differences and various tax positions across several jurisdictions. The decreases in unrecognized tax benefits primarily reflect changes as a result of the conclusion of audits.

In fiscal 2024, 2023 and 2022, the Company recognized \$29 million, \$34 million and \$15 million of net interest expense, respectively, related to uncertain tax positions. In fiscal 2024 and 2023, the Company accrued no significant penalties and in fiscal 2022, the Company reversed accrued penalties of \$31 million related to uncertain tax positions. As of September 30, 2024 and 2023, the Company had accrued interest of \$300 million and \$271 million, respectively, and no significant accrued penalties related to uncertain tax positions.

The Company's U.S. federal income tax returns for fiscal 2016 through 2018 are currently under examination. For fiscal 2008 through 2015, an unresolved issue related to certain income tax deductions remains. During fiscal 2024, the Company filed a complaint with the U.S. Court of Federal Claims challenging the position of the Internal Revenue Service. Except for the unresolved issue, the federal statute of limitations has expired for fiscal years prior to 2016.

In fiscal 2024, a resolution was reached regarding California refund claims for fiscal 2005 through 2011. The Company's California income tax returns for fiscal 2012 through 2015 are currently under examination. The California statute of limitations has expired for fiscal years prior to 2012.

In fiscal 2024, a resolution was reached regarding India tax assessments for taxable years falling within the period from fiscal 2010 to 2019. The Company will continue to appeal assessments received for subsequent periods.

The Company is also subject to examinations by various state and foreign tax authorities. All material federal, state and foreign tax matters have been concluded for years through fiscal 2007. The timing and outcome of the final resolutions of the federal, state and foreign tax examinations and refund claims are uncertain. It is not reasonably possible to estimate the increase or decrease in unrecognized tax benefits within the next 12 months.

Note 20—Legal Matters

The Company is a party to various legal and regulatory proceedings. Some of these proceedings involve complex claims that are subject to substantial uncertainties and unascertainable damages. For those proceedings where a loss is determined to be only reasonably possible or probable but not estimable, the Company has disclosed the nature of the claim. Additionally, unless otherwise disclosed below with respect to these proceedings, the Company cannot provide an estimate of the possible loss or range of loss. Although the Company believes that it has strong defenses for the litigation and regulatory proceedings described below, it could, in the future, incur judgments or fines or enter into settlements of claims that could have a material adverse effect on the Company's financial position, results of operations or cash flows. From time to time, the Company may engage in settlement discussions or mediations with respect to one or more of its outstanding litigation matters, either on its own behalf or collectively with other parties.

The litigation accrual is an estimate and is based on management's understanding of its litigation profile, the specifics of each case, advice of counsel to the extent appropriate and management's best estimate of incurred loss as of the balance sheet date.

Table of Contents

The following table summarizes the activity related to accrued litigation:

	For the Years Ended September 30,	
	2024	2023
	(in millions)	
Balance as of beginning of period	\$ 1,751	\$ 1,456
Provision for uncovered legal matters	322	21
Provision for covered legal matters	248	1,024
Payments for legal matters	(594)	(750)
Balance as of end of period	\$ 1,727	\$ 1,751

Accrual Summary—U.S. Covered Litigation

Visa Inc., Visa U.S.A. and Visa International are parties to certain legal proceedings that are covered by the U.S. retrospective responsibility plan, which the Company refers to as the U.S. covered litigation. An accrual for the U.S. covered litigation and a charge to the litigation provision are recorded when a loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available information, including but not limited to actions taken by the Company's litigation committee. The total accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the escrow account balance. See further discussion below under *U.S. Covered Litigation* and *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The following table summarizes the accrual activity related to U.S. covered litigation:

	For the Years Ended September 30,	
	2024	2023
	(in millions)	
Balance as of beginning of period	\$ 1,621	\$ 1,441
Provision for interchange multidistrict litigation	140	906
Payments for U.S. covered litigation	(224)	(726)
Balance as of end of period	\$ 1,537	\$ 1,621

During fiscal 2024, the Company recorded additional accruals to address claims associated with the interchange multidistrict litigation. The accrual balance is consistent with the Company's best estimate of its share of a probable and reasonably estimable loss with respect to the U.S. covered litigation. While this estimate is consistent with the Company's view of the current status of the litigation, the probable and reasonably estimable loss or range of such loss could materially vary based on developments in the litigation. The Company will continue to consider and reevaluate this estimate in light of the substantial uncertainties with respect to the litigation. The Company is unable to estimate a potential loss or range of loss, if any, at trial if negotiated resolutions cannot be reached.

Accrual Summary—VE Territory Covered Litigation

Visa Inc., Visa International and Visa Europe are parties to certain legal proceedings that are covered by the Europe retrospective responsibility plan. Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through periodic adjustments to the class A common stock conversion rates applicable to the series B and C preferred stock. An accrual for the VE territory covered losses and a reduction to stockholders' equity will be recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable. See further discussion below under *VE Territory Covered Litigation* and *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Table of Contents

The following table summarizes the accrual activity related to VE territory covered litigation:

	For the Years Ended September 30,	
	2024	2023
	(in millions)	
Balance as of beginning of period	\$ 110	\$ 11
Provision for VE territory covered litigation	108	118
Payments for VE territory covered litigation	(146)	(19)
Balance as of end of period	\$ 72	\$ 110

U.S. Covered Litigation*Interchange Multidistrict Litigation (MDL) - Class Actions*

Beginning in May 2005, a series of complaints (the majority of which were styled as class actions) were filed in U.S. federal district courts by merchants against Visa U.S.A., Visa International and/or Mastercard, and in some cases, certain U.S. financial institutions. The Judicial Panel on Multidistrict Litigation issued an order transferring the cases to the U.S. District Court for the Eastern District of New York for coordination of pre-trial proceedings in MDL 1720. A group of purported class plaintiffs subsequently filed amended and supplemental class complaints. The individual and class complaints generally challenged, among other things, Visa's and Mastercard's purported setting of interchange reimbursement fees, their "no surcharge" and honor-all-cards rules, alleged tying and bundling of transaction fees, and Visa's reorganization and IPO, under the federal antitrust laws and, in some cases, certain state unfair competition laws. The complaints sought money damages, declaratory and injunctive relief, attorneys' fees and, in one instance, an order that the IPO be unwound.

Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, Mastercard Incorporated, Mastercard International Incorporated, various U.S. financial institution defendants and the class plaintiffs signed a settlement agreement (2012 Settlement Agreement) to resolve the class plaintiffs' claims. Pursuant to the 2012 Settlement Agreement, the Company deposited approximately \$4.0 billion from the U.S. litigation escrow account and approximately \$500 million attributable to interchange reductions for an eight-month period into court-authorized settlement accounts. Visa subsequently received from the district court and deposited into the Company's U.S. litigation escrow account "takedown payments" of approximately \$1.1 billion.

On June 30, 2016, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit vacated the district court's certification of the merchant class, reversed the approval of the settlement and remanded the case to the district court for further proceedings.

On remand, the district court entered an order appointing interim counsel for two putative classes of plaintiffs, a "Damages Class" and an "Injunctive Relief Class." The plaintiffs purporting to act on behalf of the putative Damages Class subsequently filed a Third Consolidated Amended Class Action Complaint, seeking money damages and attorneys' fees, among other relief. A new group of purported class plaintiffs, acting on behalf of the putative Injunctive Relief Class, filed a class action complaint against Visa, Mastercard and certain bank defendants seeking, among other things, an injunction against the setting of default interchange rates; against certain Visa operating rules relating to merchants, including the honor-all-cards rule; and against various transaction fees, including the fixed acquirer network fee, as well as attorneys' fees.

Damages Class. On September 17, 2018, Visa, Mastercard and certain U.S. financial institutions reached an agreement with plaintiffs purporting to act on behalf of the putative Damages Class to resolve all Damages Class claims (Amended Settlement Agreement). The Amended Settlement Agreement supersedes the 2012 Settlement Agreement and includes, among other terms, a release from participating class members for liability arising out of conduct alleged by the Damages Class in the litigation, including claims that accrue no later than five years after the Amended Settlement Agreement becomes final. Participating class members will not release injunctive relief claims as a named representative or non-representative class member in the putative Injunctive Relief Class. The Amended Settlement Agreement also required an additional settlement payment from all defendants totaling \$900 million, with the Company's share of \$600 million paid from the Company's litigation escrow account established pursuant to the Company's retrospective responsibility plan. See Note 5—U.S. and Europe Retrospective

Table of Contents

Responsibility Plans. The additional settlement payment was added to the approximately \$5.3 billion previously deposited into settlement accounts by the defendants pursuant to the 2012 Settlement Agreement.

Certain merchants in the proposed settlement class objected to the settlement and/or submitted requests to opt out of the settlement class. On December 13, 2019, the district court granted final approval of the Amended Settlement Agreement, which was subsequently appealed. Based on the percentage of class members (by payment volume) that opted out of the class, \$700 million was returned to defendants. Visa's portion of the takedown payment, approximately \$487 million, was deposited into the U.S. litigation escrow account. On March 15, 2023, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit affirmed the final approval of the Amended Settlement Agreement by the district court. On August 3, 2023, the district court entered an order appointing a special master to resolve matters arising out of or relating to the Amended Settlement Agreement's plan of administration.

Indirect Purchaser Claims. Three complaints have been filed against Visa and other defendants asserting violations of certain state antitrust laws and seeking recovery as indirect purchasers. A complaint was filed by Old Jericho Enterprise, Inc. on May 29, 2020, against Visa and Mastercard on behalf of a purported class of gasoline retailers operating in 24 states and the District of Columbia. Two separate complaints were subsequently filed in 2021 against Visa and Mastercard on behalf of a purported class of merchants located in 25 states and the District of Columbia who have taken payment using the Square card acceptance service — one by Hayley Lanning and others on April 28 and one by Camp Grounds Coffee and others on June 16. Plaintiffs in all three actions subsequently served motions for partial summary judgment. Thereafter, in May and September 2024, the district court denied motions for partial summary judgment filed by the Lanning and Camp Grounds plaintiffs and the Old Jericho plaintiffs, which all three plaintiff groups have now appealed. To the extent these plaintiffs' claims are not released by the Amended Settlement Agreement, Visa believes they are covered by the U.S. Retrospective Responsibility Plan.

Injunctive Relief Class. Following remand from the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit and the appointment of Injunctive Relief Class counsel, on September 27, 2021, the district court certified without opt out rights an Injunctive Relief Class consisting of all merchants that accept Visa or Mastercard credit or debit cards in the United States at any time between December 18, 2020 and entry of final judgment.

From January through April, 2024, the district court issued rulings on various summary judgment motions. The district court granted in part and denied in part defendants' motion for summary judgment under *Ohio v. American Express*, denied defendants' motions for summary judgment based on the post-IPO conspiracy claims, and granted defendants' motion for summary judgment on Injunctive Relief Class plaintiffs' monopolization claims. The district court denied the Injunctive Relief Class plaintiffs' motion for partial summary judgment.

On March 25, 2024, Visa and Mastercard entered into an agreement to resolve the Injunctive Relief Class claims (Injunctive Relief Settlement Agreement), subject to court approval. The Injunctive Relief Settlement Agreement included, among other terms, (i) a release from class members for claims for declaratory, injunctive or equitable relief arising out of conduct alleged by the Injunctive Relief Class in the litigation that have accrued or may accrue in the future during the term of the Injunctive Relief Settlement Agreement; (ii) provisions requiring reductions and caps on U.S. credit interchange rates; and (iii) provisions requiring modifications to the Company's rules in the U.S. that, among other things, streamline requirements for merchants who wish to impose a surcharge on credit transactions. On March 26, 2024, the Injunctive Relief Class plaintiffs filed a motion for preliminary approval of the settlement, which was denied on June 25, 2024.

Interchange Multidistrict Litigation (MDL) - Individual Merchant Actions

Since May 2013, more than 50 cases have been filed in or removed to various federal district courts by hundreds of merchants generally pursuing damages claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. The cases name as defendants Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, Mastercard Incorporated and Mastercard International Incorporated, although some also include certain U.S. financial institutions as defendants. A number of the cases include allegations that Visa has monopolized, attempted to monopolize and/or conspired to monopolize debit card-related market segments. Some of the cases seek an injunction against the setting of default interchange rates; certain Visa operating rules relating to merchants, including the honor-all-cards rule; and various transaction fees, including the fixed acquirer network fee. In addition, some cases assert that Visa, Mastercard and/or their member banks conspired to prevent the adoption of chip-and-PIN authentication in the U.S. or otherwise circumvent competition in the debit market. Certain individual merchants have filed amended complaints to, among other things, add claims for injunctive relief and update claims for damages.

Table of Contents

The individual merchant actions described in this section are U.S. covered litigation for purposes of the U.S. retrospective responsibility plan. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Visa has reached settlements with a number of merchants representing approximately 73% of the Visa-branded payment card sales volume of merchants who opted out of the Amended Settlement Agreement with the Damages Class plaintiffs.

The district court's rulings on defendants' summary judgment motions under *Ohio v. American Express* and on post-IPO conspiracy claims, described above, apply to these Individual Merchant Actions. In addition, on October 9, 2022, defendants' motion for summary judgment regarding damages for EMV-related chargebacks was denied. On February 22, 2024, defendants' motion for summary judgment based on *Illinois Brick* standing was denied, and the district court denied as moot certain plaintiffs' motions for partial summary judgment. On April 2, 2024, the district court granted in part and denied in part defendants' motion for summary judgment on certain plaintiffs' monopolization claims.

On May 28, 2024, the district court found that merchants serviced by Intuit and Square are members of the MDL Damages Class and therefore granted defendants' motion to enforce the Amended Settlement Agreement, and denied a motion by Intuit Inc. and Intuit Payment Solutions, LLC (Intuit) for partial summary judgment, regarding claims in the actions brought by Intuit and Block, Inc. (Block) in their capacity as payment facilitators. On August 2, 2024, defendants filed a pre-motion letter setting forth bases for a proposed motion for injunction compelling dismissal of claims by Intuit and Block.

In July 2024, the Judicial Panel on Multidistrict Litigation remanded three actions to the courts in which they were originally filed. The action led by Grubhub Holdings Inc. was remanded to the U.S. District Court for the Northern District of Illinois. The actions led by Target Corporation and by 7-Eleven, Inc. were both remanded to the U.S. District Court for the Southern District of New York, and the U.S. District Court for the Southern District of New York subsequently set a trial date for a subset of the plaintiffs in those actions. On August 21, 2024, defendants in those actions filed a motion for a revised summary judgment ruling based on *Illinois Brick*.

The Company believes it has substantial defenses to the claims asserted in the putative class actions and individual merchant actions, but the final outcome of individual legal claims is inherently unpredictable. The Company could incur judgments, enter into settlements or revise its expectations regarding the outcome of merchants' claims, and such developments could have a material adverse effect on the Company's financial results in the period in which the effect becomes probable and reasonably estimable. While the U.S. retrospective responsibility plan is designed to address monetary liability in these matters, see *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*, judgments or settlements that require the Company to change its business practices, rules, or contractual commitments could adversely affect the Company's financial results.

Consumer Interchange Litigation

In 2022, a putative class action was filed in California state court against Visa, Mastercard and certain financial institutions on behalf of all Visa and Mastercard cardholders in California who made a purchase using a Visa-branded or Mastercard-branded payment card in California from January 1, 2004. Plaintiffs primarily allege a conspiracy to fix interchange fees and seek injunctive relief, attorneys' fees and damages as direct and indirect purchasers based on alleged violations of California law. After plaintiffs filed an amended complaint asserting the same claims as asserted in the prior complaint, Visa removed the action to federal court, and the case was transferred to MDL 1720.

On July 31, 2024, the magistrate judge recommended that a motion by defendants to compel arbitration and stay litigation be denied and a motion by defendants to dismiss plaintiffs' California law claims be granted. On August 19, 2024, plaintiffs filed an objection to the magistrate judge's recommendation.

VE Territory Covered Litigation

Europe Merchant Litigation

Since July 2013, proceedings have been commenced by more than 1,150 Merchants (the capitalized term "Merchant", when used in this section, means a Merchant together with subsidiary/affiliate companies that are party to the same claim) against Visa Europe, Visa Inc. and other Visa subsidiaries in the UK and other countries, primarily relating to interchange rates in Europe and, in some cases, relating to fees charged by Visa and certain

Table of Contents

Visa rules. They seek damages for alleged anti-competitive conduct in relation to one or more of the following types of interchange fees for credit and debit card transactions: UK domestic, other European domestic, intra-European Economic Area and/or other inter-regional. As of the filing date, Visa has settled the claims asserted by over 475 Merchants, and there are approximately 800 Merchants with outstanding claims. In addition, over 30 Merchants have threatened to commence similar proceedings. Standstill agreements have been entered into with respect to some of those threatened Merchant claims, several of which have been settled. While the amount of interchange being challenged could be substantial, these claims have not yet been filed and their full scope is not yet known. The Company anticipates additional claims in the future.

On June 17, 2020, with respect to claims asserted by one Merchant, the Supreme Court of the United Kingdom found that Visa's UK domestic interchange restricted competition under applicable competition law. On September 30, 2021, Visa reached a confidential settlement agreement resolving the Merchant's claims.

On November 26, 2021, with respect to certain pending Merchant claims, the UK Competition Appeal Tribunal (CAT) found that UK and certain other domestic and intra-European Economic Area consumer interchange fees before the introduction of the Interchange Fee Regulation (IFR) were restrictive of competition, but that the question of whether those fees are a restriction of competition after the introduction of the IFR, along with inter-regional and commercial interchange fees across all time periods, would need to be resolved at trial. Whether any interchange fees are exempt from the finding of restriction under applicable law and the assessment of damages, if any, will also need to be considered at trial. On October 4, 2022, the UK Court of Appeal affirmed the CAT's ruling. From February 14 to March 26, 2024, a trial occurred to consider whether certain interchange rates restrict competition in violation of UK antitrust law.

On June 1, 2022, two class action claims were filed against Visa with the CAT on behalf of UK businesses that accepted Visa-branded payment cards at any time since June 1, 2016, alleging that UK domestic, intra-European Economic Area and inter-regional interchange fees on commercial credit cards, and inter-regional interchange fees on consumer cards, are anti-competitive. The Europe retrospective responsibility plan covers liabilities and losses relating to the covered period, which generally refers to the period before the Closing. On June 8, 2023, the UK Competition Appeal Tribunal initially denied class certification in the two class action claims. However, a class certification re-hearing took place in April 2024. In June 2024, the CAT granted class certification in the claims regarding interchange fees on commercial cards. In October 2024, the Court of Appeal refused permission to appeal the certification.

The full scope of potential damages is not yet known because not all Merchant claims have been served and Visa has substantial defenses. However, the claims that have been issued, served and/or preserved, seek several billion dollars in damages.

Other Litigation

On November 14, 2021, a motion to certify a class action was filed against Visa and Mastercard in the Israel Central District Court. The motion asserts that interchange fees on cross-border transactions in Israel and the Honor All Cards rule are anti-competitive and seeks damages and injunctive relief. Visa filed its response on July 22, 2024.

*Other Litigation**U.S. Department of Justice*

On March 13, 2012, the Antitrust Division of the U.S. Department of Justice (Division) issued a Civil Investigative Demand (CID), to Visa Inc. seeking documents and information regarding a potential violation of Section 1 or 2 of the Sherman Act, 15 U.S.C. §§ 1, 2. The CID focused on PIN-authenticated Visa Debit and Visa's competitive responses to the Dodd-Frank Act, including Visa's fixed acquirer network fee. Visa has cooperated with the Division in connection with the CID.

On March 26, 2021, June 11, 2021, January 4, 2023 and May 2, 2023, the Division issued CIDs to Visa, seeking documents and information regarding a potential violation of Section 1 or 2 of the Sherman Act, 15 U.S.C. §§ 1, 2. The CIDs focused on U.S. debit and competition with other payment methods and networks.

On September 24, 2024, the U.S. Department of Justice filed a complaint in the U.S. District Court for the Southern District of New York against Visa alleging violations of the Sherman Act. The complaint alleges Visa has monopolized and attempted to monopolize general purpose debit network services and card-not-present debit.

Table of Contents

network services in the United States through agreements with merchants, acquirers, and others and that certain agreements unreasonably restrain competition or trade in those markets. The complaint seeks, among other relief, to enjoin Visa from engaging in the alleged anticompetitive practices.

U.S. Debit Class Actions

Beginning on October 1, 2024, five putative class actions were filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York against Visa Inc., alleging that Visa has monopolized and attempted to monopolize general purpose debit network services and card-not-present debit network services in the United States through agreements with merchants, acquirers, and others and that certain agreements unreasonably restrain competition or trade in those markets. One action was subsequently dismissed voluntarily. An additional putative class action was filed in the U.S. District Court for the Northern District of California asserting similar allegations. Each of the pending cases alleges violations of the Sherman Act and seeks damages, among other relief. Some of these cases assert violations of one or more state laws and seek injunctive relief. Plaintiffs in these actions seek to represent one of the following classes: (i) merchants or others that accepted general-purpose Visa debit cards from certain dates in October 2020; (ii) persons who either purchased goods or services from a merchant that accepted Visa debit cards or who directly or indirectly paid interchange fees as debit card holders from October 20, 2020; or (iii) persons, business, or entities that have paid Visa's fees for debit transaction routing services from September 24, 2020.

Federal Trade Commission Civil Investigative Demand

On November 4, 2019, the Bureau of Competition of the U.S. Federal Trade Commission (FTC) requested that Visa provide, on a voluntary basis, documents and information relating to an investigation as to whether Visa's actions inhibited merchant choice in the selection of debit payments networks in potential violation of the Durbin Amendment to the Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act. On June 9, 2020, the FTC issued a CID to Visa requesting additional documents and information. Visa has cooperated with the FTC in connection with the CID.

U.S. ATM Access Fee Litigation

National ATM Council Class Action. In October 2011, the National ATM Council and thirteen non-bank ATM operators filed a purported class action lawsuit against Visa and Mastercard in the U.S. District Court for the District of Columbia. The complaint challenges Visa's rule (and a similar Mastercard rule) that if an ATM operator chooses to charge consumers an access fee for a Visa or Plus transaction, that fee cannot be greater than the access fee charged for transactions on other networks. Plaintiffs claim that the rule violates Section 1 of the Sherman Act and seek treble damages, injunctive relief and attorneys' fees. On August 4, 2021, the district court granted plaintiffs' motion for class certification.

Consumer Class Actions. In October 2011, a purported consumer class action, *Burke, et al. v. Visa Inc., et al.* (*Burke*) was filed against Visa and Mastercard in the same federal court challenging the same ATM access fee rules. Two other purported consumer class actions challenging the rules, later combined in *Mackmin, et al. v. Visa Inc., et al.* (*Mackmin*), were also filed in October 2011 in the same federal court naming Visa, Mastercard and three financial institutions as defendants. Plaintiffs seek treble damages, restitution, injunctive relief and attorneys' fees where available under federal and state law, including under Section 1 of the Sherman Act and consumer protection statutes. On August 4, 2021, the district court granted class certification in each case. On August 8, 2022, the district court in *Mackmin* granted plaintiffs' motion for final approval of a class action settlement with the three financial institution defendants and entered final judgments of dismissal as to those institutions. On May 2, 2024, Visa and Mastercard entered a definitive class settlement agreement with plaintiffs in *Mackmin*, which the district court preliminarily approved on July 26, 2024. *Burke*, the remaining consumer action, is still pending.

EMV Chip Liability Shift

Following their initial complaint filed on March 8, 2016, B&R Supermarket, Inc., d/b/a Milam's Market, and Grove Liquors LLC filed an amended class action complaint on July 15, 2016, against Visa Inc., Visa U.S.A., Mastercard, Discover, American Express, EMVCo and certain financial institutions in the U.S. District Court for the Northern District of California. The amended complaint asserts that defendants, through EMVCo, conspired to shift liability for fraudulent, faulty, or otherwise rejected payment card transactions from defendants to the purported class of merchants, defined as those merchants throughout the U.S. who have been subjected to the "Liability Shift" since

Table of Contents

October 2015. Plaintiffs claim that the "Liability Shift" violates Sections 1 and 3 of the Sherman Act and certain state laws, and seek treble damages, injunctive relief and attorneys' fees.

EMVCo and the financial institution defendants were dismissed, and the matter was subsequently transferred to the U.S. District Court for the Eastern District of New York. The district court clarified that this case is not part of MDL 1720, and on August 28, 2020, granted plaintiffs' motion for class certification. On November 30, 2022, Visa and other defendants served motions to decertify and for summary judgment, which the court subsequently denied.

MiCamp Solutions

On December 8, 2023, a complaint was filed in the U.S. District Court for the Northern District of California by MiCamp Solutions, LLC against Visa on behalf of a purported class of Independent Sales Organizations (ISOs) and their merchant customers and a purported subclass of ISOs. The complaint alleges violations of federal and state antitrust laws, state data privacy laws and the constitution, based on, among other things, Visa's interchange fees and its assessment of fees for non-compliance with its surcharge rules. The complaint seeks to recover damages and to enjoin the enforcement of Visa's default interchange and surcharge rules, among other things. On March 5, 2024, MiCamp Solutions filed an amended complaint on behalf of the same purported class and subclass, and containing similar allegations as in the original complaint, and on March 19, 2024, Visa filed a motion to dismiss that amended complaint.

Mirage Wine + Spirit's Inc.

On December 14, 2023, a putative class action was filed in the U.S. District Court for the Southern District of Illinois by Mirage Wine + Spirit's Inc. against Apple Inc. (Apple), Visa Inc. and Mastercard Incorporated on behalf of certain merchants in the United States that accepted Apple Pay as a method of payment at the physical point-of-sale from December 14, 2019. Plaintiff alleges a conspiracy under which Apple agreed not to enter a purported market for point-of-sale payment card networks services and seeks damages, injunctive relief and attorneys' fees based on alleged violations of Section 1 of the Sherman Act. After various orders that resulted in the case being maintained in its originally filed court, plaintiffs filed an Amended Class Action Complaint on August 5, 2024. Thereafter, the district court set a trial date in 2026. On September 26, 2024, defendants filed a motion to dismiss the Amended Class Action Complaint.

U.S. Income Tax Litigation

On June 21, 2024, the Company filed a complaint against the United States in the U.S. Court of Federal Claims. The complaint challenges the denial by the Internal Revenue Service of certain income tax deductions from 2008 through 2015 related to software that the Company developed in the United States for utilization by Visa clients.

European Commission Client Incentive Agreements Investigation

On December 2, 2022, the European Commission (EC) informed Visa that it had opened a preliminary investigation into Visa's incentive agreements with clients. On October 1, 2024, the EC informed Visa that it has closed the matter.

European Commission Acquirer Fees Investigation

On August 30, 2024, the EC informed Visa that it has opened a preliminary investigation into Visa's fees charged to acquirers. Visa is cooperating with the EC in connection with the investigation.

German ATM Litigation

Beginning in December 2021, Visa was served with claims in Germany brought by German banks against Visa Europe and Visa Inc. The banks claim that Visa's ATM rules prohibiting the charging of access fees on domestic cash withdrawals are anti-competitive, and the majority seek damages. Visa has filed challenges to the jurisdiction of the German courts to hear these claims. Jurisdictional challenges have been granted in some claims and denied in other claims, and these decisions have been appealed.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

該当なし。

(2) 法的手続

法的手続および行政手続については、「1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

4【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本有価証券報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、主なUSGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

(1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

(2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益はその他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

(3) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって規則的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

(4) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的方法に基づいて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に費用計上される。

(5) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体（VIE）と呼ぶ。

(1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または

(2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

(a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー

(b) 事業体の期待損失を被る義務

(c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

(a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー

(b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

JGAAPのもとでは、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

(6) 公正価値オプション

USGAAPでは、ほとんどの金融資産および負債について、商品ごとに公正価値で計上し、その公正価値における変動を損益計上するオプションの適用が認められている。これは、金融資産、金融負債の取得時または確定契約の締結時に選択適用することが認められるが、その後は、その選択を取り消すことはできない。

USGAAPでは、持分投資の測定による変動は、公正価値が測定できるか否かにかかわらず、純損益に認識しなければならない。金融負債について公正価値オプションの適用を選択した企業は、金融商品固有の信用リスクに関連する公正価値変動をその他包括利益に認識しなければならない。

JGAAPのもとでは、公正価値オプションは認められていない。

(7) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

JGAAPのもとでは、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

(8) リース(借手の会計)

USGAAPでは、短期リースを除き、リース取引はオペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかに分類されるが、いずれについても、リース開始時にリース料総額の現在価値で使用権資産とリース負債が貸借対照表に計上される。その後、ファイナンス・リースについては使用権資産に係る償却費と、リース負債に係る利息費用が計上される。オペレーティング・リースについては定額法でリース費用が計上される。

JGAAPのもとでは、USGAAPと同様にファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類されるが、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行い、USGAAPのようにリース開始時に使用権資産とリース負債の計上はされない。

(9) 予想信用損失

USGAAPでは、償却原価で測定される金融商品および一部のその他商品に関する信用損失は、予想信用損失モデルを使用して測定および認識される。売却可能債券は信用損失の兆候が存在し、割引キャッシュ・フロー・アプローチの結果、信用損失につながる場合、信用損失は一時的でない減損を通じてではなく、引当金を通じて計上される。

JGAAPのもとでは、有価証券(満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券)については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。貸倒引当金の算定は、以下(1)~(3)の区分に応じて測定する。

(1) 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

(2) 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に参考期間の事業年度において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における株式取扱事務の概要】

（1）株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、クラスA普通株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人は存在しない。

クラスA普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、クラスA普通株式の取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により、株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。かかる場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

（2）実質株主に対する特典

該当なし。

（3）株式の譲渡制限

クラスA普通株式に譲渡制限はない。

（4）その他株式事務に関する事項

株券の保管

取引口座を通じて保有されるクラスA普通株式は、窓口金融商品取引業者を代理する米国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）およびその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、クラスA普通株式を実質的に所有する者である。

事業年度の終了

毎年9月30日

実質株主に対する公告

日本においてはクラスA普通株式に関する公告を行わない。

実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続きを行うための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2【日本における株主の権利行使方法】

（1）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関およびその名義人は実質株主のために保有されているクラスA普通株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたクラスA普通株式は、現地保管機関およびその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるクラスA普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、単元未満の端株については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。株式配当により割り当てられたクラスA普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により米国で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円建ておよび窓口金融商品取引業者が取扱い可能な範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのクラスA普通株式の決済を送金によって行い、クラスA普通株式の取引の結果として現地保管機関が保有するクラスA普通株式数に増減が生じた場合には、クラスA普通株式の譲渡手続に従って登録機関において関係クラスA普通株式の譲渡手続がとられる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。クラスA普通株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、クラスA普通株式について日本の居住者たる個人および日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2037年12月31日までは20.315%（所得税は15.315%、地方住民税は5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税は15%、地方住民税は5%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税され、法人の場合は2037年12月31日までは15.315%（所得税）、2038年1月1日以降は15%（所得税）の税率によりそれぞれ源泉徴収により課税される。原則として、日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、クラスA普通株式が「上場株式等」である限り、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当に係る日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。個人が支払を受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2037年12月31日までに支払を受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払を受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられる。かかる配当の額は、上場株式等の譲渡損のほか、一定の公社債の譲渡損等とも損益通算が可能である。日本の法人である実質株主の場合には、クラスA普通株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるクラスA普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

相続税

クラスA普通株式を相続しおよび遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関およびその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合および当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は、当年度の開始日（2023年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．有価証券届出書	2023年11月24日
2．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2023年12月4日
3．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2023年12月19日
4．有価証券届出書	2023年12月19日
5．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号）	2024年2月6日
6．有価証券報告書	2024年3月28日
7．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2024年6月13日
8．半期報告書	2024年6月27日
9．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2024年7月16日
10．有価証券届出書	2024年7月16日
11．有価証券届出書	2024年11月22日
12．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2024年12月2日
13．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2025年1月22日
14．有価証券届出書	2025年1月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

独立登録会計事務所の同意書
(翻訳)

私たちは、ビザ・インクおよび子会社の連結財務諸表、およびここに含まれる財務報告に係る内部統制の有効性についての私たちの2024年11月13日付の監査報告書が使用されることならびに、当該有価証券報告書、「第6 経理の状況」で当会計事務所が参照されることに同意します。

/s/ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州サンフランシスコ市
2025年3月27日

[次へ](#)

Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

We consent to the use of our report dated November 13, 2024, with respect to the consolidated financial statements of Visa Inc. and subsidiaries, and the effectiveness of internal control over financial reporting, included herein, and to the reference to our firm under the caption “Section VI. - Financial Condition of the Company” in this Annual Securities Report.

/s/ KPMG LLP

San Francisco, California

March 27, 2025

() 上記は、独立登録会計事務所の同意書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

ビザ・インク

取締役会および株主各位

連結財務諸表および財務報告に係る内部統制についての監査意見

私たちは、添付のビザ・インクおよび子会社（以下、「会社」という。）の2024年および2023年9月30日現在の連結貸借対照表、2024年9月30日に終了した3年の各年における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する注記（以下、総称して「連結財務諸表」という。）について監査を行った。私たちはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年）における基準に基づいて、2024年9月30日現在における会社の財務報告に係る内部統制についても監査した。

私たちは、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の2024年および2023年9月30日現在の財政状態ならびに2024年9月30日に終了した3年の各年における経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私たちはまた、会社が、すべての重要な点において、トレッドウェイ委員会支援組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年）における基準に基づいて、2024年9月30日現在の財務報告に係る有効な内部統制を維持していたものと認める。

監査意見の基礎

会社の経営陣の責任は、これらの連結財務諸表ならびに添付の財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書に含まれる、財務報告に係る有効な内部統制の維持および財務報告に係る内部統制の有効性を評価することにある。私たちの責任は監査に基づいて会社の連結財務諸表および財務報告に係る内部統制について意見を表明することにある。私たちは、公開会社会計監視審議会（米国）（以下、「PCAOB」という。）に登録されている会計事務所であり、米国の連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用法令に従って、会社から独立していることを義務付けられている。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、すべての重要な点において、連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうか、また財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的な保証を得るための監査を私たちが計画し、実施することを要求している。

私たちの連結財務諸表の監査は、不正または誤謬による、連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクについての評価手続きの実施およびそれらのリスクへの対応手続きの実施を含んでいる。そうした手続きは、連結財務諸表の金額と開示に関する証拠を試査によって検討することを含んでいる。また、私たちの監査は、経営陣が採用した会計原則および経営陣によって行われた重要な見積りの評価、ならびに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。財務報告に係る内部統制の監査は、財務報告に係る内部統制につき理解を得ること、重大な欠陥が存在するリスクを評価すること、リスクの評価に基づき、内部統制の整備状況および運用状況を検証し評価することを含んでいる。私たちの監査はまた、私たちが状況により必要と認めたその他の手続きを実施することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制の定義および制限

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告用財務諸表の作成の信頼性に関して合理的な保証を与えるために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(1)会社の取引および資産の処分を合理的な範囲で詳細に、正確かつ公正に反映する記録の維持に関連し、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録され、会社の収支が経営陣および取締役の承認に基づいてのみ行われていることについての合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分を防止し、または適時に発見することについての合理的な保証を提供する方針および手続きを含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により、虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、有効性評価を将来の期間にわたって想定することは、状況の変化に伴って統制が不十分になる可能性があるというリスク、または方針あるいは手続きの遵守の程度が低下する可能性があるというリスクにさらされる。

監査上の重要な事項

以下に記載されている監査上の重要な事項は、当期の連結財務諸表監査によって生じた事項であり、監査委員会にコミュニケーションが行われた、または行うことが要求され、(1)連結財務諸表の重要な勘定または開示に関連し、かつ(2)特に困難、主観的、または私たちの複雑な判断を伴う事項である。監査上の重要な事項のコミュニケーションは、連結財務諸表全体に対する私たちの意見にいかなる影響も及ぼさない。また、私たちは、以下に記載する監査上の重要な事項のコミュニケーションによって、監査上の重要な事項や、監査上の重要な事項に関連する連結財務諸表の勘定または開示に対して個別の意見を表明するものではない。

インターチェンジ広域係属訴訟における損害賠償を求める集団和解から脱退する集団訴訟の原告に対する訴訟未払金の評価

連結財務諸表注記5および20に記載されているとおり、会社は、インターチェンジ広域係属訴訟（以下、「MDL」という。）- 個々の加盟店の訴訟を含む様々な法的事項の当事者であり、2024年9月30日現在、1,537百万ドルの訴訟未払金を計上している。このうち、訴訟未払金の大部分は個々の加盟店の訴訟に関連している。連結財務諸表の作成にあたり、会社は、各法的事項に関連する損失の可能性を評価し、もしあれば、そうした損失の金額を見積るよう要求されている。会社が当事者となっている法的事項の結果は、会社が完全に管理できるものではなく、長期間にわたって判明しない可能性もある。

私たちは、MDLにおいて、損害賠償を求める集団和解から脱退する集団訴訟（「MDL - 個々の加盟店の訴訟」としても知られる。）の原告に対する訴訟未払金の評価を監査上の重要な事項として特定した。この手続きには、不確実性が内在し、予測不可能な損害が生じうるような請求・主張がなされている。MDL - 個々の加盟店の訴訟に関する訴訟未払金の評価においては、起こり得る結果の検討および評価に関連する仮定および見積りにより、監査人の特に困難な判断が要求される。会社は、加盟店の請求について、判決を受け、和解をし、あるいは予測の修正を行う可能性があり、その影響の発生可能性が高く合理的な見積りが可能となる期間の当該債務の見積額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

以下は、監査上の重要な事項に対処するために私たちが実施した主な手続きである。私たちは、MDL - 個々の加盟店の訴訟に関する会社の訴訟未払金プロセスに関連した特定の内部統制の整備状況を評価し、運用状況の有効性をテストした。私たちは、以前MDL集団和解から脱退した加盟店に関する法的事項の解決において発生した実際の金額と過去に計上された債務を比較することによって、会社の金銭上のエクスポージャーを見積る能力を評価した。私たちは、会社の分析における金銭上のエクスポージャーを評価するに当たって、そうした金額を残りの脱退加盟店に帰属する金額の母集団全体と比較した。私たちはま

た、金銭上のエクスポージャーに関して感応度分析を行い、期末の訴訟未払金の金額を再計算した。私たちは、会社の外部および内部の法律顧問から直接受け取った、会社の法的事項（MDL - 個々の加盟店の訴訟を含む。）について議論した書簡を通読した。私たちはまた、関連性のある一般に入手可能な情報も検討した。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

私たちは、2007年より会社の監査人として監査を実施している。

カリフォルニア州、サンフランシスコ

2024年11月13日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Stockholders and the Board of Directors
Visa Inc.:

Opinions on the Consolidated Financial Statements and Internal Control Over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries (the Company) as of September 30, 2024 and 2023, the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2024, and the related notes (collectively, the consolidated financial statements). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of September 30, 2024, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of September 30, 2024 and 2023, and the results of its operations and its cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2024, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of September 30, 2024 based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express an opinion on the Company's consolidated financial statements and an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control Over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the

company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matter

The critical audit matter communicated below is a matter arising from the current period audit of the consolidated financial statements that was communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relates to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of a critical audit matter does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matter below, providing a separate opinion on the critical audit matter or on the accounts or disclosures to which it relates.

Assessment of the litigation accrual for class members opting out of the Damages Class settlement in the Interchange Multidistrict Litigation (MDL)

As discussed in Notes 5 and 20 to the consolidated financial statements, the Company is party to various legal proceedings, including the *Interchange Multidistrict Litigation (MDL) - Individual Merchant Actions*, and has recorded a litigation accrual of \$1,537 million as of September 30, 2024, of which the substantial majority of that accrual relates to Individual Merchant Actions. In preparing its consolidated financial statements, the Company is required to assess the probability of loss associated with each legal proceeding and estimate the amount of such loss, if any. The outcome of legal proceedings to which the Company is a party is not within the complete control of the Company and may not be known for prolonged periods of time.

We identified the assessment of the litigation accrual for class members opting out of the Damages Class settlement in the *Interchange Multidistrict Litigation (MDL)*, also known as the *MDL - Individual Merchant Actions*, as a critical audit matter. This proceeding involves claims that are subject to inherent uncertainties and unascertainable damages. The assessment of the litigation accrual for the *MDL - Individual Merchant Actions* required especially challenging auditor judgment due to the assumptions and estimation associated with the consideration and evaluation of possible outcomes. The Company could incur judgments, enter into settlements or revise its expectations regarding the outcome of merchants' claims, which could have a material effect on the estimated amount of the liability in the period in which the effect becomes probable and reasonably estimable.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls related to the Company's litigation accrual process for the *MDL - Individual Merchant Actions*. We evaluated the Company's ability to estimate its monetary exposure by comparing historically recorded liabilities to actual monetary amounts incurred upon resolution of legal matters for merchants that opted out of the previous MDL class settlement. To assess the estimated monetary exposure in the Company's analysis, we compared such amounts to the complete population of amounts attributable to the remaining opt-out merchants. We performed a sensitivity analysis over the Company's monetary exposure calculations, and we recalculated the amount of the ending litigation accrual. We read letters received directly from the Company's external legal counsel and internal legal counsel that discussed the Company's legal matters, including the *MDL - Individual Merchant Actions*. We also considered relevant publicly available information.

/s/ KPMG LLP

We have served as the Company's auditor since 2007.

San Francisco, California

November 13, 2024

() 上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。